

# 地域における科学技術振興に関する調査研究

—都道府県及び政令指定都市の科学技術政策の現状と課題—

平成 4 年 8 月

科学技術庁 科学技術政策研究所

第 4 調査研究グループ

第 2 研究グループ

綿谷弘勝、山本長史、権田金治、坂本 保

STUDY OF REGIONAL SCIENCE AND TECHNOLOGY PROMOTION  
- ANALYSIS OF SCIENCE AND TECHNOLOGY POLICIES BY LOCAL GOVERNMENTS -

August 1992

Hirokatsu Watatani Takeshi Yamamoto

Kinji Gonda Tamotsu Sakamoto

Fourth Policy-Oriented Research Group

Second Theory-Oriented Research Group

National Institute of Science and Technology Policy

(NISTEP)

Science and Technology Agency

JAPAN



はじめに

従来、「地域」と「科学技術」が結びついて議論されることは比較的稀であった。

「科学技術」という「言葉」は、主として、原子力や宇宙ロケットなどのメガサイエンスの領域にとどまっていたし、「実体」としての「科学技術」は、産業等の地域経済や、医療・福祉などの市民生活の背後に存在しているに過ぎなかった。「地域における科学技術の振興」といった主張がなされることもきわめて少なかった。

ところが、近年の社会状況の変化は、そうした「科学技術」に、言葉の意味の拡大と実体の前面化をもたらしている。旧ソ連、ヨーロッパに限らず、次世代に向けた壮大な社会変革が進行する中で、「科学技術」の概念自体もゆらいでいるし、「担うべき主体」についての考え方もゆらいでいる。

科学技術政策大綱の一節も、こうした分脈の中で読まれる必要がある。「地域における科学技術活動は、地域の活性化の原動力となって多極分散型国土の形成に資するとともに、地域の様々な要請にきめ細かく応え、地域住民の生活の質を向上させるものである」。この一見明白な命題は、「地域」と「科学技術」の体系的な整理を要求している。地域のいかなる主体が、いかなる科学技術を、いかに振興していくのか。そして、そのシナリオはいったい誰が書くのか。

「地域科学技術政策の体系化」－政策研究の立場からその要求に応えようというのが本調査研究の長期的な目標である。「Chaos - Network - Cosmos」－未だ誰もつまびらかにしたことのない地域の科学技術の現状、まず、その実状把握から始める必要がある。

今回の調査は、その実状把握の一部として、地域の主体の一つである都道府県及び政令指定都市の科学技術政策を明らかにするものである。かなりの部分が単年度調査という限界を有してはいるが、今回の報告が一つの基礎資料として、「地域」と「科学技術」の体系的な整理に貢献することを期待している。

本調査研究を進めるに当たっては、下記の学識経験者からなる「地域における科学技術振興に関する調査研究会（平成３年１０月設置）」を設置して、委員の先生方々からご指導を頂いた。

また、関係省庁、都道府県、政令指定都市をはじめ多くの機関の方々に、ご協力を頂いた。

このような関係者の方々のご指導、ご協力なくしては、本調査研究は実現しなかったところである。この場をかりて深く謝意を申し上げる次第である。

### 地域における科学技術振興に関する調査研究会

（順不同、敬称略）

委員長	鎌田 仁	（財）山形県テクノポリス財団理事長
委員	田崎 忠雄	神奈川県企画部科学技術政策室室長代理
〃	中塚 宏	静岡県静岡工業技術センター所長
〃	武藤 直彦	（財）福岡県科学技術振興財団事務局長
〃	渡辺 恭良	（財）大阪バイオサイエンス研究所研究部長
〃	橋本 久義	通商産業省立地公害局立地指導課長
〃	千葉 貢	（前）科学技術庁科学技術政策局政策課企画室長
〃	植田 秀史	科学技術庁科学技術政策局政策課企画室長
〃	大森 昭彦	（前）科学技術庁科学技術振興局研究交流課長
〃	今村 努	科学技術庁科学技術振興局研究交流課長

### 科学技術政策研究所

第２研究グループ	権田 金治	総括主任研究官
〃	山本 長史	特別研究員
〃	馬場 重夫	特別研究員
第４調査研究グループ	坂本 保	総括上席研究官
〃	綿谷 弘勝	上席研究官
〃	前川 利佳	



# 目 次

はじめに

要 旨 …… 1

1 背景及び目的 …… 7

1. 1 「地域の活性化」という視点 …… 8

1. 2 「科学技術」という視点 …… 8

1. 3 「国の施策」という視点 …… 9

1. 4 「地域科学技術政策」体系化の試み …… 9

2 調査研究の内容及び方法（概要） …… 11

2. 1 都道府県による主体的かつ総合的な科学技術政策の取り組み  
に関する実態調査 …… 11

2. 2 都道府県及び政令指定都市の科学技術関係経費に関する実態  
調査 …… 13

2. 3 多様な研究コンソーシアの形成に関する実態調査 …… 14

2. 4 公設試験研究機関における研究活動の現状に関する実態調査 …… 14

2. 5 地域において新たに設立された研究開発機関の特定及びこれ  
ら研究開発機関における研究活動の現状に関する実態調査 …… 15

3 都道府県による主体的かつ総合的な科学技術政策の推進 …… 17

3. 1 科学技術関係審議会を設置 …… 17

3. 2 科学技術政策の基本指針の策定 …… 18

4 各地域科学技術関係経費の比較 …… 27

4. 1 地域の科学技術関係経費 …… 27

4. 2 科学技術関係経費の地域比較 …… 44

5 地域における新たな科学技術政策の展開 …… 67

5. 1 研究開発基盤の整備 …… 67

5. 2	研究開発活動の支援	75
5. 3	研究人材の育成と科学教育	77
5. 4	国際化への対応	83
6	科学技術振興のための団体の設立とその基金の状況（行政の枠外）	85
7	多様な研究コンソーシアの形成	91
7. 1	調査の目的	91
7. 2	調査の方法	91
7. 3	研究コンソーシアの現状	94
8	公設試験研究機関における研究活動の現状	96
8. 1	調査の目的	96
8. 2	調査の設計	96
8. 3	調査の実施	97
8. 4	調査の分析結果	97
9	調査結果の要約	134
10	まとめ	142
11	今後の課題	146
【付 録】		149

## 要 旨

### 【目的及び方法】

近年の急速な経済社会や科学技術の変化を背景として、地方公共団体においても基礎研究を中心とした科学技術の振興が必要であるという認識が高まっている。

また、先般閣議決定した「科学技術政策大綱」において、政府は重点施策のひとつとして「地域における科学技術の振興」を取り上げたところである。

地域における科学技術活動は「地域の活性化の原動力」や「地域住民の生活の質を向上させるもの」であり、このような観点から地方公共団体自らが科学技術の振興に取り組み始めている。国としても我が国全体の科学技術水準の向上という観点から、これを積極的に支援するとともに、地方公共団体との相互の連携を通じた新たな科学技術振興の体制を提案することが喫緊の課題となっている。

本調査研究では、地域科学技術政策の実施状況及びその全体像を体系的に明らかにすること－「地域科学技術政策」の体系化－その第1歩として、都道府県及び政令指定都市における科学技術振興のための体制及び施策についての総合的な調査研究を実施した。

調査は次の5つ実態調査とヒアリング調査によった。

- 1 都道府県による主体的かつ総合的な科学技術政策の取り組みに関する実態調査
- 2 都道府県及び政令指定都市の科学技術関係経費に関する実態調査
- 3 多様な研究コンソーシアの形成に関する実態調査
- 4 公設試験研究機関における研究活動の現状に関する実態調査
- 5 地域において新たに設立された研究開発機関の特定及びこれら研究開発機関における研究活動の現状に関する実態調査

### 【調査結果】

#### 1 科学技術政策の推進体制

科学技術関係審議会の設置しているのは11都道府県、科学技術政策の基本指針の策定しているのは9都道府県と増えてきている。しかし、科学技術政策の専任セクションの設置は科学技術という名称を室課係名に冠しているところで見



限り 3 都道府県にとどまっている。

## 2 地域の科学技術関係経費総額

都道府県及び政令指定都市の科学技術関係経費総額は、5,732 億円と推計された。これは、国の科学技術関係予算 2 兆 1,407 億円の約 4 分の 1 (26.7 %) に相当する。また、財政歳出との対比をみると、国の 1.36 % に対し、都道府県は 1.26 % とほぼ同水準である。

経費の内訳をみると、所管部局別では、農林水産系が約 3 分の 1 と最も多く、次いで商工系が約 4 分の 1 となっている。費目別では、公設試験研究機関関係経費が約 6 割 (61.7 %) を構成している。

## 3 地域の科学技術関係経費と産業構造や県内総生産、財政歳出等との関連

地域の科学技術関係経費の金額は、都道府県で 27 億円から 215 億円、政令指定都市で 8 億円から 152 億円までと、かなり広い範囲に分散している。

科学技術関係経費は、人口や県内総生産等との相関関係が認められるものの、「産業構造」と「科学技術関係経費の所管部局構成」との間に単純な相関関係が認められないこと、「人口 1 人当たりの科学技術関係経費」や「財政歳出に占める科学技術関係経費の比率」等については今後の詳しい分析が必要である。

## 4 国の施策展開と新たな研究開発機関の全国展開

テクノポリス構想以降、研究開発機関の地域展開を促す施策は 8 施策あり、5 省庁にまたがって展開されている。こうした国の施策展開に地域独自の動きも加わり、1984 年以降に設置された研究開発機関で地方公共団体が出えん、出資または直接運営している機関は、37 都道府県 81 機関にのぼっている。これらの機関は、比較的小規模、高額の計測・試験機器の保有、外国人研究者の長期滞在等の特徴を有している。

## 5 地域における科学技術政策の特徴

都道府県及び政令指定都市の科学技術政策は、地域の中小企業や農林水産業者に対する技術指導や支援が主流である。

このような中、35 都道府県において研究開発型企業の誘致や育成支援のような多様な科学技術主体の創出を目指した施策展開が取り組まれており、25 都道府県において研究者研修生の受け入れ事業を中心とした科学技術分野での国際化に向けた取り組みが進められている。

また、研究人材の育成や科学技術の啓蒙普及に関してはほぼ全国的な施策展開が認められたが、そのうち若手研究者の育成と科学技術に関する県民理解の醸成については、約４割の回答にとどまった。

## 6 財団法人または第３セクターの研究（開発支援）機関

都道府県政令指定都市が出えん出資している、財団法人または第３セクターの研究（開発支援）機関は１２１機関にのぼっている。その設立は、ほとんどが１９８０年代に入ってからであり、累積基金資本金総額は１，９４７億円、その内の地方公共団体負担額６７７億円、負担率３４．８％となっている。

## 7 「地方公共団体」の共同研究

「地方公共団体」の共同研究の相手は、「民間企業」や「地方公共団体どうし」が多く、それぞれ４７１件、４４３件である。一方、「大学」や「国立試験研究機関」との共同研究は、「大学・民間企業・地方公共団体」のように３者以上で実施するものを含めても、それぞれ３４件と３３件にとどまっている。

なお、公設試験研究機関の共同研究は「研究者の直接の働きかけ」によるものが多く、コーディネーターを介したものは少ない。

## 8 公設試験研究機関の特徴

公設試験研究機関は、明治時代半ばから整備されはじめ、その半数は１９５０年以前に整備されている。農林水産系が最も早く整備され、次いで工業系、戦後に入って衛生研究所等の保健系、１９６０年代後半に公害研究所等の環境系が整備されてきている。

主な特徴としては、農林水産系が６割を占めていること、職員数５０人未満の機関が全体の８割近くを占めていること、国立研究機関に比べ、大学院修士課程以上の研究者の比率は１６％と少ないが、着実な学歴向上が認められること、外国人研究者は全体の８％の機関に所在しているが、１年未満の短期滞在にとどまっていること、実施件数や予算が少ないという傾向はあるものの、約７割の機関が共同研究を実施していること、などが挙げられる。

都道府県別の比較では、「高額の計測・試験機器の保有」、「公表論文数」、「研究員の平均年間給与（３０歳）」において、都道府県間で差異が認められた。また、公設試験研究機関が中心業務としている「研究」「技術相談・指導」「依頼分析・試験」の３つの業務の比重についてばらつきが認められたが、この点に

については、今後の詳しい分析が必要である。

また、公設試験研究機関の整備については、1984年以降、約3分の1の機関で大幅な組織改編が行われており、1990年単年度に30もの都道府県で再編整備が実施されている。

## 【まとめ】

### 1 地方公共団体における科学技術の振興に向けた体制の整備

「地域における科学技術の振興」が実現されるには、多くの地方公共団体において、審議会や基本指針など政策上の基本的な体制・枠組み策定と、事務分掌上の明確な位置づけをもった組織体制の確立という、2つの観点からの科学技術推進体制の整備が進められることが必要である。

### 2 地方公共団体による適切な経費水準の見極めと国の政策の検討

各都道府県、政令指定都市が、科学技術関係経費について、それぞれの産業構造、政策目標、財政規模等を踏まえ、各々にとって適切な水準を見極めることが必要であるとともに、国の科学技術政策においても地域ごとの科学技術ポテンシャルや政策の動向等地域の実状を踏まえた施策展開の検討が必要である。

### 3 地域における科学技術政策の長期的戦略と具体的方策の検討

基礎研究を重視した「シーズ創出型」の科学技術政策を着実に展開していくためには、基礎研究から応用研究、開発研究を経て実用化に至るという長期的な戦略を検討するとともに、研究交流の効果的な促進策等の具体的方策の検討も必要である。

### 4 地域における科学技術活動を支える研究機関の在り方の検討

再編整備のすすむ全国600余の公設試験研究機関と累計2,000億円近くの基金資本金を有する全国121の研究（開発支援）機関については、「シーズ創出型」の科学技術政策という分脈のなかで、その目的、形態、運営、管理等の在り方が改めて問われている。

### 5 公設試験研究機関による国際貢献や国際的ネットワークの形成

公設試験研究機関100年の歴史的蓄積を考慮すれば、主として発展途上国に対する国際貢献と、グローバルな科学技術の振興をも目指した、世界的レベルでの研究機関の国際的ネットワークの形成等、公設試験研究機関の国際的な役割は



今後ますます重要であり、今後の外国人研究者の受け入れ制度の拡充も必要である。

## **6 地域における科学技術振興を担う人的資源の発掘・育成・確保**

地域内に存在する良質の科学技術シーズを発掘し、他の人的資源と結び付け、プロジェクトとして育て上げるオーガナイザーの発掘、科学技術活動を担う主体である研究者・技術者の育成・確保、とりわけ優秀な若手研究者の育成・確保、未経験の行政分野である科学技術政策を計画立案していく行政マンの育成・確保が、今後の地域の科学技術の振興にとって極めて重要である。

### **【今後の課題】**

#### **1 いわゆる「政府研究開発投資倍増計画」と地方公共団体による科学技術関係経費の関係**

昨今、様々な場で我が国の研究開発投資の増額についての方向づけがなされている。しかし、これまでの議論は、国の科学技術関係経費を中心に取上げたものであり、地方公共団体の科学技術関係経費についてはあまり着目されてはいない。今後、我が国の研究開発投資を検討していく際には、国の科学技術政策と地方公共団体の科学技術政策がいかなる相互補完関係に立つべきなのかという点も含め、地方公共団体による研究開発投資についても議論していく必要がある。

#### **2 都道府県を超えた広域的な視点からの科学技術政策の検討**

経済活動や社会活動が広域的に展開しているという実態に加え、限られた研究者・技術者、研究設備施設、資金等の中で効果的に地域における科学技術活動を支援していくという観点に立つとき、今後、都道府県を超えた広域的な視点からの科学技術政策の推進の在り方を具体的に検討することが必要である。

#### **3 「科学技術の振興」と「地域の活性化」との連関の検討**

これまでは「いかに地域において科学技術の振興を図り、新たな産業シーズを創り、育て、それをどのように地域の発展につなげていくか。」については十分論議されてこなかった。今後、科学技術の振興が、地域経済の発展も含め地域の活性化にどのように結びつくかを検討することが必要である。

#### **4 「地域科学技術政策の体系化」と「地域の科学技術指標」の検討**

「地域における科学技術の振興」について地方公共団体がいかなる政策目標、

政策理念を掲げていけばよいのか。また、前述した1～3をより明らかにするためにも「地域科学技術政策の体系化」に向けた研究が必要がある。当研究所としては、本調査研究に引き続き、本調査研究に含めなかった地元企業や大学など他の科学技術活動を担う主体も含めた包括的な調査研究を実施すると同時に、地域の科学技術政策の効果についての評価手法として、「地域の科学技術指標」も検討していくこととしている。

## 5 「地域における科学技術の振興」という概念の一般的定着

今回の調査研究では、「地域」を、とりあえず「都道府県」のような Local Government に置き換えて調査を行った。調査研究にあらわれた都道府県ごとの「科学技術」の捉え方も様々であった。今後、「地域における科学技術の振興」という概念が、より一般的な概念として根付いていくことも今後の調査研究にとっては重要なことである。

## 1 背景及び目的

従来、地方公共団体による産業政策は、地場産業の振興が中心であり、いかに地場産業の技術を高め、競争力を強化していくかが、最大の関心事であった。

また、地域住民への公共サービスの増進という観点から、研究の成果が直ちに地域住民に効果として現れにくい基礎研究や地域にポテンシャルのない分野の研究については、地方公共団体が取り組むことの必要性は希薄であった。

しかし、近年の急速な経済社会や科学技術の変化を背景として、地方公共団体においても基礎研究を中心とした科学技術の振興が必要であるという認識が高まっている。

先般、閣議了解された科学技術政策大綱においても、政府の重点施策のひとつとして「地域における科学技術の振興」が取り上げられたところである。

科学技術政策大綱では、地域における科学技術活動について二つの視点から定義を行っている。一つは、「地域の活性化の原動力となって多極分散型国土の形成に資する」ものとしてであり、もう一つは「地域の様々な要請にきめ細かく応え、地域住民の生活の質を向上させる」ものとしてである。

前者は、第4次全国総合開発計画の中でもふれられており、そこでは研究開発機能の強化を地域活性化の戦略的課題と位置づけている。いわば「地域経済の発展には科学技術の発達が不可欠であり、とりわけ地域の自立的発展を目指した内発的開発にとって、その原動力となる科学技術の振興はより一層重要である。」とし、このような認識に立って構成されているのが前者である。

一方、後者は、科学技術活動に対する地域からの様々な要請を取り上げている。この要請には、地域の農林水産業者や中小企業等の技術ニーズも含まれるが、後段の「地域住民の生活の質の向上」という言葉が示すように保健衛生や生活環境等の分野における科学技術の振興をより強く意識したものである。いわば「地域の問題は、地域の人々が最もよく知っているはずであり、それらの問題の解決に向けた科学技術を振興すべきである。」とし、このような認識に立って構成されているのが後者である。

加えて、地域自らが積極的に先導的・基盤的な研究施設を整備するなど、我が国全体の科学技術水準の向上に貢献していこうとする動きも現実に見られはじめている。



ここでは、このような「地域における科学技術の振興」という課題について、「地域の活性化」、「科学技術」及び「国の施策」という視点から概観し、次に、「地域科学技術政策」体系化の試み」として、本調査研究の目的を記述する。

## 1. 1 「地域の活性化」という視点

まず、「地域の活性化」という視点からは、以下の4点を挙げることができる。

第1には、従来の地域振興は、概して「中央→地方」という図式に従って展開されており、地方は開発された技術の地場産業への導入という消極的な役割しか担っていなかったが、近年、国際化や高度情報化の急速な進展に伴い、地方の情報発信・受信機能が高まり、地方が技術導入に関する多くのチャンネルを有するようになったこと。

第2には、高齢化や生活の高度化によって、住民のライフスタイルが大きく変化したことに伴い、「活力ある地域づくり」を地域が主体性をもって模索する必要が生じてきたこと。

第3には、地域経済の一層の活性化を図っていくためには、地域の農林水産業者や中小企業に対する技術指導や支援等を中心とした従来の産業振興だけでは限界があり、科学技術シーズの創出等「地域の自立的発展を目指した内発的開発」を目指した新たな地域振興の手法が必要であるとの認識が広まってきたこと。

第4には、これまでの我が国の経済発展と国民生活の向上に、科学技術が多大な貢献をしてきたという認識を広く地域住民が持つようになったこと。

である。

## 1. 2 「科学技術」という視点

次に、「科学技術」という視点からは、以下の3点を挙げることができる。

第1には、今日、研究開発を進める上で、基礎的・理論的な科学領域と応用的・実証的な技術領域との相互連携が必要不可欠となり、科学と技術の接近、共鳴、融合が見られるようになったこと。

第2には、研究機器の急速な進歩によって、研究の効率化が飛躍的に高まったと同時に、研究成果の実用化までの時間が短縮されるようになったこと。

第3には、科学技術が多様化し、学際化してきたことに伴って、中央での取り

組みが比較的希薄な領域が見られるようになってきたこと。  
である。

### 1. 3 「国の施策」という視点

さらに、「国の施策」という視点からは、以下の5点を挙げることができる。

第1には、第3次全国総合開発計画における地域定住圏構想により、自立調和型地域社会の創出の必要性が提起されたこと。

第2には、第4次全国総合開発計画における多極分散型国土形成の構想により、地域活性化のための研究開発機能の育成等が戦略的課題として位置づけられたこと。

第3には、地域の社会基盤の充実や研究開発機能の集積等を促進するため、民法、頭脳立地法、多極分散型国土形成促進法等の制定により、地域が主体的に取り組めるメニューが増加したこと。

第4には、科学技術振興調整費による地域流動研究制度等地域の科学技術振興等に活用できる国の施策等が増えるとともに、いくつかの地方公共団体において、地域の科学技術振興に資する独自の取り組みが始まったこと。

第5には、先導的に科学技術振興に取り組んでいる地域の事例が蓄積したことによって、地方公共団体が科学技術振興方策を検討するに当たっての素材が提供されるようになったこと。

である。

これら経済社会や科学技術をめぐる状況の変化を背景に、近年、地方公共団体においても科学技術が地域の経済社会発展の原動力であるという認識が高まり、科学技術振興への取り組みが活発になっているのである。

### 1. 4 「地域科学技術政策」体系化の試み

従来、国は一般に投資効果が現れにくい、研究成果の実用化に長期間を要する研究や巨大な資金と多数の研究人材の結集を要する研究を分担してきた。

しかし、近年、一部の地方公共団体では、基礎研究を担う組織が設立されるなどの動きも見られ、必ずしも研究分野や研究段階ごとに国との役割分担を明確に

することができなくなっている。

このような地方公共団体での動きは、科学技術政策においても「国と地方の役割分担」の見直しが必要であることを示唆しており、また、我が国全体の科学技術水準の向上という観点から、国と地方公共団体との相互の連携を通じた新たな科学技術振興の体制を提案することが喫緊の課題となっていることを示している。

その際、国として「地域における科学技術の振興」について、どのような姿勢で臨むのか。科学技術政策大綱で指摘された「地域の主体的かつ個性的な取組を積極的に支援」するとは、具体的に何を意味するのかを検討する必要がある。

これを明らかにするには、まず、「近年、地域でどのような取組が活発になっているのか。」その実状把握を試みる必要がある。

言うまでもなく「地域における科学技術の振興」を担う主体は、地方公共団体に限られるものではなく、大学、民間企業、国も重要な役割を果たしている。しかしながら、地域における総合的な科学技術政策の推進という観点に立つとき、地方公共団体の施策の現状を把握することが、まず最初にくるべきものである。

本調査研究では、このような理由から、都道府県及び政令指定都市を中心に、地方公共団体における科学技術振興のための体制及び施策について総合的な調査研究を実施した。

その結果、「都道府県及び政令指定都市の科学技術政策の現状と課題」というかたちで、その実状を今回初めて明らかにすることができた。

本調査研究の実施は、地方公共団体による科学技術振興の体制づくりや新たな科学技術政策の立案に資すると同時に、国による地方公共団体の科学技術振興の支援施策の立案に資する基礎資料を提供するものである。



## 2 調査研究の内容及び方法（概要）

実態調査を行う前に、できるだけ広範にして正確なデータを得るために「地域科学技術政策」に関する仮説を図 2-1-1 のように設定した。

本仮説は、「科学技術には経済及び社会生活への貢献という2つの側面があると仮定した場合、科学技術政策のパラダイムは経済及び人間生活という2つの軸で区分される2次元領域で示される。なお、第3次元は国際化の領域である。」というものである。

なお、このことについては、第3回科学技術政策研究に関する国際コンファレンス（1992年3月9～11日：科学技術庁科学技術政策研究所主催）において、当研究所総括主任研究官権田金治が“Framework of Industrial Location Policy and Roles of Regional Science & Technology Policy in Japan”のなかで発表したところである。

次に、これに基づいて実態調査を実施した。実態調査の内容は以下のように5つに大別される。

- （1）都道府県による主体的かつ総合的な科学技術政策の取り組みに関する実態調査
- （2）都道府県及び政令指定都市の科学技術関係経費に関する実態調査
- （3）多様な研究コンソーシアの形成に関する実態調査
- （4）公設試験研究機関における研究活動の現状に関する実態調査
- （5）地域において新たに設立された研究開発機関の特定及びこれら研究開発機関における研究活動の現状に関する実態調査

なお、山形県、岩手県、宮城県、静岡県、富山県及び石川県については、各県庁、試験研究機関及び研究支援機関においてヒアリング調査も実施した。

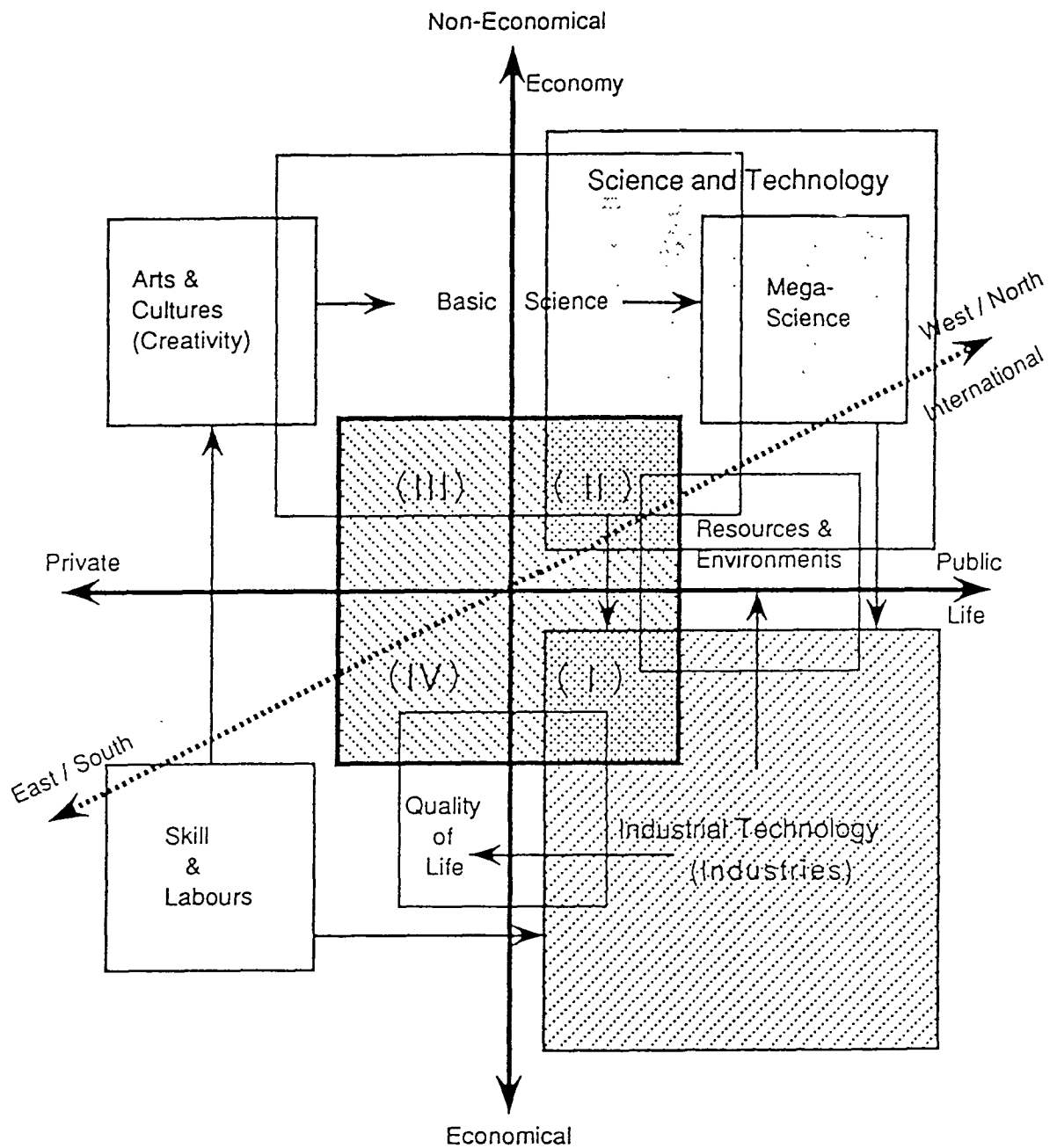
また、これら実態調査の概要は、以下のとおりである。

### 2. 1 都道府県による主体的かつ総合的な科学技術政策の取り組みに関する実態調査

地域科学技術政策会合（第1回：平成3年7月、第2回：平成4年4月）において配布された「都道府県における科学技術活動の概要（科学技術庁）」を中心に、各都道府県の科学技術関係審議会の設置条例、設置要綱、科学技術政策の基

図 2-1-1 科学技術政策のクライテリア

Figure 2-1-1 Criteria of Science and Technology Policies



( I ) , ( II ) , ( III ) , ( IV ) : Regional Science and Technology Policy

本指針、その他関係資料を収集するとともに、当該会合における議論を聴取した。

なお、地域科学技術政策会合は、我が国の科学技術政策に関する政府の最高審議機関である科学技術会議が、各県に設置されている科学技術関係審議会等との連携を通じて、科学技術政策面から地域及び国全体の科学技術の一層の振興を図ることを目的とし、開催されているものである。

参加者は、北海道、山形県、埼玉県、神奈川県、富山県、石川県、山梨県、静岡県、京都府、大阪府、兵庫県及び山口県の科学技術関係審議会の会長等と国の科学技術会議議員及び政策委員である。

## 2. 2 都道府県及び政令指定都市の科学技術関係経費に関する実態調査

平成4年1月9日「科学技術関係経費の調査の協力依頼について」により、科学技術政策研究所所長名で、都道府県（47）の知事及び政令指定都市（千葉市を除く札幌市、仙台市、横浜市、川崎市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、北九州市及び福岡市の11）の市長に対し、科学技術関係経費の調査の協力依頼を行った（付録資料）。45道府県及び7政令指定都市から回答があった。（なお、締切までに回答が頂けなかったのは、東京都、長崎県、札幌市、横浜市、名古屋市及び福岡市である。）

なお、調査表の送付先は、都道府県については科学技術政策担当部局、政令指定都市については企画担当部局とした。

調査表の質問は、全部で24問である。質問事項は、以下のように8つに分類される。

- （1）公設試、大学等（行政枠内）の設置、運営
- （2）財団、第3セクター等（行政枠外）の設置、運営
- （3）指導、支援、誘致に係る施策の推進
- （4）研究交流等ネットワーク形成に係る施策の推進
- （5）国際交流に係る施策の推進
- （6）人材育成に係る施策の推進
- （7）総合的な施策の展開
- （8）啓蒙普及に係る施策の推進

## 2. 3 多様な研究コンソーシアの形成に関する実態調査

調査は、まず大学、国立試験研究機関、地方公共団体及び民間企業からなるマトリックス（4×4）を作成し、次いでマトリックスの各項目毎に以下の4つの異なった調査結果を記入し、最後に各項目毎の和を求めることによってマトリックスを完成させる。という手順で進めた。

ここでは、次の4つの異なった調査を実施した。

- （1）国立試験研究機関を中心とした共同研究の実施状況
- （2）国立大学を中心とした共同研究の実施状況
- （3）公設試験研究機関を中心とした共同研究の実施状況
- （4）民間企業どうしの共同研究の実施状況

## 2. 4 公設試験研究機関における研究活動の現状に関する実態調査

調査は、平成4年1月から2月にかけて「「地域科学技術振興における地域資源の有効活用に関する調査研究」についてのアンケート調査」（付録資料）により実施した。

調査対象機関は、「全国試験研究機関名鑑」（科学技術庁監修、ラテイス社刊）を用いて、公設試験研究機関の一覧を作成し、その全数（628機関）とした。全体として回収数は472機関、回収率は75%であった。

なお、実施に当たっては、（社）科学技術と経済の会に委託した。

アンケート調査の質問は、全部で28問である。調査結果は、以下のように7つにまとめられる。

- （1）職員構成
- （2）年齢構成
- （3）学歴構成、博士号取得者数
- （4）組織体制、研究員の処遇等
- （5）計測・試験機器の整備状況
- （6）研究開発、技術指導・相談、依頼分析・試験
- （7）共同研究

## 2. 5 地域において新たに設立された研究開発機関の特定及びこれら研究開発機関における研究活動の現状に関する実態調査

### (1) 地域において新たに設立された研究開発機関の特定

まず、公表資料及び関係省庁の資料を収集するとともに、担当者からのヒアリング調査を実施した。次に、都道府県の担当者に研究開発機関の確認を行うとともに、当該研究開発機関に関する資料を収集した。

収集した主な公表資料は、以下のとおりである。

- ① 90年代の産業科学技術ビジョン（平成2年8月） 通商産業省工業技術院編
- ② 基盤技術研究促進センター85-90（平成3年1月） 基盤技術研究促進センター
- ③ 多分野にわたる研究開発－生研機構の出資プロジェクト－ 生物系特定産業技術研究推進機構
- ④ 研究振興事業の概要 医薬品副作用被害救済・研究振興基金
- ⑤ 地域における創造的人材育成のあり方に関する調査研究報告書（平成2年3月） 財団法人自治総合センター

### (2) これら研究開発機関における研究活動の現状に関する実態調査

調査は、平成4年2月から3月にかけて「「地域科学技術振興における地域資源の有効活用に関する調査研究」についてのアンケート調査」（付録資料）を実施した。調査対象機関は、2.5(1)で特定した研究開発機関（94機関）とした。全体として回収数は48機関、回収率は51%であった。

なお、実施に当たっては、（社）科学技術と経済の会に委託した。

アンケート調査の質問は、全部で25問である。調査結果は、以下のように6つにまとめられる。

- ① 職員構成
- ② 年齢構成
- ③ 学歴構成、博士号取得者数
- ④ 研究員の処遇等
- ⑤ 計測・試験機器の整備状況
- ⑥ 共同研究

なお、調査の目的、内容及び方法について、より詳細な説明が必要なものについては、以下の各章においてさらに説明を加えている。

### 3 都道府県による主体的かつ総合的な科学技術政策の推進

科学技術会議第11号答申（昭和59年11月）、第4次全国総合開発計画（昭和62年6月、閣議決定）等において、地域の研究開発機能の強化が地域活性化の戦略的課題として位置づけられたこと等を背景に、近年、研究開発機能の高度化を促進することによって地域振興を図ろうとする都道府県が増加している。

また、科学技術政策大綱（平成4年4月）においても、政府の重点施策のひとつとして地域における科学技術の振興が取り上げられたところである。

このような状況のなか、神奈川県、富山県、兵庫県等では、科学技術振興策を審議する審議会、会議等を開催しており、さらに神奈川県、埼玉県、岩手県等では、科学技術政策の大綱や指針等を策定するなど、主体的かつ総合的な科学技術政策の推進に取り組み始めている。

ここでは、都道府県による主体的かつ総合的な科学技術政策の取り組みについて、科学技術関係審議会の設置及び科学技術政策等の基本指針等の策定に焦点をあて概観することとする。（表 3-1-1 参照）

#### 3. 1 科学技術関係審議会の設置

近年、都道府県における科学技術振興政策等の検討を行うため、学識経験者等からなる科学技術会議や審議会等を設置する都道府県が増えている。

現在、北海道、岩手県、神奈川県、富山県、石川県、山梨県、京都府、大阪府、兵庫県、広島県及び山口県の11道府県で科学技術会議や審議会等が活動している。

しかし、これら科学技術会議や審議会等は、それぞれ都道府県政上の位置づけや役割が少しずつ異なっている。例えば、北海道の「北海道科学技術審議会」は、北海道科学技術審議会条例に基づき知事の諮問機関として設置され、毎年、①北海道科学研究費補助金研究課題の選考、②職務発明等の認定、③北海道科学技術賞候補者の選考等を行っているほか、知事に対して意見を具申することができることとなっており、神奈川県の「神奈川県科学技術会議」は、神奈川県科学技術会議設置要綱に基づき設置され、①科学技術に関する基本的かつ総合的な政策に関すること、②県の行う重要な研究開発に関すること、③県試験研究機関の活性化に関すること、等について審議し、必要に応じて知事に提言することとなっ

いる。また、岩手県では、知事、副知事及び県庁内の関係各部署からなる科学技術振興に関する企画、連絡調整等を行う横断的な組織として、「岩手県科学技術振興推進会議」を設置している。

なお、科学技術政策等の基本指針等を策定するなどの目的で期間を限定して設置された静岡県の「静岡県科学技術振興会議」（昭和62年3月～平成3年5月）及び埼玉県の「埼玉科学技術懇話会」（昭和63年9月～平成2年3月）は、その目的を達成した後既に廃止されている。

このほか、山形県、福岡県等のように科学技術会議や審議会等の設置は行わず、国等の地域における科学技術振興施策を活用しつつ、自らも主体的かつ積極的に特色ある科学技術振興を展開している都道府県もある。

一方、科学技術政策の専任セクションを設置している都道府県については、科学技術という言葉を書係名に冠しているところで見ると、北海道、埼玉県及び神奈川県、3都道府県に過ぎない。

### 3. 2 科学技術政策の基本指針の策定

近年、上述の科学技術関係審議会の審議を経て、都道府県政上での科学技術政策の位置づけを明確にすることを目的として、科学技術政策の基本指針を策定した都道府県も増えている。

現在、北海道、岩手県、埼玉県、神奈川県、富山県、山梨県、静岡県、大阪府、及び兵庫県9道府県で科学技術政策の基本指針が策定されており、山口県及び広島県でも鋭意審議が進められている。

これらの科学技術政策の基本指針をみると、道府県内の既存の産業立地や大学、公設試験研究機関等の研究ポテンシャル等によって多少の相違はあるものの、①地域住民の生活の質の向上への貢献、②地域産業の高度化への貢献にポイントが置かれており、さらに既存の研究ポテンシャルが高い地方公共団体では、③科学的知見の蓄積・拡大への貢献、④国際化の推進及び国際社会への貢献等が基本目標として掲げられている。

また、これらを積極的に推進していくための具体的な施策としては、①公設試験研究機関の整備、科学技術支援体制の整備等の研究開発拠点の整備、②科学技術教育の充実、若手研究者や専門技術者の育成と定着、③科学技術協力の幅広い



展開等国際協力の推進、④科学技術情報の住民への提供、普及啓発の強化等開かれた科学技術政策の展開、⑤道府県庁内での科学技術に関する総合調整機能の強化等政策推進体制の強化等を挙げている。

表 3-2-1 科学技術関係審議会及び科学技術政策の基本指針  
Table 3-2-1 List of S&T Policy Council and S&T Policy Principle by Prefectures

都道府県名	北海道
科学技術関係審議会	
名 称	北海道科学技術審議会
設 立 年 月	昭和27年9月
設置根拠条例等	北海道科学技術審議会条例
会 長	小池東一郎（道都大学長）
構 成	産学官から有識者30名
任 務	知事の諮問に応じて、以下の事項について審議し、意見を具申。 ・科学技術を道政に反映させるための措置に関すること。 ・科学技術の振興及び普及に関すること。 ・科学技術に関する事項の連絡調整に必要な措置に関すること。 ・科学技術団体の助成に関すること。 ・一般科学技術研究の奨励補助に関すること。 ・道の勤務発明に関すること ・科学技術行政協議会及び日本学術会議との連携に関すること。 ・その他科学技術振興に関し必要と認められること。
科学技術政策の基本指針	北海道における科学技術振興の基本方針
策 定 年 月	平成3年4月
政策の基本方向	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産業の活性化</li> <li>・生活環境の向上</li> <li>・国際化の推進</li> <li>・総合的、横断的な科学技術振興の推進</li> <li>・創造的人材の育成</li> </ul>
具体的な施策提言	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道立試験研究機関の活性化等研究開発機能の強化</li> <li>・共同研究の推進等研究交流の推進</li> <li>・創造的人材育成のための教育、研修等の拡充等人材の育成</li> <li>・産学官間等連携の仕組みづくり等研究開発推進のための体制づくり</li> <li>・研究関連インフラの整備等研究開発基盤の整備</li> <li>・海外技術協力の促進等国際交流の促進</li> <li>・科学技術情報ネットワークの形成等科学技術情報の活用</li> <li>・科学教育の充実等普及啓発</li> </ul>
担当部局	企画振興部調整課

岩手県
岩手県科学技術振興推進会議
平成元年4月
岩手県科学技術振興推進会議設置要綱
工藤巖（岩手県知事）
知事、副知事及び庁内関係部局長の16名
<ul style="list-style-type: none"> <li>・科学技術の振興策の総合的かつ長期的な視点に立った企画及び推進</li> <li>・科学技術振興策に係る連絡調整</li> </ul>
岩手県科学技術振興推進指針
平成2年5月
<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究開発拠点の創出、研究開発支援施設の整備等新たな科学技術振興拠点の創出</li> <li>・大学、国、県及び民間の試験研究機関等の既存研究拠点の整備</li> <li>・高度な研究課題や複数分野にまたがる研究課題へ対応するための研究交流の推進</li> <li>・研究開発機能の高度な集積のための研究者、技術者の養成・確保</li> <li>・研究開発成果の企業化及び地域への普及・定着のための研究成果の利活用の促進</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・独創的な研究開発会社（R&amp;D）や試験研究施設の誘致、設立による研究開発拠点の創出</li> <li>・研究交流施設や共同研究施設等研究開発支援施設の整備</li> <li>・学術研究、交流、住宅、教育、文化、スポーツ等の施設を一体的に整備する学術研究機能集積地域構想</li> </ul>
企画調整部企画調整課

埼玉県
埼玉科学技術懇話会
昭和63年9月（平成2年3月廃止）
埼玉科学技術懇話会設置要綱
竹内正幸（埼玉大学長）
国、民間研究機関及び大学の学識経験者10名
<p>21世紀に向けた活力ある創造性豊かな社会の形成に寄与するため、埼玉県における総合的な科学技術政策の基本的方向について、協議や提言する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・科学技術政策の総合的推進方策について</li> <li>・試験研究機関の活性化と今後の在り方について</li> <li>・科学技術に親しむ風土の醸成方策について</li> </ul>
21世紀に向けた埼玉県の科学技術政策について
平成2年2月
<ul style="list-style-type: none"> <li>・21世紀の科学技術を担う創造性豊かな青少年を育成すること。</li> <li>・研究者の交流及び情報交換等を促進し、研究開発活動をより高めること。</li> <li>・先端技術産業の集積を図るとともに、地場産業に先端的科学技術を導入するなど地域経済の活性化を図ること。</li> <li>・国際化に対応した地域づくりを推進すること。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・科学技術モデル校の指定 ・工業・農業高校の充実 ・リニアモーターカー体験線の設置 ・科学技術館の設置 ・小・中学生への科学技術の啓発 ・研究者の交流促進</li> <li>・ハイテク技術者の育成 ・研究開発プロジェクトの助成 ・研究職員の研修制度の充実 ・ハイテク・メッセの建設 ・インキュベーターの整備 ・ベンチャー企業の育成 ・研究開発型工業団地の整備 ・研究顧問制度の推進 ・サイエンス・シティーの育成 ・国際会議の開催 ・海外研究者・技術者との交流促進</li> </ul>
企画財政部企画総務課科学技術担当

神奈川県
神奈川県科学技術会議
昭和63年6月
神奈川県科学技術会議設置要綱
斎藤進六（東京工大名誉教授）
産学公の学識者15名
<p>次の事項について審議し、必要に応じて知事に提言</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・科学技術に関する基本的かつ総合的な政策に関すること</li> <li>・県の行う重要な研究開発に関すること</li> <li>・県試験研究機関の活性化に関すること</li> </ul>
神奈川県科学技術政策大綱
平成2年3月
<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活の質の向上のための科学技術の振興</li> <li>・地域産業の高度化のための科学技術の振興</li> <li>・人類の福祉向上のための知識の創造・進歩への貢献</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・科学技術振興基盤の整備 <ul style="list-style-type: none"> <li>研究開発拠点の整備</li> <li>創造的人材の育成と定着</li> <li>国際協力の推進</li> <li>開かれた科学技術政策の推進</li> </ul> </li> <li>・研究開発の重点分野 <ul style="list-style-type: none"> <li>人間社会系科学技術の振興</li> <li>産業系科学技術の振興</li> <li>創造的科学技術の振興</li> </ul> </li> </ul>
企画部科学技術政策室

富山県
富山県科学技術会議
昭和58年11月
富山県科学技術会議設置要綱
柳田友道（東京大名誉教授）
県内の産・学等から有識者20名
<ul style="list-style-type: none"> <li>・県の科学技術振興の方向及び施策の在り方に対する提言</li> <li>・科学技術に親しむ風土の醸成</li> <li>・試験研究機関の総合的有機的連携を図るための方策の検討</li> <li>・国等に対する科学技術対策の意見具申</li> </ul>
富山県科学技術プラン
平成3年10月
<p>「頭脳基地富山への重要視点」として</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・豊かな生活の実現に貢献する科学技術の振興</li> <li>・富山ならではの科学技術の振興</li> <li>・国際社会に貢献する科学技術の振興</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・フロンティアに挑む人づくり 博物館設置、シンポジウム・見学会開催、科学技術白書刊行、こども未来館建設、県立大学大学院設置、高等教育振興財団の充実、人材バンク機能充実他</li> <li>・研究開発を推進する基盤づくり 県立試験研究機関の整備、充実、民間研究所等誘致、研究機関の集積拠点形成、交流施設整備</li> <li>・新しい科学技術を創造するシステムづくり 産・学・官共同研究促進、県単独地域流動研究プロジェクト推進、国の大型プロジェクト参加・誘致、研究コーディネート機能充実、国際的交流機会拡大、環日本海研究開発拠点形成、起業家支援機能強化、情報システム整備</li> </ul>
企画県民部企画調整室

石川県
石川県技術振興会議
昭和57年8月
石川県技術振興会議設置要綱
安井武司（金沢大教授）
産学官から有識者20名
<p>石川県における工業技術の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・技術振興に必要な事項についての対応策の提言</li> <li>・委員会に対する検討事項の指示とその報告の審議</li> <li>・その他技術振興の推進</li> </ul>
頭脳立県の本格的展開
<ul style="list-style-type: none"> <li>・先端企業、研究所などの立地拡大、未来産業の育成</li> <li>・機械工業などのメカトロ・ハイテク化の推進</li> <li>・繊維産業の多角的な総合産地化の実現</li> <li>・ハイテクパークの拡充と産業情報ネットワークの形成</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・工業試験場の近代化案の策定</li> <li>・創造頭脳集団制度の設置（客員研究員制度の導入）</li> <li>・先端材料開発研究室、電子技術研究室の設置</li> <li>・石川トライアルセンター設立案の提言</li> <li>・食品加工実験棟の新設</li> </ul>
石川県工業試験場

山梨県
山梨県科学技術会議
平成3年10月
山梨県科学技術会議設置要綱
大村智（北里研究所所長）
有識者15名
・ 山梨県の科学技術振興の基本的方向、その他科学技術に関する事項について知事に提言、助言を行う。
山梨県科学技術政策大綱
平成4年3月
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 創造性豊かな文化的風土の実現</li> <li>・ 豊かな県民生活の実現</li> <li>・ 自然と人間が調和した快適な県土の実現</li> <li>・ 特色ある産業構造の実現</li> <li>・ 国際交流、国際協力の推進</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域科学活動の展開</li> <li>・ 参加・体験型の学習施設の設置</li> <li>・ 教育研究中枢拠点の整備及び交流施設の整備</li> <li>・ 研究者のクラブ的な組織としてのアカデミーの設立 など</li> </ul>
企画県民局企画課

静岡県
静岡県科学技術振興会議
昭和62年3月（平成3年5月廃止）
静岡県科学技術振興会議設置要綱
細井虎三（静岡大教授）
産学からの有識者15名
<p>以下の点について審議・検討を行い、創造性豊かな科学技術の振興策について知事に提言・報告を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「豊かな心と活力ある社会をめざして－21世紀へのみちづくり－」</li> </ul>
静岡県における科学技術振興施策の基本方向
平成2年1月
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 科学技術振興のための基盤整備のあり方</li> <li>・ 産業活性化のためのエレクトロニクス技術の活用策</li> <li>・ 研究開発機能高度化を中心とした情報化のあり方</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 静岡県科学技術振興財団の設立</li> <li>・ 研究開発高度化促進のためのネットワークの確立</li> </ul>
商工労働部工業立地技術課

京都府
京都府科学技術審議会
昭和36年9月
京都府附属機関設置条例
学識経験者15名
科学技術の振興に関する調査研究 科学技術振興対策の審議
(特に策定していない)
・文化学研究拠点の整備 ・産学官交流の促進
・京都産業技術振興基金(仮称)の創設 ・産学官共同利用施設の検討
商工部商工振興課

大阪府
大阪府科学技術懇話会
昭和61年12月
大阪府科学技術懇話会設置要綱
産学官から有識者7名
科学技術振興のあり方等について知事に提言
大阪府研究開発大綱
昭和63年
・地域の活性化に資する ・府民生活の向上に資する ・国際化に資する
・研究開発力を総合的に発揮していくための府の役割 ・府立試験研究機関の活性化について
商工部工業課技術振興室

兵庫県
兵庫県科学技術会議
昭和61年7月
兵庫県科学技術会議設置要綱
熊谷信昭（大阪大名誉教授）
産学官から有識者21名
<p>以下の点について知事に提言</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・科学技術振興の基本方向及び総合的推進に関する事</li> <li>・科学技術のニーズ、シーズに関する事</li> <li>・その他科学技術振興に関する事</li> </ul>
兵庫県科学技術政策大綱
<ul style="list-style-type: none"> <li>・県民生活の向上と地域経済の活性化</li> <li>・地域の特性を生かした基礎研究の重視</li> <li>・総合的科学技術政策の展開</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・科学技術振興拠点の整備</li> <li>・基盤的研究機関の形成</li> <li>・県立試験研究機関の拡充整備</li> <li>・国際社会とのネットワーク化の推進</li> <li>・創造的人材の育成と定着</li> </ul>
企画部企画参事（科学技術担当）

広島県
広島県科学技術振興会議
平成4年6月
広島県科学技術振興会議設置要綱
吉田典司（広島大学長補佐）
産学官から17名
<p>次の事項について審議し、知事に提言</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・科学技術の振興に係る基本方向に関する事</li> <li>・科学技術の振興に係る施策に関する事</li> <li>・その他科学技術の振興に関する事</li> </ul>
「広島県における科学技術振興の基本方向について（仮称）」の策定作業に着手
商工労働部工業技術課

山口県
山口県科学技術振興会議
平成3年5月
山口県科学技術振興会議設置運営要綱
田中良平（東京工大名誉教授）
産学官から12名
<p>次の事項について知事に提言</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・科学技術振興に関する基本的かつ総合的な政策に関すること</li> <li>・県試験研究機関の活性化に関すること</li> <li>・その他科学技術の振興に関すること</li> </ul>
「山口県における科学技術振興の基本方針（仮称）」の策定作業に着手
商工労働部工業振興課

資料：「都道府県における科学技術活動の概要」（第2回地域科学技術政策会合）から作成



#### 4 各地域科学技術関係経費の比較

本章では、平成4年1月に実施した、各都道府県及び政令指定都市に対する調査結果を中心に、各地域の科学技術関係経費の比較を行う。（ここでいう「地域の科学技術関係経費」とは、今回調査した都道府県及び政令指定都市の支出した科学技術関係経費を指しており、政令指定都市以外の市町村、民間企業、国等の他のセクターの支出経費については今回の調査分析の対象としていない。）

まず、都道府県、政令指定都市が支出した科学技術関係経費の総額及びその内訳（所管部局、設問項目、公設試）の概要を述べた上で、主として都道府県を単位とした科学技術関係経費の比較を行う。

##### 4.1 地域の科学技術関係経費

###### （1）地域の科学技術関係経費の総額

今回の調査では、科学技術に関係した24項目の問を設けて（表 4-1-4 参照）、都道府県及び政令指定都市の平成2年度決算額を調査した。回答のあった45都道府県、7政令指定都市（注4.1）の科学技術関係経費総額は、約 4,924億円であり、その平均は、1都道府県当たり約 100億円、1政令指定都市当たり約 59億円であった。（表 4-1-1参照）

表 4-1-1 都道府県、政令指定都市が支出した科学技術関係経費  
Table 4-1-1 S&T Budget of Local Governments (平成2年度、百万円)  
(1990 FY, million yen)

	回答都道府県 Responding Prefectures	回答政令指定都市 Responding Specified Cities*	計 Total
科学技術関係経費 S&T Budget	451,392	40,963	492,355
平均 Average	10,031	5,852	

##### 都道府県及び政令指定都市が支出した科学技術関係経費の総額（推計）

Total S&T Budget of Local Governments (estimated)

573,244 百万円  
million yen

\* Cities which have higher governability than ordinary cities, designated by a government ordinance.

（注 4.1）

今回の調査では、都道府県で、東京都と長崎県の2都県、政令指定都市で、札幌市、横浜市、名古屋市、福岡市の4市からの回答が得られなかった。

後述（４．２）するように、この科学技術関係経費の内、都道府県の「経常的な経費」（注４.２）については、財政歳出、研究者技術者数、人口、県内総生産との相関が認められる（相関係数 0.722～0.678）ので、この４つのパラメーターを使って都道府県及び政令指定都市が平成２年度に支出した科学技術関係経費を推計（注４.３）すると、その推計総額は約５,732億円となった。

科学技術庁のとりまとめを元に算出した、国の科学技術関係予算総額は、平成２年度で約２兆１,407億円（注４.４）となっており、その26.7％に相当する経費を都道府県及び政令指定都市が支出しているという計算になる。

（注４．２）

今回調査した科学技術関係経費の内、年度による変動が大きいと考えられる「公設試験研究機関の再編整備経費」と、機関の所有の有無による変動が大きいと考えられる「公立の高等教育機関に係る経費」を除いたものを、「経常的な経費」として取り扱った。

（注４．３）

今回行った推計方法は以下の通り。

①都道府県の科学技術関係経費の内、「経常的な経費」については、財政歳出、研究者技術者数、人口、県内総生産の４つのパラメーターそれぞれとの直線回帰により回答のなかった２都県の金額を算出した。（４つの異った数値が算出される）

②都道府県の科学技術関係経費の内、「経常的な経費以外の経費」については、回答のあった４５道府県の単純平均値を、回答のなかった２都県の金額とした。

③政令指定都市の科学技術関係経費については、財政歳出、人口、工業製造品年間出荷額等、課税対象所得額のいずれのパラメーターとも相関が認められなかったため、回答のあった７政令指定都市の総額の $\frac{1}{7}$ 倍を政令指定都市全体の科学技術関係経費とした。

④以上の方法から得られる科学技術関係経費の合計値（４つの数値）の単純平均値をもって、都道府県及び政令指定都市が支出した科学技術関係経費の推計値とした。

（注４．４）

科学技術白書に公表されている「国の科学技術関係予算（科学技術庁試算）」（１兆９,209億円、平成２年度）は、大学の人件費を50％算入で計算している。ここでは、都道府県及び政令指定都市に対して行った調査及び、後にみる総務庁統計局「科学技術研究調査報告」との整合性を図るため、同「科学技術研究調査報告」から算出した人件費50％を加算して国の科学技術関係予算総額とした。

また、総務庁統計局の「科学技術研究調査」では、使用研究費の支出源という形で、国・地方公共団体の支出した研究費が調査されているが、同報告（平成3年）によると、国・地方公共団体が平成2年度に支出した研究費は約1兆9,901億円（自然科学系のみ）となっており、その内、国の支出額は約1兆6,438億円で全体の82.6%、地方公共団体の支出額は約3,464億円で全体の17.4%（注4、5）となっている。

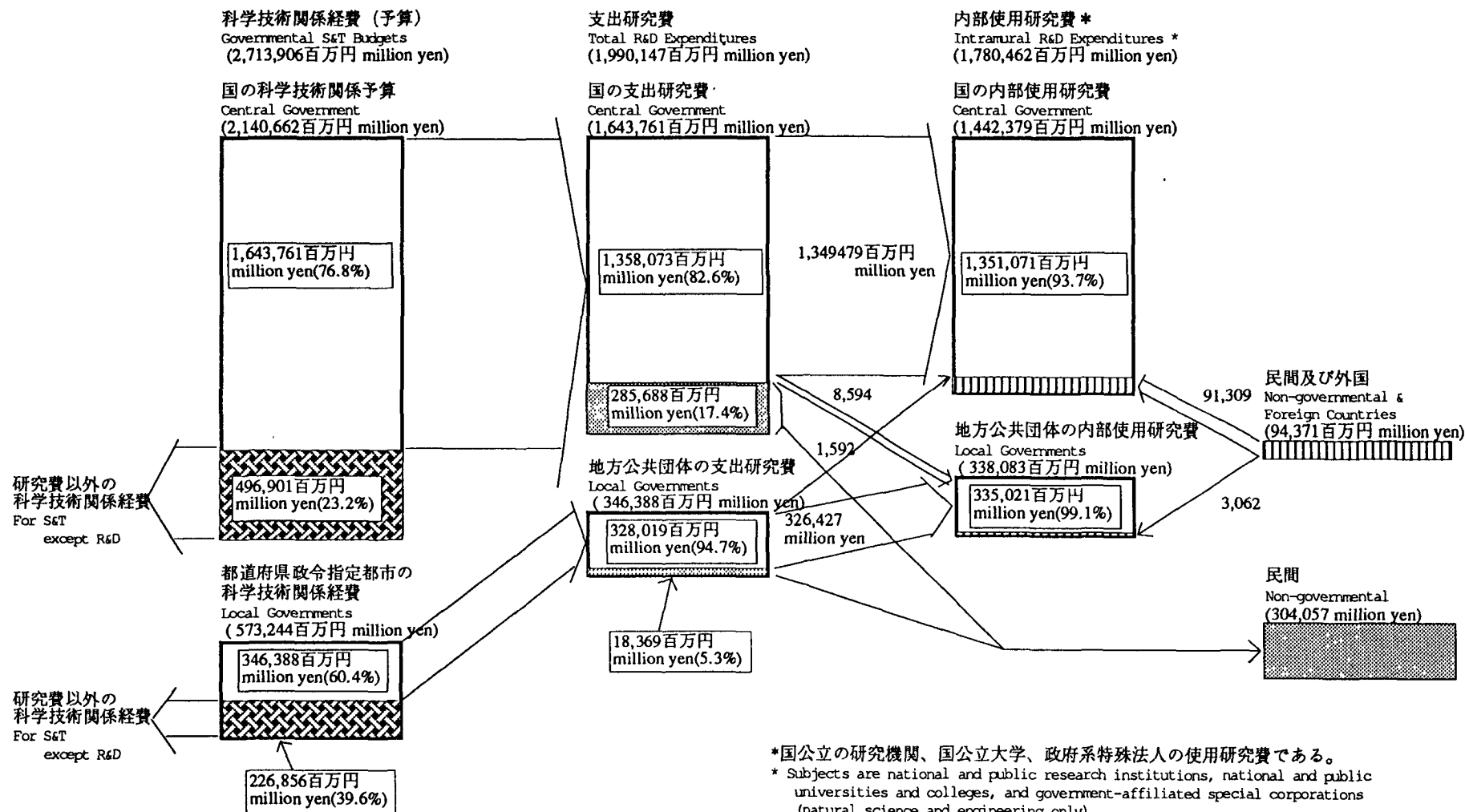
都道府県及び政令指定都市の「科学技術関係経費」、国の「科学技術関係予算」、そして科学技術研究調査報告による国及び地方公共団体の「支出研究費」と「内部使用研究費」、これらの4つの費目の関係を図示したのが図4-1-1である。図の1番左が「科学技術関係予算（経費）」だが、その内実際の研究費に支出されているのは、国が76.8%、地方公共団体が60.4%であり、残りの部分は、国際協力や国際交流事業、啓蒙普及事業、研究開発型企業の誘致育成事業、各種補助金、関係一般行政費など、研究以外の関連事業に充当されているということがわかる。また、支出研究費の内、国・地方公共団体の内部使用研究費に回されるのは、国82.6%、地方公共団体

94.7%となっている。

（注4、5）

総務庁統計局の「科学技術研究調査」においては、外部からの受け入れ研究費、外部への支出研究費の項目において、「国・公立大学」、「国・公営の研究機関」など、国と地方公共団体の区分が明確にできないものが含まれているが、その部分については、それぞれの内部使用研究費（例えば国立大学の内部使用研究費と公立大学の内部使用研究費など）の比率を用いて按分を行った。

図 4-1-1 国及び地方公共団体の科学技術関係経費（予算）と支出研究費、内部使用研究費（平成2年度）  
Figure 4-1-1 S&T Budgets and R&D Expenditures (Central and Local Governments, 1990FY)



なお、国の「科学技術関係予算」に含まれている都道府県政令指定都市に対する補助金は、平成3年度予算で総額約 283億円、科学技術関係予算総額の 1.4% となっている。（注4.6）（表 4-1-2 参照）

表 4-1-2 都道府県政令指定都市に対する補助金

Table 4-1-2 S&T Subsidies to Regional Governments by Ministries

(平成3年度、百万円)  
(1991FY, million yen)

省庁 Ministries	補助金 Subsidies
通商産業省 Ministry of International Trade and Industry	1,801
科学技術庁 Science and Technology Agency	865
農林水産省 Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries	2,501
文部省 Ministry of Education	4,439
環境庁 Environment Agency	557
厚生省 Ministry of Health and Welfare	18,308
経済企画庁 Economic Planning Agency	22
計 Total	28,293
科学技術関係予算総額 Total S&T Budget of Government	2,022,631
都道府県政令指定都市に対する補助金 (%) S&T Subsidies to Regional Governments (%)	28,293 (1.4)

一方、回答のあった45都道府県の科学技術関係経費についてみると、その支出総額約 4,514億円は、当該45都道府県の財政歳出総額（平成2年度）の1.26%に相当し、当該45都道府県の県内総生産（平成元年度）の0.13%に相当している。（表 4-2-2 参照）

ちなみに、国の科学技術関係予算については、一般会計計上分について、会計総額の1.36%（平成3年度当初予算）となっており、科学技術関係予算総額の対G N P比は0.53%（前記平成2年度予算総額を平成元年度G N Pで除した）となっている。

（注4.6）

財政調査会編集「平成3年度補助金総覧」及び科学技術庁「平成4年度科学技術関係予算概算要求の概要」より算出した。

## （２）地域の科学技術関係経費の内訳

本節では、回答のあった45都道府県及び7政令指定都市の科学技術関係経費について、「所管部局別内訳」、「調査の設問項目別内訳」、「公設試験研究機関関係経費の内訳」という3つの視点から、その内訳を概観する。

### ①所管部局別内訳

まず、所管部局別の内訳であるが、各都道府県、政令指定都市には、様々な名称の部局が存在しており、その所管区分も必ずしも同一ではない。本調査は、所管部局を「商工系」、「農林水産系」、「環境・土木系」、「保健・衛生系」、「県民・生活系」、「教育系」、「企画・総務系」の7つの部局系に区分することとしたが、実際の部局名と本調査の部局区分との対応関係は、表 4-1-3 の通りである。例えば、「保健環境部」のように、今回設定した部局区分をまたがる部局の場合は、回答された事業内容に応じて、事業単位で部局区分を行った。従って、いくつかの部局名が同時に複数の部局区分に対応している。

表 4-1-3 部局名一覧  
Table 4-1-3 List of Department Names

部局区分 Department Classification	実際の部局名 Actual Department Names				
商工系 Commerce and Industry	経済局 (7市) Economic Bureau(7 cities)	経済労働部 (1県) Economic and Labor Dept.(1 pref.)	社会部 (1県) Social Dept.(1 pref.)	商工観光労働部(1県) Commerce, Industry, Tourist and Labor Dept.(1 pref.)	商工部 (9県) Commerce and Industry Dept. (9 prefs.)
	商工労働開発部(1県) Commerce, Industry, Labor and Development Dept.(1 pref.)	商工労働観光部(4県) Commerce, Industry, Labor and Tourist Dept.(4 prefs.)	商工労働部 (30県) Commerce, Industry and labor Dept.(30 prefs.)	労働部 (4県) Commerce, Industry and labor Labor Dept.(4 prefs.)	
農林水産系 Agriculture, Forestry and Fisheries	経済局 (1市) Economic Bureau(1 cities)	経済労働部水産課(1県) Economic and Labor Dept. Fisheries Division(1 pref.)	水産局 (3県) Fisheries Bureau(3 prefs.)	水産部 (4県) Fisheries Dept.(4 prefs.)	水産林業部 (1県) Fisheries and Forestry Dept. (1 pref.)
	水産林務部 (1県) Fisheries and Forestry Dept. (1 pref.)	農業水産部 (2県) Agriculture and Fisheries Dept. (2 prefs.)	農政水産部 (1県) Agricultural and Fisheries Dept.(1 pref.)	農政部 (14県) Agriculture Dept.(14 prefs.)	農地林務部 (2県) Agricultural Land and Forestry Dept.(2 prefs.)
	農務部 (2県) Agricultural Dept.(2 prefs.)	農林水産部 (16県) Agriculture, Forestry and Fisheries Dept.(16 prefs.)	農林部 (8県) Agriculture and Forestry Dept. (8 prefs.)	林業水産部 (3県) Forestry and Fisheries Dept. (3 prefs.)	林政部 (1県) Forestry Dept.(1 pref.)
	林務水産部 (2県) Forestry and Fisheries Dept. (2 prefs.)	林務部 (7県) Forestry Dept.(7 prefs.)			
環境・土木系 Environment and Public Works	衛生環境部 (2県) Medical and Environment Dept. (2 prefs.)	環境局 (1県1市) Environment Bureau(1 pref, 1 city)	環境事業局 (2市) Environmental Bureau(2 cities)	環境部 (5県) Environment Dept.(5 prefs.)	環境保健局 (1市) Environment and Public Health Bureau(1 city)
	環境保健部 (12県) Environment and Public Health Dept.(12 prefs.)	環境保全局 (1市) Environment Preservation Bureau (1 city)	企画県民部環境整備課(1県) Planning and Community Dept. Environment Improvement Division(1 pref)	建築部(1県) Public Buildings Dept.(1 pref.)	住宅局(1市) Public Housing Bureau(1 city)
	住宅都市部 (1県) Public Housing and Urban Development Dept.(1 pref.)	生活環境部 (2県) Public Welfare and Environment Dept.(2 prefs.)	土木部 (12県) Public Works Dept.(12 prefs.)	保健衛生部 (1県) Public Health and Medical Dept. (1 pref.)	保健環境部 (6県) Public Health and Environment Dept.(6 prefs.)
保健・衛生系 Public Health and Medical	衛生環境部 (3県) Medical and Environment Dept. (3 prefs.)	衛生局 (4市) Medical Bureau(4 cities)	衛生部 (7県) Medical Dept.(7 prefs.)	下水道局 (1市) Sewage Works Bureau(1 city)	環境保健局 (1市) Environment and Public Health Bureau(1 city)
	環境保健部 (5県) Environment and Public Health Dept.(5 prefs.)	健康福祉部 (1県) Public Health and Public Welfare Dept.(1 pref.)	公営企業管理局(1県) Public Enterprises Management Bureau(1 pref.)	厚生部 (4県) Health and Welfare Dept.(4 prefs.)	水道局 (3市) Water Works Bureau(3 cities)
	清掃局 (1市) Scavengery Bureau(1 city)	生活福祉部 (1県) Public Life and Welfare Dept. (1 pref.)	福祉保健部 (1県) Public Welfare and Health Dept.(1 pref.)	保健衛生部 (2県) Public Welfare and Medical Dept. (2 prefs.)	保健環境部 (14県) Public Health and Environment Dept.(14 prefs.)
	保健局 (1市) Public Health Bureau(1 city)				
県民・生活系 Community and Public Welfare	県民生活部 (2県) Community and Public Welfare Dept.(2 prefs.)	県民部 (1県) Community Dept.(1 pref.)	交通局 (1市) Public Transportation Bureau (1 city)	消防局 (1市) Fire Defense Bureau(1 city)	生活環境部 (2県) Public Welfare and Environment Dept.(2 prefs.)
	生活福祉部 (1県) Public Life and Welfare Dept. (1 pref.)	生活文化総室 (1県) Public Life and Culture Coordination Office(1 pref.)	生活文化部 (1県) Public Life and Culture Dept. (1 pref.)	民生局 (1市) Public Welfare Bureau(1 city)	民生部 (1県) Public Welfare Dept.(1 pref.)
教育系 Education	教育委員会(15県5市) Board of Education(15 prefs., 5 cities)	教育局 (1県1市) Education Bureau(1 pref, 1 city)	教育庁 (6県) Education Agency(6 prefs.)	県立大学準備事務局(1県) Public University Arrangement Office(1 pref.)	
	市立大学事務局(1市) Municipal University Office(1 city)				
企画・総務系 Planning and Administration	企画開発部 (2県) Planning and Development Dept. (2 prefs.)	企画管理局 (1県) Planning and Management Bureau (1 pref.)	企画局 (1県) Planning Bureau(1 pref.)	企画県民部 (1県) Planning and Community Dept. (1 pref.)	企画財政部 (2県) Planning and Fiscal Affairs Dept.(2 prefs.)
	企画振興部 (2県) Planning and Promotion Dept. (2 prefs.)	企画推進局 (1県) Planning and Promotion Bureau (1 pref.)	企画総室 (1県) Planning Coordination Office (1 pref.)	企画調整部 (4県) Planning and Coordination Dept. (4 prefs.)	企画部 (10県) Planning Dept.(10 prefs.)
	計画局 (1市) Planning Bureau(1 city)	総務部 (17県) General Affairs Dept. (17 prefs.)	知事公室 (1県) Governor's Secretariat (1 pref.)	地域振興部 (1県) Regional Development Dept.(1 pref.)	むつ小川原開発室(1県) Mutsu-ogawahara's place name Development Office(1 pref.)

図 4-1-2 が、都道府県計、政令指定都市計及び全体計について、科学技術関係経費の所管部局別の内訳（比率）をみたものである。（所管部局別の経費の金額及び構成比の具体的数値については、表 4-1-4 及び 図 4-1-3 参照）

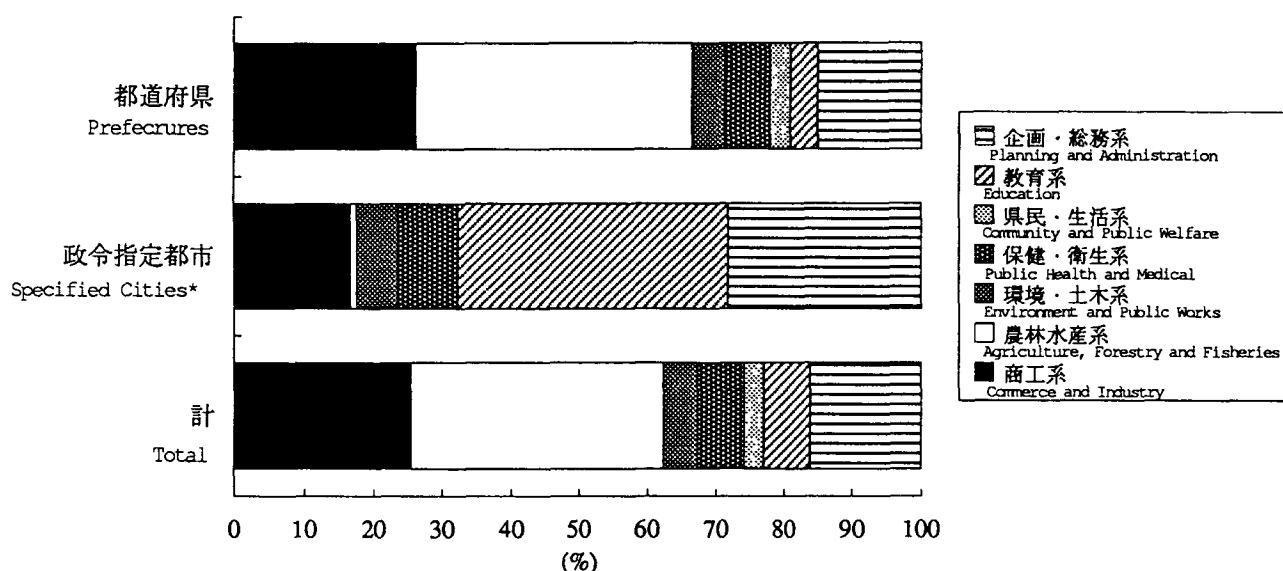
都道府県については、「農林水産系」の部局の所管が一番多くなっており、「農林水産系」（40.2％）と「商工系」（26.3％）の2つの部局で科学技術関係経費の約3分の2を所管している。

一方、政令指定都市では、「農林水産系」の比率は極端に少なくなり（0.8％）、代わって、「教育系」の部局の所管が一番多くなる。「教育系」（39.4％）と「企画・総務系」（28.2％）で約3分の2となっている。

全体としては、「農林水産系」3分の1強（36.9％）、「商工系」4分の1強（25.5％）、「企画・総務系」6分の1弱（15.9％）と、3つの部局で約8割を構成しており、以下「教育系」、「保健・衛生系」、「環境・土木系」、「県民・生活系」となっている。ここで、「企画・総務系」の比率が比較的高くなっているのは、公立大学等の高等教育機関に係る経費の一部及び公設試験研究機関の再編整備関係経費の一部が「企画・総務系」部局に所管されていることなどによる。

図 4-1-2 科学技術関係経費の所管部局別構成比（平成2年度）

Figure 4-1-2 S&T Budgets by Department(1990FY, Shares)



\*Cities which have higher governability than ordinary cities, designated by a government ordinance.



表 4-1-4 科学技術関係経費の内訳（部局別）

Table 4-1-4 S&T Budget Details for Prefectures and Specified Cities\*(classified by departments)

(1) 都道府県  
Prefectures

(平成2年度、百万円)  
(1990FY, million yen)

部局名 Departments	科学技術関係経費 S&T Budget	構成比 Shares
商工系 Commerce and Industry	118,631	26.3%
農林水産系 Agriculture, Forestry and Fisheries	181,528	40.2%
環境・土木系 Environment and Public Works	21,599	4.8%
保健・衛生系 Public Health and Medical	29,853	6.6%
県民・生活系 Community and Public Welfare	14,421	3.2%
教育系 Education	18,478	4.1%
企画・総務系 Planning and Administration	66,881	14.8%
都道府県計 Prefectural Totals	451,392	100.0%

(2) 政令指定都市  
Specified Cities\*

(平成2年度、百万円)  
(1990FY, million yen)

部局名 Departments	科学技術関係経費 S&T Budget	構成比 Shares
商工系 Commerce and Industry	6,869	16.8%
農林水産系 Agriculture, Forestry and Fisheries	347	0.8%
環境・土木系 Environment and Public Works	2,447	6.0%
保健・衛生系 Public Health and Medical	3,567	8.7%
県民・生活系 Community and Public Welfare	7	0.02%
教育系 Education	16,155	39.4%
企画・総務系 Planning and Administration	11,571	28.2%
政令指定都市計 Specified City Totals	40,963	100.0%

(3) 全体  
Total

(平成2年度、百万円)  
(1990FY, million yen)

部局名 Departments	科学技術関係経費 S&T Budget	構成比 Shares
商工系 Commerce and Industry	125,500	25.5%
農林水産系 Agriculture, Forestry and Fisheries	181,876	36.9%
環境・土木系 Environment and Public Works	24,046	4.9%
保健・衛生系 Public Health and Medical	33,420	6.8%
県民・生活系 Community and Public Welfare	14,428	2.90%
教育系 Education	34,633	7.0%
企画・総務系 Planning and Administration	78,451	15.9%
全体計 Grand Totals	492,355	100.0%

\* Cities which have higher governability than ordinary cities, designated by a government ordinance.

図 4-1-3 (1) 所管部局別科学技術関係経費（平成 2 年度、都道府県）  
Figure 4-1-3(1) S&T Budget Classified by Departments(1990FY, Prefectures)

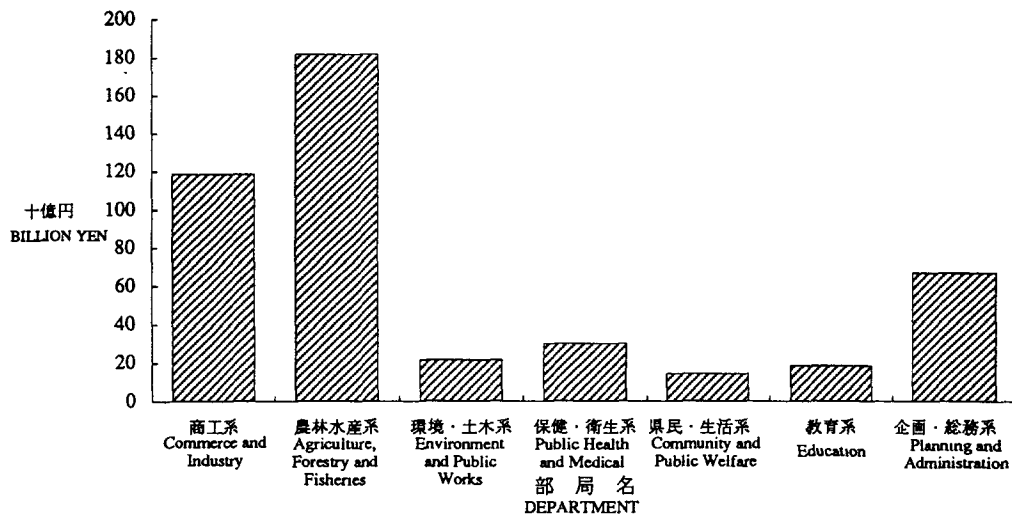
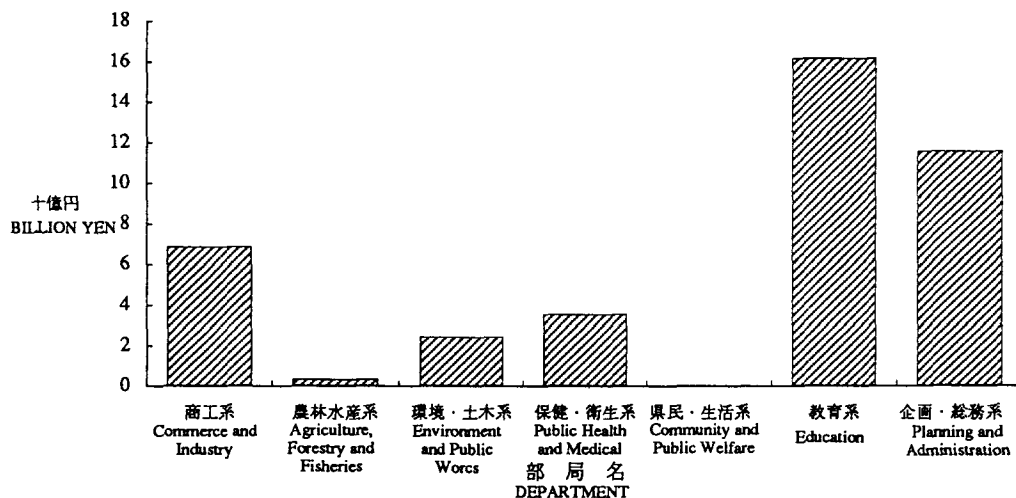
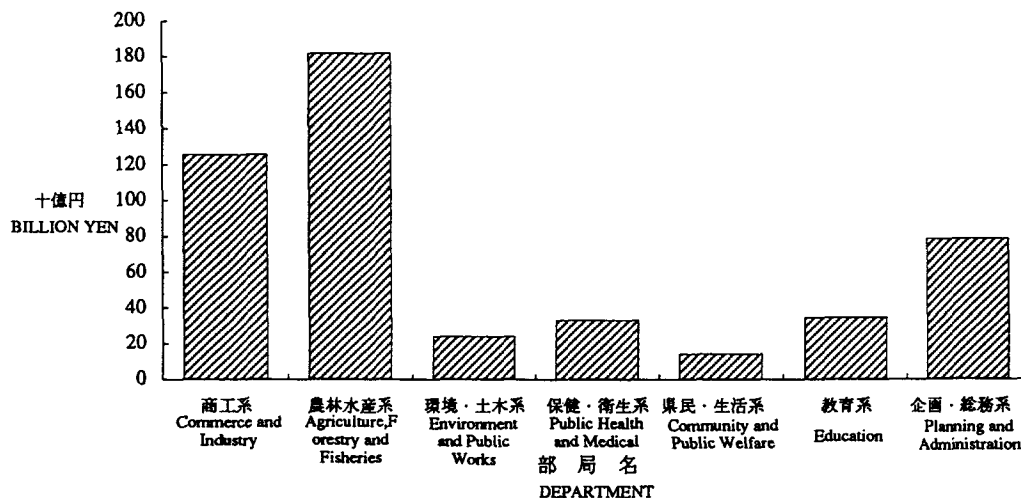


図 4-1-3 (2) 所管部局別科学技術関係経費（平成 2 年度、政令指定都市）  
Figure 4-1-3(2) S&T Budget Classified by Departments(1990FY, Specified Cities\*)



\* Cities which have higher governability than ordinary cities, designated by a government ordinance.

図 4-1-3 (3) 所管部局別科学技術関係経費（平成 2 年度、全体）  
Figure 4-1-3(3) S&T Budget Classified by Department(1990FY, Total)



## ②設問項目別内訳

次に、調査の設問項目別の内訳であるが、前述したように、今回の調査では24項目の質問を設けたが、ここでは、それを8つの項目にグルーピングし（表 4-1-5）、その項目別の内訳をみることにする。

表 4-1-5 設問グルーピング表  
Table 4-1-5 Survey on Regional S&T Budgets: Questionnaire Items

区 分 Classification	グルーピングした設問項目名 Item Categories	調査票上の設問項目 Survey Question Items
機関の設置運営 Establishment and Management of Institutions	公設試、大学等（行政枠内） Government Related Institutions	公設試験研究機関の運営（Q1） Management of Public Research Institutions (Q1)
		公設試験研究機関の再編整備（Q6） Reorganization of Public Research Institutions (Q6)
		公立理科大学等高等教育機関の運営（Q2） Management of Higher Educational Organs (Q2)
	財団、3セク等（行政枠外） Extra-governmental Institutions	財団or3セクの研究機関（Q4） Establishment and Management of Government-affiliated Research Institutions (Q4)
		財団or3セクの研究開発支援機関（Q7） Establishment and Management of Government-affiliated R&D Support Institutions (Q7)
		科学技術振興基金（Q8） S&T Promotion Fund (Q8)
諸施策の推進 Promotion of Various Projects	指導、支援、誘致 Corporate Support, Invitation and Incubation	地元企業の技術開発支援、高度化支援（Q10） Support to Technological Development and Advancement of Local Firms (Q10)
		地元企業に対する技術相談、指導（Q12） Technological Advice and Guidance for Local Firms (Q12)
		研究開発型企業の誘致、育成支援（Q11） Invitation or Incubation of R&D Firms (Q11)
	研究交流等ネットワーク形成 Research Interaction and Networking	産学官の研究交流（共同研究等）（Q13） Support to Research Interaction (Industry - Academia - Government) (Q13)
		民間の研究交流促進（異業種交流等）（Q15） Promotion of Research Interaction in Private Sector (Interlaboratory etc.) (Q15)
		科学技術情報の提供（域外とのシステム）（Q14） Offer of S&T Information (External System) (Q14)
		国立研究機関等への資金拠出（Q9） Expenditure to Central Governmental Research Institu- tions (Q9)
		医療機関への研究補助（Q3） Research Subsidies to Medical Institutions (Q3)
	国際交流の推進 Promotion of International Co-operation	国際交流推進拠点の整備（Q19） Setting-up Stations for International Co-operation (Q19)
		国際交流の推進（研究者受入支援等）（Q20） Promotion of International Co-operation (Researcher Ac- ceptance, Support etc.) (Q20)
	人材育成の推進 Promotion of Human Resource Development	専門技術分野の人材育成（Q17） Human Resource Development for Experts (Q17)
		若手研究者の育成施策（Q18） Human Resource Development of Younger Researchers (Q18)
科学技術政策の総合的な推進 General Promotion of S&T Policy	総合的な展開 General Promotion	科学技術政策の総合的推進（Q21） General Promotion of S&T Policy (Q21)
		研究開発促進制度（例 科研費）（Q23） Promotion System of R&D (Subsidies on Scientific Research, etc.) (Q23)
		特定課題解決のための調査研究（Q24） Inquiry and Research on Specific Problems (Q24)
	啓蒙普及 Public Understanding and Promotion of S&T	県民理解の醸成（Q22） Promotion of Understanding and Acceptance of Citizens (Q22)
		科学技術教育の充実（青少年、生涯教育）（Q16） Promotion of S&T Education (Younger Generation and Life-long Education) (Q16)
		自然科学系博物館（Q5） Science Museums (Q5)

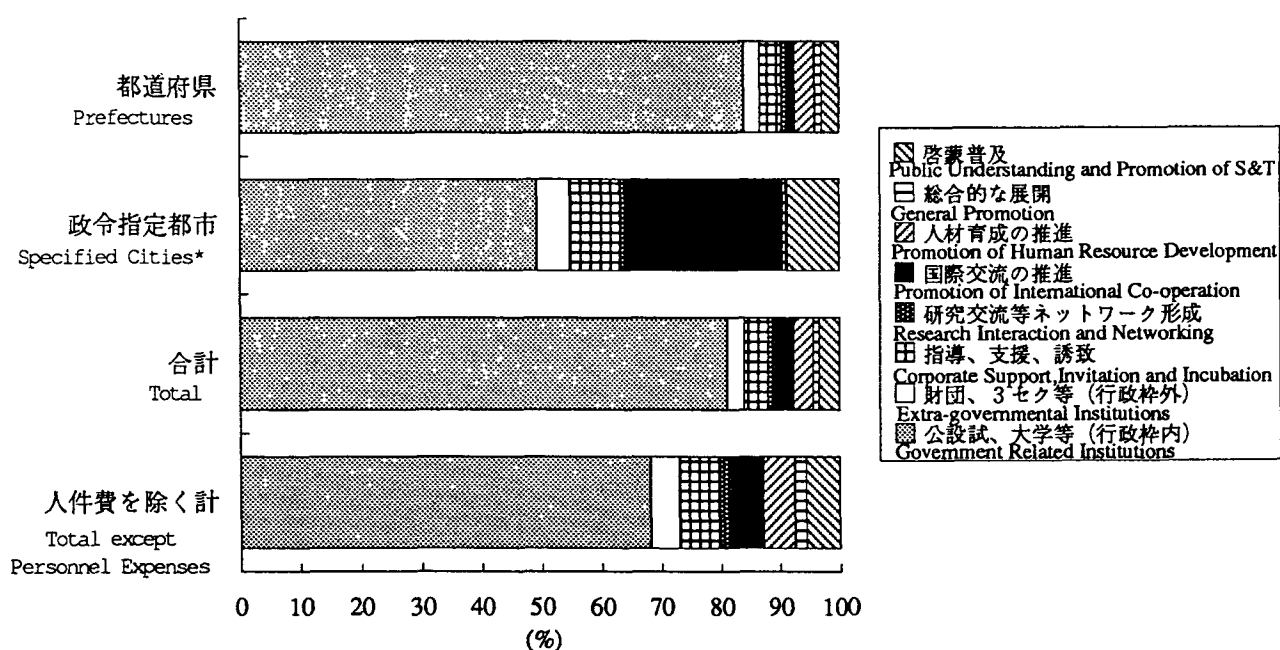
図 4-1-4 が、その内訳（比率）で、全体的に「公設試、大学等」の占める比率がかなり高い。（設問項目別の経費の金額及び構成比の具体的数値については、表 4-1-6 参照）

都道府県では、科学技術関係経費の84.0%、約 3,811億円が公設試、大学等の研究機関の運営充実のための経費に充当されている。

政令指定都市では、「公設試、大学等」の比率は約半分（49.3%）まで低下し、国際交流や啓蒙普及関係など、やや分散した経費配分となっているが、全体では、科学技術関係経費の8割強（81.1%、約 4,013億円）が「公設試、大学等」によって構成されている。

本調査では、「公設試、大学等」の項目のみが人件費を含んだ経費計上となっているが、人件費を除いた構成比においても、「公設試、大学等」は全体の7割弱（68.2%）を占めており、金額にして約 2,006億円の経費が投入されている。

図 4-1-4 科学技術関係経費の設問項目別構成比（平成2年度）  
Figure 4-1-4 S&T Budgets by Questionnaire Items(1990FY, Shares)



\*Cities which have higher governability than ordinary cities, designated by a government ordinance.

表 4-1-6 科学技術関係経費の内訳 (設問項目別)

Table 4-1-6 S&amp;T Budget Details for Prefectures and Specified Cities\* (Classified by Questionnaire Items)

## (1) 都道府県

Prefectures

(平成2年度、百万円)

(1990FY, million yen)

設問項目名 Questionnaire Items	科学技術関係経費 S&T Budget	構成比 Shares
公設試、大学等 (行政枠内) Government Related Institutions	381,120	83.99%
財団、3セク等 (行政枠外) Extra-governmental Institutions	11,693	2.58%
指導、支援、誘致 Corporate Support, Invitation and Incubation	16,830	3.71%
研究交流等ネットワーク形成 Research interaction and Networking	5,385	1.19%
国際交流の推進 Promotion of International Co-operation	4,593	1.01%
人材育成の推進 Promotion of Human Resource Development	15,576	3.43%
総合的な展開 General promotion	5,335	1.18%
啓蒙普及 Public Understanding and Promotion of S&T	13,254	2.92%
都道府県計 Prefectural Total		100.00%

The sum is not equal to the total S&amp;T Budget because of double classification

## (2) 政令指定都市

Specified Cities\*

(平成2年度、百万円)

(1990FY, million yen)

設問項目名 Questionnaire Items	科学技術関係経費 S&T Budget	構成比 Shares
公設試、大学等 (行政枠内) Government Related Institutions	20,218	49.29%
財団、3セク等 (行政枠外) Extra-governmental Institutions	2,240	5.46%
指導、支援、誘致 Corporate Support, Invitation and Incubation	3,394	8.27%
研究交流等ネットワーク形成 Research interaction and Networking	335	0.82%
国際交流の推進 Promotion of International Co-operation	10,938	26.67%
人材育成の推進 Promotion of Human Resource Development	221	0.54%
総合的な展開 General promotion	85	0.21%
啓蒙普及 Public Understanding and Promotion of S&T	3,589	8.75%
政令指定都市計 Specified City Total		100.00%

The sum is not equal to the total S&amp;T Budget because of double classification

## (3) 全体

Total

(平成2年度、百万円)

(1990FY, million yen)

設問項目名 Questionnaire Items	科学技術関係経費 S&T Budget	構成比 Shares
公設試、大学等 (行政枠内) Government Related Institutions	401,338	81.11%
財団、3セク等 (行政枠外) Extra-governmental Institutions	13,932	2.82%
指導、支援、誘致 Corporate Support, Invitation and Incubation	20,223	4.09%
研究交流等ネットワーク形成 Research interaction and Networking	5,720	1.16%
国際交流の推進 Promotion of International Co-operation	15,532	3.14%
人材育成の推進 Promotion of Human Resource Development	15,797	3.19%
総合的な展開 General promotion	5,420	1.10%
啓蒙普及 Public Understanding and Promotion of S&T	16,843	3.40%
全体計 Grand Total		100.00%

The sum is not equal to the total S&amp;T Budget because of double classification

## (4) 人件費を除く計

Total except Personnel Expenses

(平成2年度、百万円)

(1990FY, million yen)

設問項目名 Questionnaire Items	科学技術関係経費 S&T Budget	構成比 Shares
公設試、大学等 (行政枠内) Government Related Institutions	200,586	68.21%
財団、3セク等 (行政枠外) Extra-governmental Institutions	13,932	4.74%
指導、支援、誘致 Corporate Support, Invitation and Incubation	20,223	6.88%
研究交流等ネットワーク形成 Research interaction and Networking	5,720	1.95%
国際交流の推進 Promotion of International Co-operation	15,532	5.28%
人材育成の推進 Promotion of Human Resource Development	15,797	5.37%
総合的な展開 General promotion	5,420	1.84%
啓蒙普及 Public Understanding and Promotion of S&T	16,843	5.73%
人件費を除く全体計 Grand Total except Personnel Expenses		100.00%

The sum is not equal to the total S&amp;T Budget because of double classification

\*Cities which have higher governability than ordinary cities, designated by a government ordinance.

### ③公設試験研究機関関係経費の内訳

「公設試、大学等」に関する経費が都道府県及び政令指定都市の科学技術関係経費の8割強を占めているのは前述の通りだが、その内の4分の3強（75.2%）を構成しているのが公設試験研究機関関係の経費である。再編整備関係経費を含んで約3,018億円（科学技術関係経費全体の61.3%に相当）、再編整備関係を除いても約2,694億円（同54.7%）の経費が公設試験研究機関に支出されている。

図4-1-5は、公設試験研究機関の所管部局別の機関数及び、平成2年度決算額を図示したものである。「農林水産系」が、機関数、経費ともに約6割を占めており、「商工系」が、機関数で約20%、経費で約25%、「環境・土木系」、「保健・衛生系」は約7%から10%となっている。（具体的数値は、表4-1-7参照）

なお、「県民・生活系」、「企画・総務系」所管の公設試験研究機関がそれぞれ3機関あるが、その具体的機関名等は表4-1-8の通りである。

図 4-1-5 (1) 所管部局別公設試験研究機関機関数

Figure 4-1-5(1) Number of Public Research Institutions Classified by Department

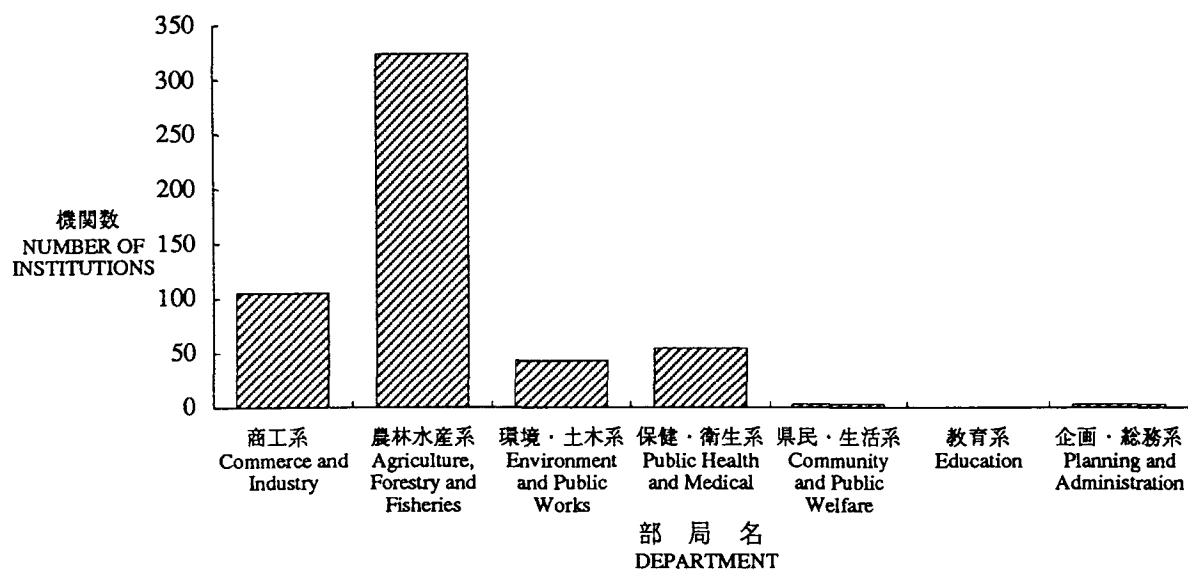


図 4-1-5 (2) 所管部局別公設試験研究機関平成 2 年度決算額

Figure 4-1-5(2) Total S&T Expenditures of Public Research Institutions Classified by Department

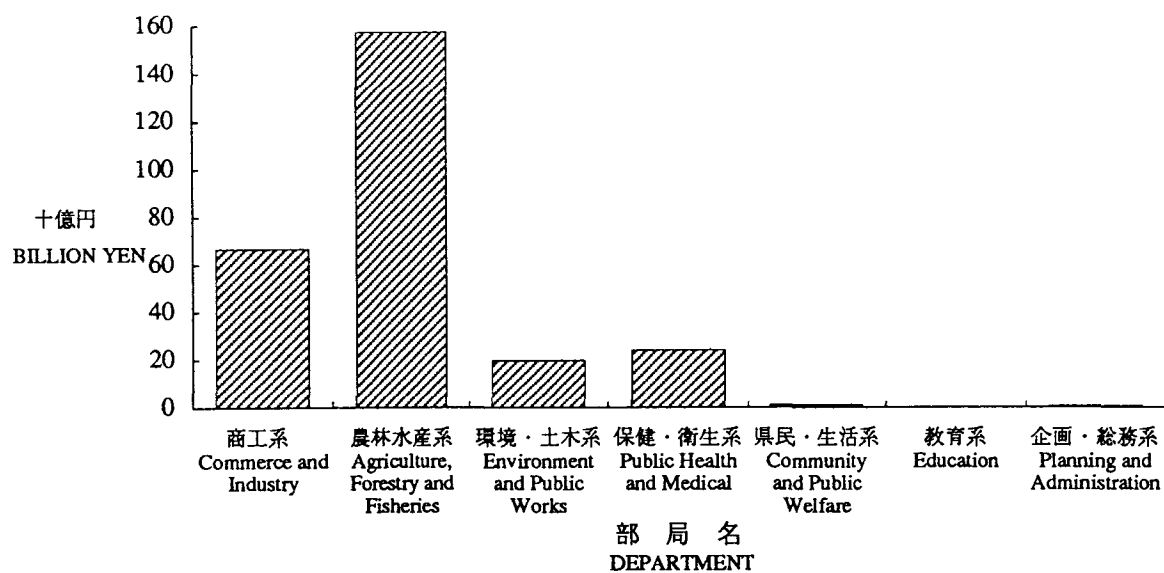


表 4-1-7 公設試験研究機関の所管部局別構成比（平成 2 年度）

Table 4-1-7 Number of Public Research Institutions and Expenditures Details Classified by Department(1990FY)

部局区分 Departments	機 関 数 Number of Institutions		2 年度決算額 Total Expenditures		内訳 Expenditure Items(million yen)					
	構成比 Shares	(百万円) (million yen)	構成比 Shares	(百万円) (million yen)	人件費	維持運営費	試験研究費	指導普及費	施設設備費	庁舎改修費
					personnel	operating	testing & research	advice & support	equipment	maintenance
商工系 Commerce and Industry	105	19.7%	66,609	24.7%	30,932	4,525	5,867	1,697	22,302	1,286
農林水産系 Agriculture, Forestry and Fisheries	324	60.8%	157,359	58.4%	95,249	13,358	19,724	1,608	23,250	4,174
環境・土木系 Environment and Public Works	43	8.1%	19,702	7.3%	11,844	2,090	1,794	76	2,682	970
保健・衛生系 Public Health and Medical	55	10.3%	23,951	8.9%	15,863	2,716	2,096	29	2,014	1,233
県民・生活系 Community and Public Welfare	3	0.6%	1,143	0.4%	740	18	165	4	217	0
教育系 Education	0	0.0%		0.0%						
企画・総務系 Planning and Administration	3	0.6%	602	0.2%	269	110	120	50	50	4
合計 Totals	533	100.0%	269,366	100.0%	154,897	22,816	29,766	3,462	50,515	7,668
			構成比 Shares		57.5%	8.5%	11.1%	1.3%	18.8%	2.8%

表 4-1-8 「県民・生活系」「企画・総務系」部局所管の公設試験研究機関一覧

Table 4-1-8 A List of the Public Research Institutions Affiliated to Community and Public Welfare Depts. and Planning and Administration Depts.

都道府県 Prefectures	機関名 Name of Institutions	所管部局名 Actual Department Names	部局区分 Department Classification
埼玉県 Saitama	埼玉県障害者リハビリテーションセンター (福祉工学研究室) Handicapped Persons Rehabilitation Center (Welfare Engineering Laboratory)	生活福祉部 Public Life and Welfare Dept.	県民・生活系 Community and Public Welfare
石川県 Isikawa	農短附属農業資源研究所 Institution of Agricultural Resource	総務部 General Affairs Dept.	企画・総務系 Planning and Administration
福井県 Fukui	環境センター Environment Center	県民生活部 Community and Public Welfare	県民・生活系 Community and Public Welfare
静岡県 Sizuoka	環境放射線監視センター Environment Radiant Rays Watching Center	企画調整部 Planning and Coordination Dept.	企画・総務系 Planning and Administration
愛知県 Aichi	発達障害研究所 Institution of Development Retardation	民生部 Public Welfare Dept.	県民・生活系 Community and Public Welfare
滋賀県 Siga	琵琶湖研究所 Institution of Biwako Lake	企画部 Planning Dept.	企画・総務系 Planning and Administration

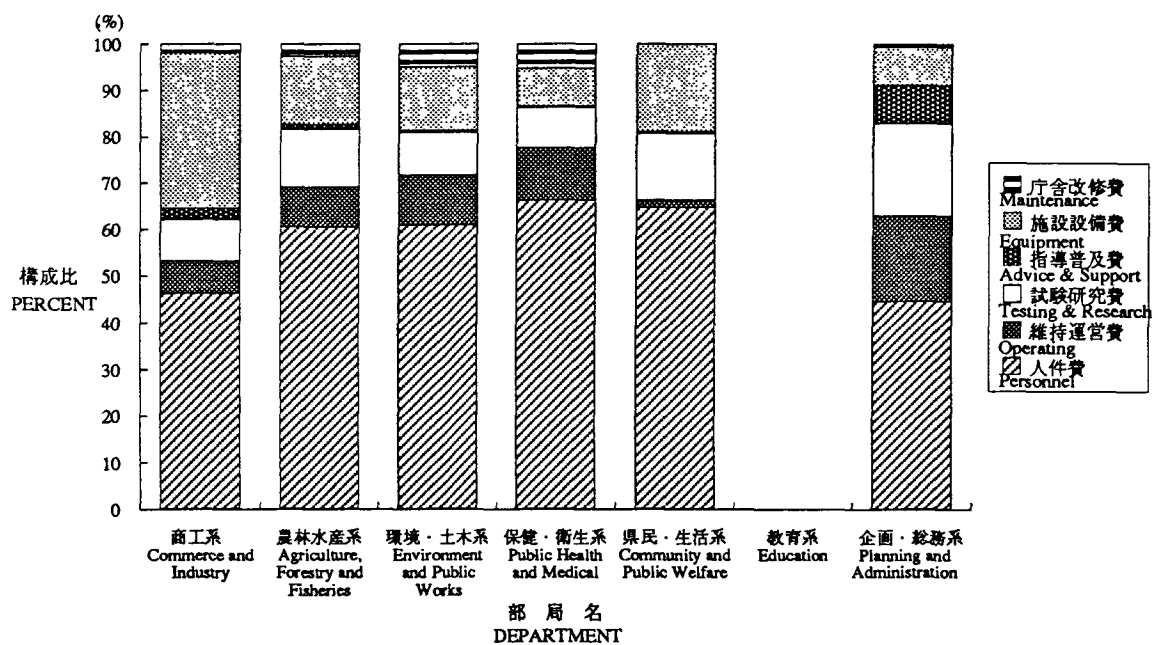


また、全体としての経費の内訳（再編整備関係経費を除く）をみると、総額約 2,694億円の内、約 1,549億円（57.5％）が人件費であり、試験研究費として回答されたのは約 298億円（11.1％）、1 機関当たり平均で約 5,600 万円であった。（表 4-1-7 参照）

なお、その経費の内訳を所管部局別に図示したものが図 4-1-6 である。

図 4-1-6 所管部局別公設試験研究機関経費の内訳（構成比）

Figure 4-1-6 Public Research Institution Expenditures Classified by Department(Shares)



## 4.2 科学技術関係経費の地域比較

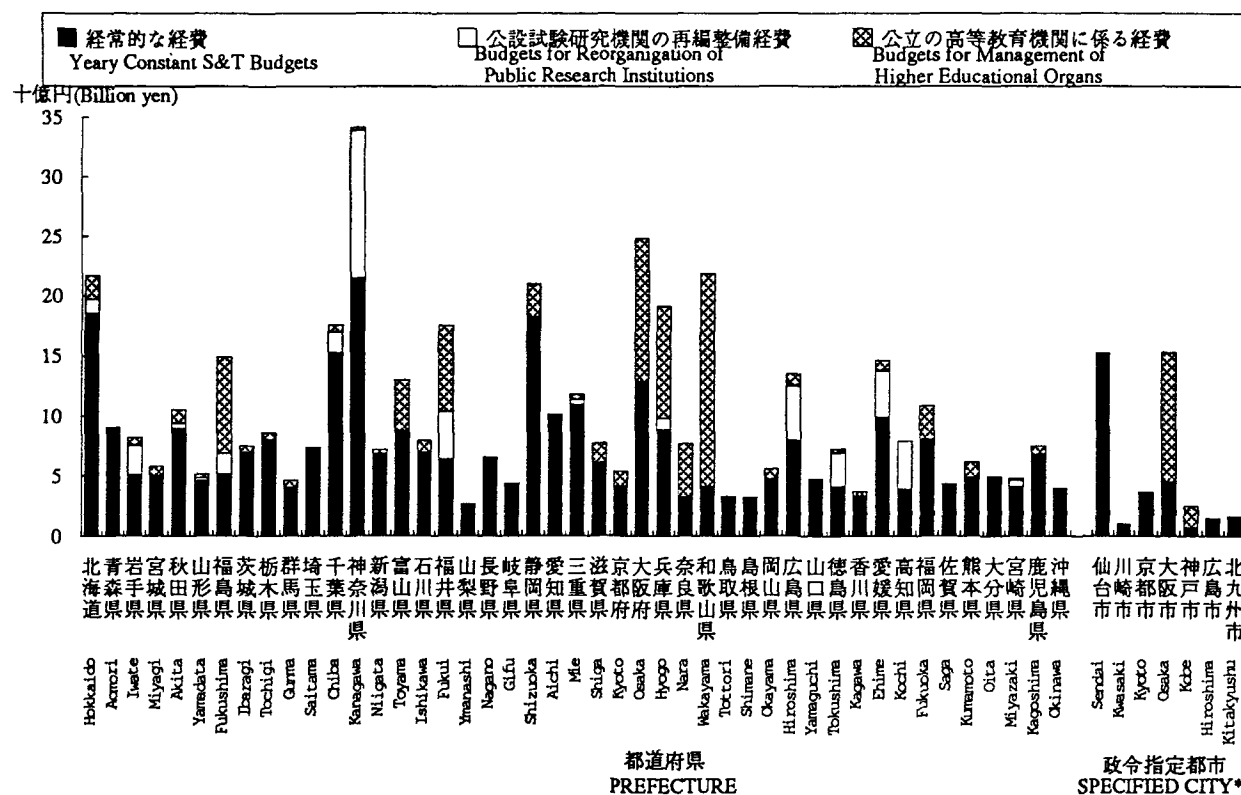
本節では、都道府県、政令指定都市ごとの科学技術関係経費総額の地域比較と所管部局構成の地域比較を行う。

### (1) 科学技術関係経費総額の地域比較

図 4-2-1 が、各都道府県、政令指定都市の科学技術関係経費総額を図示したものである。棒グラフの1番上のクロスの網がけの部分が、公立大学等「公立の高等教育機関に係る経費」（機関の所有の有無による変動が大きいと考えられる）、その下の白抜きの部分が「公設試験研究機関の再編整備経費」（年度による変動が大きいと考えられる）、そして1番下の黒色部分が、その他の「経常的な経費」である。

図 4-2-1 都道府県政令指定都市別科学技術関係経費（平成2年度）

Figure 4-2-1 Regional Distribution of S&T Budgets



\*City which has higher governability than ordinary cities, designated by a government ordinance.

表 4-2-1 都道府県政令指定都市別科学技術関係経費（平成 2 年度、千円）  
Table 4-2-1 S&T Budget: Regional Distribution(1990FY, Thousand yen)

都道府県政令指定都市 Prefectures & Specified Cities*	経常的な経費 Yearly Constant S&T Budgets	公設試験研究機関の 再編整備経費 Budgets for Reorganization of Public Research Institutions	公立の高等教育機関 に係る経費 Budgets for Management of Higher Educational Organs	計 Totals
北海道 Hokkaido	18,524,113	1,201,928	1,943,228	21,669,269
青森県 Aomori	8,942,688	120,937		9,063,625
岩手県 Iwate	5,089,880	2,467,188	681,998	8,239,066
宮城県 Miyagi	5,029,902		797,122	5,827,024
秋田県 Akita	8,962,708	481,987	1,148,327	10,593,022
山形県 Yamagata	4,649,704	196,136	300,163	5,146,003
福島県 Fukushima	5,121,421	1,737,532	8,071,623	14,930,576
茨城県 Ibaragi	6,852,392	97,319	593,587	7,543,298
栃木県 Tochigi	8,015,645	431	631,361	8,647,437
群馬県 Gunma	4,074,719		617,614	4,692,333
埼玉県 Saitama	7,413,845	1,360		7,415,205
千葉県 Chiba	15,269,346	1,704,890	627,815	17,602,051
神奈川県 Kanagawa	21,494,283	12,374,794	303,965	34,173,042
新潟県 Niigata	6,814,576		361,782	7,176,358
富山県 Toyama	8,754,182		4,219,765	12,973,947
石川県 Ishikawa	6,945,780	6,798	1,007,939	7,960,517
福井県 Fukui	6,350,077	4,027,618	7,145,101	17,522,796
山梨県 Yamanashi	2,684,922			2,684,922
長野県 Nagano	6,281,114	54,844	252,588	6,588,546
岐阜県 Gifu	4,352,814	0	80,870	4,433,684
静岡県 Shizuoka	18,228,471	1,300	2,770,506	21,000,277
愛知県 Aichi	10,180,513	6,000		10,186,513
三重県 Mie	10,966,789	403,055	459,956	11,829,800
滋賀県 Shiga	6,122,022	0	1,662,317	7,784,339
京都府 Kyoto	4,188,610		1,221,544	5,410,154
大阪府 Osaka	12,750,594	79,525	12,012,773	24,842,892
兵庫県 Hyogo	8,903,148	912,626	9,307,606	19,123,380
奈良県 Nara	3,029,894	184,592	4,515,347	7,729,833
和歌山県 Wakayama	4,061,539	63,096	17,728,326	21,852,961
鳥取県 Tottori	3,328,213			3,328,213
島根県 Shimane	3,268,101			3,268,101
岡山県 Okayama	4,642,086	115,400	874,047	5,631,533
広島県 Hiroshima	7,980,607	4,561,412	978,336	13,520,355
山口県 Yamaguchi	4,777,642			4,777,642
徳島県 Tokushima	4,091,313	2,874,399	296,514	7,262,226
香川県 Kagawa	3,340,456		384,744	3,725,200
愛媛県 Ehime	9,868,870	3,877,086	878,530	14,624,486
高知県 Kochi	3,921,830	4,016,599		7,938,429
福岡県 Fukuoka	8,021,739	31,537	2,828,199	10,881,475
佐賀県 Saga	4,336,786			4,336,786
熊本県 Kumamoto	4,866,711	0	1,288,821	6,155,532
大分県 Oita	4,927,421	2,446	4,000	4,933,867
宮崎県 Miyazaki	4,123,447	538,106	169,970	4,831,523
鹿児島県 Kagoshima	6,770,576		768,354	7,538,930
沖縄県 Okinawa	3,994,036	326		3,994,362
小計 Sub-total	322,315,525	42,141,267	86,934,738	451,391,530
平均 Average	7,162,567	936,473	1,931,883	10,030,923
仙台市 Sendai	15,230,936			15,230,936
川崎市 Kawasaki	1,052,893			1,052,893
京都市 Kyoto	3,620,814		69,053	3,689,867
大阪市 Osaka	4,535,450		10,762,409	15,297,859
神戸市 Kobe	752,424		1,761,060	2,513,484
広島市 Hiroshima	1,526,338			1,526,338
北九州市 Kitakyushu	1,651,664			1,651,664
小計 Sub-total	28,370,519	0	12,592,522	40,963,041
平均 Average	4,052,931	0	1,798,932	5,851,863
合計 Total	350,686,044	42,141,267	99,527,260	492,354,571

\*Cities which have higher governability than ordinary cities, designated by a government ordinance.

その「経常的な経費」の金額をみると、その平均値は、都道府県で約 72 億円、政令指定都市で約 41 億円となっているが、各都道府県、政令指定都市ごとの金額は、都道府県では約 27 億円から約 215 億円まで、政令指定都市では約 8 億円から約 152 億円までと、かなり広い範囲に分散している。（表 4-2-1 参照）

都道府県について、20 億円きざみ区分でその分布を見てみると（図 4-2-2）、「40 億円以上 60 億円未満」が 15 府県（33.3%）と一番多くなっており、続いて「60 億円以上 80 億円未満」が 9 県（20.0%）、「20 億円以上 40 億円未満」及び「80 億円以上 100 億円未満」がそれぞれ 7 県（15.6%）となっている。なお、図 4-2-3 は、都道府県の経費の分布を box-and-whisker plot（箱ひげ図）に図示したものである。

図 4-2-2 都道府県の科学技術関係経費（経常的な経費）の分布  
Figure 4-2-2 Yearly Constant S&T Budgets for Prefectures

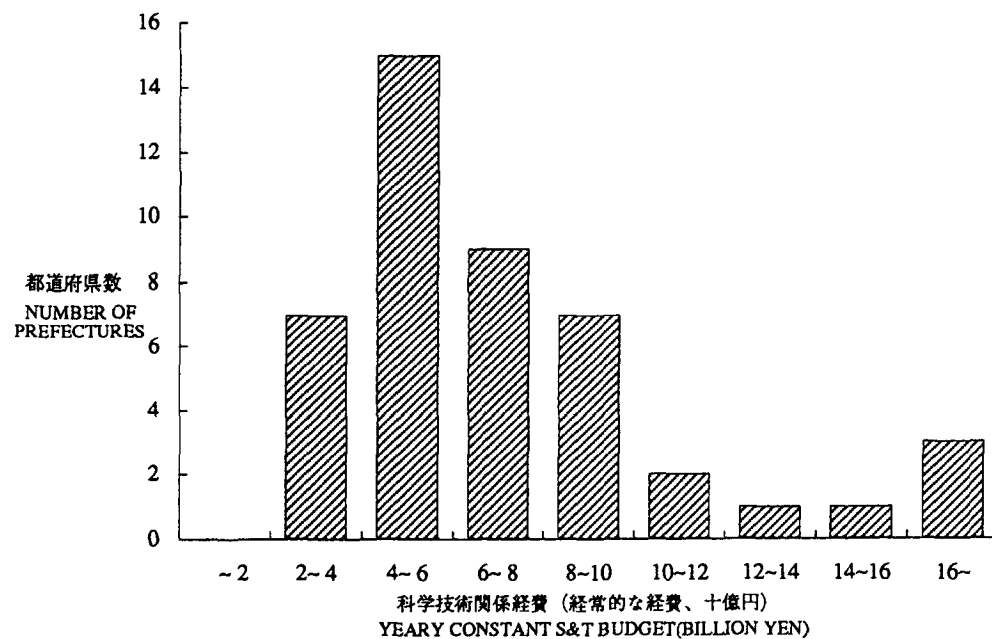
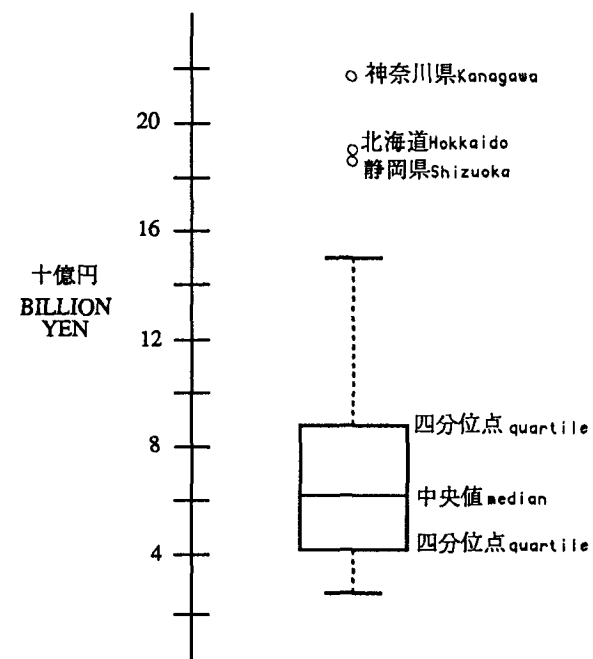


図 4-2-3 都道府県の科学技術関係経費（経常的な経費）の分布  
Figure 4-2-3 Prefectural Distribution of Yearly Constant S&T Budgets



そのような科学技術関係経費（「経常的な経費」、都道府県データのみ）と、都道府県別の「人口」、「県内総生産」、「一人当たり県民所得」、「財政歳出」、「研究者技術者数」（注4.7）の関係を見てみると、その内の4つのパラメーターについて相関関係が認められた。相関係数が高い方から記述すると、「財政歳出」0.722、「研究者技術者数」0.719、「人口」0.718、「県内総生産」0.678、であった。科学技術関係経費の分布と、5つのパラメーターの分布を棒グラフと折れ線グラフで表示したものが図 4-2-4 であり、「人口一人当たりの科学技術関係経費」等パラメーターで科学技術関係経費を除いたものを4分位で区分して地図化したものが図 4-2-5 である。（具体的数値は表 4-2-2 参照）

（注4.7）

それぞれのデータの出所は以下の通り。

「人口」	平成2年10月1日、国勢調査
「県内総生産」	平成元年度、経済企画庁調査局編「地域経済要覧1992」
「一人当たり県民所得」	平成元年度、同上
「財政歳出」	平成2年度、自治省編「地方財政白書」
「研究者技術者数」	平成2年10月1日、国勢調査1%抽出推計。職業（中分類）の「A専門的・技術的職業従事者」（1）科学研究者及び（2）技術者の合計値。

図 4-2-4(1) 都道府県別科学技術関係経費（経常的な経費）と人口の関係  
Figure 4-2-4(1) Relationship between Yearly Constant S&T Budget and Population by Prefectures

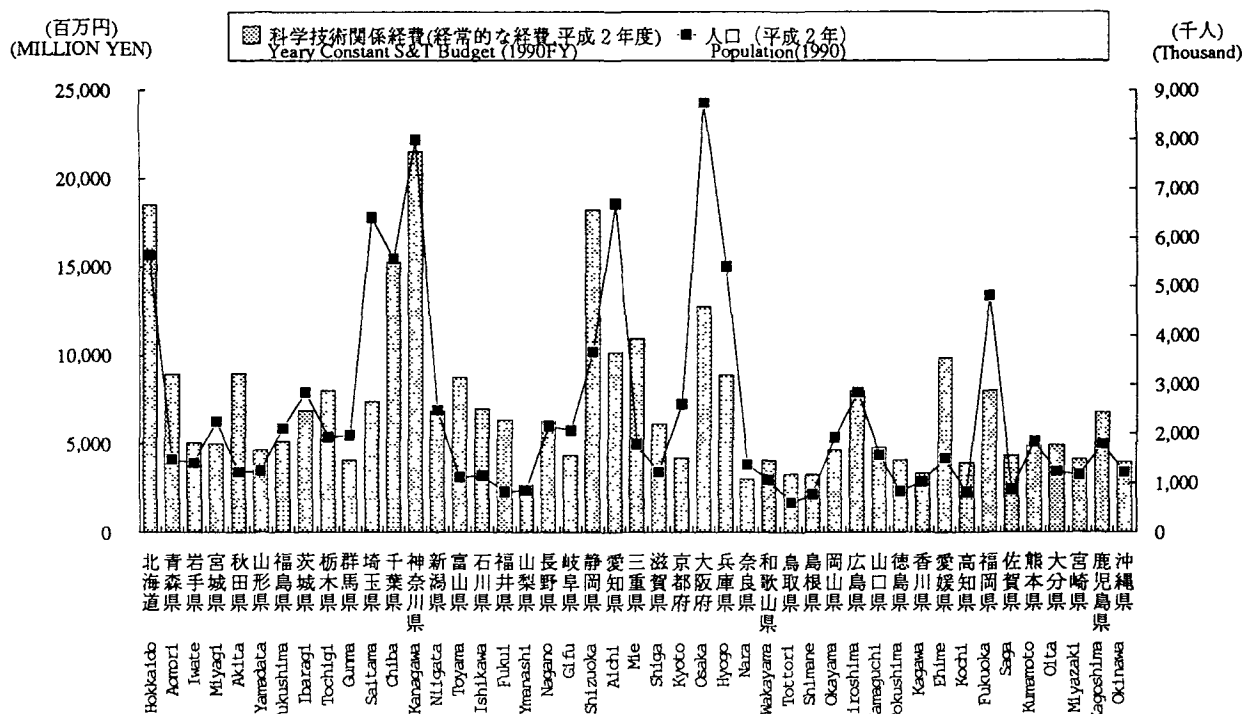


図 4-2-5 (1) 人口一人当たりの科学技術関係経費（4 分位表示）  
Figure 4-2-5(1) Regional Distribution of Yearly Constant S&T Budget Per Capita

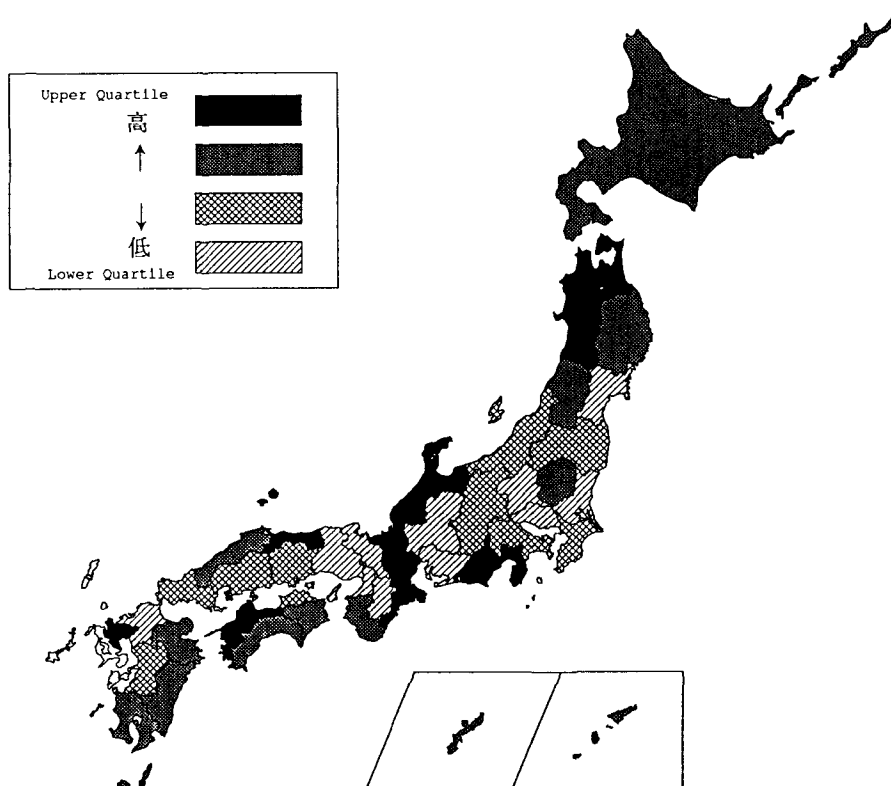


図 4-2-4(2) 都道府県別科学技術関係経費（経常的な経費）と県内総生産

Figure 4-2-4(2) Relationship between Yeary Constant S&T Budget and Gross Prefectural Product by Prefectures

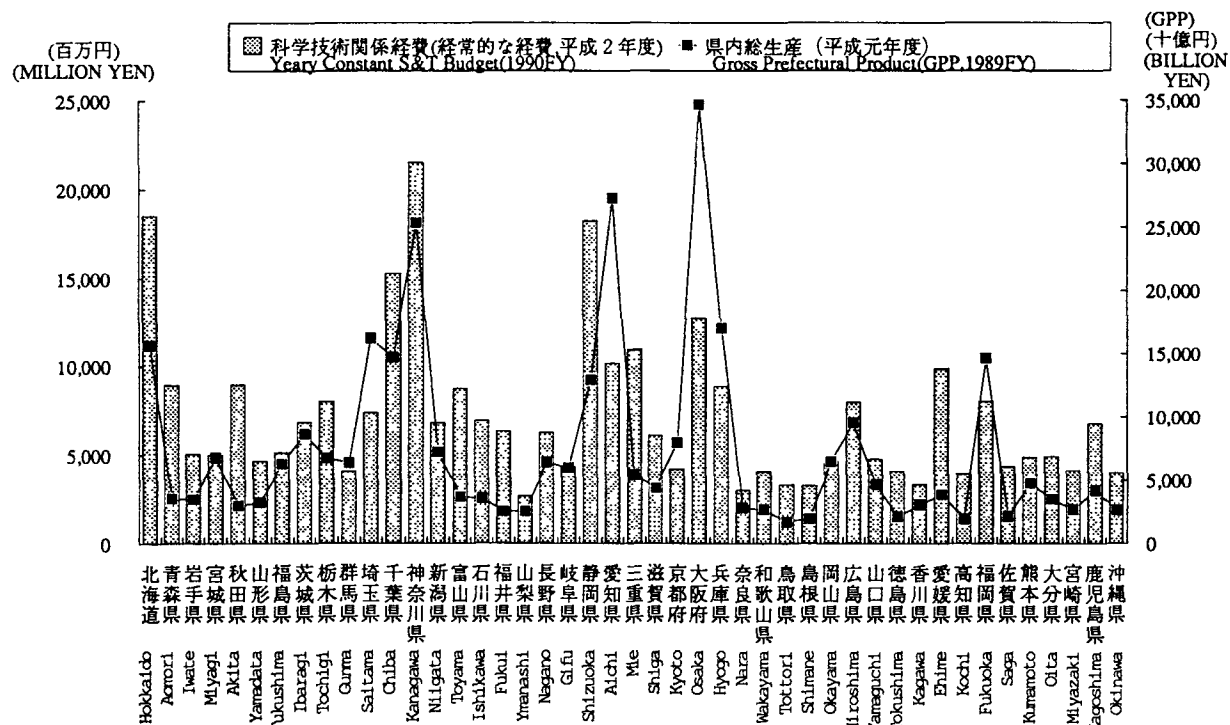


図 4-2-5 (2) 県内総生産に対する科学技術関係経費の比率（4 分位表示）

Figure 4-2-5(2) Regional Distribution of Yeary Constant S&T Budget to Gross Prefectural Product (Ratio)

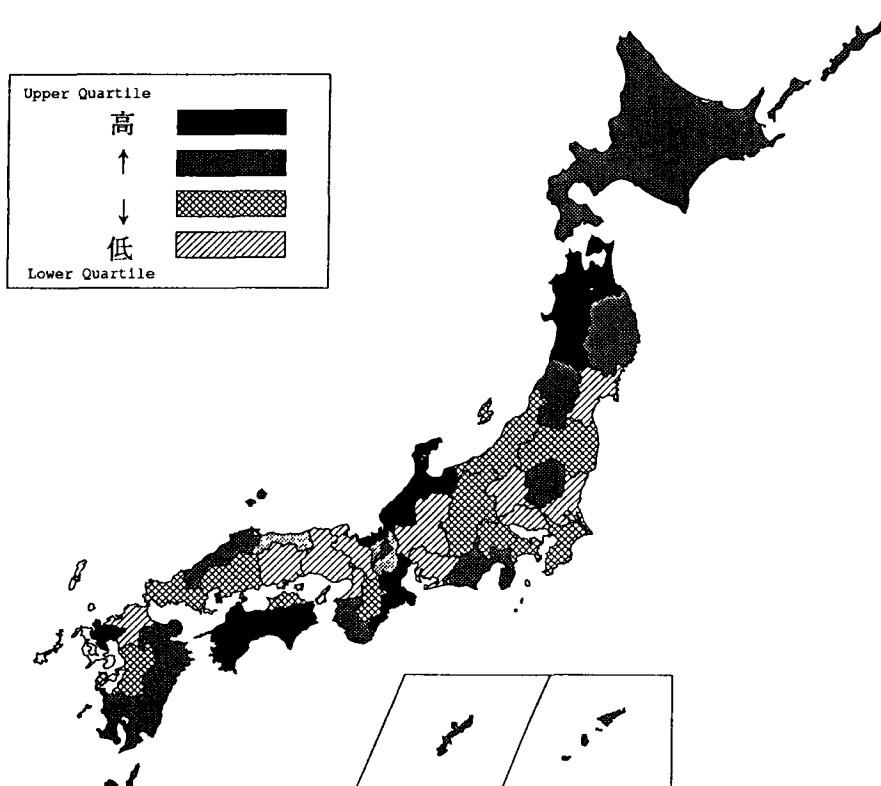




図 4-2-4(3) 都道府県別科学技術関係経費（経常的な経費）と県民所得  
Figure 4-2-4(3) Relationship between Yearly Constant S&T Budgets and Prefectural Incomes

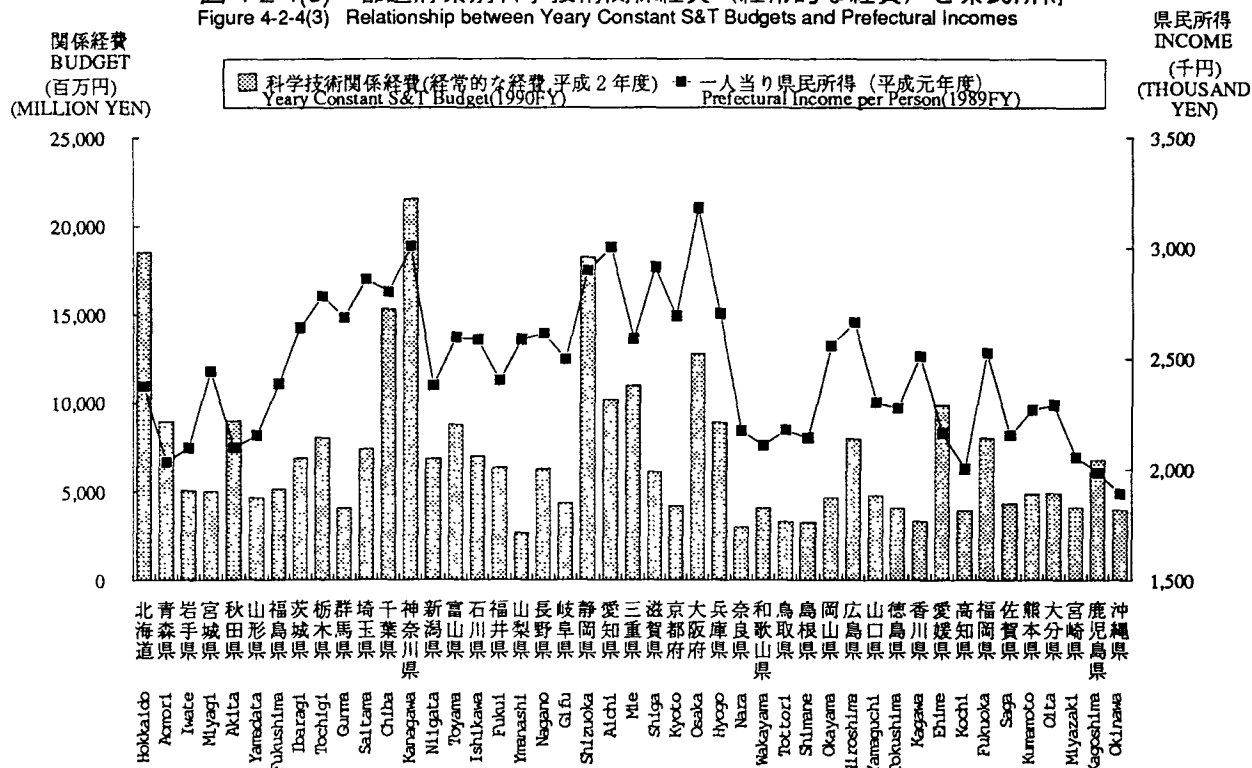


図 4-2-5 (3) 一人当たり県民所得に対する科学技術関係経費の倍率（4分位表示）  
Figure 4-2-5(3) Regional Distribution of Yearly Constant S&T Budget to Prefectural Income Per Capita

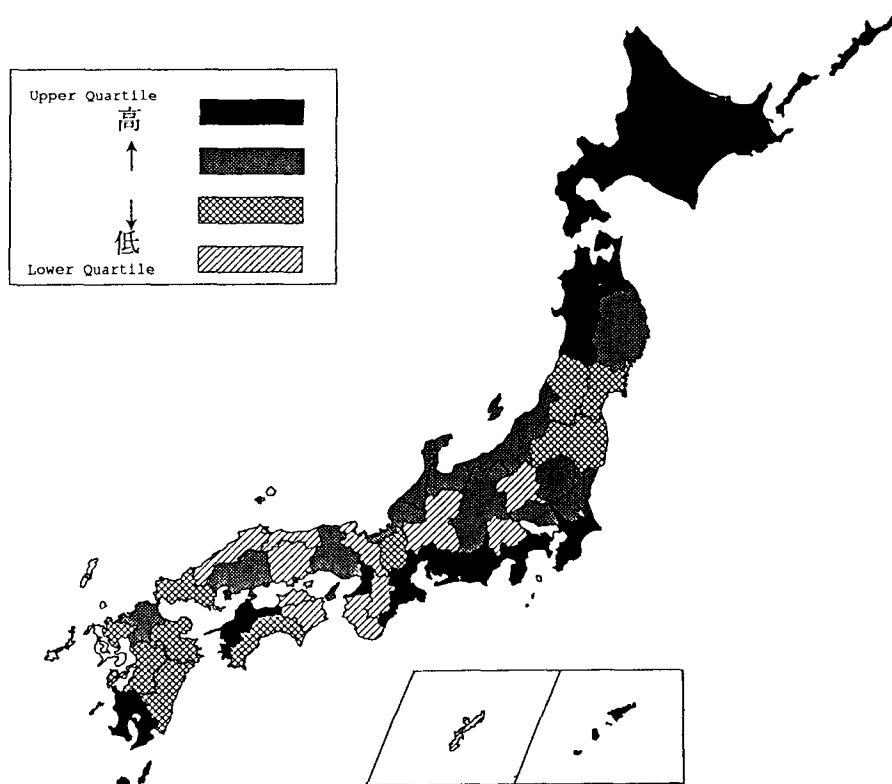


図 4-2-4(4) 都道府県別科学技術関係経費（経常的な経費）と財政歳出

Figure 4-2-4(4) Relationship between Yearly Constant S&T Budget and Total Prefectural Budget

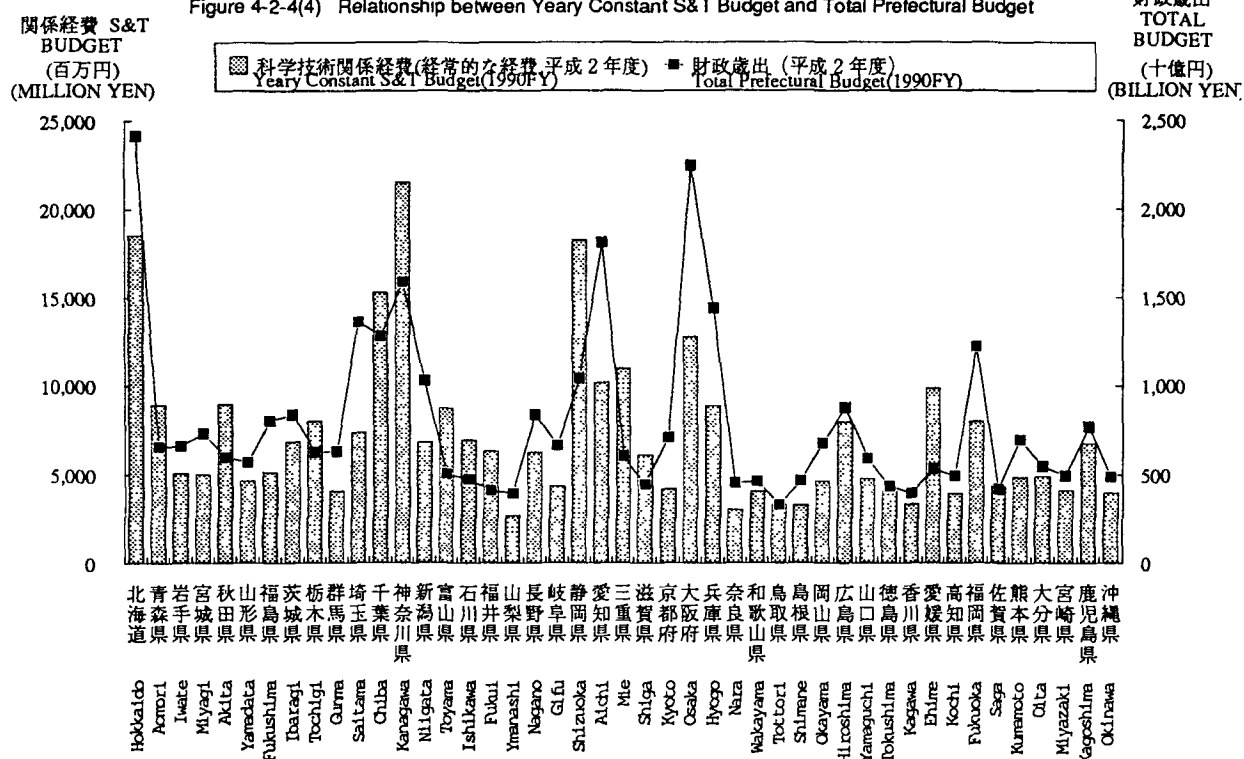


図 4-2-5 (4) 財政歳出に占める科学技術関係経費の割合（4 分位表示）

Figure 4-2-5(4) Regional Distribution of Yearly Constant S&T Budget to Total Prefectural Budget

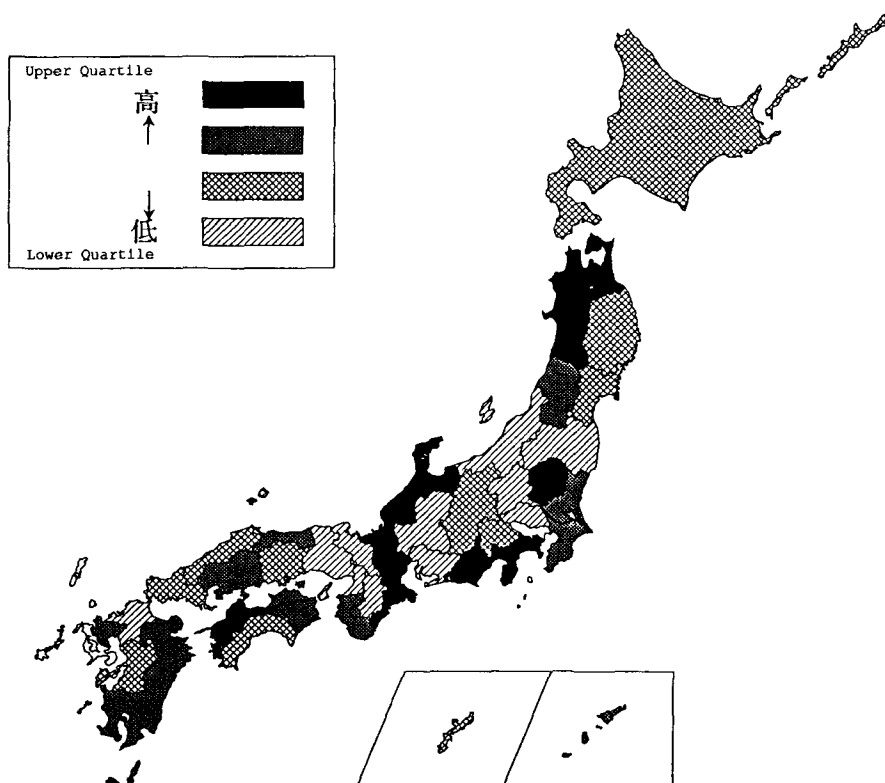


図 4-2-4(5) 都道府県別科学技術関係経費（経常的な経費）と研究者数

Figure 4-2-4(5) Relationship between Yearly Constant S&T Budget and Number of Researchers in Prefectures

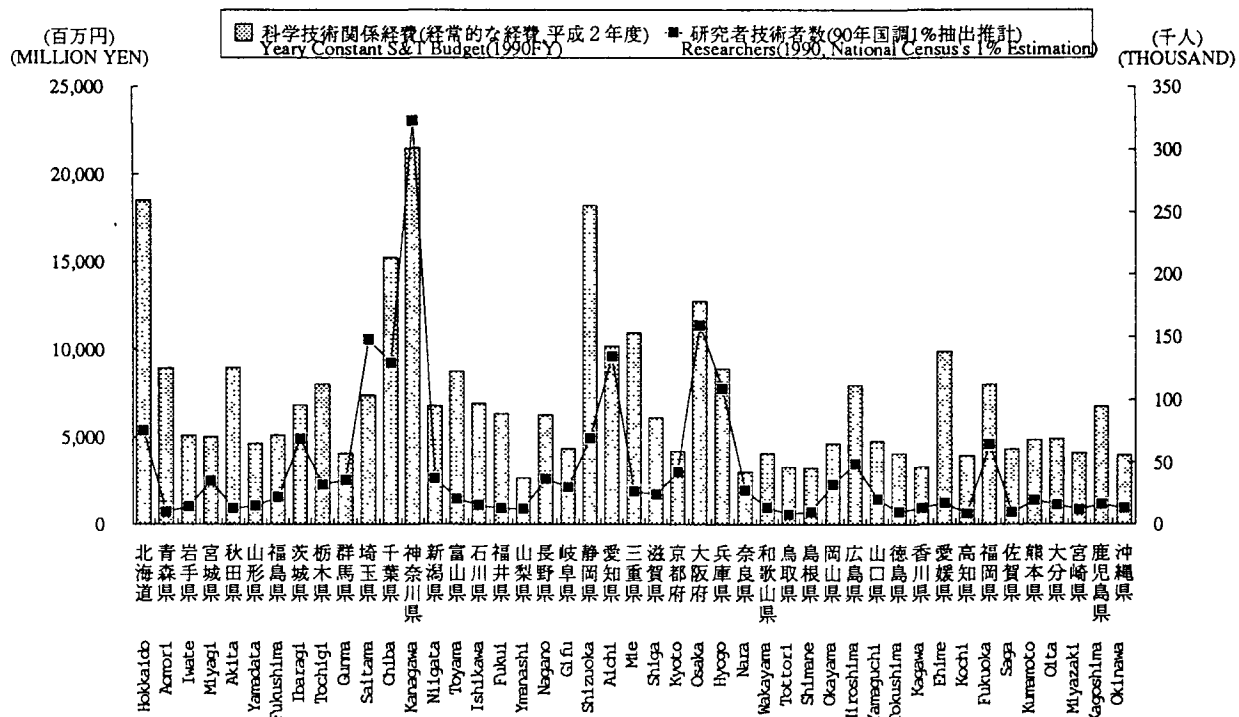


図 4-2-5 (5) 研究者技術者一人当たりの科学技術関係経費（4分位表示）

Figure 4-2-5(5) Regional Distribution of Yearly Constant S&T Budget Per Researcher

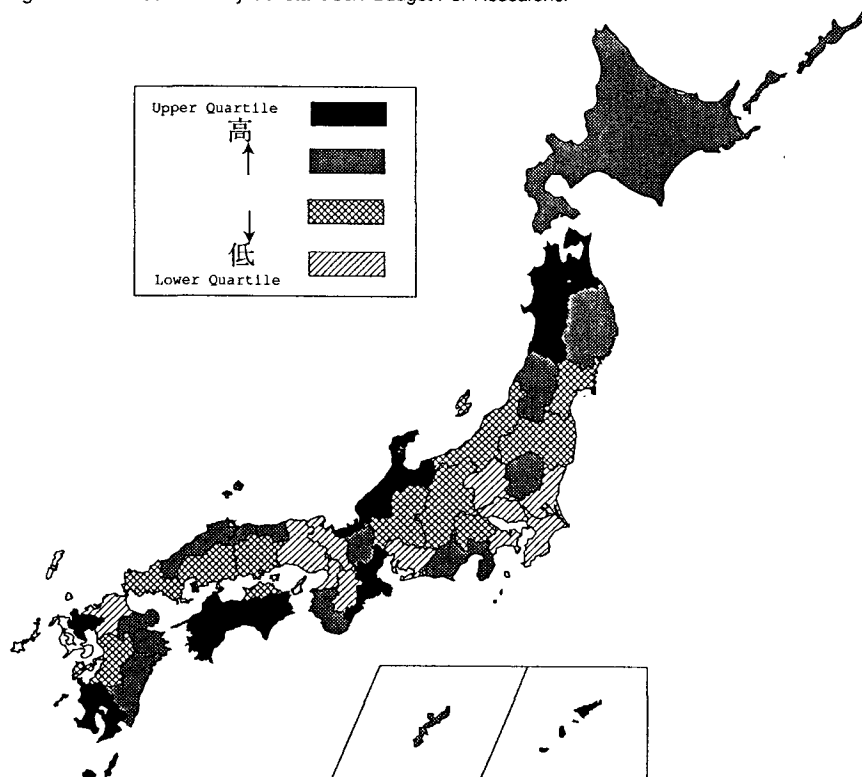


表 4-2-2 都道府県別科学技術関係経費と人口、県内総生産等との関係  
Table 4-2-2 Basic S&T Data by Prefecture

都道府県 Prefecture	科学技術関係経費 (全体経費) [A] (平成 2 年度、 百万円)	科学技術関係経費 (経常的な経費) [B] (平成 2 年度、 百万円)	人口 (平成 2 年) [C] Population (1990)			県内総生産 (平成元年度) [D] Gross Prefectural Product (1989FY)		
	Total S&T Budget [A] (1990FY, Million Yen)	Yearly Constant S&T Budget [B] (1990FY, Million Yen)	[C] (千人) (Thousand)	一人当り Per Capita [A/C] (円、Yen)	一人当り Per Capita [B/C] (円、Yen)	[D] (十億円) (Billion Yen)	[A/D]	[B/D]
北海道 Hokkaido	21,669	18,524	5,644	3,839.5	3,282.3	15,670	0.14%	0.12%
青森県 Aomori	9,064	8,943	1,483	6,112.0	6,030.4	3,533	0.26%	0.25%
岩手県 Iwate	8,239	5,090	1,417	5,814.6	3,592.1	3,494	0.24%	0.15%
宮城県 Miyagi	5,827	5,030	2,249	2,591.5	2,237.0	6,775	0.09%	0.07%
秋田県 Akita	10,593	8,963	1,227	8,629.8	7,301.6	2,992	0.35%	0.30%
山形県 Yamagata	5,146	4,650	1,258	4,089.3	3,694.9	3,252	0.16%	0.14%
福島県 Fukushima	14,931	5,121	2,104	7,095.9	2,434.0	6,272	0.24%	0.08%
茨城県 Ibaragi	7,543	6,852	2,845	2,651.0	2,408.2	8,652	0.09%	0.08%
栃木県 Tochigi	8,647	8,016	1,935	4,468.5	4,142.1	6,730	0.13%	0.12%
群馬県 Gunma	4,692	4,075	1,966	2,386.4	2,072.3	6,379	0.07%	0.06%
埼玉県 Saitama	7,415	7,414	6,405	1,157.7	1,157.5	16,228	0.05%	0.05%
千葉県 Chiba	17,602	15,269	5,555	3,168.4	2,748.5	14,726	0.12%	0.10%
神奈川県 Kanagawa	34,173	21,494	7,980	4,282.1	2,693.4	25,349	0.13%	0.08%
新潟県 Niigata	7,176	6,815	2,475	2,900.0	2,753.8	7,198	0.10%	0.09%
富山県 Toyama	12,974	8,754	1,120	11,582.0	7,815.0	3,693	0.35%	0.24%
石川県 Ishikawa	7,961	6,946	1,165	6,835.3	5,964.0	3,597	0.22%	0.19%
福井県 Fukui	17,523	6,350	824	21,276.0	7,710.2	2,527	0.69%	0.25%
山梨県 Yamanashi	2,685	2,685	853	3,147.7	3,147.7	2,540	0.11%	0.11%
長野県 Nagano	6,589	6,281	2,157	3,055.0	2,912.4	6,392	0.10%	0.10%
岐阜県 Gifu	4,434	4,353	2,067	2,145.4	2,106.3	5,962	0.07%	0.07%
静岡県 Shizuoka	21,000	18,228	3,671	5,720.8	4,965.7	12,936	0.16%	0.14%
愛知県 Aichi	10,187	10,181	6,690	1,522.5	1,521.7	27,279	0.04%	0.04%
三重県 Mie	11,830	10,967	1,793	6,599.5	6,118.0	5,426	0.22%	0.20%
滋賀県 Shiga	7,784	6,122	1,222	6,368.1	5,008.2	4,397	0.18%	0.14%
京都府 Kyoto	5,410	4,189	2,603	2,078.8	1,609.4	7,962	0.07%	0.05%
大阪府 Osaka	24,843	12,751	8,735	2,844.2	1,459.8	34,666	0.07%	0.04%
兵庫県 Hyogo	19,123	8,903	5,405	3,538.0	1,647.2	17,035	0.11%	0.05%
奈良県 Nara	7,730	3,030	1,375	5,619.7	2,202.8	2,846	0.27%	0.11%
和歌山県 Wakayama	21,853	4,062	1,074	20,341.2	3,780.6	2,696	0.81%	0.15%
鳥取県 Tottori	3,328	3,328	616	5,405.2	5,405.2	1,731	0.19%	0.19%
島根県 Shimane	3,268	3,268	781	4,184.5	4,184.5	1,998	0.16%	0.16%
岡山県 Okayama	5,632	4,642	1,926	2,924.1	2,410.3	6,484	0.09%	0.07%
広島県 Hiroshima	13,520	7,981	2,850	4,744.3	2,800.4	9,539	0.14%	0.08%
山口県 Yamaguchi	4,778	4,778	1,573	3,038.0	3,038.0	4,697	0.10%	0.10%
徳島県 Tokushima	7,262	4,091	832	8,733.0	4,919.9	2,125	0.34%	0.19%
香川県 Kagawa	3,725	3,340	1,023	3,639.9	3,264.0	3,049	0.12%	0.11%
愛媛県 Ehime	14,624	9,869	1,515	9,653.0	6,514.0	3,869	0.38%	0.26%
高知県 Kochi	7,938	3,922	825	9,621.6	4,753.4	1,935	0.41%	0.20%
福岡県 Fukuoka	10,881	8,022	4,811	2,261.7	1,667.3	14,645	0.07%	0.05%
佐賀県 Saga	4,337	4,337	878	4,940.2	4,940.2	2,122	0.20%	0.20%
熊本県 Kumamoto	6,156	4,867	1,840	3,344.7	2,644.4	4,749	0.13%	0.10%
大分県 Oita	4,934	4,927	1,237	3,988.8	3,983.6	3,512	0.14%	0.14%
宮崎県 Miyazaki	4,832	4,123	1,169	4,133.3	3,527.6	2,680	0.18%	0.15%
鹿児島県 Kagoshima	7,539	6,771	1,798	4,193.5	3,766.1	4,172	0.18%	0.16%
沖縄県 Okinawa	3,994	3,994	1,222	3,267.5	3,267.2	2,671	0.15%	0.15%
合計 Total	451,392	322,316	110,194			337,178		
平均 Average	10,031	7,163	2,449	4,096.4	2,925.0	7,493	0.13%	0.10%
全体経費[A]との相関係数 Correlation Coefficient to Total S&T Budget[A]			0.650			0.635		
経常的な経費[B]との相関係数 Correlation Coefficient to Yearly Constant S&T Budget[B]						0.718		
						0.678		

一人当り県民所得 (平成元年度) [E] Prefectural Income per Person(1989FY)			財政歳出 (平成2年度) [F] Total Prefectural Budget(1990FY)			研究者技術者数(90年国調1%抽出推計) [G] Researchers(1990, National Census's 1% Estimation)[G]		
[E]			[F]			Estimation)[G]	一人当り	一人当り
(千円) (Thousand Yen)	[A/E] (倍、Times)	[B/E] (倍、Times)	(十億円) (Billion Yen)	[A/F]	[B/F]	(千人) (Thousand)	Per Researcher [A/G] (円、Yen)	Per Researcher [B/G] (円、Yen)
2,376	9,120	7,796	2,417	0.90%	0.77%	75.2	288,155	246,331
2,032	4,460	4,401	659	1.38%	1.36%	10.6	855,059	843,650
2,096	3,931	2,428	661	1.25%	0.77%	14.5	568,211	351,026
2,442	2,386	2,060	732	0.80%	0.69%	35.3	165,072	142,490
2,098	5,049	4,272	599	1.77%	1.50%	13.0	814,848	689,439
2,152	2,391	2,161	567	0.91%	0.82%	15.0	343,067	309,980
2,386	6,258	2,146	804	1.86%	0.64%	22.0	678,663	232,792
2,638	2,859	2,598	838	0.90%	0.82%	68.8	109,641	99,599
2,780	3,111	2,883	628	1.38%	1.28%	32.3	267,723	248,162
2,684	1,748	1,518	629	0.75%	0.65%	35.9	130,706	113,502
2,858	2,595	2,594	1,360	0.55%	0.55%	147.8	50,171	50,161
2,801	6,284	5,451	1,278	1.38%	1.19%	129.3	136,133	118,092
3,007	11,364	7,148	1,588	2.15%	1.35%	322.8	105,864	66,587
2,377	3,019	2,867	1,027	0.70%	0.66%	37.3	192,396	182,696
2,592	5,005	3,377	505	2.57%	1.73%	21.0	617,807	416,866
2,582	3,083	2,690	477	1.67%	1.46%	15.3	520,295	453,973
2,400	7,301	2,646	412	4.26%	1.54%	13.0	1,347,907	488,467
2,585	1,039	1,039	394	0.68%	0.68%	12.7	211,411	211,411
2,612	2,522	2,405	838	0.79%	0.75%	36.6	180,015	171,615
2,495	1,777	1,745	664	0.67%	0.66%	30.3	146,326	143,657
2,899	7,244	6,288	1,041	2.02%	1.75%	69.4	302,598	262,658
3,002	3,393	3,391	1,810	0.56%	0.56%	134.5	75,736	75,692
2,587	4,573	4,239	604	1.96%	1.82%	26.9	439,770	407,687
2,914	2,671	2,101	448	1.74%	1.37%	24.5	317,728	249,878
2,690	2,011	1,557	710	0.76%	0.59%	42.4	127,598	98,788
3,179	7,815	4,011	2,244	1.11%	0.57%	159.3	155,950	80,041
2,701	7,080	3,296	1,439	1.33%	0.62%	108.7	175,928	81,906
2,174	3,556	1,394	453	1.70%	0.67%	27.6	280,066	109,779
2,108	10,367	1,927	462	4.73%	0.88%	13.5	1,618,738	300,855
2,177	1,529	1,529	331	1.01%	1.01%	8.6	387,002	387,002
2,142	1,526	1,526	466	0.70%	0.70%	10.5	311,248	311,248
2,556	2,203	1,816	678	0.83%	0.68%	32.4	173,813	143,274
2,662	5,079	2,998	878	1.54%	0.91%	49.2	274,804	162,207
2,302	2,075	2,075	593	0.81%	0.81%	20.7	230,804	230,804
2,275	3,192	1,798	435	1.67%	0.94%	10.3	705,070	397,215
2,508	1,485	1,332	397	0.94%	0.84%	13.8	269,942	242,062
2,162	6,764	4,565	534	2.74%	1.85%	17.4	840,488	567,176
2,001	3,967	1,960	490	1.62%	0.80%	9.2	862,873	426,286
2,526	4,308	3,176	1,219	0.89%	0.66%	64.5	168,705	124,368
2,153	2,014	2,014	418	1.04%	1.04%	9.7	447,091	447,091
2,269	2,713	2,145	697	0.88%	0.70%	19.8	310,885	245,793
2,289	2,155	2,153	548	0.90%	0.90%	16.2	304,560	304,162
2,055	2,351	2,007	493	0.98%	0.84%	12.5	386,522	329,876
1,985	3,798	3,411	773	0.98%	0.88%	16.6	454,152	407,866
1,892	2,111	2,111	488	0.82%	0.82%	13.2	302,603	302,578
110,201			35,724			2,020.1		
2,449	4,096	2,925	794	1.26%	0.90%	44.9	223,450	159,554
0.419			0.621			0.683		
0.507			0.722			0.719		

なお、政令指定都市については、「人口」、「工業製造品等年間出荷額等」、「課税対象所得額」、「財政歳出」（注4.8）の4つのパラメーターとの関係を見てみたが、いずれも相関関係は認められなかった（表 4-2-3）。

（注4.8）

それぞれのデータの出所は以下の通り。

「人口」	平成2年10月1日、国勢調査
「工業製造品等年間出荷額等」	昭和63年度、朝日新聞社編「民力」
「課税対象所得額」	平成2年、同上
「財政歳出」	平成2年度、自治省編「地方財政白書」

表 4-2-3 政令指定都市別科学技術関係経費と人口、財政歳出等との関係  
Table 4-2-3 Basic Data by Specified Cities\*

政令指定都市 Specified Cities*	科学技術関係経費 (全体経費) [A] (平成 2 年度、 百万円) Total S&T Budget [A] (1990FY, Million Yen)	科学技術関係経費 (経常的な経費)[B] (平成 2 年度、 百万円) Yeary Constant S&T Budget[B] (1990FY, Million Yen)	人口 (平成 2 年) [C] Population(1990) [C] (千人) (Thousand)			工業製造品年間出荷額等 (昭和 63年度) [D] Annual Amount of Industrial Product (1988FY)[D] (十億円) (Billion Yen)			課税対象所得額 (平成 2 年度) [E] Taxable Income(1990FY) [E] (十億円) (Billion Yen)			財政歳出 (平成 2 年度) [F] Total Budget(1990FY) [F] (十億円) (Billion Yen)		
			一人当り Per Capita [A/C] (円、Yen)	一人当り Per Capita [B/C] (円、Yen)										
仙台市 Sendai	15,231	15,231	918	16,584.6	16,584.6	785	1.94%	1.94%	1,180	1.29%	1.29%	295	5.16%	5.16%
川崎市 Kawasaki	1,053	1,053	1,174	897.1	897.1	5,744	0.02%	0.02%	2,031	0.05%	0.05%	400	0.26%	0.26%
京都市 Kyoto	3,690	3,621	1,461	2,525.3	2,478.1	2,909	0.13%	0.12%	2,074	0.18%	0.17%	543	0.68%	0.67%
大阪市 Osaka	15,298	4,535	2,624	5,830.4	1,728.6	7,417	0.21%	0.06%	3,465	0.44%	0.13%	1,486	1.03%	0.31%
神戸市 Kobe	2,513	752	1,477	1,701.3	509.3	2,717	0.09%	0.03%	2,051	0.12%	0.04%	755	0.33%	0.10%
広島市 Hiroshima	1,526	1,526	1,086	1,405.9	1,405.9	2,343	0.07%	0.07%	1,507	0.10%	0.10%	429	0.36%	0.36%
北九州市 Kitakyushu	1,652	1,652	1,026	1,609.1	1,609.1	2,335	0.07%	0.07%	1,034	0.16%	0.16%	423	0.39%	0.39%
合計 Total	40,963	28,371	9,767			24,250			13,342			4,332		
平均 Average	5,852	4,053	1,395	4,194.2	2,904.9	3,464	0.17%	0.12%	1,906	0.31%	0.21%	619	0.95%	0.65%
全体経費[A]との相関係数 Correlation Coefficient to Total S&T Budget[A]			0.471			0.163			0.376			0.475		
経常的な経費[B]との相関係数 Correlation Coefficient to Yeary Constant S&T Budget[B]			-0.151			-0.379			-0.208			-0.160		

\*Cities which have higher governability than ordinary cities, designated by a government ordinance.

## （２）科学技術関係経費の部局別構成の地域比較

都道府県、政令指定都市の科学技術関係経費（経常的な経費）について、その所管部局別の構成比を見てみると、全体としては、「農林水産系」が 43.7%、「商工系」が 30.6%、以下「保健・衛生系」、「企画・総務系」、「環境・土木系」、「教育系」が約 4～8%、「県民・生活系」が約 1%となっている。（注 4. 9）しかし、都道府県と政令指定都市ではその構成比は大きく異っており、また、各都道府県、政令指定都市間でもかなりのばらつきが認められる。（表 4-2-4 参照）

図 4-2-6 は、各都道府県、政令指定都市ごとの部局別構成比をグラフ化したものであり、その中から、特徴的な都道府県として、「平均型」（最も平均に近い構成比のもの、千葉県）、「農林水産型」（農林水産系の構成比が最も高いもの、岩手県）、「商工型」（商工系の構成比が最も高いもの、静岡県）、「企画総務型」（企画・総務系の構成比が最も高いもの、三重県）の 4 つの都道府県の部局別構成比を示したのが、図 4-2-7 である。

（注 4. 9）

4. 1においても所管部局別の構成比をみたが、そこでは、「公立の高等教育機関に係る経費」及び「公設試験研究機関の再編整備経費」を含んだ「科学技術関係経費総額」をみており、ここの記述とは数値が異なっている。



図 4-2-6 (1) 都道府県政令指定都市別科学技術関係経費の所管部局構成比  
(経常的な経費、平成 2 年度)

Figure 4-2-6(1) Yearly Constant S&T Budget by Prefectural or City Department(1990FY)

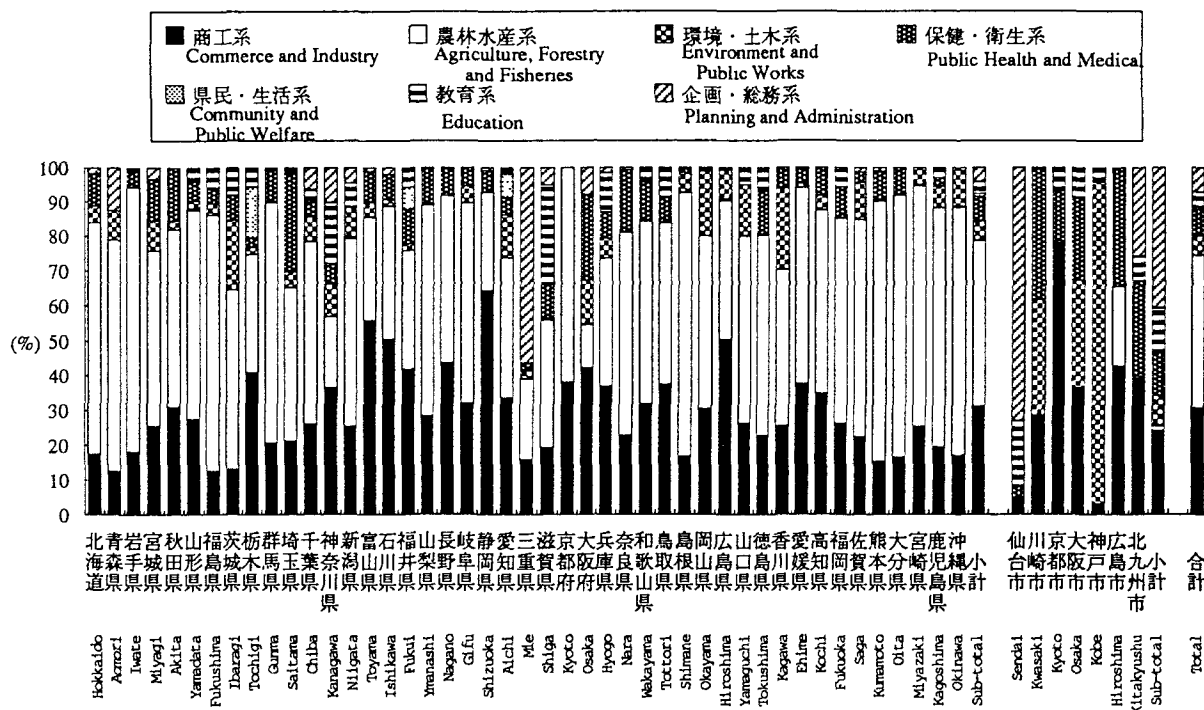


図 4-2-6 (2) 都道府県別科学技術関係経費の所管部局別構成  
(経常的な経費、平成 2 年度)

Figure 4-2-6(2) Yearly Constant S&T Budget by Prefectural Department(1990FY)

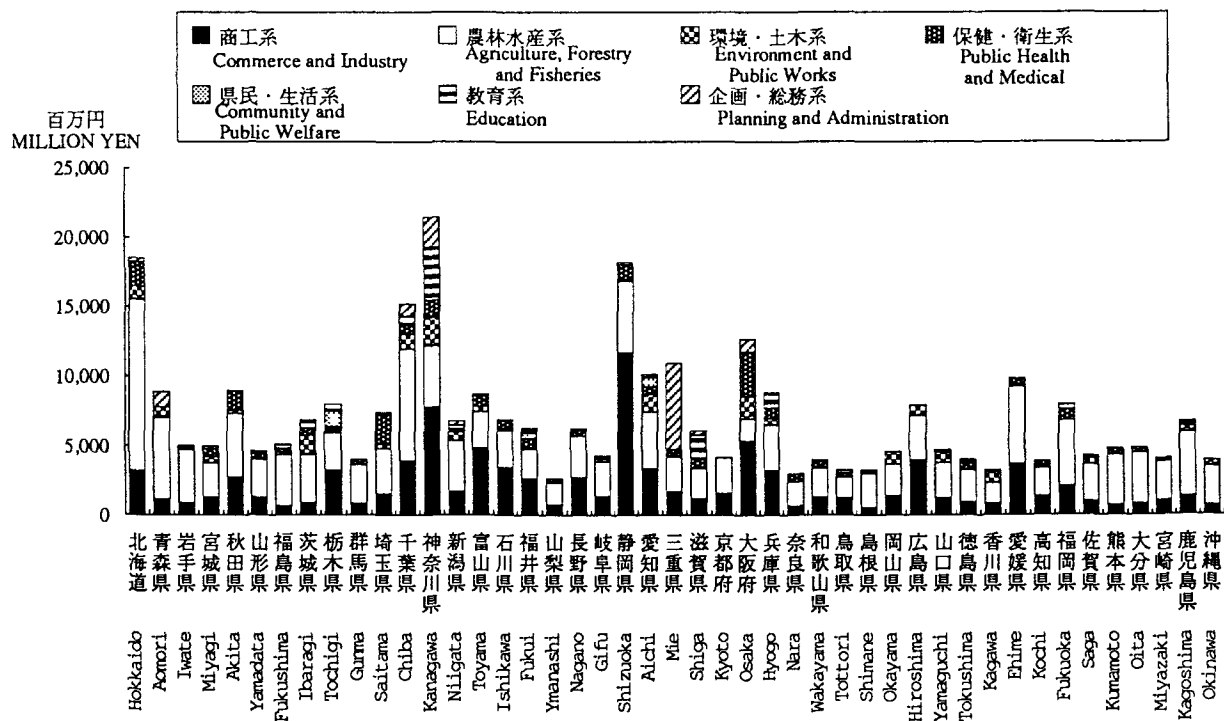


表 4-2-4 所管部局別科学技術関係経費一覧（経常的な経費、平成 2 年度）  
Table 4-2-4 Yeary Constant S&T Budget by Prefectural or City Department(1990FY)

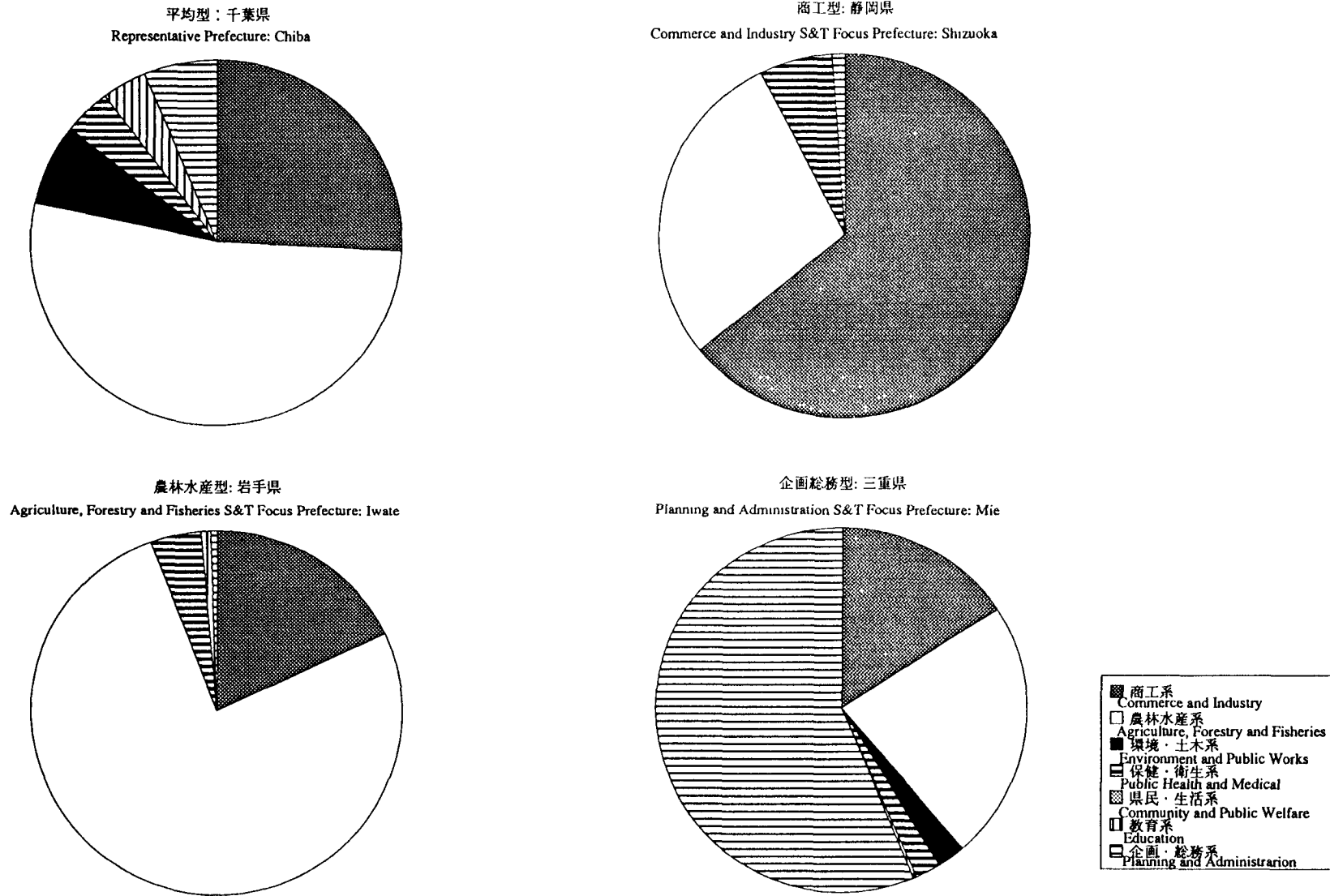
(千円, Thousand Yen)

都道府県政令指定都市 Prefectures & Specified Cities*	商工系 Commerce and Industry	農林水産系 Agriculture, Forestry and Fisheries	環境・土木系 Environment and Public Works	保健・衛生系 Public Health and Medical	県民・生活系 Community and Public Welfare	教育系 Education	企画・総務系 Planning and Administra- tion	計 Totals
北海道 Hokkaido	3,222,498	12,318,946	913,230	1,758,006	0	1,000	310,433	18,524,113
青森県 Aomori	1,131,658	5,915,113	775,441	0	0	0	1,120,476	8,942,688
岩手県 Iwate	920,474	3,876,399	0	235,591	0	31,690	25,726	5,089,880
宮城県 Miyagi	1,278,563	2,528,717	444,834	605,150	0	2,638	170,000	5,029,902
秋田県 Akita	2,766,942	4,565,170	241,430	1,383,116	0	50	6,000	8,962,708
山形県 Yamagata	1,273,584	2,801,924	116,450	262,437	0	187,553	7,756	4,649,704
福島県 Fukushima	648,982	3,759,641	178,396	219,376	0	305,026	10,000	5,121,421
茨城県 Ibaragi	903,473	3,519,688	1,367,767	504,399	0	555,710	1,355	6,852,392
栃木県 Tochigi	3,279,354	2,710,268	164,233	215,307	1,193,094	453,389	0	8,015,645
群馬県 Gunma	838,821	2,821,664	0	384,794	0	29,440	0	4,074,719
埼玉県 Saitama	1,569,872	3,261,008	341,596	2,106,592	32,338	100,521	1,918	7,413,845
千葉県 Chiba	3,979,312	7,989,235	1,106,983	628,676	0	605,378	959,762	15,269,346
神奈川県 Kanagawa	7,824,990	4,398,901	2,054,540	1,212,765	15,003	3,788,618	2,199,466	21,494,283
新潟県 Niigata	1,729,873	3,672,610	631,397	0	0	469,639	311,057	6,814,576
富山県 Toyama	4,886,212	2,602,237	384,281	771,127	0	0	110,325	8,754,182
石川県 Ishikawa	3,497,640	2,658,586	134,890	502,112	13,511	0	139,041	6,945,780
福井県 Fukui	2,655,403	2,149,512	126,490	642,656	410,674	365,342	0	6,350,077
山梨県 Yamanashi	756,927	1,630,554	0	292,250	0	0	5,191	2,684,922
長野県 Nagano	2,739,178	3,010,287	0	507,481	24,168	0	0	6,281,114
岐阜県 Gifu	1,394,269	2,501,586	220,903	236,056	0	0	0	4,352,814
静岡県 Shizuoka	11,702,473	5,194,172	0	1,166,344	0	0	165,482	18,228,471
愛知県 Aichi	3,414,170	4,074,229	1,272,239	522,178	699,960	197,737	0	10,180,513
三重県 Mie	1,740,059	2,518,657	278,848	226,118	0	24,060	6,179,047	10,966,789
滋賀県 Shiga	1,181,197	2,239,068	26,397	594,478	0	1,771,246	309,636	6,122,022
京都府 Kyoto	1,593,392	2,588,868	0	0	0	0	6,350	4,188,610
大阪府 Osaka	5,387,279	1,561,771	1,621,336	3,175,892	1,500	2,816	1,000,000	12,750,594
兵庫県 Hyogo	3,271,598	3,272,503	500,317	695,735	0	1,017,163	145,832	8,903,148
奈良県 Nara	687,080	1,765,554	0	552,260	0	0	25,000	3,029,894
和歌山県 Wakayama	1,293,087	2,130,317	0	459,234	0	178,901	0	4,061,539
鳥取県 Tottori	1,244,037	1,543,992	651	245,644	0	293,889	0	3,328,213
島根県 Shimane	547,396	2,476,095	191,151	45,880	0	0	7,579	3,268,101
岡山県 Okayama	1,409,589	2,295,151	886,618	0	0	50,728	0	4,642,086
広島県 Hiroshima	4,006,885	3,203,124	723,136	26,187	0	0	21,275	7,980,607
山口県 Yamaguchi	1,248,951	2,571,988	714,806	0	0	241,897	0	4,777,642
徳島県 Tokushima	926,786	2,351,565	0	533,472	0	279,490	0	4,091,313
香川県 Kagawa	850,852	1,492,325	796,571	200,610	0	98	0	3,340,456
愛媛県 Ehime	3,703,164	5,587,525	133,576	379,524	17,793	47,288	0	9,868,870
高知県 Kochi	1,363,922	2,065,214	169,033	320,231	0	3,430	0	3,921,830
福岡県 Fukuoka	2,108,782	4,717,901	0	745,074	0	391,368	58,614	8,021,739
佐賀県 Saga	974,302	2,695,477	473,953	128,059	0	4,995	60,000	4,336,786
熊本県 Kumamoto	749,096	3,636,035	17,802	412,372	0	0	51,406	4,866,711
大分県 Oita	813,155	3,715,541	0	393,473	0	0	5,252	4,927,421
宮崎県 Miyazaki	1,047,933	2,854,161	221,353	0	0	0	0	4,123,447
鹿児島県 Kagoshima	1,323,905	4,646,248	427,674	171,362	0	192,522	8,865	6,770,576
沖縄県 Okinawa	678,945	2,854,173	454,934	0	0	5,984	0	3,994,036
小計 Sub-total	100,566,060	152,743,700	18,113,256	23,462,018	2,408,041	11,599,606	13,422,844	322,315,525
構成比 Shares	31.20%	47.39%	5.62%	7.28%	0.75%	3.60%	4.16%	100.00%
仙台市 Sendai	748,890	0	0	486,984	0	2,852,123	11,142,939	15,230,936
川崎市 Kawasaki	300,000	0	348,253	401,484	0	3,156	0	1,052,893
京都市 Kyoto	2,841,989	0	767	539,612	0	238,446	0	3,620,814
大阪市 Osaka	1,651,426	0	1,399,410	1,090,797	6,510	387,307	0	4,535,450
神戸市 Kobe	23,259	0	696,744	0	0	32,421	0	752,424
広島市 Hiroshima	650,470	347,447	100	528,321	0	0	0	1,526,338
北九州市 Kitakyushu	653,359	0	1,752	450,715	612	117,586	427,640	1,651,664
小計 Sub-total	6,869,393	347,447	2,447,026	3,497,913	7,122	3,631,039	11,570,579	28,370,519
構成比 Shares	24.21%	1.22%	8.63%	12.33%	0.03%	12.80%	40.78%	100.00%
合計 Total	107,435,453	153,091,147	20,560,282	26,959,931	2,415,163	15,230,645	24,993,423	350,686,044
構成比 Shares	30.64%	43.65%	5.86%	7.69%	0.69%	4.34%	7.13%	100.00%

\*Cities which have higher governability than ordinary cities, designated by a government ordinance.

図 4-2-7 科学技術関係経費部局別構成の特徴的な都道府県

Figure 4-2-7 Distribution of Yearly Constant S&T Budget among Principle Departments



また、都道府県の部局別構成比を「農林水産系」、「商工系」、「その他」に3分割し、それと各都道府県県内総生産の「第1次産業」、「第2次産業」、「第3次産業」の構成比(注4.10)との比較を試みたのが、図 4-2-8 である。両者の間には、基本的には、相関関係は認められない。なお、両者の関係を中央値を基準とした4分割表示で地図化したものが図 4-2-9 である。

(注4.10)

平成元年度データ、経済企画庁調査局編「地域経済要覧 1992」

図 4-2-8 都道府県別産業構成比と科学技術関係経費の部局別構成比  
(平成 2 年度)

Figure 4-2-8 Primary, Secondary and Tertiary Industry and Prefectural S&T Budgets for Each Depts.(1990FY,Ratios)

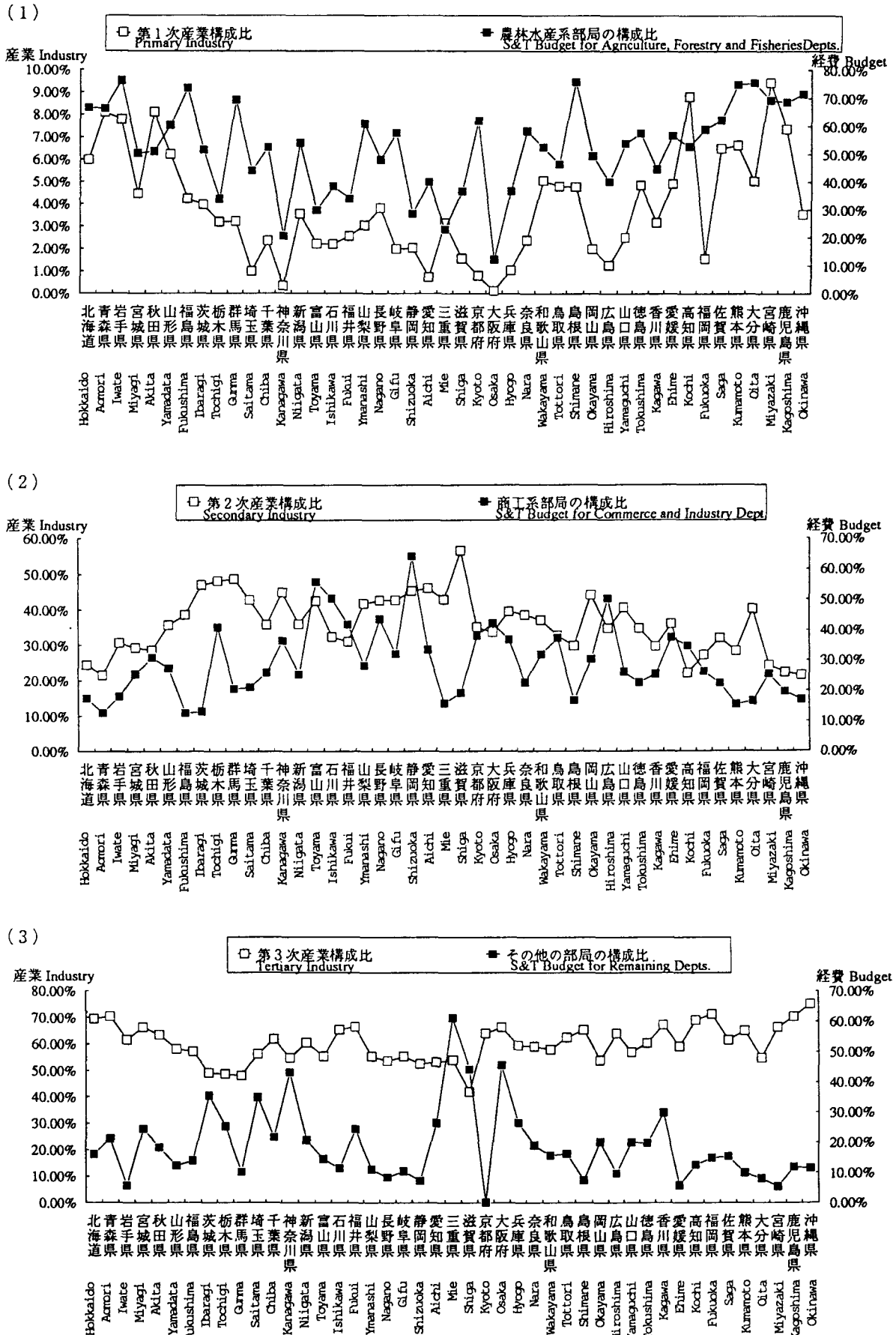


図 4-2-9 (1) 第 1 次産業構成比と科学技術関係経費の農林水産系部局構成比（中央値による 4 分位表示）

Figure 4-2-9(1) Ratios of Primary Industry and S&T budgets for Agriculture, Forestry and Fisheries Depts. by Region

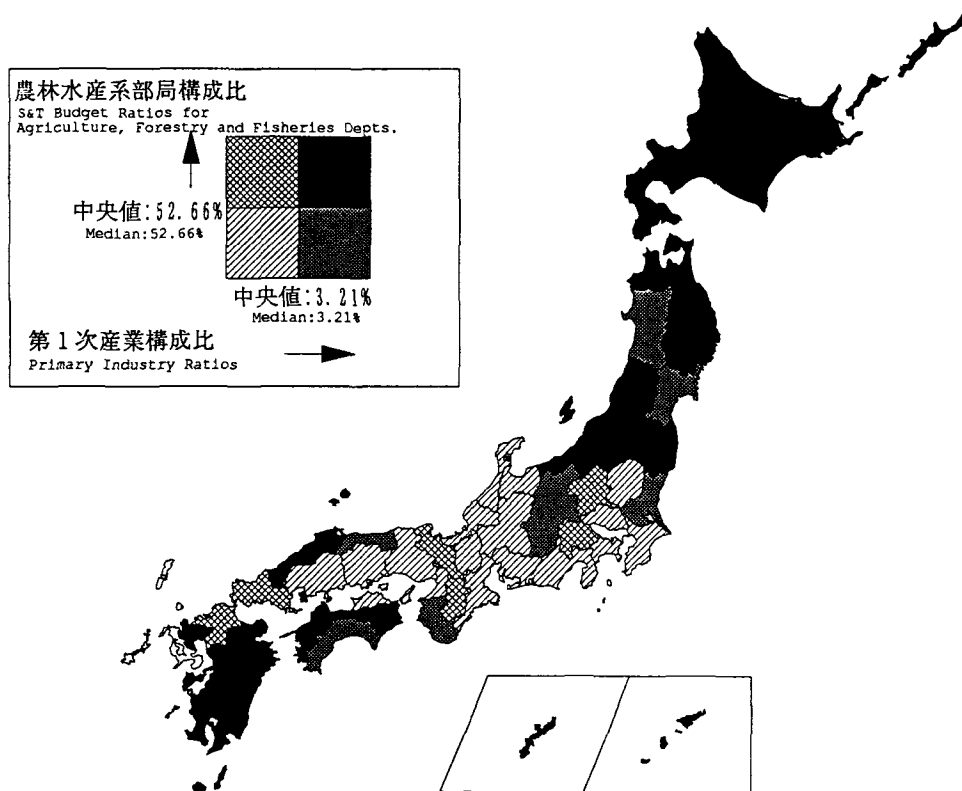


表 4-2-9 (1-2) 第 1 次産業構成比と科学技術関係経費の農林水産系部局構成比の分布

Figure 4-2-9(1-2) Ratios of Primary Industry and S&T Budgets for Agriculture, Forestry and Fisheries Depts.

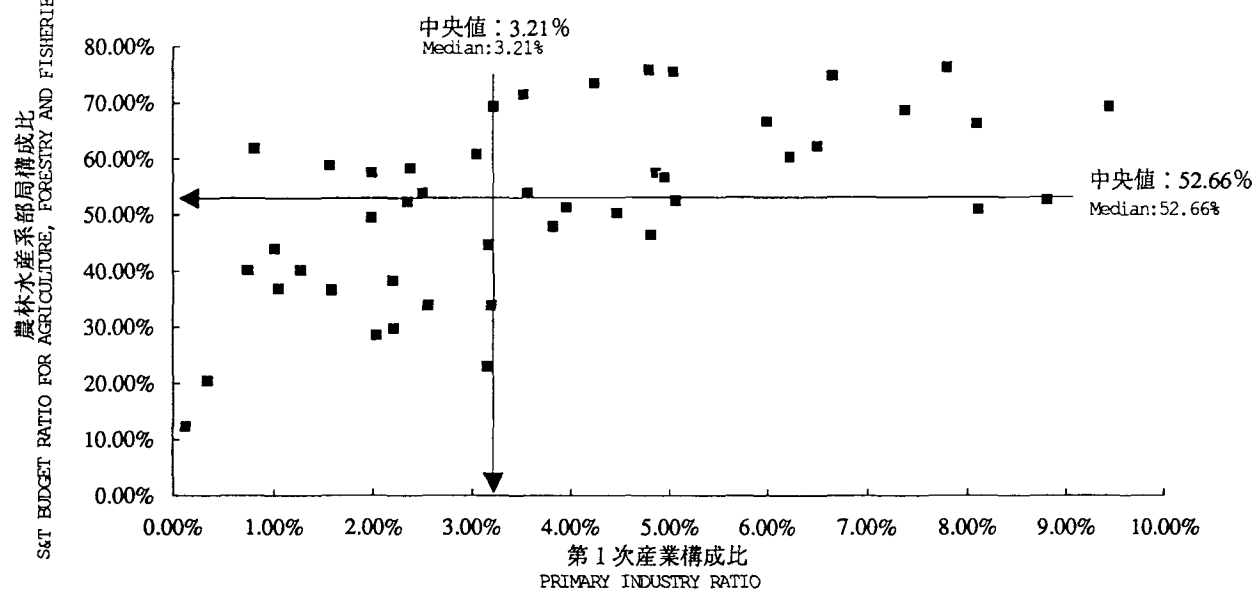


図 4-2-9 (2) 第 2 次産業構成比と科学技術関係経費の商工系部局構成比 (中央値による 4 分位表示)

Figure 4-2-9(2) Ratios of Secondary Industry and S&T Budgets for Commerce and Industry Depts. by Region

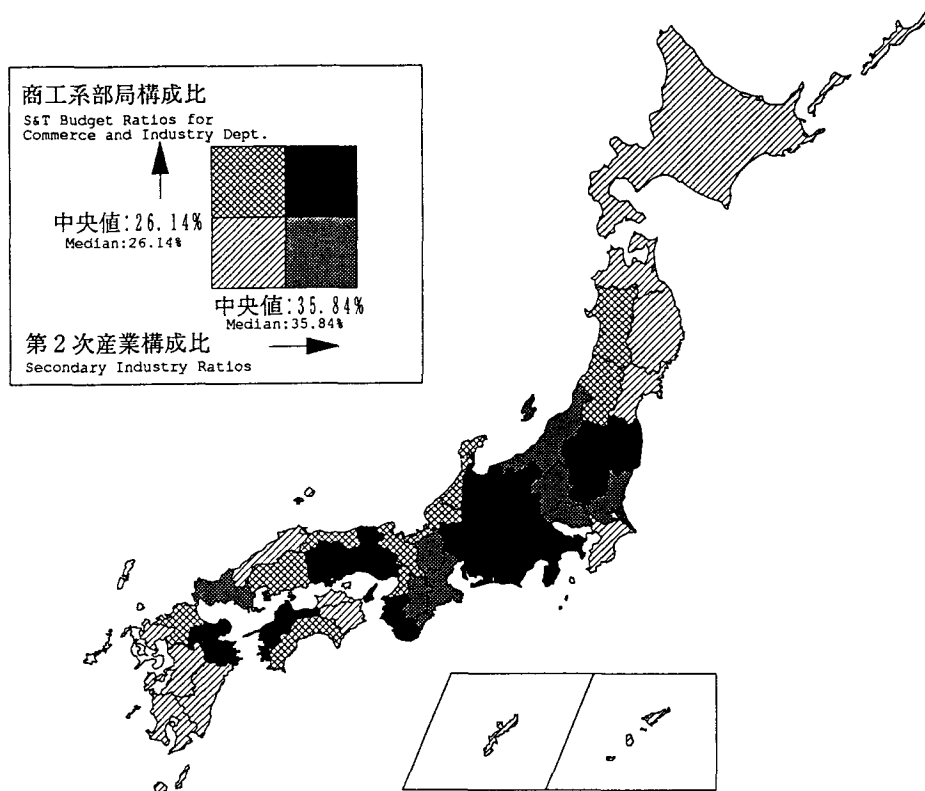


表 4-2-9 (2-2) 第 2 次産業構成比と科学技術関係経費の商工系部局構成比の分布

Figure 4-2-9(2-2) Ratios of Secondary Industry and S&T Budgets for Commerce and Industry Depts.

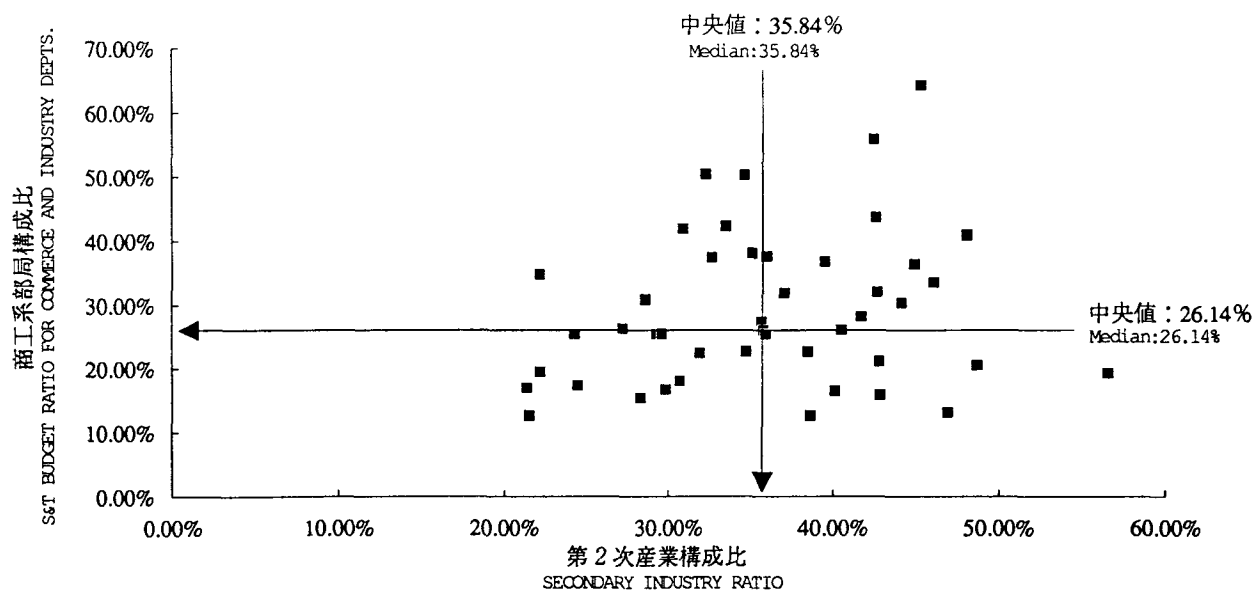


図 4-2-9 (3) 第3次産業構成比と科学技術関係経費のその他の部局構成比（中央値による4分位表示）

Figure 4-2-9(3) Ratios of Tertiary Industry and S&T Budgets for Remaining Depts. by Region

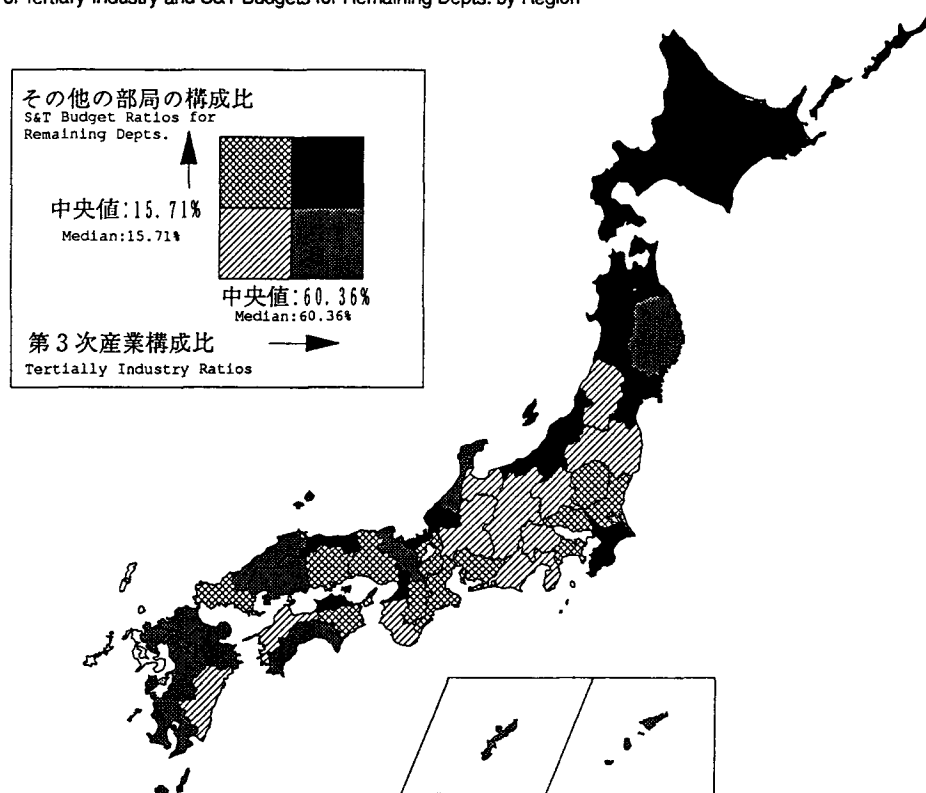
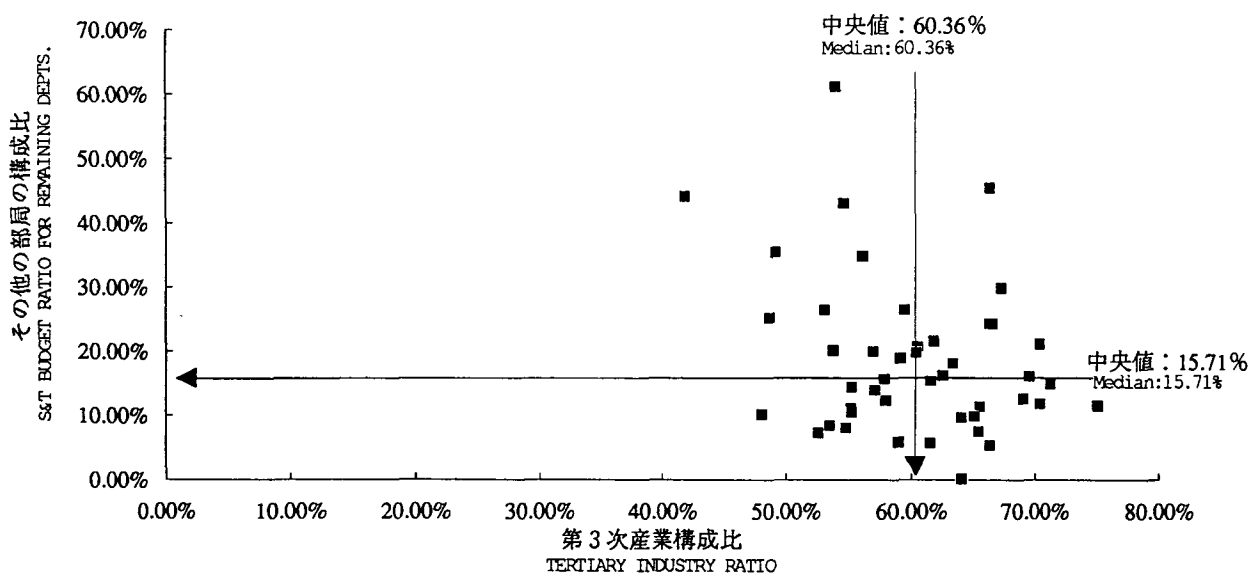


表 4-2-9 (3-2) 第3次産業構成比と科学技術関係経費のその他の部局構成比の分布

Figure 4-2-9(3-2) Ratios of Tertiary Industry and S&T Budgets for Remaining Depts.





## 5 地域における新たな科学技術政策の展開

本章では、平成4年1月に実施した、各都道府県及び政令指定都市に対する調査及び、平成4年2月に実施した、新たに設置された研究開発機関に対する調査などをベースに、「研究開発基盤の整備」、「研究開発活動の支援」、「研究人材の育成と科学教育」、「国際化への対応」の4つの項目を設けて、地域における新たな科学技術政策の展開を記述する。なお、4の調査分析と同様に、都道府県及び政令指定都市の政策展開を調査分析の対象としているが、5.1においては、密接な関連のある国の施策等についても調査分析の対象とした。

### 5.1 研究開発基盤の整備

本節では、地域の研究開発基盤の整備に密接な関連のある国の施策の変遷と新たに設置された研究開発機関の設置状況をみるとともに、その新たに設置された研究開発機関の特徴を記述する。

#### (1) 国の施策の変遷と新たに設置された研究開発機関

地域の研究開発基盤の整備を促す一つの要因として、国の施策の変遷があげられる。昭和58(1983)年の高度技術工業集積地域開発促進法(テクノポリス)以降、研究開発機関の地域展開を促進する様々な施策が、複数の省庁によって展開されてきている。(表5-1-1参照)

表 5-1-1 地域の研究開発基盤の整備に関連の深い国の施策

Table 5-1-1 List of Central Governmental Policies Related to Establishment of Regional R&D Facilities

年	施 策	関係省庁	根拠(関連)法令
1983	テクノポリス	通商産業省	高度技術工業集積地域開発促進法(テクノポリス法)
1985	基盤技術研究促進	通商産業省、郵政省	基盤技術研究円滑化法
1986	リサーチ・コア	通商産業省	民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法
1986	生研機構	農林水産省	生物系特定産業技術研究推進機構法
1987	医薬品基金	厚生省	医薬品副作用被害救済基金法
1988	頭脳立地	通商産業省	地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律(頭脳立地法)
1988	先導的・基盤的地域科学技術施設整備	科学技術庁	多極分散型国土形成促進法
1988	産業技術研究基盤整備事業	通商産業省	産業技術に関する研究開発体制の整備に関する法律(産技法)

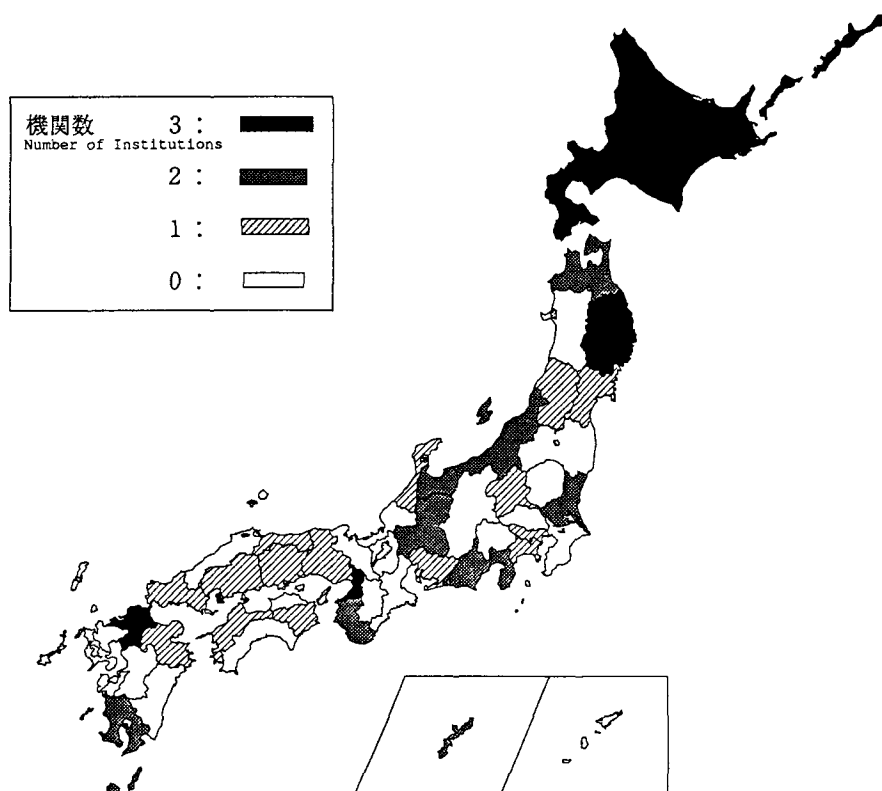
さらに、表に掲げた施策については、研究開発機関の全国的な立地展開が促されているのみではなく、地方公共団体の出資等、地域の主体の参加も伴ってきている。

また、その一方で、公設の試験研究機関の整備、財団等による研究開発機関の設置など、地域独自の研究開発基盤整備も同時に展開されている。

昭和59(1984)年以降(テクノポリス以降)に新たに設立された研究開発機関で、地方公共団体が出えん出資しているものは、81機関(37都道府県にわたって設置)にのぼっている。(表 5-1-2 参照)(注5.1)

その内の、国の施策にともなって設置された機関(47機関)だけをみても、それらは29都道府県にわたって設置されており、その設立状況は図 5-1-1 のようになっている。

図 5-1-1 新たに設立された研究(開発支援)機関(国の施策に伴って地方自治体が出えん出資したもの)  
Figure 5-1-1 Distribution of Research and R&D Support Institutions by Region Established since 1984 (as part of National Policy)



(注5.1)

国の施策にともなって設置された機関については、公表資料及び関係省庁ヒアリングにより、地域独自の機関設置については、公表資料及び地方公共団体ヒアリングにより確認した。

表 5-1-2 新たに設立された研究（開発支援）機関で、地方公共団体が設置もしくは出えん出資したもの  
Table 5-1-2 Research and R&D Support Institutions Established since 1984, Invested or Funded by Local Governments

施策	機関数	都道府県	機関
基盤技術研究促進	1	大阪府	基盤情報システム開発（株）
リサーチ・コア	11	北海道	恵庭リサーチ・ビジネスパーク（株）
		宮城県	（株）テクノプラザみやぎ
		茨城県	（株）つくば研究支援センター
		神奈川県	（株）ケイエスピー
		新潟県	長岡リサーチコア（（財）信濃川テクノポリス開発機構）
		富山県	（財）富山県産業創造センター
		愛知県	（株）サイエンス・クリエイト
		大阪府	（株）千里ライフサイエンスセンター
		兵庫県	（株）エーリック
		福岡県	（株）久留米リサーチ・パーク
		福岡県	（株）福岡ソフトリサーチパーク
生研機構	11	北海道	（株）北海道グリーンバイオ研究所
		青森県	（株）糖鎖工学研究所
		岩手県	（株）冷水性高級魚養殖技術研究所
		岩手県	（株）岩手バイオマス研究センター
		山形県	（株）機能性ペプチド研究所
		東京都	（株）加工米育種研究所
		和歌山県	（株）和歌山アグリバイオ研究センター
		愛媛県	（株）海藻資源研究所
		長崎県	（株）シーテックス
		鹿児島県	（株）沖永良部球根バイオ研究所
		沖縄県	（株）沖縄蘭研
頭脳立地	15	青森県	（株）八戸インテリジェントプラザ
		茨城県	（株）ひたちなかテクノセンター
		群馬県	（株）ぐんま産業高度化センター
		石川県	石川トライアルセンター（（財）石川県産業振興基金協会）
		富山県	富山県総合情報センター（株）
		静岡県	（株）浜名湖頭脳センター
		和歌山県	（株）和歌山リサーチラボ
		鳥取県	（株）新産業創造センター
		岡山県	（財）岡山県新技術振興財団
		広島県	先端技術共同研究センター（（財）広島テクノプラザ）
		徳島県	（株）徳島健康科学総合センター
		福岡県	（株）北九州テクノセンター
		大分県	（財）大分県高度技術開発研究所
		鹿児島県	（株）鹿児島頭脳センター
		沖縄県	（株）トロピカルテクノセンター
先導的・基盤的地域科学技術施設整備	9	北海道	（株）地下無重力実験センター
		北海道	（株）オホーツク流氷科学研究所
		岩手県	（株）鉱工業海洋生物利用技術研究センター
		新潟県	（株）レーザー応用工学センター
		岐阜県	（株）超高温材料研究センター
		岐阜県	（株）日本無重量総合研究所
		静岡県	（株）鉱工業海洋生物利用技術研究センター
		大阪府	（株）イオン工学センター
		山口県	（株）超高温材料研究センター

施策	機関数	都道府県	機関
公設試験研究機関、公営研究所等	34	北海道	食品加工研究センター
		北海道	北海道立工業技術センター（（財）テクノポリス函館技術振興協会）
		北海道	（財）室蘭テクノセンター
		青森県	農産物加工指導センター
		岩手県	生物工学研究所
		秋田県	高度技術研究所
		秋田県	県立農業短大付属生物工学研究所
		秋田県	生物資源総合開発利用センター
		秋田県	金属工業研修技術センター（（財）秋田県資源技術開発機構）
		秋田県	総合食品研究所
		秋田県	木材高度加工研究所
		山形県	高度技術研究開発センター
		埼玉県	さいたまインダストリアルビジネスパーク
		千葉県	（財）かずさディー・エヌ・エー研究所
		東京都	食品技術センター
		神奈川県	（財）神奈川科学技術アカデミー
		神奈川県	（財）神奈川高度技術支援財団
		長野県	伊那技術形成センター
		愛知県	（財）ファインセラミックスセンター
		三重県	（財）国際環境技術移転研究センター
		京都府	（財）京都高度技術研究所
		大阪府	新産業技術総合研究所
		大阪府	（財）大阪バイオサイエンス研究所
		兵庫県	先端技術研究開発センター
		岡山県	バイオテクノロジー研究所
		岡山県	岡山セラミックスセンター（（財）岡山セラミックス技術振興財団）
		山口県	海洋水産ハイテクセンター
		山口県	環境ハイテクリサーチセンター
		愛媛県	（財）愛媛テクノポリス財団
		佐賀県	諸富デザインセンター
		大分県	生物工学研究所
		大分県	（財）ハイパーネットワーク社会研究所
		熊本県	電子応用技術研究所
		鹿児島県	鹿児島県バイオテクノロジー研究所
合計	81		

## （２）地域に展開している新しい研究開発機関の特徴

昭和59(1984)年以降に新たに設立された研究開発機関で、研究者が当該機関の職員として所在しているもの（地方公共団体が出えん出資していないものを含む）（注5、2）に対するアンケート調査（平成4年2月実施、94機関対象、48機関回答）によると、その主な特徴は次の通りである。（表 5-1-3 参照、8で詳述する公設試験研究機関に対するアンケート結果もあわせて掲載した。）

平均職員数 23.1人、平均研究職員数 15.67人、研究職員の平均年齢 37.73才。比較的小規模で、職員の年齢構成もやや若い、という特徴がまず指摘できる。全職員数、研究職員数及び技能職員数の分布状況については、図 5-1-2 の通りである。

また、研究職員の 15.0%が博士課程卒であり、回答 48機関の内 12機関(25.0%)に延べ28人の外国人研究者が所在し、その内の 5 機関には、通常勤務の外国人研究者が所在している。

計測試験機器については、取得価格 1 億円以上の機器を 20.0%の機関が保有しており、1,000万円以上 5,000万円未満の機器については、84.4%の機関が保有している。

（注5、2）

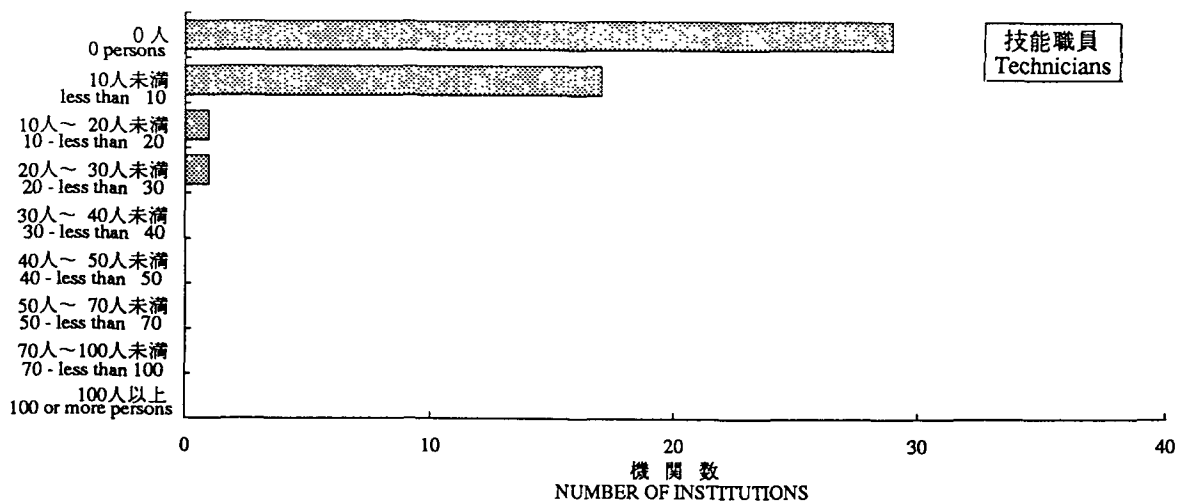
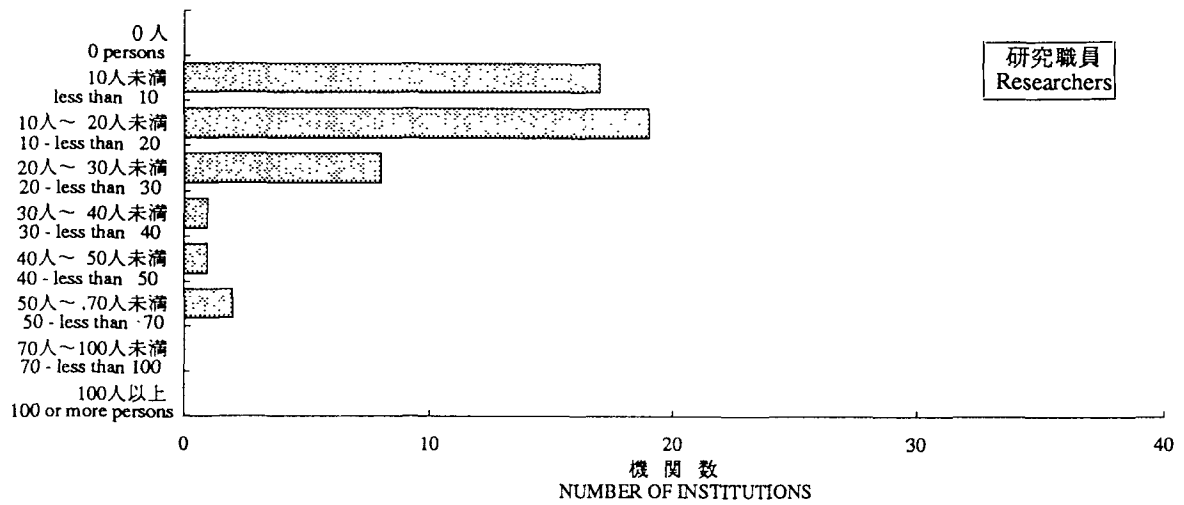
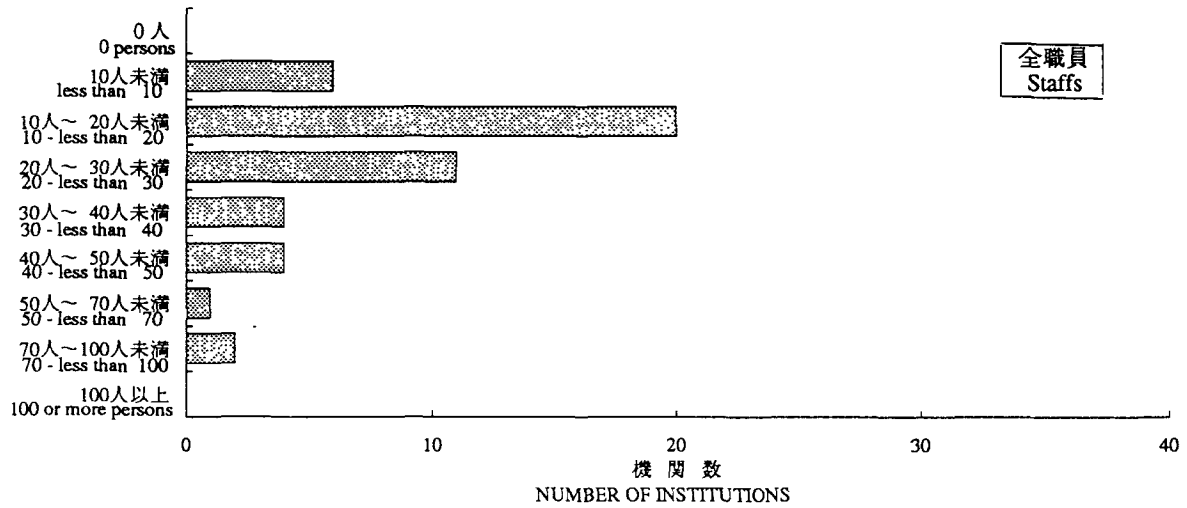
対象機関の特定方法は（1）と同じ。

表 5-1-3 地域に展開している新しい研究機関の特徴  
Table 5-1-3 Features of Newly Established R&D Institutions

項目 Items		平均 Average	(参考) 公設試験研究機関 (cf.) Public Research Institutions
職員数 Number of staff	全職員数 Total	23.10 人 persons	39.44 人 persons
	内試験研究業務 in Research Section	17.69	32.02
	内研究職員 Researchers	15.67	24.47
	内技能職員 Technicians	5.00	10.56
年齢別構成 Age structure	25才未満 less than 25-year-old	4.21 %	4.7 %
	25～35才未満 25-34-year-old	44.88	27.4
	35～45才未満 35-44-year-old	25.75	30.8
	45～55才未満 45-54-year-old	15.63	26.41
	55才以上 more than 55-year-old	9.94	10.58
平均年齢 Average age		37.73 才 year-old	40.75 才 year-old
学歴構成 Structure of School Career	博士課程卒 Doctorate-course Graduates	15.00 %	1.89 %
	修士課程卒 Master-course Graduates	27.04	14
	学部卒 University Graduates	47.48	67.74
	短大卒その他 Junior College Graduates	10.27	16.77
博士号既取得者数 Number of Researchers with Doctorates		3.28 人 persons	1.58 人 persons
平均給与 (30才研究職 年間総額) Average salary (30-year-old researcher, annual, before-tax)	300万円未満 less than 3 million yen	0 機関 institutions	4 機関 institutions
	300～350万円未満 3 -3.5 million yen	5	27
	350～400万円未満 3.5-4 million yen	4	91
	400～450万円未満 4 -4.5 million yen	15	198
	450～500万円未満 4.5-5 million yen	6	90
	500～550万円未満 5 -5.5 million yen	6	19
	550～600万円未満 5.5-6 million yen	3	4
	600万円以上 more than 6 million yen	5	0
外国人研究者 Foreign Researchers	滞在 3 ヶ月未満 staying less than 3 months	1 機関 institutions 延べ 2 人 total persons	7 機関 institutions 延べ 13 人 total persons
	3 ヶ月～1 年未満 3 months - less than 1 year	5 13	31 39
	1 年～2 年未満 1 year - less than 2 years	4 7	2 2
	通常勤務者 regularly employed	5 6	0 0
外国人研究者所在機関 Institutions Hosting Foreign Researchers		12 機関 institutions 延べ 28 人 total persons	36 機関 institutions 延べ 66 人 total persons
計測試験機器 Measurement and Examination Instruments	1000～5000万円未満 10 - less than 50 million yen	84.44 %	64.57 %
	5000～1 億円未満 50 - less than 100million yen	26.67	10.77
	1 億円以上 more than 100 million yen	20.00	4.95
共同研究 Cooperative Research	5 件未満 less than 5 cases	37.50 %	33.90 %
	5～9 件 5 - 9 cases	14.58	11.23
	10件以上 more than 10 cases	2.08	5.30
	0 件及びN.A. 0 case & N.A.	45.83	49.58
	実施 1 機関当たり per carrying out institutions	4.33 件 cases	4.31 件 cases
	回答 1 機関当たり per responded institutions	3.36 件 cases	3.10 件 cases

図 5-1-2 新しい研究開発機関の職員数の分布

Figure 5-1-2 Distribution of the Number of Staff in Newly Established R&D Institutions



一方、研究職員の採用元については、新卒者採用を行っている機関は少なく（11機関、22.9%）、民間企業を中心とした他機関からの採用を行っているところが大半（42機関、87.5%）となっている。（表 5-1-4 参照）

表 5-1-4 新しい研究開発機関の研究職員の採用

Table 5-1-4 Origin and Number of Researchers in Newly Established R&D Institutions

研究職員の採用 Researchers Employment Status	人数 Persons										(機関数 Number of Institutions)	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10-	Total	%
新卒者 Newly Graduated	2	3	5		1						11	22.92
他機関から採用 From Other Institutions	2			4	1	6	3	4	4	18	42	87.50
国立研究機関 National Research Institutions	4	1									5	10.42
公設試験研究機関 Public Research Institutions	2	1	2				1				6	12.50
大学 Universities	3	3	1	1	2						10	20.83
民間企業 Private Corporations	5	3	4	2		2	2	1	1	16	36	75.00
共同研究機関 Collaboration Partners											0	0.00
特殊法人 Government-affiliated Special Corporations	4			2	1	1					8	16.67
その他 Others	3	2		2					1	2	10	20.83



## 5.2 研究開発活動の支援

本節では、平成4年1月に実施した、各都道府県及び政令指定都市に対する調査（45都道府県、7政令指定都市回答）を元に、都道府県、政令指定都市が地域の企業や研究機関等に対して実施している研究開発活動の支援（財団、第3セクター等による間接的な支援は除く）の状況を記述する。

本調査では、研究開発活動の支援として、8つの項目を設けてその実施状況の調査を行ったが、その回答状況は、

「地元企業に対する技術相談、指導」	51県政令市（経費 約 15億円）
「地元企業の技術開発、高度化支援」	49県政令市（経費 約 59億円）
「民間の研究交流促進（異業種交流等）」	49県政令市（経費 約 8億円）
「産学官の研究交流（共同研究等）」	45県政令市（経費 約 29億円）
「研究開発型企業の誘致、育成支援」	35県政令市（経費 約 135億円）
「科学技術情報の提供（域外とのシステム）」	34県政令市（経費 約 4億円）
「国立研究機関等への資金拠出」	25県政令市（経費 約 3億円）
「医療機関への研究補助」	8県政令市（経費 約 14億円）

であった。（表 5-2-1 参照、それぞれの具体的事業内容については、資料編の表 1～表 7 参照）

8項目合計の経費約 257億円は、科学技術関係経費総額（経常的な経費）の 8.0%に相当している。なお、これと同時に、15県政令市から、「地元企業の技術開発、高度化支援」、「研究開発型企業の誘致、育成支援」に関する貸付事業、総額約 331億円（同総額の 9.5%に相当）が回答されている。

表 5-2-1 都道府県政令指定都市別研究開発支援事業（平成 2 年度、千円）

Table 5-2-1 A List of R&amp;D Support Budgets by Prefectures and Specified Cities\*(1990FY, Thousand Yen)

都道府県政令指定都市 Prefectures & Specified Cities*	地元企業に対する技術相談指導 Technological advice and guidance for local firms	地元企業の技術開発、高度化支援 Support to technological development and advancement of local firms	民間の研究交流促進（異業種交流等） Promotion of research interaction in private sector (interlaboratory etc.)	産学官の研究交流（共同研究等） Support to research interaction (industry-academia-government)	研究開発型企業の誘致、育成支援 Invitation or incubation of R&D firms	科学技術情報の提供（域外システム） Offer of S&T information (external system)	国立研究機関等への資金拠出 Expenditure to central governmental research institutions	医療機関への研究補助 Research subsidies to medical institutions	合計 Total
北海道 Hokkaido	89,611	154,436	12,530	146,776	81,975	91,948			527,961
青森県 Aomori	9,963	10,000	6,252	30,309	0		200		56,724
岩手県 Iwate	23,294	104,010	63,305	87,646	104,010	13,290	26,426	20,000	337,971
宮城県 Miyagi	36,379	45,379	1,524	176,628	0	515	5,975		266,400
秋田県 Akita	17,651	80,021	1,500	91,898	0	337		1,084,690	1,276,097
山形県 Yamagata	14,120	16,000	64,816	125,393	0		250		220,579
福島県 Fukushima	0	0	51,708		0	2,968	300	95,314	150,290
茨城県 Ibaragi	14,787	1,740	53,352	3,000	0	3,482		45,000	121,361
栃木県 Tochigi	5,788	432,460	6,610	283,319	937	4,317	472		733,903
群馬県 Gunma	18,769	21,568	0	0	11,495				51,832
埼玉県 Saitama	24,991	116,928	36,812	174,834	0				353,565
千葉県 Chiba	7,972	100,000	3,296	17,857	20,000	24,293	800		154,218
神奈川県 Kanagawa	59,684	265,620	101,195	58,134	48,500	2,915			536,048
新潟県 Niigata	7,236	82,830	1,217	53,802	368,057	2,786			515,928
富山県 Toyama	1,154	32,990	42,700	123,439	3,101,286	9,974			3,311,543
石川県 Ishikawa	13,098	120,716	5,000	43,716	145,000	58,469	400		386,399
福井県 Fukui	20,645	40,000	6,044	230,853	715,427		28,096		1,041,065
山梨県 Yamanashi	31,298	0	3,483	3,483	0				38,264
長野県 Nagano	23,137	77,000	3,000	0	0	70,362	400		173,899
岐阜県 Gifu	25,157	88,353	2,023	8,838	0	1,382			125,753
静岡県 Shizuoka	30,442	311,250	6,566	200,000	193,926	17,900	3,000	44,862	607,946
愛知県 Aichi	49,500	18,940	4,539	42,228	200,000		2,325		317,532
三重県 Mie	9,222	44,112	20,000	0	4,590,977		89,000		4,719,311
滋賀県 Shiga	51,607	13,849	2,362	2,000	5,478	2,920	1,000		73,738
京都府 Kyoto	20,619	80,800		68,429	0	6,000			175,848
大阪府 Osaka	0	59,303	122,388	54,600	0	8,029	30,000		274,320
兵庫県 Hyogo	24,180	66,961	2,500	125,000	27,500			0	246,141
奈良県 Nara	13,260	48,450	6,000	1,200	0	215			69,125
和歌山県 Wakayama	9,244	16,000	5,046	6,513	0	6,634	1,320		44,757
鳥取県 Tottori	6,092	15,400	20,820	13,897	200,000	1,583	5,071		262,863
島根県 Shimane	9,115	20,000	600		0	9,214			38,929
岡山県 Okayama	10,214	146,000	26,084	35,000	478,064	3,647			220,945
広島県 Hiroshima	24,213	99,932	33,454	9,502	0		300	26,187	193,588
山口県 Yamaguchi	20,914	331,452	4,044	125,504	0	0			481,914
徳島県 Tokushima	6,500	10,000	3,000		0				19,500
香川県 Kagawa	8,970	39,895	1,520	50,964	26,080	2,314			103,663
愛媛県 Ehime	14,321	49,719	3,044	91,857	2,724,940	359	7,770		2,892,010
高知県 Kochi	18,907	34,004	3,035	29,591	0	1,013			86,550
福岡県 Fukuoka	14,641	33,000	3,044	2,120	7,071	4,782			64,658
佐賀県 Saga	9,284	50,000	14,000	67,280	15,000				155,564
熊本県 Kumamoto	0	60,060	4,064	77,730	0	7,875	20,150		169,879
大分県 Oita	17,296	40,300	28,195	3,241	6,700	5,252	10,000		110,984
宮崎県 Miyazaki	5,865	11,000	1,487		0				18,352
鹿児島県 Kagoshima	22,817	169,472	2,023	15,551	35,986	2,385			248,234
沖縄県 Okinawa	5,344	11,000	2,360	3,385	0				22,089
小計 Sub-total	847,301	3,570,950	786,542	2,685,517	13,108,409	367,160	233,255	1,316,053	21,998,240
仙台市 Sendai	600,000	13,200	0	175,060	16,890		50,000		841,950
川崎市 Kawasaki		100,000			0				100,000
京都市 Kyoto	16,697	2,111,128			3,600	0	8,226		2,139,651
大阪市 Osaka	10,109	77,900	3,616	3,671	228,126			84,238	407,660
神戸市 Kobe	3,257	2,100	2,598	1,498	10,897				20,350
広島市 Hiroshima	1,327	0	2,065		0		1,100		4,492
北九州市 Kitakyushu	11,966	47,565	500	200	152,186	0	1,826		214,243
小計 Sub-total	643,356	2,351,893	8,779	180,429	411,699	0	61,152	84,238	3,728,346
合計 Total	1,490,657	5,922,843	795,321	2,865,946	13,520,108	367,160	294,407	1,400,291	25,726,586

重複計上があるため、県市ごとの計は各項目の計と一致しない。

The total of each pref. and city is not equal to the sum of the items because of double classification.

\*Cities which have higher governability than ordinary cities, designated by a government ordinance.

### 5.3 研究人材の育成と科学教育

本節では、5.2に引き続き、平成4年1月に実施した、各都道府県及び政令指定都市に対する調査（45都道府県、7政令指定都市回答）を元に、研究人材の育成と科学教育（科学技術の啓蒙普及）に関する施策の状況を記述する。

#### （1）研究人材の育成

本調査では、「専門技術分野の人材育成」と「若手研究者（35才以下）の育成」の2項目について、その実施状況を調査した。

「専門技術分野の人材育成」については、ほとんどの県政令市から実施の回答を得たが、「若手研究者（35才以下）の育成」の方は21県政令市（全体の40.4%）の回答にとどまっている。

経費的には、2項目合算で、約158億円の経費が支出されており、これは、科学技術関係経費総額（経常的な経費）の4.5%に相当している。（表5-3-1 参照）

人材育成事業の内容としては、

- ・民間企業者対象のものとして、
  - 研修・O R T等育成事業の実施
  - 公設試へ研修生研究員として受入
  - 大学の公開講座共同実施
  - 研修機関への補助
  - 企業の育成事業（研究機関への派遣等）の補助
- ・行政職員対象のものとして、
  - 大学、研修機関、企業等への派遣
  - 内部での研修実施
  - 客員研究員の招へい

といった事業内容があげられている。

事業の目的について見てみると、基礎理論の修得、先端技術の修得をあげる一方で、短期即効的な効果も掲げられており、対象としている産業等の分野也多岐にわたっている。（事業の具体的内容については、資料編の表8及び表9 参照）

表 5-3-1 都道府県政令指定都市別「人材育成の支援に関する事業」(平成2年度、千円)

Table 5-3-1 A List of Human Resource Development Promotion Budgets by Prefectures and Specified Cities\*(1990FY, Thousand Yen)

都道府県政令指定都市 Prefectures & Specified Cities*	専門技術分野の人材育成 Human resource development for experts	若手研究者の育成 Human resource development of younger researchers	合 計 Total
北海道 Hokkaido	1,200,563	12,718	1,213,281
青森県 Aomori	37,896	896	37,896
岩手県 Iwate	22,306	2,500	22,306
宮城県 Miyagi	17,223	3,947	21,170
秋田県 Akita	2,948	2,800	5,748
山形県 Yamagata	34,526	2,265	36,791
福島県 Fukushima	54,157	1,490	55,647
茨城県 Ibaraki	6,939		6,939
栃木県 Tochigi	2,102	5,000	7,102
群馬県 Gunma	34,091		34,091
埼玉県 Saitama	110,174		110,174
千葉県 Chiba	2,932,850	297	2,933,147
神奈川県 Kanagawa	3,336,291		3,336,291
新潟県 Niigata	25,582	0	25,582
富山県 Toyama	2,327		2,327
石川県 Ishikawa	20,681	0	20,681
福井県 Fukui	35,700		35,700
山梨県 Yamanashi			0
長野県 Nagano	47,061		47,061
岐阜県 Gifu	11,499	2,666	14,165
静岡県 Shizuoka	64,253		64,253
愛知県 Aichi	475,824		475,824
三重県 Mie	5,860		5,860
滋賀県 Shiga	24,192		24,192
京都府 Kyoto	18,468	4,000	22,468
大阪府 Osaka	2,645,510		2,645,510
兵庫県 Hyogo	387,593		387,593
奈良県 Nara	8,998		8,998
和歌山県 Wakayama	196,216		196,216
鳥取県 Tottori	522		522
島根県 Shimane	7,397		7,397
岡山県 Okayama	7,218	17,024	24,242
広島県 Hiroshima	2,350,519		2,350,519
山口県 Yamaguchi	24,994		24,994
徳島県 Tokushima	382,348		382,348
香川県 Kagawa	656		656
愛媛県 Ehime	17,840	12,104	29,944
高知県 Kochi	578,542	176	578,718
福岡県 Fukuoka	59,618	1,600	61,218
佐賀県 Saga	7,000	2,439	9,439
熊本県 Kumamoto	90,142		90,142
大分県 Oita	46,639		46,639
宮崎県 Miyazaki	9,870		9,870
鹿児島県 Kagoshima	478		478
沖縄県 Okinawa	161,428		161,428
小計 Sub-total	15,507,041	71,922	15,575,567
仙台市 Sendai	132,000		132,000
川崎市 Kawasaki	0		0
京都市 Kyoto	23,692		23,692
大阪市 Osaka	1,035	6,748	7,783
神戸市 Kobe	37,130	798	37,928
広島市 Hiroshima	6,370	1,125	7,495
北九州市 Kitakyushu	12,392		12,392
小計 Sub-total	212,619	8,671	221,290
合計 Total	15,719,660	80,593	15,796,857

重複計上があるため、県市ごとの計は各項目の計と一致しない。

The total of each pref. and city is not equal to the sum of the items because of double classification.

\*Cities which have higher governability than ordinary cities, designated by a government ordinance.

## （２）科学技術の啓蒙普及

本調査では、「科学技術に関する県民理解の醸成」、「科学技術教育の充実（青少年、生涯教育）」、「自然系博物館」の３つの項目について調査を実施したが、それぞれの項目に対する回答状況は、

「県民理解の醸成」 23県政令市（経費 約 10億円）

「科学技術教育の充実」 32県政令市（経費 約 36億円）

「自然系博物館」 32県政令市（経費 約 129億円）となっており、

無回答が目立つ調査結果となっている。（表 5-3-2 参照）

３項目合計の経費約 168億円は、科学技術関係経費総額（経常的な経費）の 4.8％に相当しており、

「県民理解の醸成」の事業内容としては、

- 刊行物による広報
- 試験研究機関の公開
- 県民対象の研究成果発表
- 公開講座・セミナー等の開催
- 開発技術等の展示

といった内容があげられている。（「県民理解の醸成」、「科学技術教育の充実」の具体的事業内容は、資料編の表10及び表11 参照）

表 5-3-2 都道府県政令指定都市別「科学技術の啓蒙普及に関する事業」(平成2年度、千円)

Table 5-3-2 A List of Public Understanding and Promotion Budgets by Prefectures and Specified cities\*(1990FY, Thousand Yen)

都道府県政令指定都市 Prefectures & Specified Cities*	県民理解の醸成 Promotion of understanding and acceptance of citizens	科学技術教育の充実 Promotion of S&T education (younger generation, life-long)	自然系博物館 Scientific museums	合 計 Total
北海道 Hokkaido	4,436	1,000		5,436
青森県 Aomori	120,476	7,054		127,530
岩手県 Iwate			31,690	31,690
宮城県 Miyagi	7,170	2,638		9,808
秋田県 Akita	200	6,100	0	6,300
山形県 Yamagata	500	7,756	187,553	195,809
福島県 Fukushima	11,241	0	292,452	303,693
茨城県 Ibaragi			555,710	555,710
栃木県 Tochigi	605,238	596,547	453,389	1,655,174
群馬県 Gunma		29,440		29,440
埼玉県 Saitama	3,028	13,500	87,521	104,049
千葉県 Chiba	72,337	605,378	214,044	677,715
神奈川県 Kanagawa	18,219	1,497,445	2,306,176	3,821,840
新潟県 Niigata	0	608	469,031	469,639
富山県 Toyama		0	1,800	1,800
石川県 Ishikawa			400	400
福井県 Fukui	91,301		365,342	456,643
山梨県 Yamanashi				
長野県 Nagano				
岐阜県 Gifu				
静岡県 Shizuoka				
愛知県 Aichi	140	12,627	185,110	197,877
三重県 Mie		24,060		24,060
滋賀県 Shiga	5,445	5,045	1,762,156	1,772,646
京都府 Kyoto				
大阪府 Osaka	3,983	2,816	1,500	8,299
兵庫県 Hyogo		208,831	822,404	1,031,235
奈良県 Nara	1,362			1,362
和歌山県 Wakayama			178,901	178,901
鳥取県 Tottori	10		293,889	293,899
島根県 Shimane				
岡山県 Okayama			50,728	50,728
広島県 Hiroshima				
山口県 Yamaguchi	0		241,897	241,897
徳島県 Tokushima		2,782	276,708	279,490
香川県 Kagawa		98		98
愛媛県 Ehime		19,289	45,792	65,081
高知県 Kochi		3,430	40,000	43,430
福岡県 Fukuoka	10,592	391,368	388,718	401,960
佐賀県 Saga		3,200	1,795	4,995
熊本県 Kumamoto	2,906			2,906
大分県 Oita		572		572
宮崎県 Miyazaki				
鹿児島県 Kagoshima	8,496	15,363	172,497	196,356
沖縄県 Okinawa		5,984		5,984
小計 Sub-total	967,080	3,462,931	9,427,203	13,254,452
仙台市 Sendai		30,885	2,821,238	2,852,123
川崎市 Kawasaki		3,156		3,156
京都市 Kyoto	958	66,967	164,479	232,404
大阪市 Osaka		0	382,898	382,898
神戸市 Kobe			0	0
広島市 Hiroshima				0
北九州市 Kitakyushu	450	51,850	65,736	118,036
小計 Sub-total	1,408	152,858	3,434,351	3,588,617
合計 Total	968,488	3,615,789	12,861,554	16,843,069

重複計上があるため、県市ごとの計は各項目の計と一致しない。

The total of each pref. and city is not equal to the sum of the items because of double classification.

\*Cities which have higher governability than ordinary cities, designated by a government ordinance.

一方、「文部統計要覧（平成４年版）」によると、平成２年10月１日現在、博物館は全国で 799機関あり、内、科学博物館は 81機関（10.1％）となっている。（表 5-3-3 参照、なお、表中の総合博物館も自然科学部門を有しており、科学博物館が自然系博物館すべてを代表しているわけではない）

表 5-3-3 博物館数（種類別）  
Table 5-3-3 Number of Museums

(1990.10.1)

区 分 classification	国 立 National	公 立 Public	私 立 Private	計 Total
総合博物館 General museums	3	76	17	96
歴史博物館 History museums	4	138	116	258
美術博物館 Art museums	2	91	159	252
科学博物館 Science museums	8	42	31	81
野外博物館 Outdoor museums	1	3	7	11
動・植物園等 Zoo, Botanical garden etc.	10	37	54	101
計 Total	28	387	384	799

注：博物館法による登録博物館又は博物館施設の数である。「文部統計要覧（平成４年版）」より作成。  
Source: "Handbook of Educational Statistics(1992)"

本調査においては、21都道府県政令指定都市から、22機関の自然科学系博物館が回答されている。（表 5-3-4 参照）

また、11都道府県から、自然科学系博物館を計画中であるとの回答が得られている。（表 5-3-5 参照）

表 5-3-4 自然科学系博物館（回答されたもの）

Table 5-3-4 A Sample List of Public Science Museums

機 関 名	県 市 名	設 立 年
岩手県立水産科学館	岩 手 県	1 9 8 6
秋田大学鉱山学部附属鉱業科学館	秋 田 県	1 9 5 1
山形県立博物館	山 形 県	1 9 7 1
福島県立博物館	福 島 県	1 9 8 6
栃木県立博物館	栃 木 県	1 9 8 2
埼玉県立長瀬自然史博物館	埼 玉 県	1 9 8 1
新潟県立自然科学館	新 潟 県	1 9 8 1
福井県自然保護センター	福 井 県	1 9 9 0
福井県立博物館	福 井 県	1 9 8 4
和歌山県立自然博物館	和歌山県	1 9 8 2
鳥取県立博物館	鳥 取 県	1 9 7 2
岡山県技術振興センター （ニューサイエンス館）	岡 山 県	1 9 8 5
山口県立山口博物館	山 口 県	1 9 1 7
徳島県立博物館	徳 島 県	1 9 9 0
愛媛県立博物館	愛 媛 県	1 9 5 9
福岡県青少年科学館	福 岡 県	1 9 9 0
鹿児島県立博物館	鹿 児 島 県	1 9 5 3
仙台市科学館	仙 台 市	1 9 9 0
京都市青少年科学センター	京 都 市	1 9 6 9
大阪市自然史博物館	大 阪 市	1 9 5 0
神戸市立青少年博物館	神 戸 市	1 9 8 4
北九州市立交通科学館	北九州市	1 9 8 5

表 5-3-5 計画中の自然科学系博物館

Table 5-3-5 A Sample List of Public Science Museums

(Scheduled Establishment)

機 関 名	県 市 名	設 立 年
茨城県自然博物館（仮称）	茨 城 県	1 9 9 4
荒川総合博物館	埼 玉 県	1 9 9 6
さいたま科学創造パーク	埼 玉 県	1 9 9 7
現代産業科学館（仮称）	千 葉 県	1 9 9 4
神奈川県立自然系博物館（仮称）	神奈川県	1 9 9 5
日本海博物館（仮称）	富 山 県	1 9 9 6
自然科学博物館（仮称）	石 川 県	—
琵琶湖博物館（仮称）	滋 賀 県	1 9 9 5
人と自然の博物館（仮称）	兵 庫 県	1 9 9 2
愛媛県総合科学博物館	愛 媛 県	1 9 9 4
高知県立森林科学館	高 知 県	1 9 9 2
宇宙科学館（仮称）	佐 賀 県	—



## 5.4 国際化への対応

本節では、5.3に引き続き、平成4年1月に実施した、各都道府県及び政令指定都市に対する調査（45都道府県、7政令指定都市回答）を元に、科学技術に関する国際化への対応状況を記述する。

本調査では、科学技術に関する「国際交流拠点の整備」と「外国人研究者への支援等の国際交流の推進」の2項目を調査したが、

国際交流拠点の整備に、10都道府県政令指定都市が約 146億円、

国際交流の推進に、18都道府県政令指定都市が 約 9億円の経費支出の回答をしている。（計25都道府県政令指定都市）

「国際交流拠点の整備」では、米国に先端産業情報基地を設置するなどの多様な展開も見受けられる。一方の「外国人研究者への支援等の国際交流の推進」では、中国、韓国等からの研修生の受け入れが目立つが（回答27事業中15事業が受け入れ事業）、国際会議や国際シンポジウム、共同研究といった内容も見受けられる。（事業の具体的内容は表 5-4-1 及び表 5-4-2 参照）

なお、経費の合計額約 155億円は、科学技術関係経費総額（経常的な経費）の4.4%に相当している。

表 5-4-1 国際交流拠点の整備に関する事業一覧（平成2年度）

Table 5-4-1 A List of Setting-up Stations Projects for International Co-operation by Prefecture(1990FY)

都道府県等	事業名	部局名	事業内容
北海道	国際研修センター設置要請	総務部	外務省、国際協力事業団（JICA）に本道への設置を要請
秋田県	金属鉱業研修技術センターの建設	商工労働部	地下資源に関する総合的な研究、研修及び交流を行う機関として、金属鉱業研修技術センターを建設した。本館1,244㎡、宿泊棟1,955㎡、ゲストハウス353㎡、レストラン259㎡
福島県	県立大学整備事業	総務部	
神奈川県	湘南国際村（仮称）計画推進事業	企画部	地域から世界に貢献するとともに、地域社会の発展に寄与する緑陰滞在型の国際交流拠点「湘南国際村（仮称）」の実現に向けて（財）研究教育財団（仮称）の調査、まちづくり調査、研究・研修機関の誘致活動、湘南国際村開村準備及び（株）湘南国際村協会への出資等を行った。
石川県	石川ハイテクサテライトセンターU.S.A. 運営	商工労働部（工業試験場）	先端技術が集中する米国に、情報基地として石川ハイテクサテライトセンターU.S.A.を開設した。そこで得られる情報を基に、先端技術開発の研究を推進し、本県産業の技術高度化を図る。
兵庫県	研究開発基盤の拡充整備（先端技術研究開発センター（仮称）の建設）	商工部	
鳥取県	（株）新産業創造センター出資金	商工労働部	（株）新産業創造センターの設立（平成2年4月）（社屋等の建設事業は、平成3年度になる）
広島県	国際人材育成拠点構想推進事業	総務部	アジア諸国を中心とした開発途上国を中心とした人材育成、技術協力等の役割を果たすために拠点機能を充実強化することとし、そのための拠点施設の設置、事業内容の検討を行う。（構想策定委員会運営経費、構想策定に係る調査実施等）
佐賀県	有田国際ファインセラミックスシンポジウム開催	商工労働部	国際ファインセラミックスシンポジウムを定例的に開催（S. 59～、また有田の窯業試験場に国際会議場を検討中）
仙台市	仙台国際センター建設	企画局 国際交流課	国際学術都市及びコンベンション都市を建設するため、国際化推進の拠点施設として仙台国際センターを建設した。

表 5-4-2 外国人研究者への支援等国際交流の推進に関する事業一覧（平成 2 年度）

Table 5-4-2 A List of Promotion Projects for International Co-operation by Prefecture(1990FY)

都道府県等	事業名	部局名	事業内容
北海道	中国黒竜江省医学技術交流事業費	保健環境部	技術者等の派遣（平成3年度から技術者等の派遣、受入を実施）
宮城県	海外技術交流推進事業	商工労働部	友好県省の中国吉林省から技術研修員を受け入れる。
	吉林省農業研修生受入事業	農政部	吉林省と宮城県交流計画に基づき吉林省農業研修生3人を受け入れた。
群馬県	中国研修医受け入れ事業	衛生環境部	中国陝西省の病院に勤務する医師の医療技術の向上とあわせて両国間の親善に寄与するため、昭和58年度から県内の医療機関において研修医を受け入れている。（平成2年度実績）受け入れ人員4人、研修期間3ヵ月
埼玉県	埼玉県・山西省農業交流事業	農林部	本県と中国山西省との農業専門家を相互に派遣する 受け入れ6人 派遣2人
富山県	富山県国際交流奨学金	総務部	
	富山県国際理解研究費	総務部	（他に事務費）
	富山県国民健康保険加入助成金	総務部	
石川県	石川県海外技術研修員受入れ	県民生活局 農林水産部	（県民生活局分）韓国からの技術研修員受入れ（研修期間約7ヵ月） 受入れ先 農業総合試験場3人畜産試験場3人 韓国からの技術研修員受け入れ（研修期間約1ヶ月）受入先畜産試験場1人
	創造頭脳集団「客員研究員」制度	商工労働部	中国からの技術研修員受入れ（研修期間約7～9ヵ月）、受入れ先 農業総合試験場2人 国内外の大学、企業等から研究者を「客員研究員」として招請し、地場産業の先端化、企業構造転換のための推進力とする。
長野県	長野県海外技術研修員受入事業	生活環境部	開発途上国から研修生を受入れ、技術研修を実施することにより、研修員の属する国の経済社会開発と国際的友好関係の増進に貢献しうる人材を養成するとともに、県民との接触を通して民族間相互の理解を増進する。
岐阜県	中国林業技術研修生指導費	林政部	中国技術研修生に対して、林業センターでの研修を実施する。
愛知県	先端技術国際会議等開催費補助金	商工部	学会等の主催する先端技術関連の国際会議等に対する助成
	先端技術国際シンポジウム開催事業費	商工部	先端技術分野の国際シンポジウムの開催
大阪府	海外研究者招聘事業	商工部	産業技術総合研究所に海外で活躍する指導的な研究者を招聘し、共同研究の指導助言等を通じて研究の活性化と企業支援の向上を図る。平成2年度は中国人研究者(1名)を招聘。
鳥取県	中国河北省農業研究者受入事業	農林水産部	鳥取県の農業技術の修得を希望する中国河北省の研究者を受入れ、県の試験場、農業大学校等において指導を行う。
島根県	海外技術研修員受入事業	総務	開発途上国から中堅技術者を受け入れ、県内の研究機関において必要な技術を習得させる。
山口県	超高温材料国際シンポジウム	商工労働部	国内外の著名な研究者を招へいし、超高温材料に関するシンポジウムを開催し、研究者の交流を促進する。
福岡県	海外技術研修員受入事業	国際交流課	開発途上国から研修員を受入れ、必要な技術の習得及び県民等との接触を通じて、その研修員の属する国の経済開発と繁栄に貢献しうる人材を養成し、併せて福岡県とそれぞれの国との種々の分野での交流に寄与することを目的とする。受入人数 農業(1人) 水産(3人) 畜産(3人) 工業(5人) その他(3人) 計15人
熊本県	日中農業技術交流促進事業	農政部	研修生受入れ 県立農業大学校研修、試験研究機関研修
熊本県	財団法人国際保健医療交流センター	衛生部	主に開発途上国の保健医療の向上に資するため、開発途上国の保健医療専門家に対する研修事業等を行う
宮崎県	S P G 国際共同研究推進事業	商工労働部	S P G（シラス多孔質ガラス）の幅広い実用化を推進するため、アメリカのアラバマ州立大学と共同研究を実施
鹿児島県	中国との農業技術交流推進事業	農政部	1年ごとに相互に交流団を派遣し、品種交換や情報交流を実施。
大阪市	大阪・上海学術交流	市立大学事務局	受け入れ経費
	サンクト・ペテルブルク国立大学との学術交流	市立大学事務局	宿泊費、生活補助費等生活支援
	海外技術協力	経済局	J I C Aからの受け入れ事業
	中国技術協力	経済局	友好都市・上海市との技術交流

## 6 科学技術振興のための団体の設立とその基金の状況（行政の枠外）

本章では、平成4年1月に実施した、各都道府県及び政令指定都市に対する調査（45都道府県、7政令指定都市回答）を元に、科学技術振興のための団体の設立状況、地方公共団体の出えん出資金の負担状況などを記述する（注6.1）。

本調査では、財団法人または第3セクターの研究機関、研究開発支援機関（都道府県、政令指定都市が出えん出資しているもの）を調査したが、45都道府県、7政令指定都市からの回答の結果は、

研究機関が	61機関、	基金資本金額	919億円、
研究開発支援機関が	69機関、		1,150億円、
全体では	121機関、		1,947億円（9機関の重複回答あり）

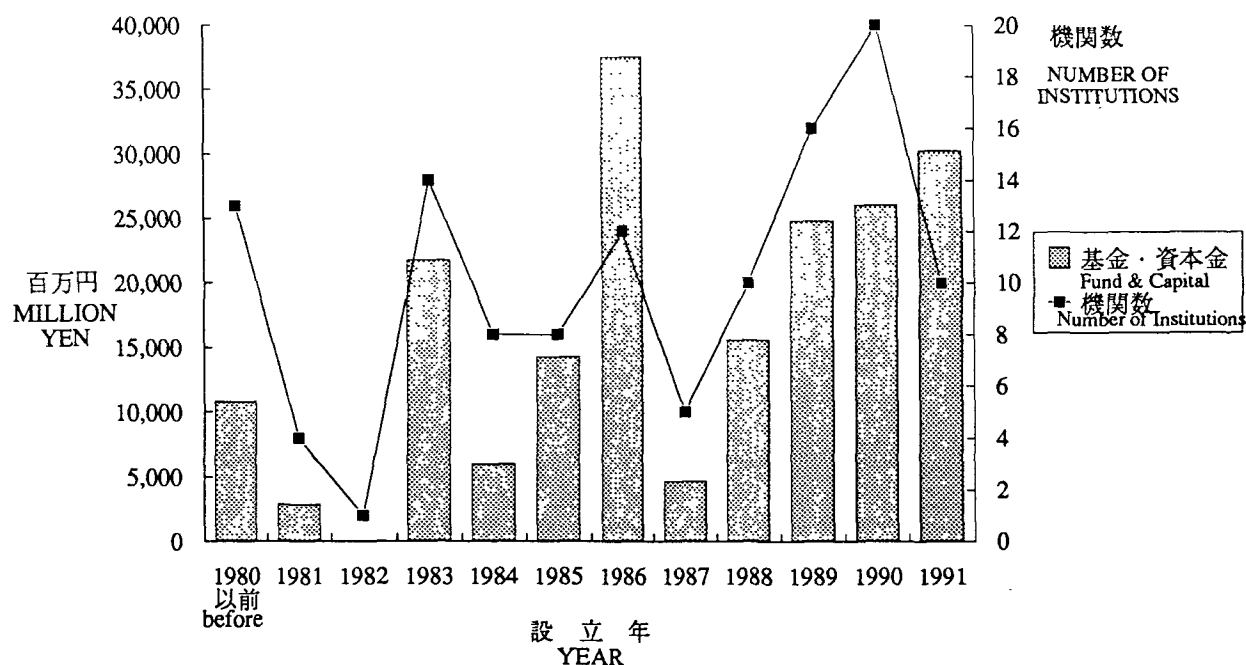
であった。（一覧表は表 6-3 及び表 6-4）

その 121機関の設立年をみると、そのほとんどが 昭和55年以降（1980年代に入ってから）である。（図 6-1 参照）

昭和58年と昭和61年に設立の山があるのは、5. 1でみた、国の施策の変遷中の、テクノポリス（昭和58年）、リサーチコア（昭和61年）の施策と符号している。

図 6-1 都道府県政令指定都市が出えん出資している研究（開発支援）機関  
設立状況

Figure 6-1 Establishment of Research and R&D Support Institutions (Invested or Funded by Local Governments)



（注6.1）

今回の調査では、都道府県で、東京都と長崎県の2都県、政令指定都市で、札幌市、横浜市、名古屋市、福岡市の4市からの回答が得られなかった。

機関の法人のタイプで区分すると、財団等（社団を含む）が 99機関、株式会社 22機関であり、株式会社は 18.2%の構成となっているが、株式会社の出現は、昭和61年以降であり、61年以降のみで比較をすると、財団等 51対株式会社 22となり、株式会社の比率は 30.1%となる。（表 6-1 参照）

1 法人当たりの基金資本金額は、財団法人等が約 15.8億円、株式会社が約 17.3億円となっており、あまり差はないが、地方公共団体の負担率の方は、財団等 39.4%に対し、株式会社 15.9%となっており、大きな差が出ている。

全体の基金資本金額約 1,947億円の内、地方公共団体の負担額は 677億円（負担率 34.8%、設立来の累計であり、2年度の単年度負担額ではない）となっているが、地方公共団体の負担はこれだけではなく、補助・委託等の形で法人への支出がなされている。基金資本金への当年分の出えん出資も含んで、平成2年度に法人に支出した金額は約 143億円となっており、この金額は科学技術関係経費（経常的な経費）の 4.1%に相当している。

表 6-1 都道府県政令指定都市が出えん出資している研究機関及び研究開発支援機関  
Table 6-1 Research Institutions and R&D Support Institutions invested or funded by Local Governments

(1) 研究機関

Research Institutions

(千円、Thousand Yen)

設立年月日 Date of Establishment	財団法人等 Foundations etc.				株式会社 Corporations				合 計 Total			
	機関数 Number of Institutions	基金額 Total Funds	内県負担額 Local Govern- ment Funds	負担率 Share	機関数 Number of Institutions	資本金額 Sum of Capitals	内県負担額 Local Govern- ment Invested	負担率 Share	機関数 Number of Institutions	基金資本金額 Sum of Funds and Capitals	内県負担額 L.Gov. Funded and Invested	負担率 Share
before 1980以前	8	2,237,601	472,000	21.09%					8	2,237,601	472,000	21.09%
1981	3	870,000	15,000	1.72%					3	870,000	15,000	1.72%
1982	1	10,000	10,000	100.00%					1	10,000	10,000	100.00%
1983	3	1,440,570	845,390	58.68%					3	1,440,570	845,390	58.68%
1984	3	410,032	252,000	61.46%					3	410,032	252,000	61.46%
1985	4	9,054,949	2,687,000	29.67%					4	9,054,949	2,687,000	29.67%
1986	3	21,368,280	89,450	0.42%	1	10,000	10,000	100.00%	4	21,378,280	99,450	0.47%
1987	3	3,151,900	1,325,900	42.07%	1	1,030,000	1,000,000	97.09%	4	4,181,900	2,325,900	55.62%
1988	3	4,400,100	100,000	2.27%	2	1,747,430	308,500	17.65%	5	6,147,530	408,500	6.64%
1989	4	11,507,500	4,600,000	39.97%	3	7,398,050	620,000	8.38%	7	18,905,550	5,220,000	27.61%
1990	10	15,909,650	2,960,000	18.61%	6	5,983,000	700,000	11.70%	16	21,892,650	3,660,000	16.72%
1991	2	5,012,600	3,755,000	74.91%	1	380,000	5,000	1.32%	3	5,392,600	3,760,000	69.73%
計 Total	47	75,373,182	17,111,740	22.70%	14	16,548,480	2,643,500	15.97%	61	91,921,662	19,755,240	21.49%

(2) 研究開発支援機関

R&D Support Institutions

(千円、Thousand Yen)

設立年月日 Date of Establishment	財団法人等 Foundations etc.				株式会社 Corporations				合 計 Total			
	機関数 Number of Institutions	基金額 Total Funds	内県負担額 Local Govern- ment Funds	負担率 Share	機関数 Number of Institutions	資本金額 Sum of Capitals	内県負担額 Local Govern- ment Invested	負担率 Share	機関数 Number of Institutions	基金資本金額 Sum of Funds and Capitals	内県負担額 L.Gov. Funded and Invested	負担率 Share
before 1980以前	5	8,560,380	1,161,000	13.56%					5	8,560,380	1,161,000	13.56%
1981	1	2,000,000	1,000,000	50.00%					1	2,000,000	1,000,000	50.00%
1982												
1983	13	21,764,958	11,251,769	51.70%					13	21,764,958	11,251,769	51.70%
1984	6	5,968,070	3,729,425	62.49%					6	5,968,070	3,729,425	62.49%
1985	5	5,421,100	3,259,588	60.13%					5	5,421,100	3,259,588	60.13%
1986	7	11,667,535	6,570,000	56.31%	1	4,500,000	500,050	11.11%	8	16,167,535	7,070,050	43.73%
1987	2	1,715,900	1,265,900	73.77%					2	1,715,900	1,265,900	73.77%
1988	2	1,593,430	630,000	39.54%	4	8,123,000	1,898,350	23.37%	6	9,716,430	2,528,350	26.02%
1989	10	9,922,200	6,880,214	69.34%					10	9,922,200	6,880,214	69.34%
1990	4	7,365,834	2,525,000	34.28%	1	1,473,000	200,000	13.58%	5	8,838,834	2,725,000	30.83%
1991	6	17,412,600	13,255,000	76.12%	2	7,500,000	820,000	10.93%	8	24,912,600	14,075,000	56.50%
計 Total	61	93,392,007	51,527,896	55.17%	8	21,596,000	3,418,400	15.83%	69	114,988,007	54,946,296	47.78%

(3) 研究機関、研究開発支援機関合計

Research Institutions and R&D Support Institutions

(千円、Thousand Yen)

設立年月日 Date of Establishment	財団法人等 Foundations etc.				株式会社 Corporations				合 計 Total			
	機関数 Number of Institutions	基金額 Total Funds	内県負担額 Local Govern- ment Funds	負担率 Share	機関数 Number of Institutions	資本金額 Sum of Capitals	内県負担額 Local Govern- ment Invested	負担率 Share	機関数 Number of Institutions	基金資本金額 Sum of Funds and Capitals	内県負担額 L.Gov. Funded and Invested	負担率 Share
before 1980以前	13	10,797,981	1,633,000	15.12%					13	10,797,981	1,633,000	15.12%
1981	4	2,870,000	1,015,000	35.37%					4	2,870,000	1,015,000	35.37%
1982	1	10,000	10,000	100.00%					1	10,000	10,000	100.00%
1983	14	21,774,958	11,256,769	51.70%					14	21,774,958	11,256,769	51.70%
1984	8	5,972,070	3,731,425	62.48%					8	5,972,070	3,731,425	62.48%
1985	8	14,296,049	5,896,588	41.25%					8	14,296,049	5,896,588	41.25%
1986	10	33,035,815	6,659,450	20.16%	2	4,510,000	510,050	11.31%	12	37,545,815	7,169,500	19.10%
1987	4	3,651,900	1,825,900	50.00%	1	1,030,000	1,000,000	97.09%	5	4,681,900	2,825,900	60.36%
1988	4	5,743,030	680,000	11.84%	6	9,870,430	2,206,850	22.36%	10	15,613,460	2,886,850	18.49%
1989	13	17,429,700	7,980,214	45.79%	3	7,398,050	620,000	8.38%	16	24,827,750	8,600,214	34.64%
1990	13	18,608,484	3,985,000	21.41%	7	7,456,000	900,000	12.07%	20	26,064,484	4,885,000	18.74%
1991	7	22,412,600	17,005,000	75.87%	3	7,880,000	825,000	10.47%	10	30,292,600	17,830,000	58.86%
計 Total	99	134,189,987	44,673,346	33.29%	22	30,264,480	5,236,900	17.30%	121	164,454,467	49,910,246	30.35%

また、本調査では、科学技術の振興を目的とした基金の設立状況を調査したが、その結果、6都道府県政令指定都市から、9件、基金額65億円の回答が得られた。基金の名称、事業内容等は表6-2のとおりである。

表 6-2 科学技術振興のための基金設置状況一覧

Table 6-2 A List of Funds for S&T Promotion

(千円、Thousand Yen)

基金名	都道府県	部局名	基金額	備考
工業技術振興基金	茨城県	商工労働部	1,500,000	産・学・官共同研究委託、新製品・新技術開発助成、人材育成助成、技術交流・普及助成等
つくば研究開発型企業育成基金	茨城県	商工労働部	350,000	研究開発事業、人材育成事業、情報調査事業
債務保証基金	富山県	商工労働部	250,000	テクノ地域の中堅・中小企業の研究開発資金の借入への保証
技術開発資金	富山県	商工労働部	365,100	県内中堅・中小企業の新技術等の研究開発への助成
				(無利子成功払い)
技術振興基金	富山県	商工労働部	1,065,250	研修指導、技術交流、調査研究、情報提供
滋賀県工業技術振興基金	滋賀県	商工労働部	735,010	工業技術振興事業費補助金の財源に充当研修用機器の充実。
				技術相談コーナーの開設
地域科学技術振興基金	山口県	商工労働部	1,000,000	(平成3年度～5年度で造成)
(財)山口県産業技術開発機構に造成				〈基礎的研究開発事業〉リスクが大きく民間企業単独では実施困難な基礎的研究分野について、県内外の産・学・官で構成する研究グループ等に委託して研究開発を実施し、その成
大阪市立大学振興基金	大阪市	市立大学事務局	1,000,000	特定研究助成、大学院生の国際会議等への派遣助成、教員の海外出張旅費、学生に対する奨学及補導厚生資金
北九州市中小企業技術開発振興基金	北九州市	経済局工業課	268,163	北九州市中小企業技術開発振興助成金。
				新技術・新製品等の研究開発を行う中小企業者又は中小企業団体に
				対して、助成金を交付する。
合 計			6,533,523	

表 6-3 都道府県政令指定都市が出えん出資している研究機関  
Table 6-3 Reserch Institutions Invested or Funded by Local Governments

(千円、Thousand Yen)

団体名	設立年月日	都道府県	基金額	内県負担額	資本金額	内県負担額	部局名	2年度支出額
(株) 恵庭リサーチ・ビジネスパーク	88/04/00	北海道			1,508,430	300,000	商工労働観光部	0
(財) 室蘭テクノセンター	86/12/01	北海道	74,780	20,000			商工労働観光部	49,629
(株) 北海道グリーンバイオ研究所	87/04/00	北海道			1,030,000	1,000,000	農政部	0
(株) ハ戸インテリジェントプラザ	89/05/00	青森県			900,000	100,000	商工労働部	
(株) 糖鎖工学研究所	91/02/00	青森県			380,000	5,000	企画部	0
(株) 冷水性高級魚養殖技術研究所	89/03/01	岩手県			1,000,000	30,000	林業水産部	5,000
(株) インテリジェント・コスモス研究機構	89/02/10	宮城県			5,498,050	490,000	企画部	170,000
(財) 秋田県分析化学センター	72/06/01	秋田県	5,000				生活環境部	0
(財) 秋田県資源技術開発機構	90/11/28	秋田県	427,000	200,000			商工労働部	203,419
(財) 福島県立工業技術振興財団	84/10/00	福島県	406,032	250,000			商工労働部	0
(財) とちぎ総合研究機構		栃木県	300,000	60,000			企画調整課	
(財) 地震予知総合研究振興会	81/01/22	埼玉県	290,000	5,000			環境部	0
(財) 地震予知総合研究振興会	81/01/22	千葉県	290,000	5,000			総務部	0
(財) かずさディー・エヌ・エー研究所	91/03/00	千葉県	5,000,000	3,750,000			企画部	952,500
(財) 神奈川科学技術アカデミー	89/07/00	神奈川県	4,000,000	3,500,000			企画部	1,364,086
(財) 木原記念横浜生命科学振興財団	85/03/00	神奈川県	180,000	50,000				
(株) レーザー応用工学センター	90/03/20	新潟県			1,050,000	100,000	商工労働部	100,000
(財) 福井県産業振興財団	87/03/12	福井県	1,215,900	765,900			商工労働部	0
(財) 地震予知総合研究振興会	81/01/22	長野県	290,000	5,000			生活環境部	0
(財) 長野県技術センター	72/04/10	長野県	5,000	5,000			土木部	0
(社) 長野県原種センター	87/04/30	長野県	900,000	360,000			農政部	56,600
(財) 岐阜県公衆衛生検査センター	73/02/00	岐阜県	30,001	10,000			衛生環境部	0
(株) 超高温材料研究センター	90/03/00	岐阜県			66,000		商工労働部	0
(社) ぎふ・つくば情報センター	90/04/00	岐阜県					商工労働部	23,533
(財) ファインセラミックスセンター	85/05/07	愛知県	3,467,152	500,000			商工部	15,000
(財) 国際環境技術移転研究センター	90/03/00	三重県	4,667,000	1,500,000			知事公室	750,000
(財) 三重県工業技術振興機構	90/05/00	三重県	822,650	400,000			商工労働部	877,232
(財) 滋賀県公園緑地センター	88/11/01	滋賀県	49,600	30,000			土木部	20,897
(財) 滋賀県建設技術センター	83/08/00	滋賀県	10,000	5,000			土木部	5,000
(財) 京都高度技術研究所	88/08/09	京都府	250,500	50,000			商工部	
(株) イオン工学研究所	88/11/22	大阪府			239,000	8,500	商工部	0
大阪がん予防検診センター	86/10/01	大阪府			10,000	10,000	環境保健部	530,000
(財) 地球環境産業技術研究機構	90/07/00	大阪府	8,000,000	200,000			環境保健部	74,223
(株) 国際電気通信基礎技術研究所	86/03/22	奈良県	20,880,000	14,450			企画部	0
(株) イオン工学センター	88/11/22	奈良県	4,100,000	20,000			商工労働部	0
(株) けいはんな	89/08/02	奈良県	6,000,000	50,000			企画部	25,000
(財) 和歌山テクノ振興財団	91/03/18	和歌山県	12,600	5,000			商工労働部	5,000
(株) 新産業創造センター	90/04/00	鳥取県			1,335,000	200,000	商工労働部	200,000
鳥根難病研究所	76/05/00	鳥取県	302,000	301,000			環境保健部	45,880
岡山県新技術振興財団	83/12/00	岡山県	1,135,550	835,390			商工部	162,500
岡山セラミックス技術振興財団	90/03/00	岡山県	400,000	150,000			商工部	166,254
岡山県環境保全事業団	74/10/00	岡山県	1,626,500	100,000			環境保健部	0
(社) 岡山県農業開発研究所	86/12/00	岡山県	378,000	50,000			農林部	0
(株) 超高温材料研究センター	90/03/00	山口県			2,250,000	200,000	商工労働部	0
(財) 徳島県地域産業技術開発研究機構	85/08/15	徳島県	1,247,810	335,000			商工労働部	0
(財) 愛媛テクノリス財団ハイパー・ビジョン研究所	89/04/01	愛媛県	1,250,000	950,000			商工労働部	4,000
(財) 国際東アジア研究センター	90/01/01	福岡県	570,000	100,000			企画振興部	
(財) 国際保健医療交流センター (ACIH)	90/02/00	熊本県	300,000	50,000			衛生部	0
電子応用機械技術研究所	85/04/00	熊本県	4,159,987	1,802,000			商工観光労働部	70,000
(財) 熊本県建設技術センター	84/03/00	熊本県	4,000	2,000			土木部	0
(財) 大分県高度技術開発研究所	83/12/00	大分県	295,020	5,000			商工労働観光部	21,367
鹿児島県ファインセラミック製品開発研究所	84/10/00	鹿児島県					商工労働部	6,491
(株) トロピカルテクノセンター	90/10/00	沖縄県			1,282,000	200,000	商工労働部	223,000
(財) 沖縄農林漁業技術開発協会	86/04/00	沖縄県	35,500	5,000			農林水産部	7,392
(財) 京都高度技術研究所	89/10/20	京都市	257,500	100,000			経済局	318,817
(財) 京都衛生検査研究センター	79/06/00	京都市	16,500	4,000			衛生局	0
(財) 大阪バイオサイエンス研究所	87/01/28	大阪市	1,036,000	200,000			環境保健局	700,000
(財) 関西情報センター	70/06/30	大阪市	250,600	50,000			計画局	0
(財) 広島市水産振興協会	82/04/01	広島市	10,000	10,000			経済局	183,057
(財) 国際東アジア研究センター	90/01/00	北九州市	423,000	300,000			企画局	348,800
(財) 北九州市協会	77/11/01	北九州市	2,000	2,000			企画局	78,840
計			75,373,182	17,111,740	16,548,480	2,643,500		7,763,517

表 6-4 都道府県政令指定都市が出えん出資している研究開発支援機関

Table 6-4 R&amp;D Support Institutions invested or Funded by Local Governments

(千円、Thousand Yen)

機関団体名	設立年月日	都道府県	基金額	内県負担額	資本金額	内県負担額	部局名	2年度支出額
(財) テクノポリス函館技術振興協会	84/07/00	北海道	1,141,110	750,000			商工労働観光部	146,100
(財) 道央テクノポリス開発機構	88/06/00	北海道	1,543,430	600,000			商工労働観光部	244,844
(財) 青森テクノポリス開発機構	84/10/00	青森県	1,106,000	440,000			商工労働部	4,000
(財) 八戸地域高度技術振興センター	85/10/00	青森県	531,000	145,000			商工労働部	103,750
(財) 岩手県高度技術振興協会	86/09/01	岩手県	1,478,135	845,000			商工労働部	8,146
(財) 東北産業技術開発協会	66/10/01	宮城県	483,880	340,000			商工労働部	72,500
(財) 宮城県高度技術振興財団	86/02/01	宮城県	1,452,100	1,050,000			商工労働部	84,700
(財) 翠生農学振興会	89/03/01	宮城県	75,000	20,000			農政部	0
(株) テクノプラザみやぎ	88/00/00	宮城県			3,555,000	1,000,000		250,000
(財) 秋田テクノポリス開発機構	84/02/01	秋田県	1,614,928	889,425			商工労働部	83,696
(財) 山形テクノポリス財団	85/04/22	山形県	2,900,000	1,960,588			商工労働開発部	4,236
(財) 山形大学産業研究所	83/12/00	山形県	75,510	9,500			商工労働開発部	5,500
(財) 福島県工業技術振興財団	84/10/00	福島県	406,032	250,000			商工労働部	
(財) 茨城県科学技術振興財団	89/10/30	茨城県	246,482	233,482			商工労働部	72,000
(株) つくば研究支援センター	88/00/00	茨城県			2,800,000	513,350		
(財) 栃木県産業技術振興協会	83/12/00	栃木県	1,479,860	700,000			商工労働観光部	14,056
(財) 千葉県工業技術振興センター	86/04/00	千葉県	903,000	500,000			商工労働部	139,764
(財) 神奈川科学技術アカデミー	89/07/00	神奈川県	4,000,000	3,500,000			企画部	236,648
(財) 神奈川高度技術支援財団	89/08/28	神奈川県	1,200,000	1,000,000			商工部	220,655
(株) ケイエスピー	86/12/19	神奈川県			4,500,000	500,050		0
(財) 木原記念横浜生命科学振興財団	85/03/00	神奈川県	180,000	50,000			企画部	
(財) 信濃川テクノポリス開発機構	83/03/00	新潟県	2,275,000	1,040,000			商工労働部	19,000
(財) 富山技術開発財団	83/12/00	富山県	2,987,850	1,362,000			商工労働部	456,258
(財) 富山県高等教育振興財団	90/10/29	富山県	10,000	10,000			総務部	10,000
(財) 富山県産業創造センター	88/00/00	富山県	50,000	30,000				30,000
(財) 石川県産業振興基金協会	60/05/00	石川県	2,853,000				商工課	600,000
(財) 福井県産業振興財団	87/03/12	福井県	1,215,900	765,900			商工労働部	
(財) 山梨 21世紀産業開発機構	86/11/00	山梨県	2,479,000	1,502,000			商工労働部	
(財) 浅間テクノポリス開発機構	85/10/00	長野県	1,800,000	1,100,000			商工部	4,000
(財) 長野県テクノハイランド開発機構	86/10/00	長野県	3,900,000	1,600,000			商工部	
(財) 静岡県科学技術振興財団	91/06/01	静岡県	6,600,000	6,600,000			商工労働部	0
(財) 静岡県学術教育振興財団	87/03/31	静岡県	500,000	500,000			企画調整部	
(社) 静岡県農業振興基金協会	81/08/25	静岡県	2,000,000	1,000,000			農政部	100,000
(財) 愛知県農業振興基金	91/10/16	愛知県	4,000,000	3,000,000			農業水産部	
(株) サイエンスクリエイト	90/00/00	愛知県			1,473,000	200,000		0
(財) 国際環境技術移転研究センター	90/03/00	三重県	4,667,000	1,500,000			知事公室	1,503,070
(財) 滋賀県工業技術振興協会	85/03/00	滋賀県	10,100	4,000			商工労働部	30,129
(財) 京都産業技術振興財団	91/12/19	京都府	2,000,000	1,600,000			商工部	
(財) 千里ライフサイエンス振興財団	90/07/31	大阪府	2,500,000	1,000,000			企画調整部	1,000,000
(株) 千里ライフサイエンスセンター	88/00/00	大阪府			602,000	125,000		
(財) 兵庫県科学技術振興財団	76/04/00	兵庫県	200,000	200,000			商工部	
(株) エーリック	91/00/00	兵庫県			2,500,000	320,000		20,000
奈良先端科学技術大学院大学支援財団	91/07/18	奈良県	4,000,000	1,250,000			企画部	
(財) 和歌山テクノ振興財団	91/03/18	和歌山県	12,600	5,000			商工労働部	0
(財) 鳥取県工業技術振興協会	86/04/00	鳥取県	205,300	123,000			商工労働部	11,820
(財) しまね技術振興協会	89/05/00	島根県	377,252	126,732			商工労働部	81,994
岡山県新技術振興財団	83/12/00	岡山県	1,135,550	835,390			商工部	
(財) 広島県産業技術振興機構	83/11/24	広島県	1,748,000	1,020,000			商工労働部	15,512
(財) 広島県農業ゾーンバンク	89/12/18	広島県	304,466				農政部	125,208
(財) 山口県産業技術開発機構	83/10/00	山口県	3,067,712	2,062,520			商工労働部	130,955
(財) 香川県産業技術振興財団	84/10/01	香川県	1,000,000	700,000			経済労働部	69,458
(財) 愛媛県保健医療財団	75/02/15	愛媛県	5,000,000	601,000			保健環境部	0
(財) 愛媛県技術開発振興財団	84/07/01	愛媛県	700,000	700,000			商工労働部	0
(財) 愛媛テクノポリス財団	86/11/01	愛媛県	1,250,000	950,000			商工労働部	4,000
(財) 東予産業創造センター	90/09/13	愛媛県	188,834	15,000			商工労働部	39,273
(財) 福岡県科学技術振興財団	89/11/00	福岡県	1,500,000	1,500,000			商工部	500,000
(株) 久留米リサーチパーク	88/00/00	福岡県			1,166,000	260,000		
(株) 福岡ソフトリサーチパーク	91/00/00	福岡県			5,000,000	500,000		0
(財) 久留米・鳥栖地域技術振興センター	83/11/00	佐賀県	593,200	80,000			企画局	30,000
(財) 佐賀県産業技術情報センター	89/03/00	佐賀県	762,000	200,000			商工労働部	
(財) 熊本テクノポリス財団	83/11/00	熊本県	4,159,987	1,802,000			商工労働観光部	70,000
(財) 熊本テクノポリス技術開発基金	83/11/00	熊本県	736,104	269,000			商工労働観光部	3,276
(財) 大分県地域技術振興財団	83/12/00	大分県	814,015	505,015			商工労働観光部	3,000
(財) 大分県高度技術開発研究所	83/12/00	大分県	295,020	5,000			商工労働観光部	21,367
(財) 鹿児島県産業技術振興協会	83/06/01	鹿児島県	2,397,150	1,561,344			商工労働部	71,665
(財) 神奈川高度技術支援財団	89/08/28	川崎市	1,200,000	200,000			経済局	200,000
(財) 京都高度技術研究所	89/10/20	京都市	257,000	100,000			経済局	265,000
(財) 大阪市立大学後援会	65/01/00	大阪市	23,500	20,000			市立大学事務局	0
(財) 北九州市産業技術振興基金	91/03/29	北九州市	800,000	800,000			経済局	410,000
		計	93,392,007	51,527,896				7,515,580



## 7 多様な研究コンソーシアの形成

本章では、まず、多様な研究コンソーシアの形成に関する実態調査の目的及び方法について、詳細な説明を加えて上で、多様な研究コンソーシアの現状として調査結果を記述する。

### 7. 1 調査の目的

近年、国では、創造的な研究開発を効率的かつ効果的に進めるという観点から、既存の体制や制度にとらわれることなく、異なった組織間での研究交流を推進している。また、地方公共団体においてもこのような動きは進みつつある。

さらに、民間企業においても共同研究が数多く実施されてきており、国も一層の促進を目指し、昭和36年度に創設された鉱工業技術研究組合制度をはじめとして、それぞれの時代に適合した制度により、これらを推進・支援してきている。

本調査では、これらの共同研究を通して形成された研究コンソーシアの現状を明らかにすることを目的としている。

### 7. 2 調査の方法

調査は、

- (1) 国立試験研究機関を中心とした共同研究の実施状況
- (2) 国立大学を中心とした共同研究の実施状況
- (3) 公設試験研究機関を中心とした共同研究の実施状況
- (4) 民間企業どうしの共同研究の実施状況

の4つに分けて行い、それぞれの結果を表7-3-1のマトリックスに記入し、各項目毎の和を各種研究コンソーシアの数とした。

(1)～(4)の具体的方法は、以下のとおりである。

- (1) 国立試験研究機関を中心とした共同研究の実施状況

研究交流促進法で規定している国の「試験研究機関等」の数は、全部で93機関である。しかしながら、これら全ての機関で、共同研究の課題、相手機関、期間、内容等に関する資料を公表しているわけではない。

一方、共同研究はお互いの研究機関の間で共同研究契約が結ばれて実施されて

いるが、その数が一定数を超えると、業務の円滑な遂行という観点から業務マニュアルが作成されるのが通常である。そこで共同研究規程を整備している省庁に調査の対象を絞り、そこで編集、発行、調査している資料を調査することとした。

「研究交流ハンドブック」（科学技術庁編）によると、共同研究規程を整備している省庁は、北海道開発庁、科学技術庁、農林水産省、通商産業省、運輸省、郵政省及び建設省の7省庁である。

具体的な調査資料は以下のとおりである。

北海道開発庁	北海道開発庁企画室調べ
科学技術庁	科学技術振興局研究交流課調べ
農林水産省	農林水産技術会議連絡調整課調べ
通商産業省	試験研究所研究計画 平成3年度版（工業技術院編）
運輸省	平成2年度研究計画（気象研究所） 平成2年度港湾技術研究所年報（港湾技術研究所） 平成2年度船舶技術研究所年報（船舶技術研究所） 電子航法研究所、交通安全公害研究所からは聞き取り
郵政省	通信総合研究所年報 平成2年度（通信総合研究所）
建設省	土木研究所年報（平成2年度）（土木研究所） 建築研究所年報（平成2年度）（土木研究所）

## （2）国立大学を中心とした共同研究の実施状況

国立大学を中心とした共同研究の実施状況については、文部省が『「民間等との共同研究」の平成2年度実施状況』（文部省学術国際局）を公表しており、本資料を調査することとした。

文部省では、国立大学等が民間企業等から研究者及び研究経費等を受け入れて、当該大学等の教官と相手方民間企業等の研究者とが共通の課題について対等の立場で共同して研究する「民間等との共同研究制度」を昭和58年に発足させている。

平成2年度の受入れ実績及び予算額は、件数で869件、実施大学数81、相

手方企業数等 5 5 9、受入れ研究者数で 1, 0 3 1 人、予算額で 3 7.5 億円である。

### (3) 公設試験研究機関を中心とした共同研究の実施状況

公設試験研究機関を中心とした共同研究の実施状況については、既存の調査資料はない。このため、科学技術政策研究所において、各公設試験研究機関に対しアンケート調査（「地域科学技術振興における地域資源の有効活用に関する調査研究」についてのアンケート調査）を実施し、そこから推計することとした。

なお、「地域科学技術振興における地域資源の有効活用に関する調査研究」についてのアンケート調査の内容については、8 章に記述した。

また、推計式は以下のとおりである。

#### 公設試験研究機関同士の共同研究実施数

$$\begin{array}{rcll} 1.38 & * & 628 & / 2 = 433 \\ \text{1 公設試当たりの公設試} & & \text{公設試数} & \\ & & \text{同士の共同研究数} & \end{array}$$

#### 公設試験研究機関と民間企業の共同研究実施数

$$\begin{array}{rcll} 0.75 & * & 628 & = 471 \\ \text{1 公設試当たりの公設試} & & \text{公設試数} & \\ & & \text{と民間企業の共同研究数} & \end{array}$$

### (4) 民間企業同士の共同研究の実施状況

非公式のものも含めると極めて多くの共同研究が実施されていることが予想されるが、ここでは、国の施策に基づいて実施されている共同研究のみを調査対象とした。

まず、民間企業による共同研究を推進する国の施策を特定することとし、以下の 6 つの制度を特定した。（ ）内の数字は、これらの制度に基づき形成された研究コンソーシアの数である。

- ・新技術事業団における「創造科学技術推進制度」（16）
- ・「鉤工業技術研究組合法」に基づく鉤工業技術研究組合制度（70）
- ・「基盤技術研究円滑化法」に基づく基盤技術研究促進制度による出資

- ・「生物系特定産業技術研究推進機構法」に基づく生物系特定産業技術研究推進機構制度による出資（２３）
- ・「医療品副作用被害救済・研究振興基金法」に基づく医療品副作用被害救済・研究振興基金制度による出資（７）
- ・「異分野中小企業の知識の融合化による新分野の開拓の促進に関する臨時措置法」に基づく中小企業融合化施策（１４０）

### 7. 3 研究コンソーシアの現状

各種研究コンソーシアの数（１９９０年度現在）をみると（表 7-3-1）に示すとおり、大学、国立試験研究機関及び地方公共団体の共同研究の相手は、民間企業が最も多くそれぞれ８２３件、５５４件及び４７１件である。

地方公共団体からみた共同研究の相手は、民間企業が最も多く４７１件で、次いで公設試験研究機関を中心とした地方公共団体が４４３件であるが、大学、国立試験研究機関との共同研究の数は少なく、それぞれ２８件、１６件に過ぎず、これに「大学、民間企業、地方公共団体」「国立試験研究機関、民間企業、地方公共団体」「大学、国立試験研究機関、地方公共団体」の３者による共同研究と「大学、地方公共団体、民間企業、地方公共団体」の４者による共同研究を加えても、それぞれ３４件と３３件にとどまっている。

また、産学官の３者で共同研究が実施されることは少なく、産学もしくは産官の２者で共同研究が実施されることがほとんどである。

なお、ここでは宇宙開発事業団、動力炉・核燃料開発事業団、日本原子力研究所、理化学研究所等の特殊法人については、国立試験研究機関として集計に加えている。

表 7-3-1 研究コンソーシアの数

Table 7-3-1 Number of Research Consortia

(1990年(1990Y))

	大学 Universities	国立試験研究機関 National research institutions	地方公共団体 Local public entities	民間企業 Private corporations
大学 Universities	不明 unknown			
国立試験研究機関 National research institutions	108	53		
地方公共団体 Local public entities	28	16	433	
民間企業 Private corporations	823	554	471	(300)

## コンソーシア参加者

Consortia Participants

## コンソーシア数

Number of Consortia

大学 Universities	国立試験研究機関 National research institutions	地方公共団体 Local public entities	
			0

大学 Universities	国立試験研究機関 National research institutions	民間企業 Private corporations	
			4

大学 Universities	地方公共団体 Local public entities	民間企業 Private corporations	
			1

国立試験研究機関 National research institutions	地方公共団体 Local public entities	民間企業 Private corporations	
			12

大学 Universities	国立試験研究機関 National research institutions	地方公共団体 Local public entities	民間企業 Private corporations	
				5

## 8 公設試験研究機関における研究活動の現状

本章では、まず、公設試験研究機関における研究活動の現状に関する実態調査の目的及び設計等について、詳細な説明を加えた上で、調査結果を記述する。

### 8. 1 調査の目的

公設試験研究機関は、地方公共団体の行政組織規則等に基づき設立され、農林水産系、工業系、保健・環境系に大別される。その業務内容は、研究、試験・分析、技術指導・普及等多岐に亘っている。

近年、各地方自治体において地域の活性化という観点から科学技術振興方策の検討が積極的に進められており、工業系、農林水産系の公設試験研究機関を中心に再編整備が行われるなど、その役割についても再検討されつつある。

本調査では、このような状況を踏まえ、公設試験研究機関の研究活動の現状を明らかにすることを目的としている。

### 8. 2 調査の設計

調査の設計は、（１）調査対象機関の選定 （２）調査方法の決定 （３）調査票の作成という手順で進めた。

#### （１）調査対象機関の選定

「全国試験研究機関名鑑」（科学技術庁監修、ラテイス社刊）を用いて、調査対象となる公設試験研究機関の一覧表を作成した。母集団の大きさは628機関で、これら全てを調査対象とした。

#### （２）調査方法の決定

調査対象が全国に分布していることから、郵送調査により実施することとした。

#### （３）調査票の作成

①まず、調査が実際に可能かどうかを考慮せず、公設試験研究機関の研究活動を全て把握することを目的として、考えられる全ての項目を列挙した。

②その際、各種新聞、雑誌、類似調査等を収集し、参考にした。

③さらに、調査の妥当性（把握しようとしていることが設問として実現されているか。）、回答の容易性（回収率の向上）等を基準に、質問項目の取捨選択、設問の改良、選択肢の充実、分類項目の適正化等に努めた。

### 8. 3 調査の実施

調査は、平成4年1月から2月にかけて実施した。全体として回収数は472機関、回収率は75%であった。なお、実施に当たっては、（社）科学技術と経済の会に委託した。

また、調査票『「地域科学技術振興における地域資源の有効活用に関する調査研究」についてのアンケート調査』及び単純集計結果は、付録資料のとおりである。

### 8. 4 調査の分析結果

#### （1）都道府県別の研究員数及び職員数

まず、都道府県別に研究機関の研究員数及び職員数を図8-4-1(1)及び図8-4-1(2)に集計した。その結果をみると、職員数は、大阪府が最も多く1,938人、次いで北海道が1,833人、神奈川県が1,783人、東京都が1,225人、愛知県が1,120人である。研究員は、北海道が最も多く994人、次いで東京都が830人、大阪府が748人、愛知県が741人、神奈川県が629人である。なお、大阪府及び神奈川県についてはそれぞれ大阪府立成人病センター及び神奈川県立こども医療センターが含まれているので職員数に比べ研究員数がかなり低くなっている。

図 8-4-1(1) 都道府県別の研究員数及び職員数  
Figure 8-4-1(1) Number of Researchers and Other Staff by each Prefectures

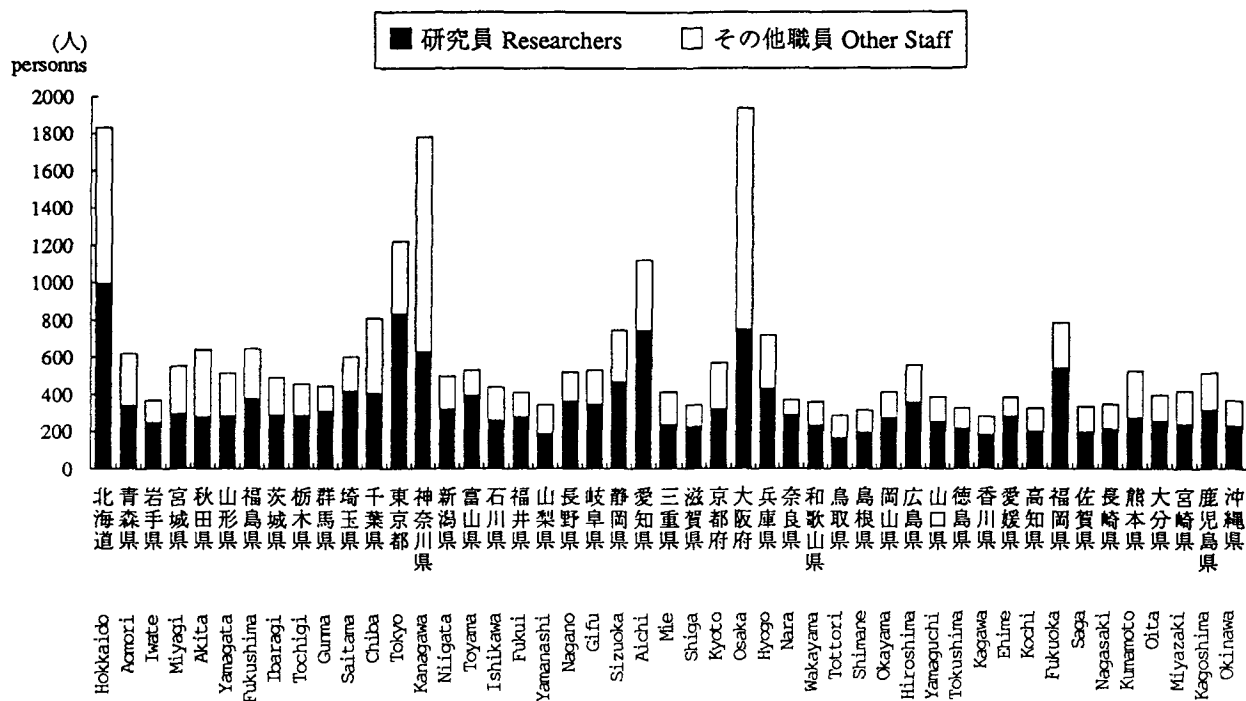
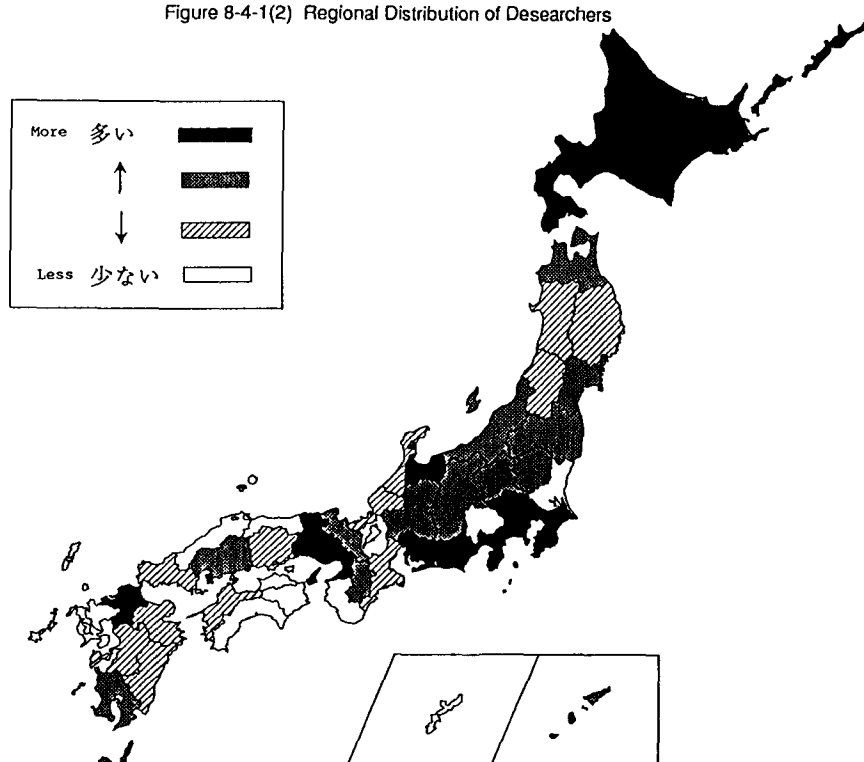


図 8-4-1 (2) 研究員の地域分布 (4 分位表示)

Figure 8-4-1(2) Regional Distribution of Desearchers





## (2) 設立年

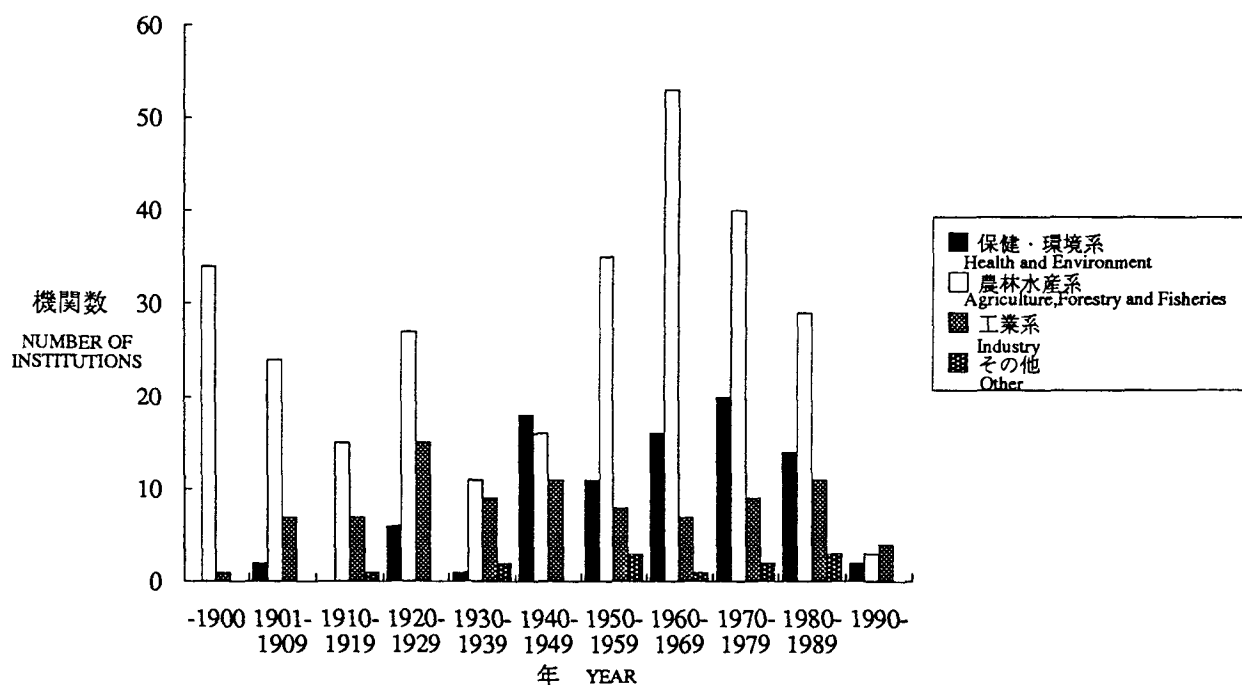
公設試験研究機関の約半数は、1950年以前に設立されている。

農林水産系の試験研究機関が最も早く整備され、次に、工業系の試験研究機関が整備され、さらに、戦後、衛生研究所等の保健系の試験研究機関、1960年代後半に公害研究所等の環境系の試験研究機関が整備されている。

また、1961年に農業基本法が制定されたこともあり、1960年代には農業系の試験研究機関の整備が再び活発になっている。(図 8-4-2 参照)

図 8-4-2 公設試験研究機関設立の変遷

Figure 8-4-2 Trends in Establishment of Public Research Institutions



## (3) 所属分野

本調査における回収472機関の内訳は、保健・環境系が90(19%)、農林水産系が287(60%)、工業系が90(19%)、その他が12(3%)である。

なお、複数回答もあったため、回収機関総数と所属分野別の機関数の総計は一致しない。

#### (4) 職員構成

1990年現在の保健・環境系、農林水産系、工業系の試験研究機関の職員構成を以下に示す。

##### ①保健・環境系の試験研究機関

職員数は、回答88機関のうち「20～30人」が最も多く21機関（24％）、次いで「30～40人」が16機関（18％）である。また、職員数が50人未満の比較的小さな研究機関が全体の81％を占めている。（図 8-4-3(1) 参照）

研究員数は、回答84機関のうち「10～20人」、「20～30人」が最も多く同数の19機関（23％）である。（図 8-4-3(2) 参照）

技能職員数は、回答47機関のうち41機関（91％）が、「10人未満」である。（図 8-4-3(3) 参照）。

図 8-4-3(1) 全職員数 (保健・環境系)

Figure 8-4-3(1) Number of Total Staff (Health and Environment)

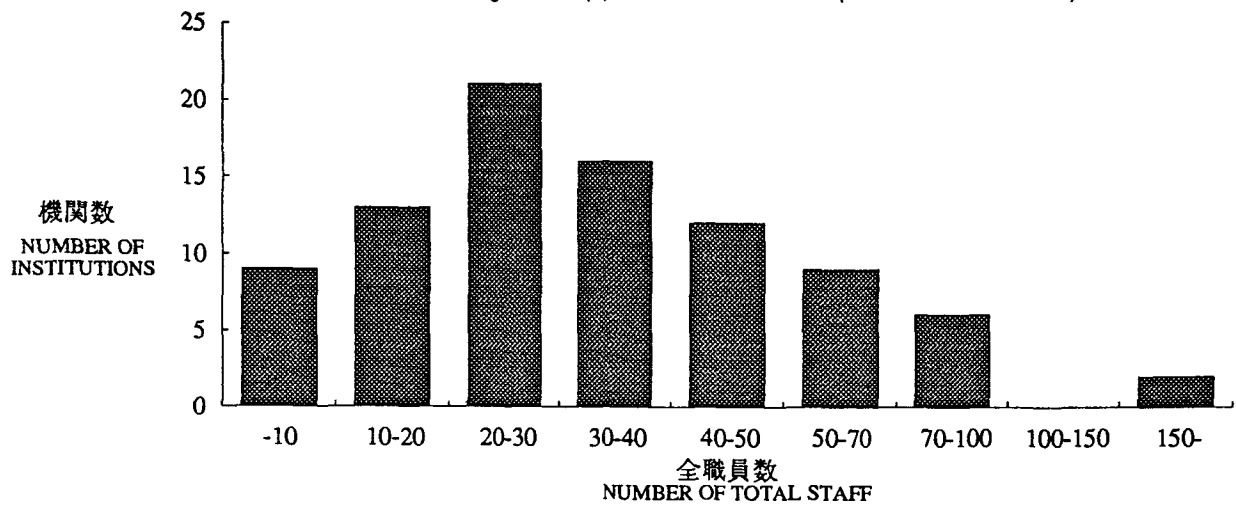


図 8-4-3(2) 研究員数 (保健・環境系)

Figure 8-4-3(2) Number of Researchers (Health and Environment)

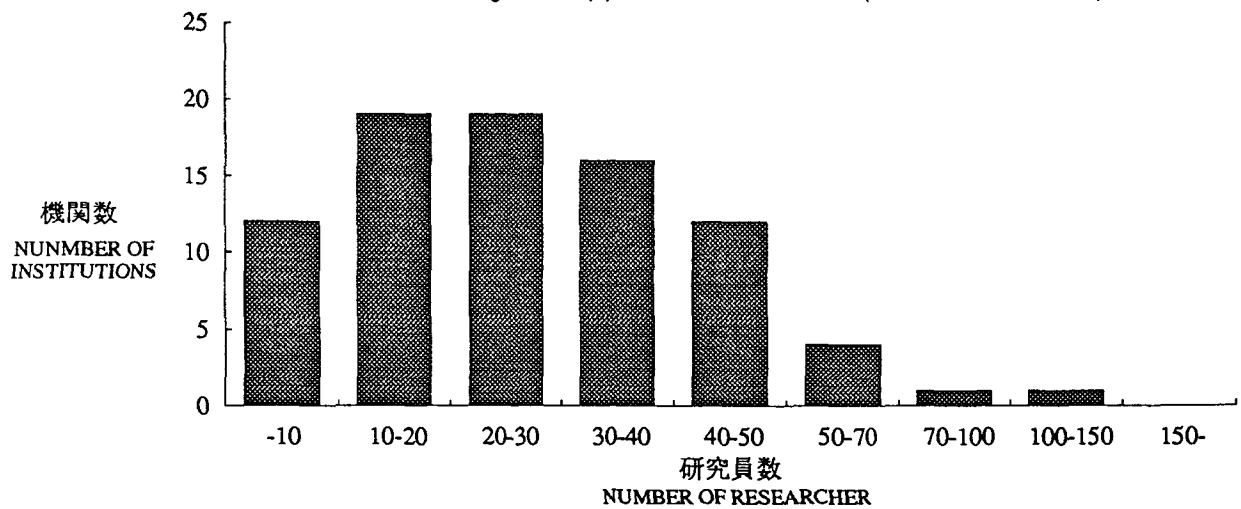
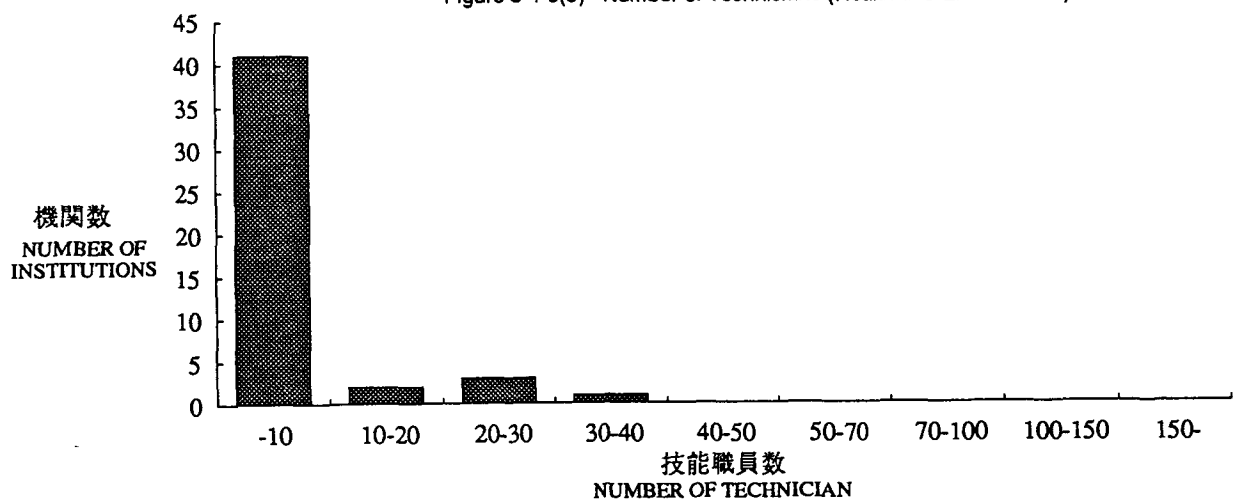


図 8-4-3(3) 技能職員数 (保健・環境系)

Figure 8-4-3(3) Number of Technicians (Health and Environment)



## ②農林水産系の試験研究機関

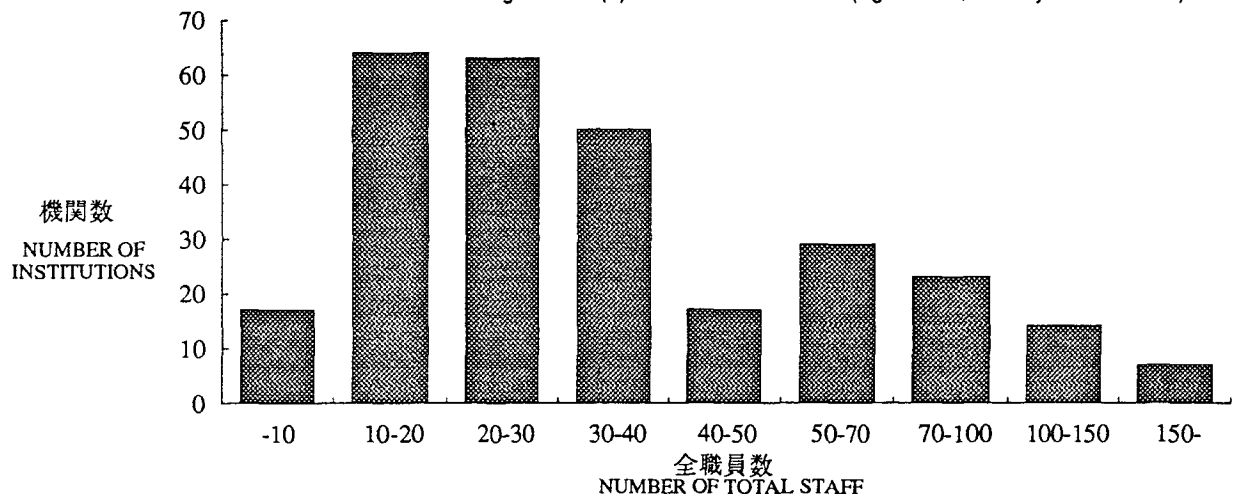
職員数は、回答 284 機関のうち「10～20人」が最も多く 64 機関（23%）、次いで「20～30人」が 63 機関（22%）である。また、職員数が 50 人未満の比較的小さな研究機関が全体の 74% を占めている。（図 8-4-4(1) 参照）

研究員数は、回答 284 機関のうち「10～20人」が最も多く 119 機関（42%）、次いで「10人未満」が 67 機関（24%）である。（図 8-4-4(2) 参照）

技能職員数は、回答 244 機関のうち 144 機関（59%）が、「10人未満」である。（図 8-4-4(3) 参照）

図 8-4-4(1) 全職員数（農林水産系）

Figure 8-4-4(1) Number of Total Staff (Agriculture, Forestry and Fisheries)



8-4-4(2) 研究員数（農林水産系）

Figure 8-4-4(2) Number of Researchers (Agriculture, forestry and Fisheries)

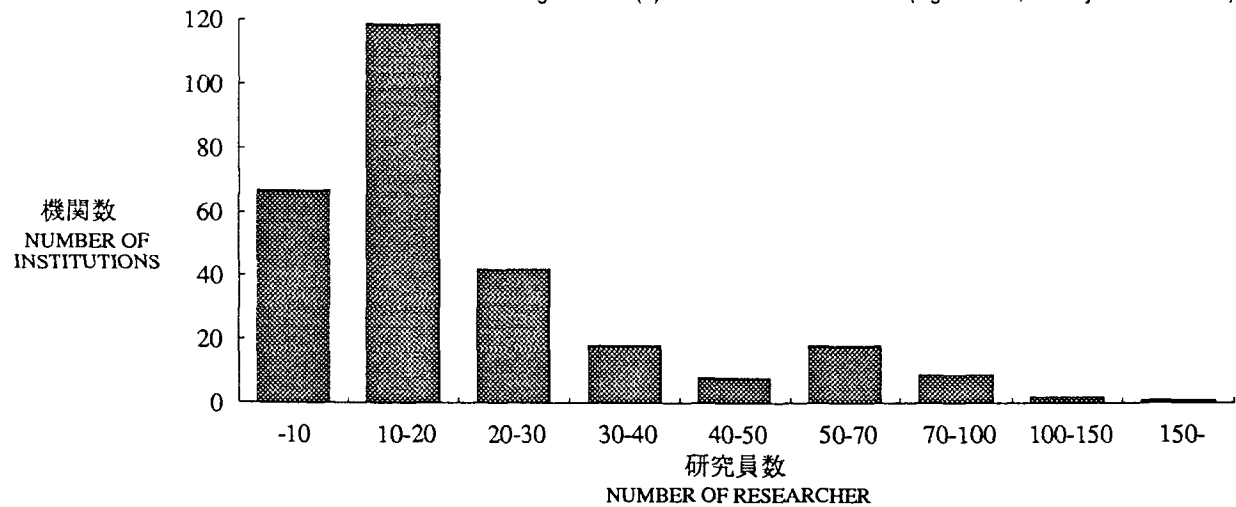
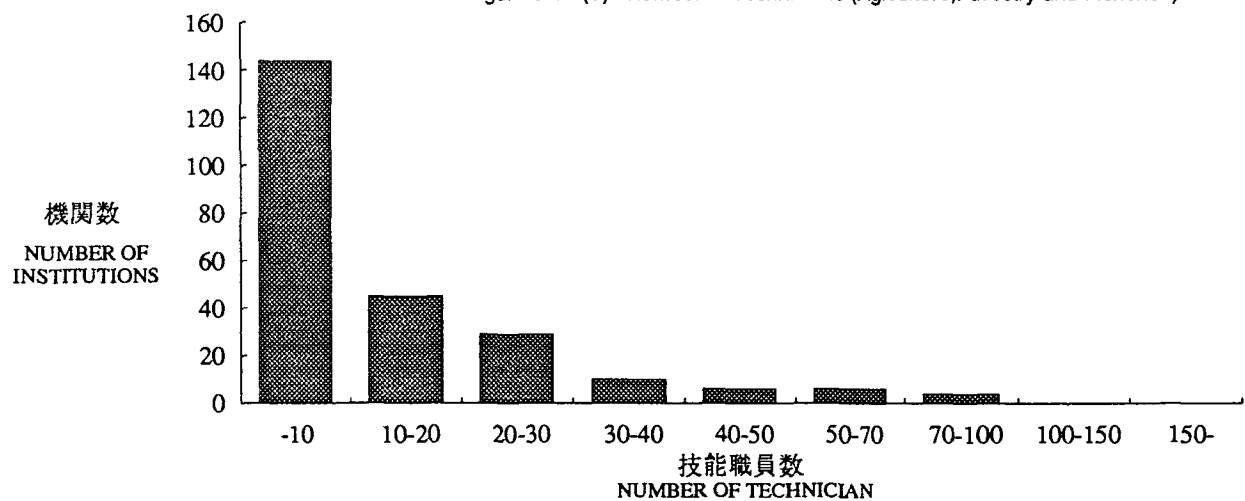


図 8-4-4(3) 技能職員数（農林水産系）

Figure 8-4-4(3) Number of Technicians (Agriculture, Forestry and Fisheries)



### ③工業系の試験研究機関

職員数は、回答 90 機関のうち「10～20人」が最も多く 25 機関（28％）、次いで「20～30人」が 13 機関（14％）である。また、職員数が 50 人未満の比較的小さな研究機関が全体の 79％を占めている。（図 8-4-5(1) 参照）

研究員数は、回答 88 機関のうち「10～20人」が最も多く 22 機関（25％）、次いで「10人未満」が 18 機関（20％）である。（図 8-4-5(2) 参照）

技能職員数は、回答 51 機関のうち 47 機関（92％）が、「10人未満」である。（図 8-4-5(3) 参照）

図 8-4-5(1) 全職員数 (工業系)  
Figure 8-4-5(1) Number of Total Staff (Industry)

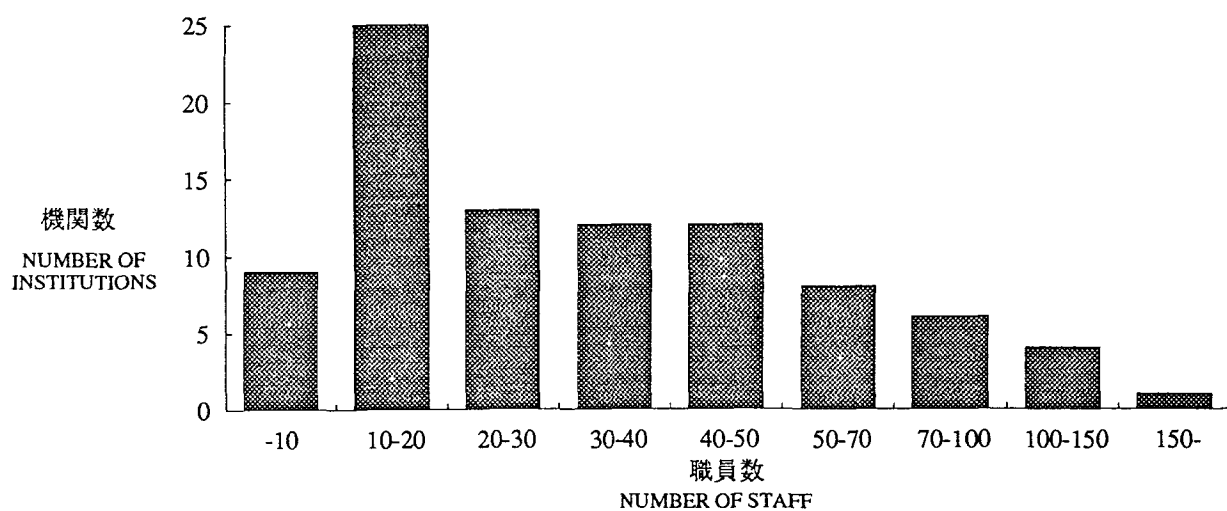


図 8-4-5(2) 研究員数 (工業系)  
Figure 8-4-5(2) Number of Researchers (Industry)

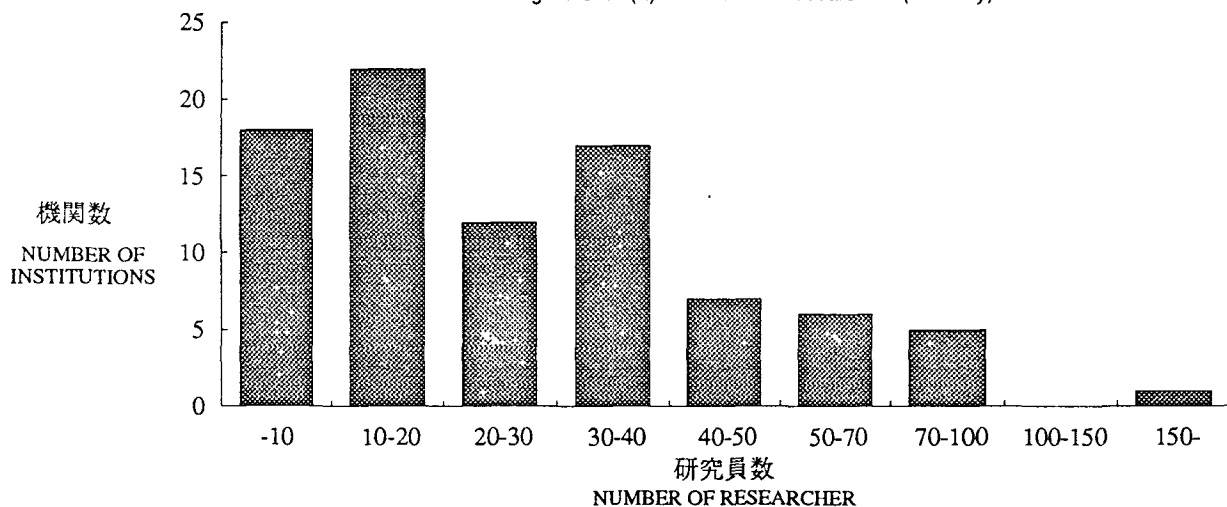
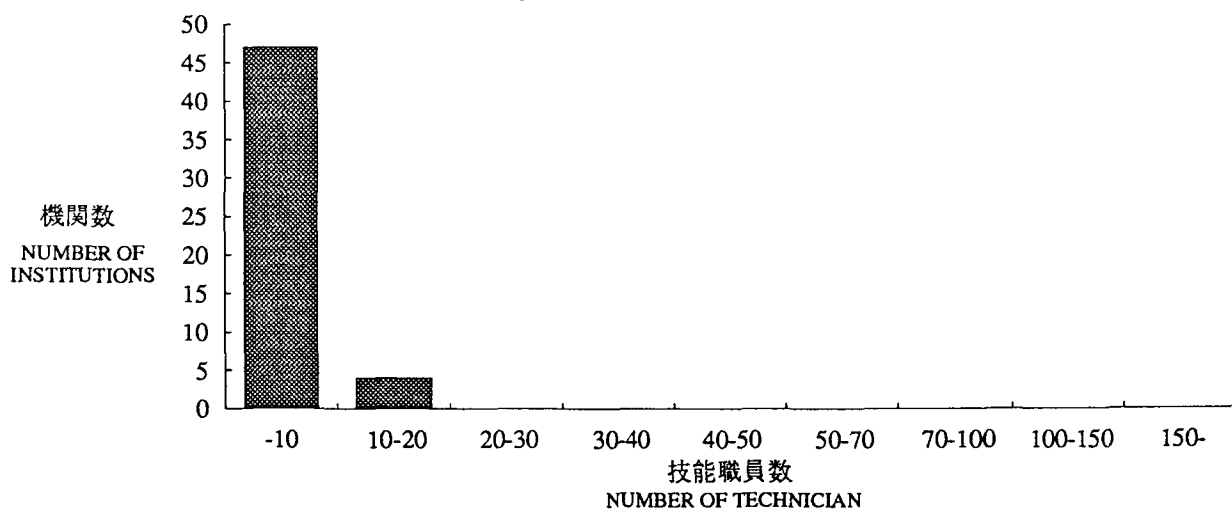


図 8-4-5(3) 技能職員数 (工業系)  
Figure 8-4-5(3) Number of Technicians (Industry)



### (5) 技能職員数の変化

「平成3年科学技術研究調査報告」（平成4年3月発表）によると、公営研究機関の研究本務者1人当たりの技能者数は、工学0.05人、農学0.71人、保健0.06人である。なお、国営研究機関では、工学0.04人、農学0.45人、保健0.20人である。

1985年以降、技術職員については、回答418機関のうち「変わらない」と答えたのは228機関（55%）、「減少している」又は「少し減少している」と答えたのは140機関（33%）、「増えている」又は「少し増えている」と答えたのは50機関（12%）である。（表8-4-1参照）

表 8-4-1 1985 年以降の技能職員数の変化

Table 8-4-1 Changes in Number of Technicians from 1985

(機関数 (%) NUMBER OF INSTITUTIONS (%))

	減少 Decrease	やや減少 Decrease slightly	変化なし Not change	やや増加 Increase slightly	増加 Increase	合計 Total
保健・環境系 Health and Environment	5(7)	14(20)	44(62)	7(10)	1(1)	71(100)
農林水産系 Agriculture, Forestry and Fisheries	37(14)	56(21)	139(52)	29(11)	7(3)	268(100)
工業系 Industry	16(21)	11(15)	44(58)	5(7)	0(0)	76(100)
合計 Total	59(14)	81(19)	228(55)	42(10)	8(2)	418(100)

### (6) 年齢構成

保健・環境系、農林水産系、工業系の試験研究機関の年齢構成の推移を以下に示す。

なお、2000年の推計値については、次のように算出した。

ア、研究員総数は、1990年から変化しない。

イ、2000年の35～45歳及び45～55歳の研究員の割合は、1990年の25～35歳、35～45歳の研究員の割合を採用する。

ウ、55歳以上の研究員の割合は、次の算出式による。

45～55歳の研究員の割合（1990年）

\* 55歳以上の研究員の割合（1990年）

／ 45～55歳の研究員の割合（1980年）



エ、25歳以下の研究員の割合は、次の算出式による。

(25歳以下の研究員の割合(1980年)

+ 25歳以下の研究員の割合(1990年)) / 2

#### ①保健・環境系の試験研究機関

1 機関当たりの研究員の平均年齢(1990年現在)は、40.5歳である。

1980年には1機関当たり45歳以上の研究員は全体の25%だったが、1990年にはやや増加し、全体の31%となっている。また1990年現在、35～45歳の研究員の占める割合が44%とかなり高いことから、今後10年間で急速に45歳以上の研究員の割合が増加することが予想される。

(図 8-4-6(1) 参照)

#### ②農林水産系の試験研究機関

1 機関当たりの研究員の平均年齢(1990年現在)は、40.5歳である。

1980年には1機関当たり45歳以上の研究員の占める割合は全体の40%だったが、1990年にはやや世代交代が進み、37%となっている。

(図 8-4-6(2) 参照)

#### ③工業系の試験研究機関

1 機関当たりの研究員の平均年齢(1990年現在)は、41.8歳である。

1980年には1機関当たり45歳以上の研究員の占める割合は全体の36%だったが、1990年には全体の42%となっている。また、保健・環境系や農林水産系に比べ、高年齢化が進んでいる。(図 8-4-6(3) 参照)

圖 8-4-6(1) 年令構成 (保健・環境系)

Figure 8-4-6(1) Age Structure (Health and Environment)

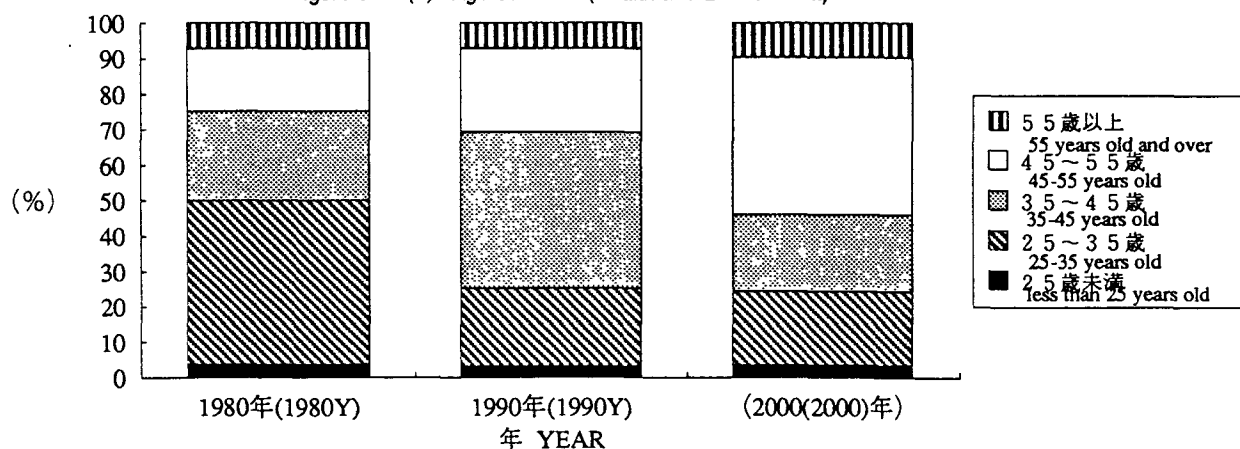


圖 8-4-6(2) 年令構成 (農林水產系)

Figure 8-4-6(2) Age Structure (Agriculture, Forestry and Fisheries)

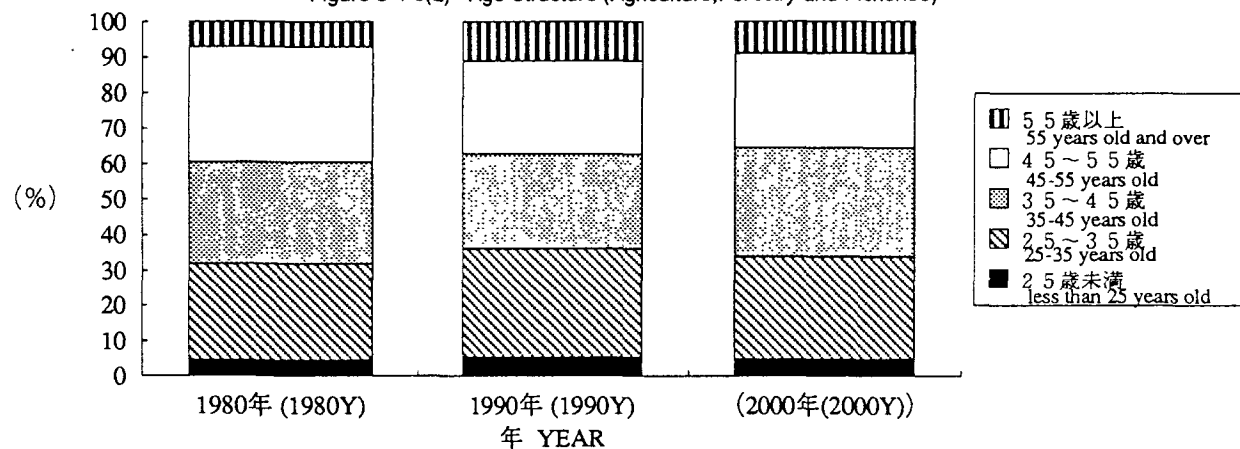
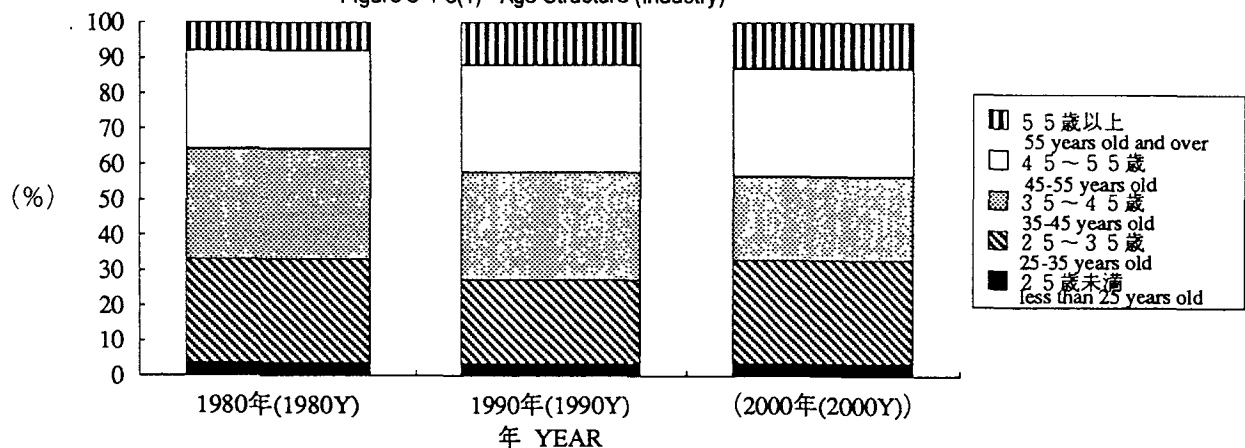


圖 8-4-6(3) 年令構成 (工業系)

Figure 8-4-6(1) Age Structure (Industry)



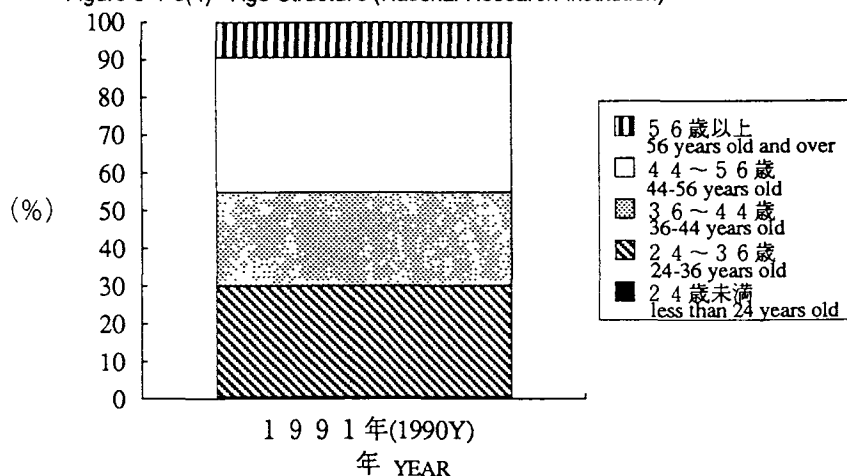
#### ④ 国立試験研究機関との比較

なお、人事院「国家公務員給与等実態調査」によると、国家公務員研究職の平均年齢（1991年1月15日現在）は42.3歳である。

また、年齢構成は統計上の区分が一致しないので正確には比較できないものの、1991年1月15日現在、国家公務員研究職は44歳以上の研究者が全体の44%を占めていることから、公設試験研究機関の研究員の方がやや年齢が若いことがわかる。（図 8-4-6(4) 参照）

図 8-4-6(4) 年齢構成（国立試験研究機関）

Figure 8-4-6(4) Age Structure (National Research Institution)



#### （7）学歴構成及び博士号取得者

保健・環境系、農林水産系、工業系の試験研究機関の学歴構成の推移及び博士号取得者数を以下に示す。

##### ① 保健・環境系の試験研究機関

学歴は着実に向上している。1990年現在、学歴構成は大学院修士又は博士課程卒が全体の22%、大学学部卒が67%、高校、高専、短大卒が10%、その他が1%となっている。（図 8-4-7(1) 参照）

また、博士号取得者については、回答87機関のうち58機関（67%）で博士号取得者があり、そのうち10機関で10人以上の博士号取得者がいる。なお、回答機関の博士号取得者総数を回答機関数で除して求めた1機関当たり博士号取得者数は、3.82人である。

## ②農林水産系の試験研究機関

学歴は着実に向上している。１９９０年現在、学歴構成は大学院修士又は博士課程卒が全体の１５％、大学学部卒が７１％、高校、高専短大卒が１３％、その他１％となっている。（図 8-4-7(2) 参照）

また、博士号取得者については、回答２７７機関のうち１０９機関（３９％）で博士号取得者がいるが、１０人以上の博士号取得者がいる機関は４機関にすぎない。なお、回答機関の博士号取得者総数を回答機関数で除して求めた１機関当たり博士号取得者数は、０．９５人である。

## ③工業系の試験研究機関

学歴は着実に向上している。１９９０年現在、学歴構成は大学院修士又は博士課程卒が全体の１４％、大学学部卒が５８％、高校、高専、短大卒が２６％、その他２％となっている。（図 8-4-7(3) 参照）

また、博士号取得者については、回答８８機関のうち２９機関（３３％）で博士号取得者がいるが、１０人以上の博士号取得者がいる機関は２機関にすぎない。なお、回答機関の博士号取得者総数を回答機関数で除して求めた１機関当たり博士号取得者数は、１．２４人である。

図 8-4-7(1) 学歴構成 (保健・環境系)

Figure 8-4-7(1) School Career Structure (Health and Environment)

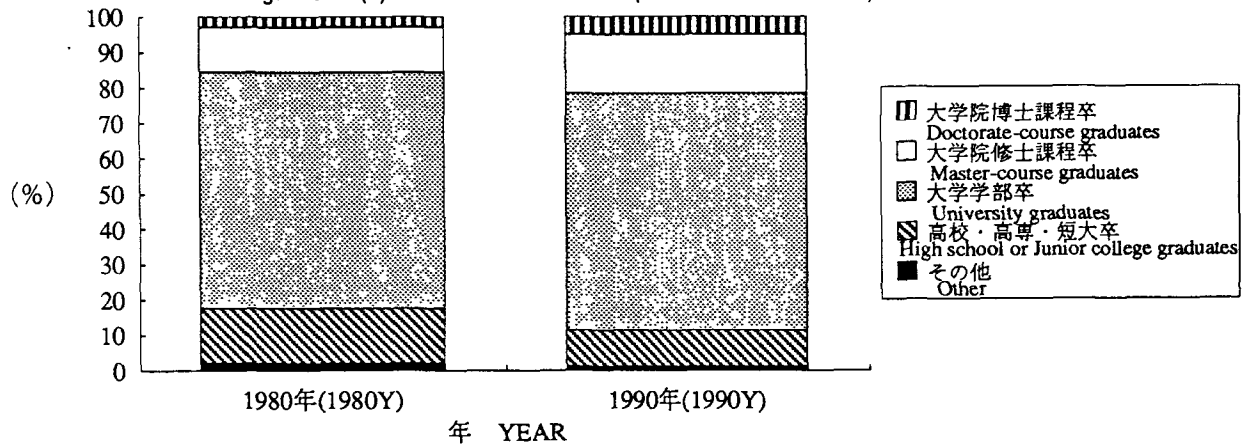


図 8-4-7(2) 学歴構成 (農林水産系)

Figure 8-4-7(2) School Career Structure (Agriculture, Forestry and Fisheries)

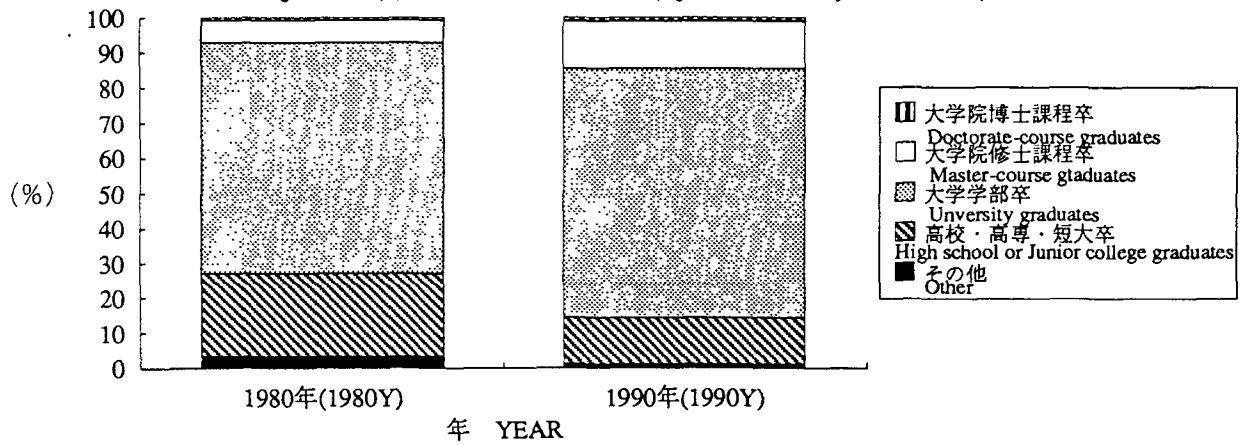
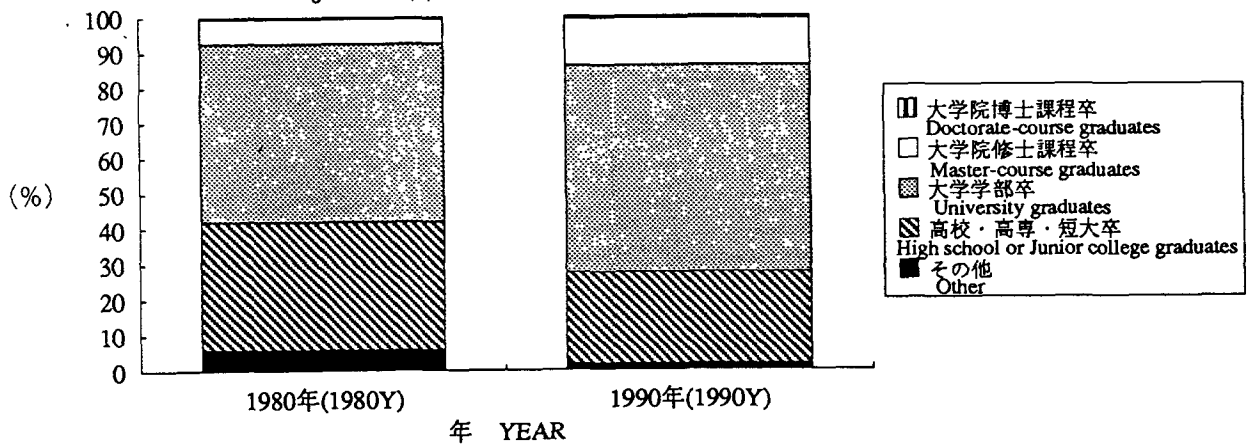


図 8-4-7(3) 学歴構成 (工業系)

Figure 8-4-7(3) School Career Structure (Industry)



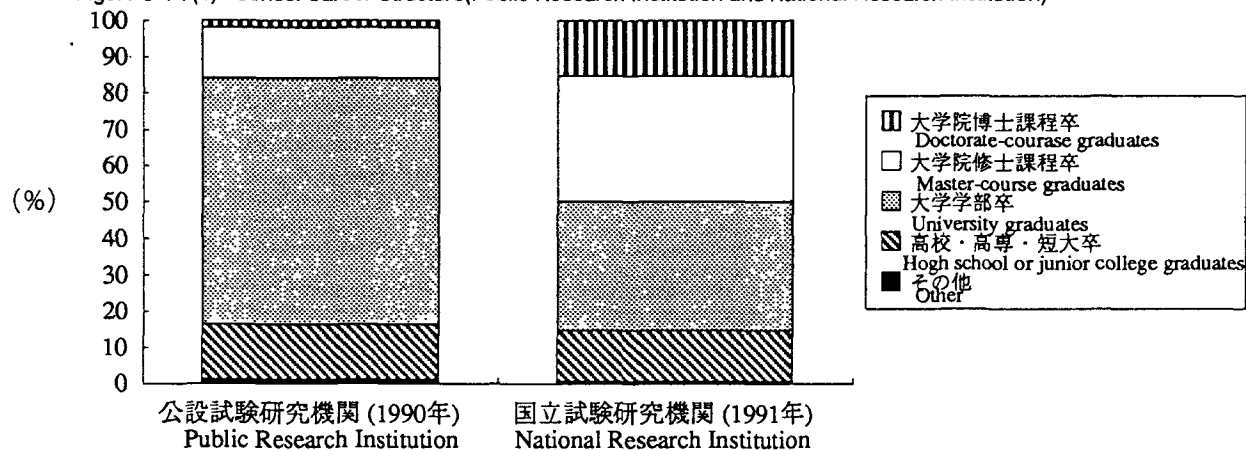
#### ④ 国立試験研究機関との比較

1991年7月に、科学技術庁が関係省庁に依頼した調査結果によると、1991年7月1日現在、学歴構成は大学院博士課程卒が全体の15%、修士課程卒が全体の35%、大学学部卒が35%、高校、短大卒が14%、その他1%となっており、公設試験研究機関よりも国立試験研究機関の方が学歴は高い。

(図 8-4-7(4) 参照)

図 8-4-7(4) 学歴構成 (公設試験研究機関と国立試験研究機関)

Figure 8-4-7(4) School Career Structure(Public Research Institution and National Research Institution)



#### (8) 組織体制、研究員の処遇等

公設試験研究機関における組織体制、研究員の処遇等について、以下に示す。

##### ① 大幅な組織改編

1984年以降、回答466機関のうち161機関(35%)が、大幅な組織改編を行った。(表 8-4-2 参照)

表 8-4-2 公設試の大幅な組織改編

Table 8-4-2 Major Reorganization of Public Research Institutions

(機関数 (%)) NUMBER OF INSTITUTIONS(%)		
組織改編をした	Reorganized	161(35)
組織改編をしない	Not reorganized	305(65)
計	Total	466(100)

## ② 企画調整部門の設置

1977年に企画調整部門を設置していたのは、回答380機関のうち62機関（16％）に過ぎなかったが、1990年には回答444機関のうち120機関（27％）で設置している。（表 8-4-3 参照）

表 8-4-3 企画調整部門の設置

Table 8-4-3 Establishment of Planning and Coordinating Divisions

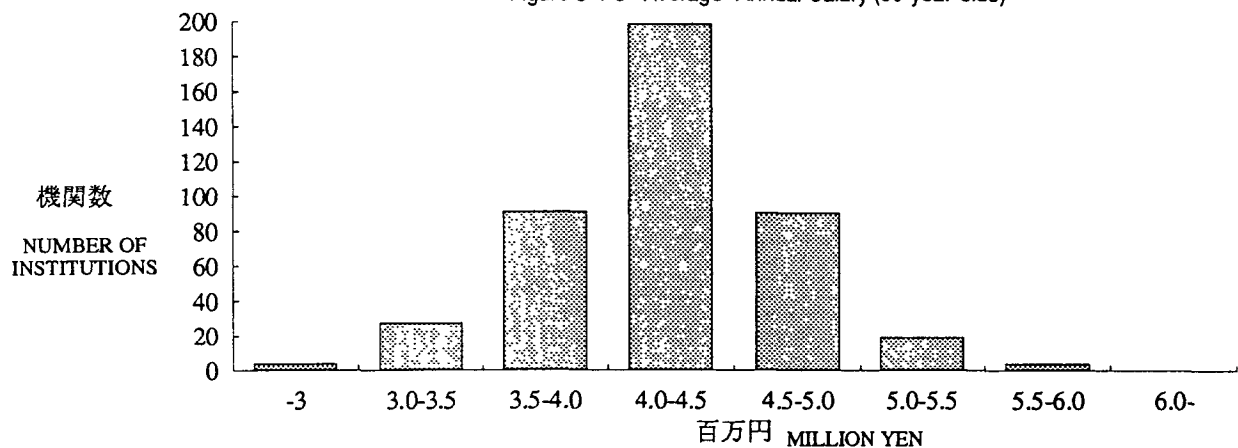
		(機関数(%) NUMBER OF INSTITUTIONS (%))		
		1977年 1977Y	1984年 1984Y	1990年 1990Y
設置した	Established	62(16)	86(21)	120(27)
設置しない	Not established	318(84)	322(79)	324(73)
計	Total	380(100)	408(100)	444(100)

## ③ 平均年間給与（30歳）

回答数433機関のうち「400万以上450万円未満」が最も多く198機関（46％）である。（図 8-4-8 参照）

図 8-4-8 平均年間給与（30歳）

Figure 8-4-8 Average Annual Salary (30-year-olds)



#### ④ 定期的な人事異動

1990年現在、回答426機関のうち290機関（68％）において定期的な人事異動は行っていない。（表 8-4-4 参照）

表 8-4-4 研究員の定期的な人事異動

Table 8-4-4 Secondment of Researchers at Fixed Periods

(機関数(%) NUMBER OF INSTITUTIONS(%))			
	1977年 1977Y	1984年 1984Y	1990年 1990Y
行っている Perform	104(29)	125(32)	136(32)
行っていない Not perform	255(71)	261(68)	290(68)
計 Total	359(100)	386(68)	426(100)

#### ⑤ 他機関からの研究員の採用及び他機関への研究員の転出

他機関からの研究員の採用及び他機関への研究員の転出はほとんどない。回答453機関のうち335機関（74％）で他機関からの採用がなく、回答449機関のうち346機関（77％）で他機関への転出がない。（図 8-4-5 参照）

表 8-4-5 他機関からの研究員の採用及び他機関への研究員の転出

Table 8-4-5 Hosting of Researchers from Outside Institutions and Secondment of Researchers

(機関数(%) NUMBER OF INSTITUTIONS(%))		
他機関からの研究員の採用 Hosting of Researcher from Outside Institutions	研究員数 Number of Researchers	他機関への研究員の転出 Secondment of Researcher to Other Institutions
335(74)	0	346(77)
54(12)	1	51(11)
27(6)	2	18(4)
20(4)	3	16(4)
4(1)	4	10(2)
3(1)	5	2(0)
4(1)	6	3(1)
3(1)	7	0(0)
0(0)	8	2(0)
1(0)	9	1(0)
2(0)	10-	0(0)
453(100)	計 Total	449(100)

\*外国人研究者は含まない。

\*Does not include foreign researchers



⑥ 外国人研究者のいる研究機関

外国人研究者のいる研究機関はほとんどない。いる場合も3ヶ月～1年の短期間の研究が多い。（表 8-4-6 参照）

なお、3ヶ月～1年の外国人研究者の受け入れに当たっては、13機関で住宅面での援助、8機関で研究費の優遇等を行っている。

表 8-4-6 外国人研究者のいる研究機関

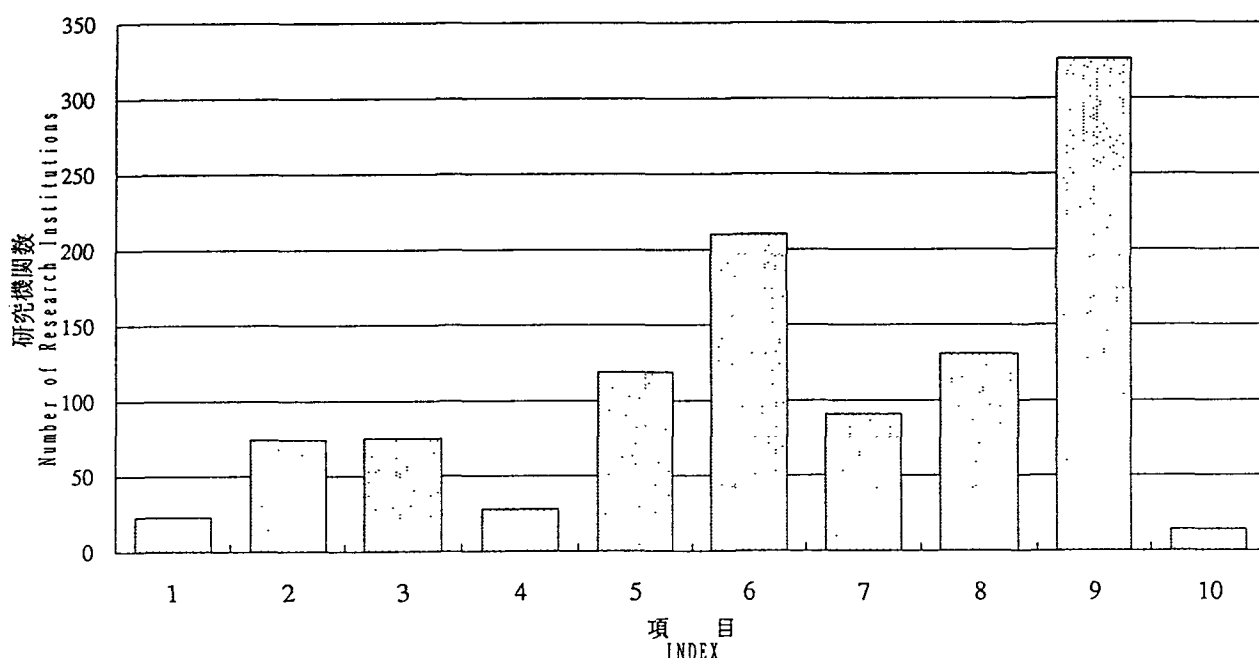
Table 8-4-6 Research institutions Hosting Foreign Researchers

	機関数 NUMBER OF INSTITUTIONS	割合％ RATIO %	人数 NUMBER OF PERSONS
1ヶ月未満 -1 month	2	0	3
1-3ヶ月 1-3 months	5	1	13
3ヶ月-1年 3 month - 1 year	31	7	48
1-2年 1-2 years	2	0	2
通常勤務 Regular	0	0	0
外国人研究者はいない No Foreign Researchers	416	92	0
計 Total	456	100	66

# ⑦ 研究ポテンシャルの維持及び改善

回答 1 0 9 1（複数回答：回答項目から 3 つ選択）のうち「研究者の教育・訓練」が最も多く（3 2 6）、次いで「研究員の増大」（2 1 0）、「研究者の流動化・他の機関との人事交流」（1 3 1）、「ポスト等の処遇上の改善」（1 1 9）だった。（図 8-4-9 参照）

図 8-4-9 研究ポテンシャルの維持及び改善  
Figure 8-4-9 Maintenance and Improvement of Research Potential



## 項目

1. 特に考えていない
2. 研究者へのテーマ決定・変更等の意志決定権限の委譲
3. 給与・賞与等の報酬の改善
4. 勤務時間・就業規則等の労務管理面での改善
5. ポスト等の処遇面の改善
6. 研究員の増大
7. 研究人員の若返り
8. 研究者の流動化・他の研究機関との人事交流
9. 研究者の教育・訓練
10. その他

## Index

1. Nothing worthy of special mention,
2. Transfer of authority to decide or change a subject of research to the researcher himself,
3. Improvement of remuneration(salary,bonus and so on),
4. Improvement of labor management(working hours,office regulation and so on),
5. Promotion,
6. Increase number of researchers,
7. Hire younger researchers,
8. Mobilization of researchers, interchange personal with other research institutions,
9. Education and training,
10. Others

## (9) 計測・試験機器の整備状況

### ① 所属分野別の計測・試験機器の整備状況

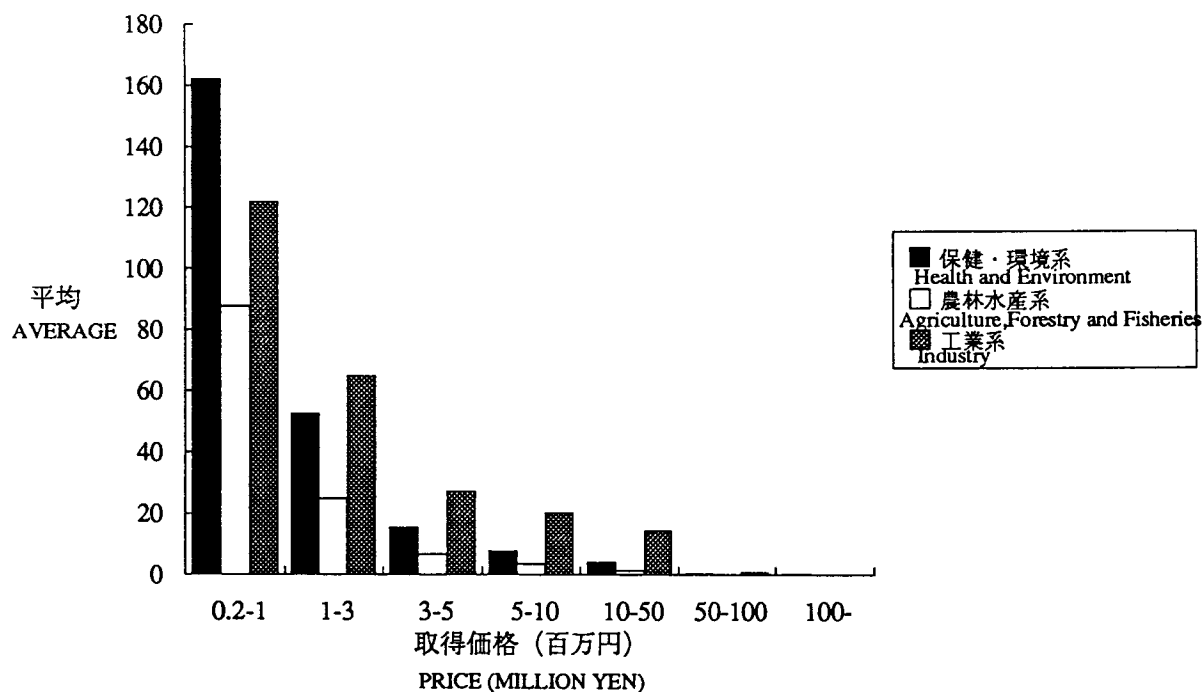
保健・環境系の試験研究機関については、回答機関数は、取得価格毎に少し異なるが、平均84機関であった。1機関当たりの計測・試験機器数は、「20万～百万円」が162、「百万円～3百万円」が53で、「1千万円以上」は5に過ぎない。

農林水産系の試験研究機関については、回答機関数は、取得価格毎に少し異なるが、平均259機関であった。1機関当たりの計測・試験機器数は、「20万～百万円」が88、「百万円～3百万円」が25で、「1千万円以上」は2に過ぎない。

工業系の試験研究機関については、回答機関数は、取得価格毎に少し異なるが、平均79機関であった。1機関当たりの計測・試験機器数は、「20万～百万円」が122、「百万円～3百万円」が65で、「1千万円以上」は、保健・環境系や農林水産系に比べると多く、15である。（図8-4-10(1)参照）

図8-4-10(1) 計測・試験機器の数

Figure 8-4-10(1) Number of Testing and Measuring Instruments



## ② 都道府県別の計測・試験機器の整備状況

都道府県別の計測・試験機器の整備状況については、全公設試験研究機関からは回答が得られなかったので（回収率 65%）、厳密な比較はできないものの傾向はみることができる。

1 千万円以上の計測・試験機器の所有数をみると、長野県が最も多く 125、次いで愛知県が 119、兵庫県が 107、静岡県が 105、福井県が 98 である。（図 8-4-10(2) 及び図 8-4-10(3) 参照）

図 8-4-10(2) 都道府県別の計測・試験機器点数  
Figure 8-4-10(2) Number of Testing and Measuring Instruments by Prefecture

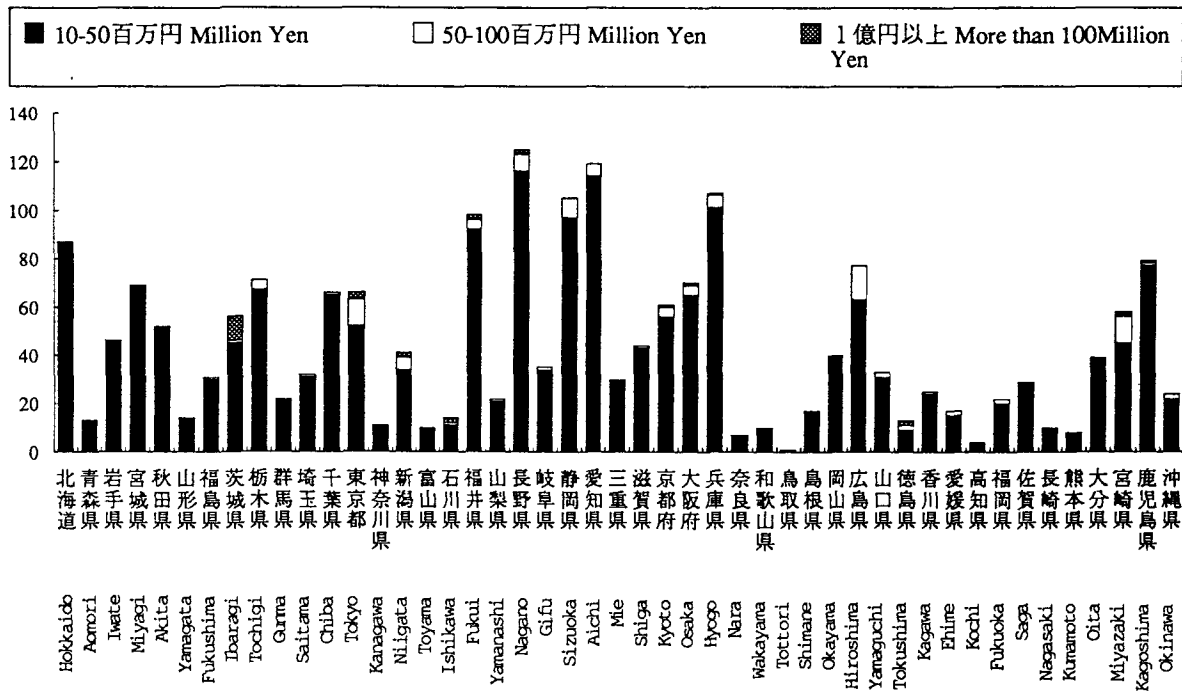
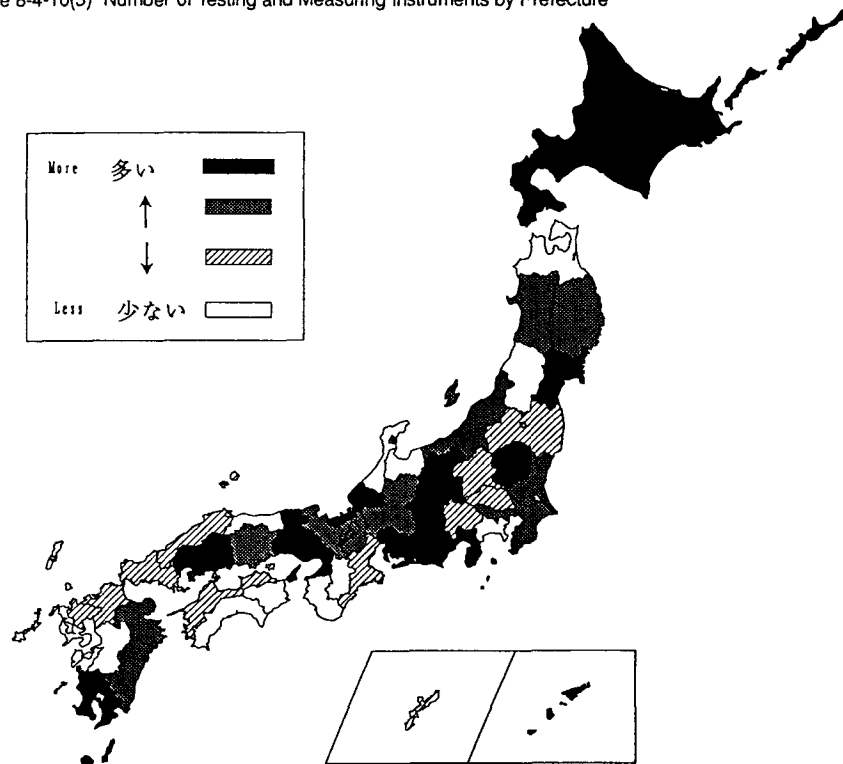


図 8-4-10 (3) 都道府県別の計測・測定機器点数 (4 分位表示)  
Figure 8-4-10(3) Number of Testing and Measuring Instruments by Prefecture



( 1 0 ) 研究開発、技術指導・相談、依頼分析・試験

1990年度に公設試験研究機関において実施された研究開発、技術指導・相談、依頼分析・試験について以下に示す。

① 研究開発

保健・環境系の試験研究機関については、回答49機関のうち「0～10件」が最も多く18機関（37％）、次いで「20～30件」が13機関（27％）、「10～20件」が10機関（20％）である。

農林水産系の試験研究機関については、回答229機関のうち「0～10件」が最も多く74機関（32％）、次いで「10～20件」が55機関（24％）である。

工業系の試験研究機関については、回答86機関のうち「0～10件」が最も多く33機関（38％）、次いで「10～20件」が21機関（24％）である。

（表 8-4-7 参照）

表8-4-7 公設試験研究機関による研究開発の件数の推移

Table 8-4-7 Changes in Number of Research and Development Projects by Public Research Institutions

研究開発の件数 Number of Research and Development Projects	保健・環境系 Health and Environment			農林水産系 Agriculture, Forestry and Fisheries			工業系 Industry		
	1980年 1980Y	1985年 1985Y	1990年 1990Y	1980年 1980Y	1985年 1985Y	1990年 1990Y	1980年 1980Y	1985年 1985Y	1990年 1990Y
	機関数 (Number of institutions)								
0-10	15	17	18	61	67	74	26	34	33
10-20	10	16	10	48	45	55	19	18	21
20-30	5	6	13	29	36	36	11	12	17
30-40	5	2	0	19	20	22	3	3	5
40-50	0	3	5	10	15	14	4	2	5
50-60	2	0	2	3	4	8	2	2	1
60-70	0	0	0	4	1	2	0	1	1
70-80	0	0	0	0	0	5	0	1	0
80-90	0	0	0	2	3	1	0	0	1
90-100	0	0	0	4	1	2	0	0	0
100-	0	1	1	8	12	10	2	2	2
計 Total	37	45	49	188	204	229	67	75	86

なお、科学技術庁によって日本科学技術情報センターのJ I C S T 科学技術文献ファイルに収録されている論文数を各都道府県の公設試験研究機関別に集計した結果によると、1987年から1990年の平均年間論文数は、大阪府が527件で最も多く、次いで東京都が512件、北海道が458件、愛知県が387件、静岡県が330件である。また、1研究員当たりの1987年から1990年の平均年間論文数を都道府県別に比較すると、茨城県が0.76件で最も多く、次いで栃木県と静岡県が0.71件、大阪府が0.70件、埼玉県が0.68件である。（図 8-4-11(1)、図 8-4-11(2)及び 図 8-4-11(3) 参照）

図 8-4-11(1) 都道府県別の1987年から1990年にかけての平均年間論文発  
表数及び研究員数

Figure 8-4-11(1) Average Number of Papers Published in 1987-1990 and Number of Researchers by Prefecture

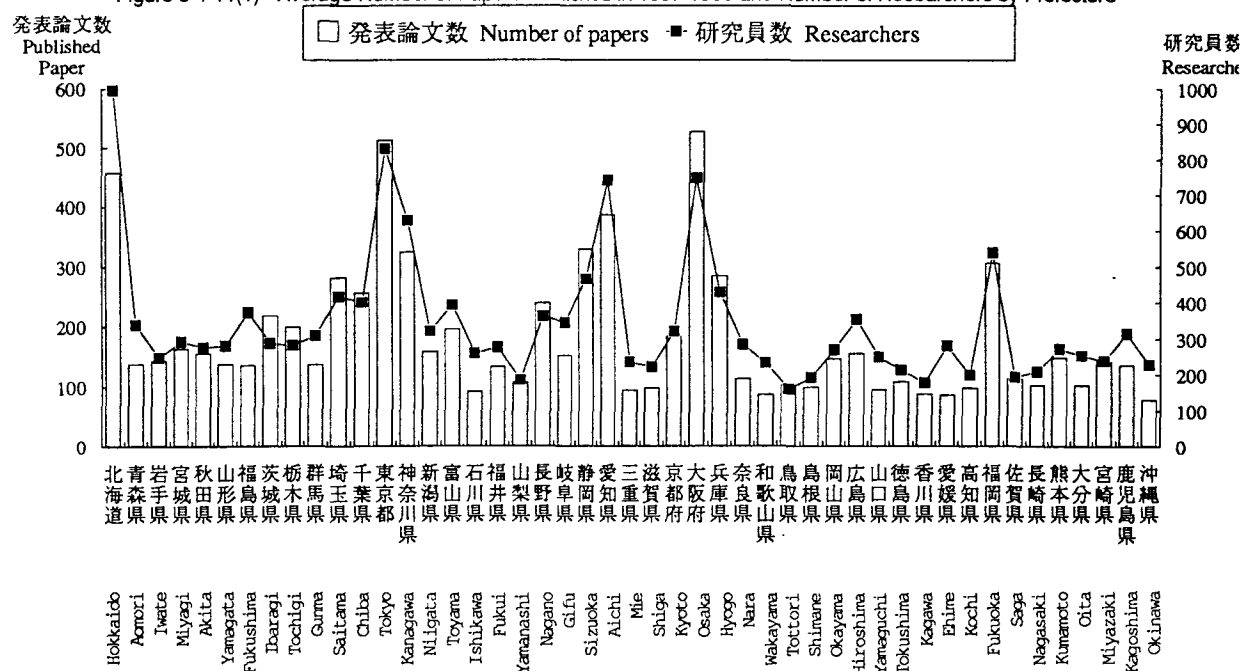


図 8-4-11(2) 都道府県別の研究員一人当たり1987年から1990年に発表  
した平均年間論文数

Figure 8-4-11(2) Average Number of Papers Published in 1987-1990 by Researcher per Capita

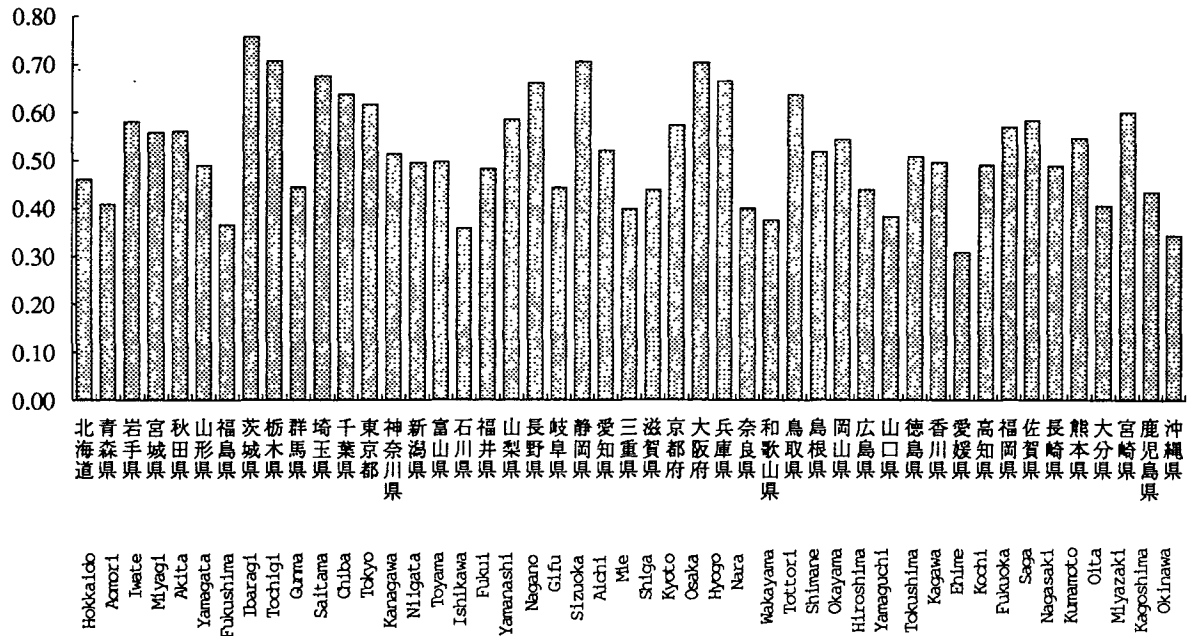
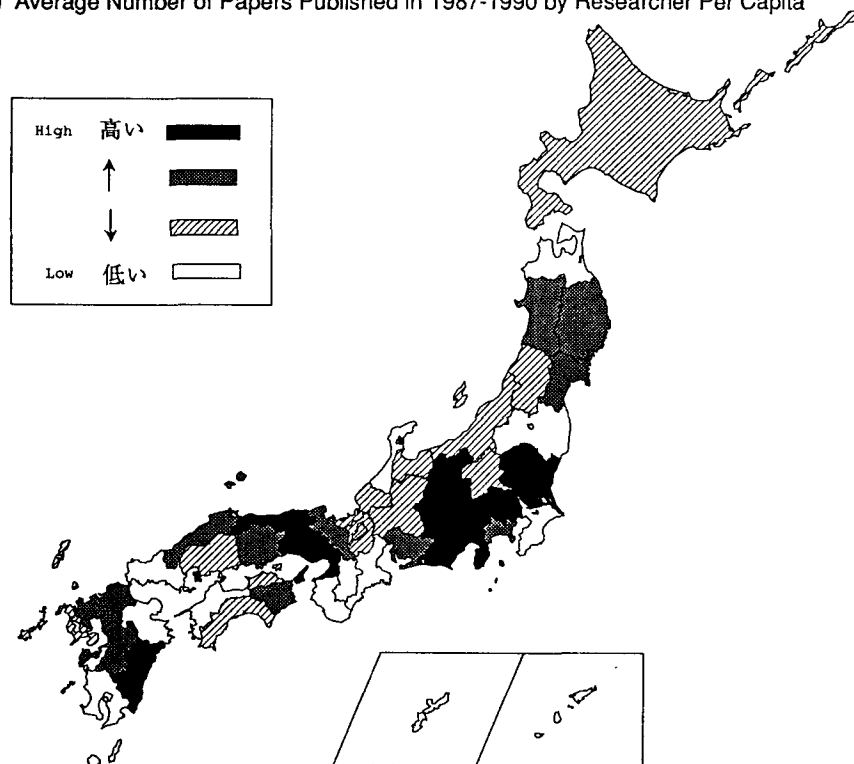


図 8-4-11 (3) 研究員一人当たり1987年から1990年に発表した平均年間論文数

Figure 8-4-11(3) Average Number of Papers Published in 1987-1990 by Researcher Per Capita





## ② 技術指導・相談

技術指導・相談については、回答のばらつきが大きかった。特に、保健・環境系及び農林水産系で、その傾向がみられた。これは「保健・環境系」の中でも「保健系」と「環境系」、「農林水産系」の中でも「農業系」と「林業系」と「水産系」では、業務内容が異なっているためである。

ここでは、工業系においても繊維と機械では業務内容が異なっているという面はあるものの、比較的ばらつきの小さかった工業系に限ってみる。（表 8-4-8(1) 参照）

図 8-4-8(1) 公設試験研究機関による技術指導・相談の件数の推移

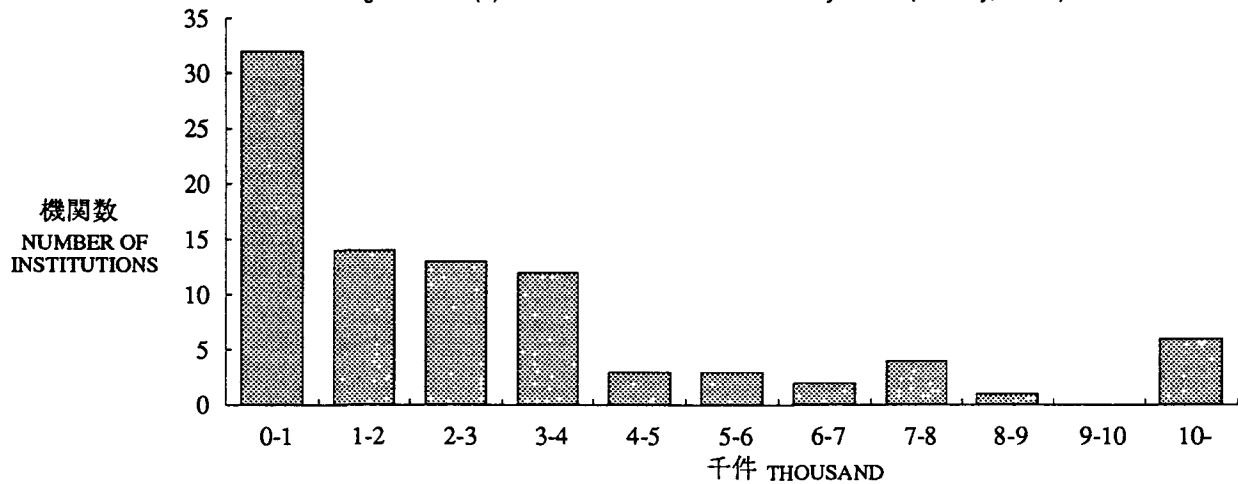
Table 8-4-8 Changes in Number of Technical Consultancy Cases by Public Research Institutions

技術指導・相談の 件数 Cases	機関数 (Number of institutions)								
	保健・環境系 Health and Environment			農林水産系 Agriculture, Forestry and Fisheries			工業系 Industry		
	1980年 1980Y	1985年 1985Y	1990年 1990Y	1980年 1980Y	1985年 1985Y	1990年 1990Y	1980年 1980Y	1985年 1985Y	1990年 1990Y
0-1,000	20	28	29	140	154	176	23	25	32
1,000-2,000	2	0	3	6	10	12	13	16	14
2,000-3,000	0	0	0	3	2	2	15	12	13
3,000-4,000	0	0	0	1	1	2	6	9	12
4,000-5,000	0	0	0	0	0	1	2	3	3
5,000-6,000	0	0	0	1	0	0	3	2	3
6,000-7,000	0	0	0	0	2	0	1	5	2
7,000-8,000	0	0	0	0	0	2	2	3	4
8,000-9,000	0	0	0	0	0	1	3	0	1
9,000-10,000	0	0	0	0	1	0	1	0	0
10,000-	1	1	1	1	0	2	3	4	6
計 Total	23	29	33	152	171	198	72	79	90

工業系の試験研究機関については、回答 90 機関のうち「0～千件」が最も多く 32 機関（36％）、次いで「千～2千件」が 14（16％）、「2千～3千件」が 13 機関（14％）である。（図 8-4-12(1) 参照）

図 8-4-12(1) 技術指導・相談の件数（工業系、1990年）

Figure 8-4-12(1) Number of Technical Consultancy Cases (Industry, 1990Y)



### ③ 依頼分析・試験

依頼分析・試験については、（2）技術指導・相談と同様の理由から同様に回答のばらつきが大きかった。（表 8-4-8(2) 参照）

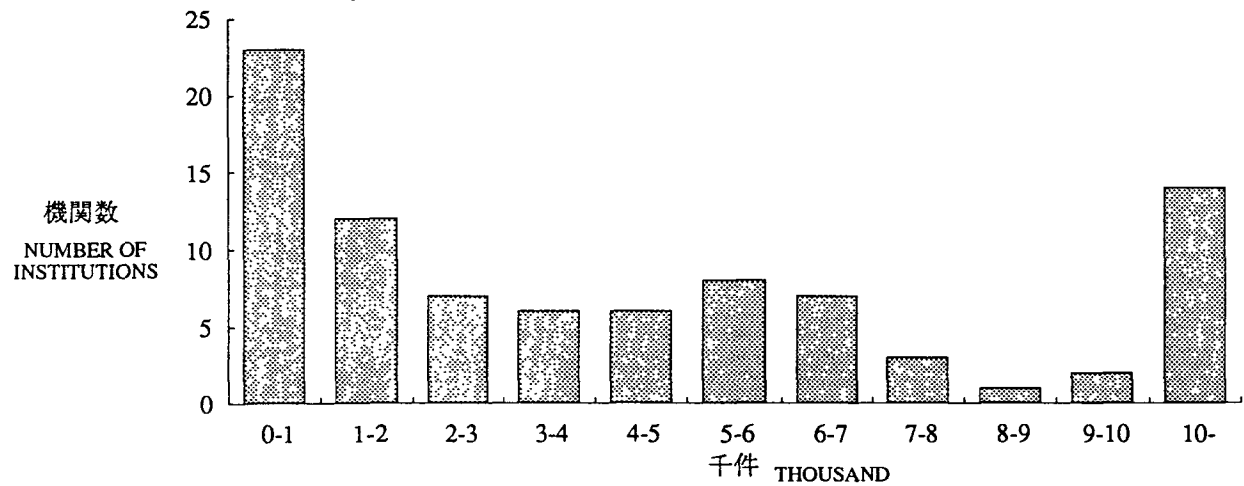
図 8-4-8(2) 公設試験研究機関への依頼分析・試験の件数の推移

Table 8-4-8 Changes in Number of Analysis Requested to Public Research Institutions

依頼分析・試験の 件数 Analysis	保健・環境系 Health and Environment			農林水産系 Agriculture, Forestry and Fisheries			工業系 Industry		
	1980年 1980Y	1985年 1985Y	1990年 1990Y	1980年 1980Y	1985年 1985Y	1990年 1990Y	1980年 1980Y	1985年 1985Y	1990年 1990Y
	1980Y	1985Y	1990Y	1980Y	1985Y	1990Y	1980Y	1985Y	1990Y
0-1,000	12	16	20	137	153	181	15	17	23
1,000-2,000	5	3	4	2	4	4	7	11	12
2,000-3,000	2	1	0	0	0	1	2	2	7
3,000-4,000	0	1	3	0	0	0	2	6	6
4,000-5,000	1	0	0	0	0	0	7	1	6
5,000-6,000	1	3	2	0	0	0	4	5	8
6,000-7,000	2	1	0	0	0	0	4	6	7
7,000-8,000	0	0	0	0	0	1	2	2	3
8,000-9,000	0	1	0	0	0	0	1	7	1
9,000-10,000	2	0	2	1	0	0	3	2	2
10,000-	16	29	31	0	1	1	25	19	14
計 Total	41	55	62	140	158	188	72	78	89

工業系の試験研究機関については、図 8-4-12(2) に示すとおり、回答 89 機関のうち「0～千件」が 23 機関（26％）、「千～2千件」が 12 機関（13％）、「2千～3千件」が 7 機関（8％）、「3千～4千件」が 6 機関（7％）である。

図 8-4-12(2) 依頼分析・試験の件数（工業系、1990年）  
Figure 8-4-12(2) Number of Analysis Requested (Industry, 1990Y)



# ( 1 1 ) 共同研究

1990年度に公設試験研究機関において実施された共同研究について以下に示す。

## ① 共同研究の数

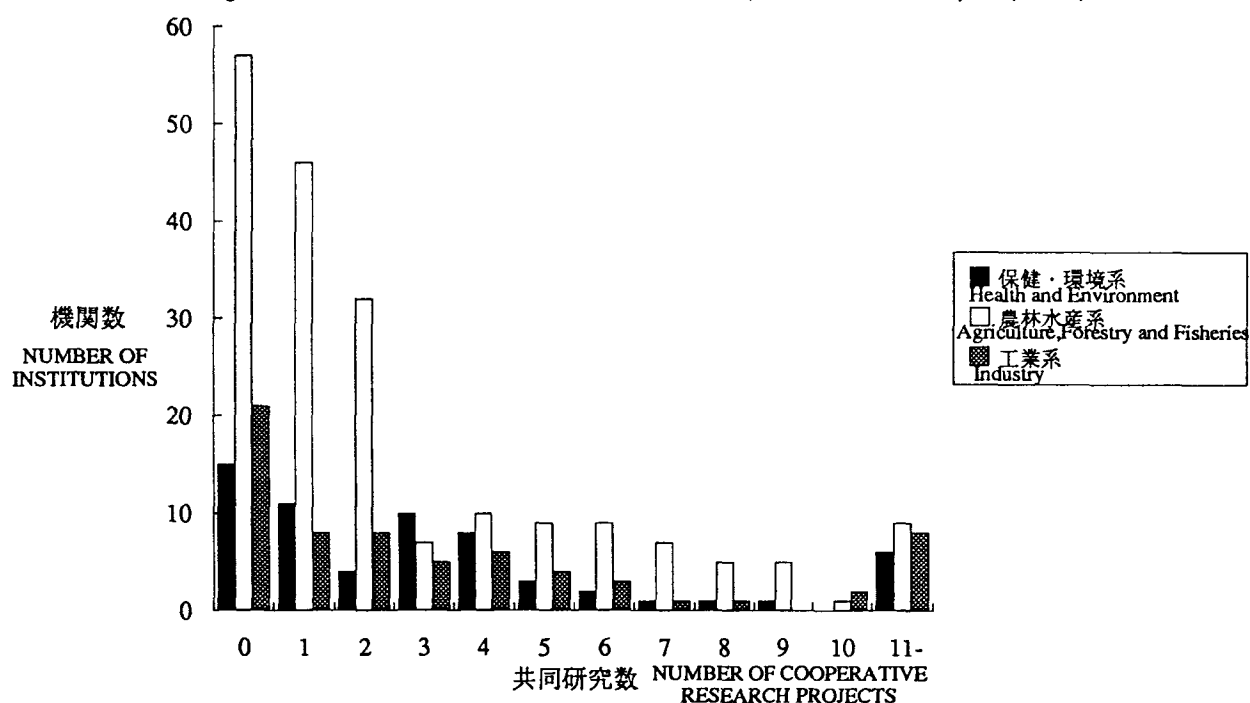
保健・環境系の試験研究機関については、回答62機関のうち47機関（76％）で共同研究を実施している。なお、47機関のうち共同研究の数が3件以下のものが25機関（実施機関の53％）を占めている。

農林水産系の試験研究機関については、回答197機関のうち140機関（71％）で共同研究を実施している。なお、140機関のうち共同研究の数が2件以下のものが78機関（実施機関の56％）を占めている。

工業系の試験研究機関については、回答67機関のうち46機関（69％）で共同研究を実施している。なお、46機関のうち共同研究の数が4件以下のものが27機関（実施機関の59％）を占めている。（図 8-4-13 参照）

図 8-4-13 試験研究機関と共同研究の数（1990年）

Figure 8-4-13 Numbers of Research Institutions and Cooperative Research Projects (1990Y)



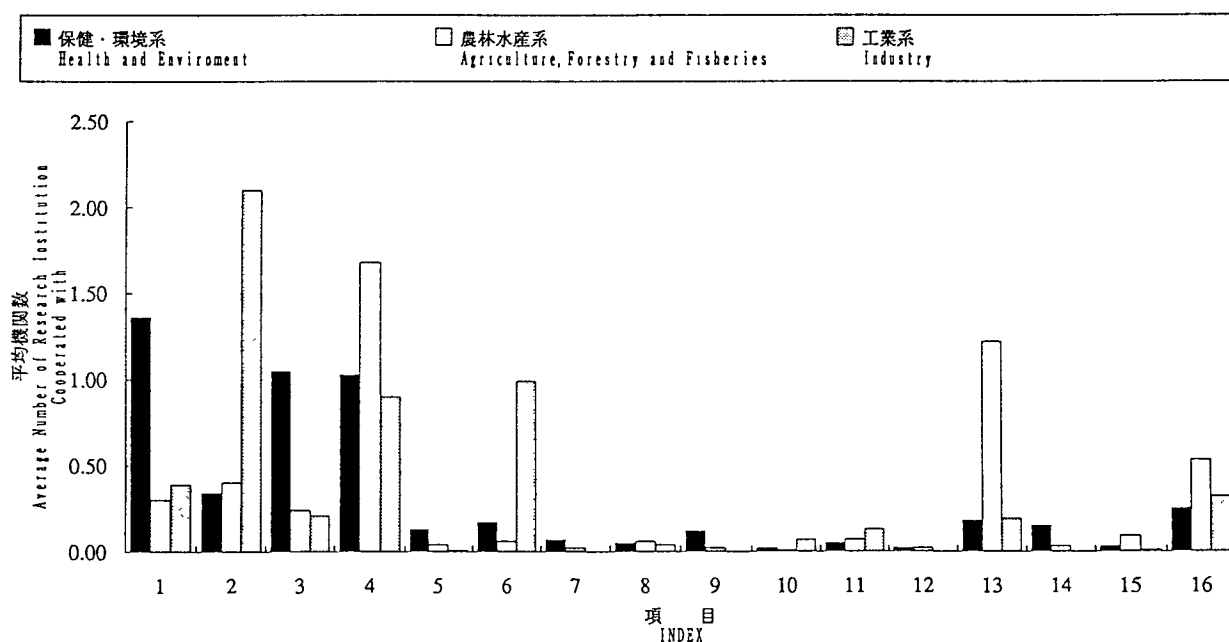
## ② 共同研究の相手機関

保健・環境系の試験研究機関については、1機関当たりの数は、「大学と」が最も多く1.36件、次いで「国研と」が1.05件、「公設試と」が1.03件である。

農林水産系の試験研究機関については、1機関当たりの数は、「公設試と」が最も多く1.68件、次いで「国研と公設試と」が1.22件である。

工業系の試験研究機関については、1機関当たりの数は、「民間企業と」が最も多く2.1件、次いで「大学と民間企業と」が0.99件、「公設試と」が0.9件である。（図 8-4-14 参照）

図 8-4-14 分野別の共同研究の相手機関  
Figure 8-4-14 Partners in Cooperative Researcher by Department



項目

1. 大学と 2. 民間企業と 3. 国研と 4. 公設試と 5. その他の研究機関と  
6. 大学と民間機関と 7. 大学と国研と 8. 大学と公設試と  
9. 大学とその他の研究機関と 10. 民間企業と国研と 11. 民間企業と公設試と  
12. 民間企業とその他の研究機関と 13. 国研と公設試と  
14. 国研とその他の研究機関と 15. 公設試とその他の研究機関と 16. その他

Index

1. University, 2. Private corporation, 3. National research institution, 4. Public research institution, 5. The other research instituion, 6. University and private corporation, 7. University and national research instituion, 8. University and public research instituion, 9. University and the other instituion, 10. Private corporation and national research instituion, 11. Private corporation and public research instituion, 12. Private corporation and the other instituion, 13. National research instituion and public research instituion, 14. National research instituion and the other research instituion, 15. Public research instituion and the other research instituion, 16.. Other

### ③ 共同研究の平均期間

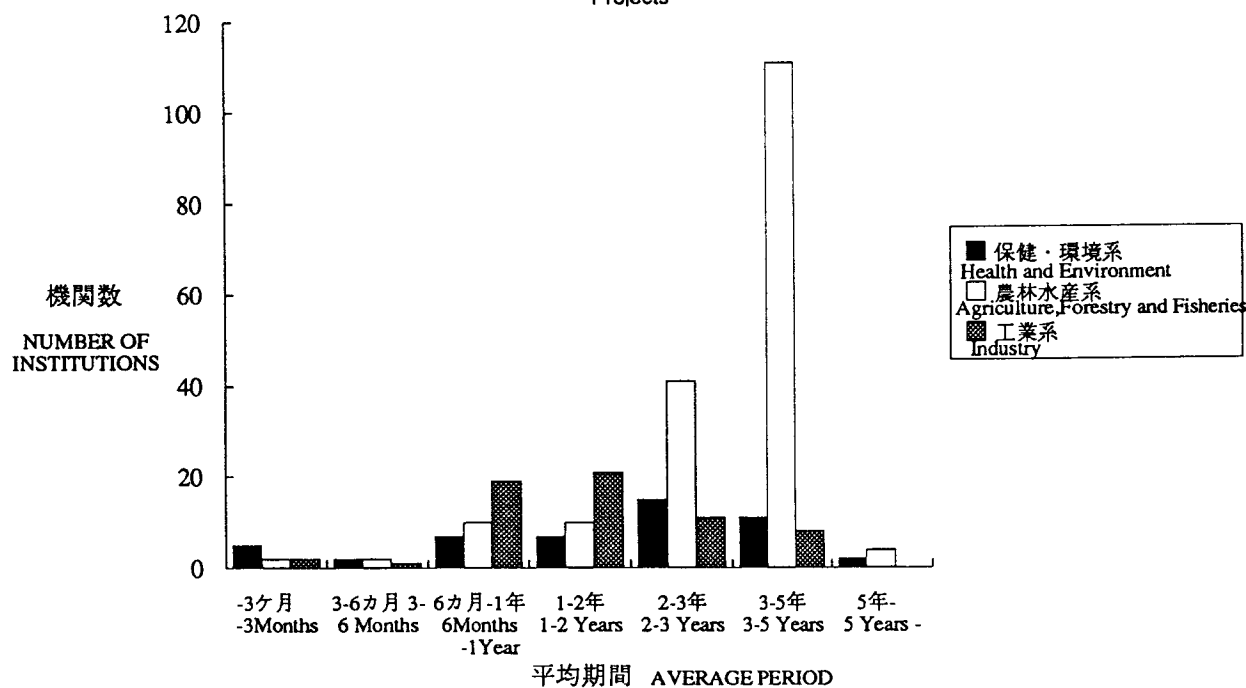
保健・環境系の試験研究機関については、回答49機関のうち「2年～3年」が最も多く15機関（31％）、次いで「3年～5年」が11機関（22％）である。

農林水産系の試験研究機関については、回答180機関のうち「3年～5年」が最も多く111機関（62％）、次いで「2年～3年」が41機関（23％）である。

工業系の試験研究機関については、回答62機関のうち「1年～2年」が最も多く21機関（34％）、次いで「6ヶ月～1年」が19機関（31％）である。

（図 8-4-15 参照）

図 8-4-15 共同研究の平均期間  
Figure 8-4-15 Average Period of Cooperative Research Projects



#### ④ 共同研究の平均予算

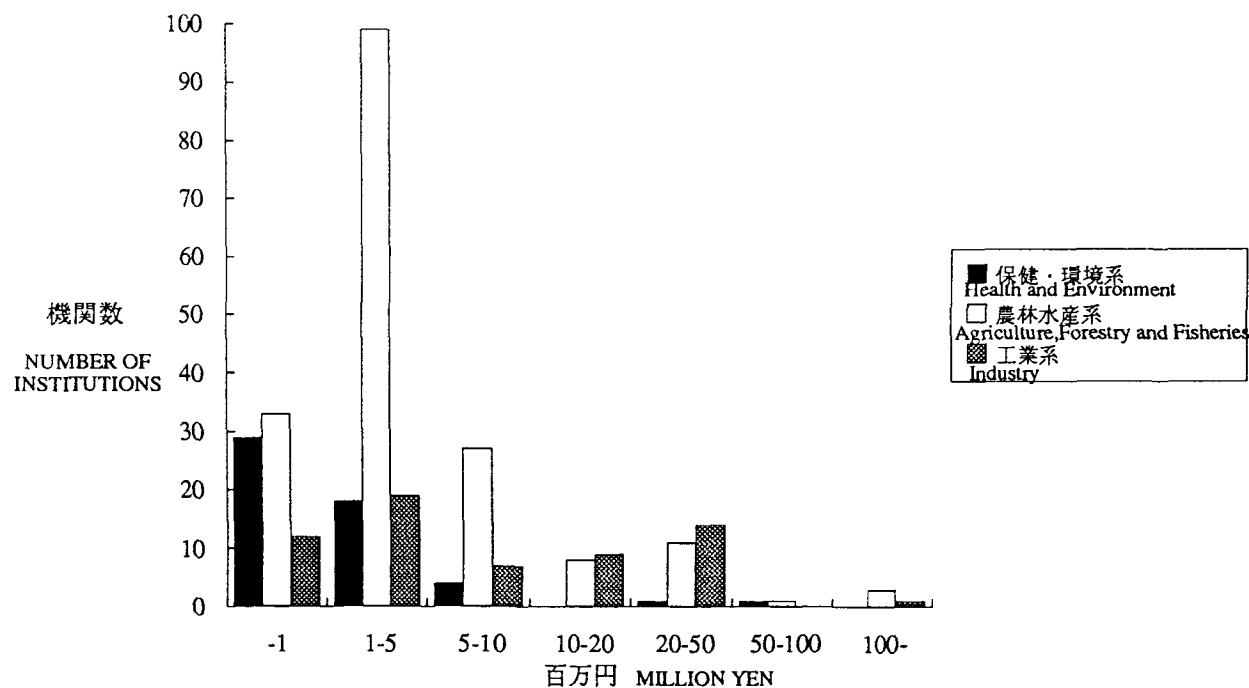
保健・環境系の試験研究機関については、回答53機関のうち「百万円未満」が最も多く29機関（55％）、次いで「100万～500万円」が18機関（34％）である。

農林水産系の試験研究機関については、回答182機関のうち「百万～5百万円」が最も多く99機関（54％）、次いで「百万円未満」が33機関（18％）である。

工業系の試験研究機関については、回答62機関のうち「百万～5百万円」が最も多く19機関（31％）、次いで「20百万円～50百万円」が14機関（23％）である。（図 8-4-16 参照）

図 8-4-16 共同研究の平均予算

Figure 8-4-16 Average Budget for Cooperative Research Projects



⑤ 共同研究の分野

保健・環境系の試験研究機関については、回答４７機関のうち「環境・公害」が最も多く３９（３４％）、次いで「公衆衛生」３５（３０％）である。

農林水産系の試験研究機関については、回答１４０機関のうち「農業一般・作物」が最も多く８５（２５％）、次いで「バイオテクノロジー」６４（１９％）、「獣医・畜産」４３（１３％）、水産業」２８（８％）である。

工業系の試験研究機関については、回答４６機関のうち「新素材」が最も多く３２（１４％）、次いで「電子・通信・情報工学」３１（１３％）、「機械工学」２４（１０％）、「鉄鋼・金属工業」２２（１０％）、「食品工業」２０（９％）「窯業」１７（７％）である。（表 ８-4-9 参照）

表 8-4-9 共同研究の分野

Table 8-4-9 Cooperative Research Areas

(複数回答 MULTIPLE ANSWER : 機関数 NUMBER OF INSTITUTIONS(%))

	保健・環境系 Health and Environment	農林水産系 Agriculture, Forestry and Fisheries	工業系 Industry
農業一般・作物 Agriculture and Crop	1(1)	85(25)	5(2)
獣医・畜産 Veterinary and Livestock Industry	1(1)	43(13)	0(0)
林業 Forestry	2(2)	28(8)	4(2)
水産業 Fisheries	1(1)	42(12)	1(0)
食品工学 Food Industry	7(6)	17(5)	20(9)
蚕業・繊維 Sericulture and Fiber Industry	0(0)	17(5)	14(6)
化学 Chemistry	4(3)	1(0)	15(6)
医薬品 Pharmaceuticals	10(9)	4(1)	2(1)
原子力・エネルギー Atomic Energy and Energy	1(1)	0(0)	3(1)
宇宙開発 Space Development	0(0)	0(0)	0(0)
海洋開発 Ocean Development	0(0)	5(1)	3(1)
バイオテクノロジー Biotechnology	9(8)	64(19)	15(6)
土木・建設 Civil Engineering and Construction Industry	1(1)	1(0)	4(2)
窯業 Ceramic Industry	0(0)	0(0)	17(7)
鉄鋼・金属工学 Steel and Metal Industry	0(0)	2(1)	22(10)
新素材 New Material	0(0)	6(2)	32(14)
機械工学 Mechanical Engineering	0(0)	4(1)	24(10)
電子・通信・情報工学 Electronics, Telecommunication Engineering and Information Engineering	1(1)	4(1)	31(13)
その他電気工学 Other Electronic Engineering	0(0)	1(0)	2(1)
環境・公害 Environment and Environmental Pollution	39(34)	17(5)	9(4)
公衆衛生 Hygienic Science	35(30)	1(1)	1(0)
その他 Other	3(3)	1(0)	7(3)
計 Total	47(100)	140(100)	46(100)



⑥ 共同研究を始めるに当たっての手続き

回答 3 2 2 機関のうち「貴研究機関の研究者の直接の働きかけ」が最も多く 9 5 機関（3 0 %）で、次いで「共同研究の相手からの直接の働きかけ」が 8 7 機関（2 7 %）である。（表 8-4-10 参照）

表 8-4-10 共同研究を始めるに当たっての手続き

Figure 8-4-10 Procedure for Initiating Cooperative Research

(機関数 (%)) NUMBER OF INSTITUTIONS (%)

貴研究機関の研究者の直接の働きかけ Making approaches directly to a cooperative research partner	95(30)
貴研究機関の仲介者を通じた働きかけ Making approaches through mediator of your research institution	46(14)
貴研究機関の調整部門を通じた働きかけ Making approaches through the coordinating division in your research institution	44(14)
共同研究の相手からの直接の働きかけ Making approaches directly to reseracher in your reserach institution	87(27)
共同研究の相手の仲介者を通じた働きかけ Making approaches through a cooperative research partner mediator	30( 9)
その他 Other	20( 6)
計 Total	322(100)

⑦ 仲介者の加入

回答 9 2 機関のうち「中央行政機関」が最も多く 4 5 機関（4 9 %）で、次いで「地方行政機関」が 3 2 機関（3 5 %）である。（表 8-4-11 参照）

表 8-4-11 仲介者の加入

Table 8-4-12 Affiliation of Mediator

(機関数 (%)) NUMBER OF INSTITUTIONS (%)

中央行政機関 Central governmen	45(49)
地方行政機関 Local Government	32(35)
民間機関 Private Institution	2( 2)
第 3 セクター Third sector	2( 2)
その他 Others	11(12)
計 Total	92(100)

⑧ 共同研究成果の評価

回答 3 3 1 機関のうち「貴研究機関と相手機関とで協議して行っている」が最も多く 1 4 5 機関（4 4 %）で、次いで「貴研究機関内の長及び部門長が行っている」が 4 4 機関（1 3 %）である。また、「外部学識経験者で構成する諮問機関を作り、行っている」は 2 1 機関（6 %）にすぎない。（表 8-4-12 参照）

表 8-4-12 共同研究成果の評価

Table 8-4-12 Cooperative Research Result Assessment

(機関数(%) NUMBER OF INSTITUTIONS(%))

特に行っていない Not assessed in particular	76(23)
外部学識経験者で構成する諮問機関を作り、行っている Assessed in advisory body that people of experience or academic standing oraganize	21(6)
庁内に協議機関を作り、行っている Assessed in conference in research institution	24(7)
科学技術振興機関を設置し、行っている Assessed by institution promoting science and technology	3(1)
貴研究機関内の長及び部門長が行っている Assessed by head of department or head of research institution	44(13)
貴研究機関内の企画調整部門で行っている Assessed by planning and coordinating division in research institution	4(1)
貴研究機関と相手機関とで協議して行っている Consult with partner in cooperative research while assessing	145(44)
その他 Others	14(4)
計 Total	331(100)

⑨ 共同研究成果の取扱い上の問題

回答 334 機関のうち 271 機関（81％）で「特に問題になったことはない」としている。（表 8-4-13 参照）

表 8-4-13 共同研究成果の取扱い上の問題

Table 8-4-13 Problems with Cooperative Research Results

（機関数（％） NUMBER OF INSTITUTIONS(%)）

特に問題となったことはない	
Nothing worthy of special mention	271(81)
守秘義務による研究内容の公表制限	
Restrictions on publication and privacy of research	24( 7)
権利（知的所有権）の帰属	
Ownership of intellectual property	14( 4)
権利（知的所有権）の扱い	
Use of intellectual property	20 ( 6)
その他	
Other	5 (2)
計 Total	334(100)

## 9 調査結果の要約

ここでは、本調査研究が広範囲にわたったことから、改めて調査結果を要約することとする。

なお、調査結果は本報告の3. 1から8. 4に記述しており、以下に記述する調査結果の要約もそれぞれ対応する章ごとに要約してある。

### 3. 1 科学技術関係審議会を設置する都道府県は増えているものの、科学技術政策の専任セクションを設置する都道府県はまだ少ない

近年、都道府県における科学技術振興政策等の検討を行うため、学識経験者等からなる科学技術会議や審議会等を設置する都道府県が増えている。現在、北海道、岩手県、神奈川県、富山県、石川県、山梨県、京都府、大阪府、兵庫県、広島県及び山口県の11道府県で科学技術会議や審議会等が活動している。

一方、科学技術政策の専任セクションを設置している都道府県については、科学技術という言葉が室係名に冠しているところで見ると、北海道、埼玉県及び神奈川県の3道県に過ぎず、まだ少ない。

### 3. 2 科学技術政策の基本指針を策定する都道府県も増加

近年、上述の科学技術関係審議会の審議を経て、都道府県政上での科学技術政策の位置づけを明確にすることを目的として、科学技術政策の基本指針を策定した都道府県も増えている。現在、北海道、岩手県、埼玉県、神奈川県、富山県、山梨県、静岡県、大阪府及び兵庫県の9道府県で科学技術政策の基本指針が策定されており、山口県及び広島県でも鋭意審議が進められている。

### 4. 1 (1) 地域の科学技術関係経費総額は、国の約4分の1に相当

平成2年度に支出された科学技術関係経費は、1都道府県当たり約100億円、1政令指定都市当たり約59億円であり、都道府県及び政令指定都市の支出した科学技術関係経費総額は約5,732億円と推計された。

これは、国の科学技術関係予算2兆1,407億円の26.7%に相当する。

国の科学技術関係予算に含まれている都道府県政令指定都市への補助金は、約283億円、1.4%（平成3年度）である。

対財政歳出対比は、国 1.36%（平成3年度、一般会計分のみ）に対し、都道府県 1.26%、県内総生産対比は、国 0.53%（対GNP比）に対し、都道府県 0.13%となっている。

#### 4. 1（2） 地域の科学技術関係経費の所管部局別構成は農林水産系が最も多く、費目別では、公設試験研究機関関係が約6割

都道府県及び政令指定都市の科学技術関係経費の所管部局は、様々な部局に分散しており、その構成も県政令市によってかなり異なっているが、全体としては、農林水産系が約3分の1、商工系が約4分の1、企画・総務系が約6分の1という構成になっている。

費目別では、公設試験研究機関関係経費が61.3%（再編整備費用を含む）となっており、「公設試、大学等」の直営の研究機関等に係る経費が全体の81.1%、人件費を除いても68.2%を占めている。

公設試験研究機関の約6割（機関数、経費とも）が農林水産系である。

公設試験研究機関関係経費の57.5%が人件費、試験研究費は11.1%、1機関当たり、約5.600万円であった。

#### 4. 2（1） 地域の科学技術関係経費の金額は、広い範囲に分散、人口、県内総生産、財政歳出等との関係について今後の詳しい分析が必要

「公立の高等教育機関に係る経費」と「公設試験研究機関の再編整備経費」を除いた「経常的な経費」でみても、地域の科学技術関係経費は、都道府県で27億円から215億円、政令指定都市で8億円から152億円と、かなり広い範囲に分散している。

都道府県で、20億円きざみの分布を見ると、40億円以上60億円未満が15都道府県（3分の1）と最も多くなっている。

都道府県の「経常的な経費」は、「人口」、「県内総生産」、「財政歳出」、「研究者技術者数」の4つのパラメータとの相関関係が認められた。（相関係数0.678～0.722）

「人口一人当たりの科学技術関係経費」、「県内総生産に対する科学技術関係経費の比率」等、パラメータと経費の関係の都道府県比較は本文中に図示してあ

るが、この点については、今後の詳しい分析が必要である。

#### 4. 2 (2) 科学技術関係経費の部局構成と産業構造との間に単純な相関関係は認められないが、今後の詳しい分析が必要

都道府県の科学技術関係経費の所管部局構成は、都道府県毎にかなり相違が認められるが、都道府県毎の「農林水産系の部局」、「商工系の部局」、「その他の部局」の所管する経費の構成比と、「第1次産業」、「第2次産業」、「第3次産業」の構成比の間には、単純な相関関係は認められない。

2種類の比率の中央値を用いた4分割表示を本文中に示してあるが、この点についても、今後の詳しい分析が必要である。

#### 5. 1 国の施策展開と地域独自の動きにより、新たな研究開発機関が全国展開

1983年のテクノポリス以降、研究開発機関の地域展開を促す国の施策は8施策あり、5省庁にまたがって展開されている。

地域独自の展開もあり、昭和59(1984)年以降に設置された研究開発機関で、地方公共団体が出えん出資または地方公共団体が直接運営している機関は81機関にのぼっており、37都道府県にわたって設置されている。国の施策に伴って設置された機関、47機関に限っても、29都道府県にわたっている。

こうした新たな研究開発機関は、平均研究職員数15.67人と、比較的小規模で、高額な計測試験機器を比較的多く保有し、外国人研究者の滞在も比較的多いという特徴をもっている。

#### 5. 2 研究開発活動の支援では、科学技術主体の多様な創出を目指した施策展開も

都道府県政令指定都市による、地域の企業や研究機関等に対する研究開発活動の支援施策には、257億円、公設試験研究機関の再編整備費用等を除いた経常的な科学技術関係経費の8.0%に相当する経費が投入されている。

施策の内容では、「技術相談指導」や「高度化支援」等の従来型の指導支援施策が主流を占めている一方で、誘致という施策形式を含んではいるが、「研究開発型企業の誘致、育成支援」に35都道府県政令指定都市から135億円の経費

投入の回答が得られており、多様な科学技術主体の創出を目指した施策展開も認められる。

#### 5. 3 (1) 若手研究者の育成を実施している都道府県政令指定都市は4割

研究人材の育成には、158億円、経常的な科学技術関係経費の4.5%に相当する経費が投入されている。

人材育成自体にはほとんどすべての都道府県政令指定都市が回答を寄せたが、「若手研究者（35才以下）の育成」は、21都道府県政令指定都市、全体の40.4%にとどまっている。

#### 5. 3 (2) 「科学技術に関する県民理解の醸成」への回答都道府県政令指定都市は、全体の44.2%

科学技術の啓蒙普及には、168億円、経常的な科学技術関係経費の4.8%に相当する経費が投入されている。

そのうちの、「科学技術に関する県民理解の醸成」は、23都道府県政令指定都市、全体の44.2%にとどまっている。

#### 5. 4 科学技術の国際化への対応は、約半数の都道府県政令指定都市が実施

科学技術の国際化への対応には、155億円、経常的な科学技術関係経費の4.4%に相当する経費が投入されており、実施都道府県政令指定都市は25、全体の48.1%である。

「外国人研究者への支援等の国際交流の推進」では、中国・韓国等からの研究者研修生の受け入れが目立つ。（27事業中15事業）

#### 6 都道府県政令指定都市が出えん出資している、財団法人または第3セクターの研究（開発支援）機関は121機関、累積している基金資本金額は約2千億円

都道府県政令指定都市が出えん出資している、財団法人または第3セクターの研究（開発支援）機関は、45都道府県7政令指定都市からの回答で、自ら研究を行う研究機関が61機関、研究開発を支援する研究開発支援機関が69機関、合計121機関（重複回答あり）にのぼっている。

その設立は、ほとんどが１９８０年代に入ってからだが、累積された基金資本金額は１，９４７億円であり、その内の地方公共団体負担額は６７７億円、負担率３４．８％である。

財団法人の研究（開発支援）機関に対する地方公共団体の負担率が３９．４％なのに対し、株式会社の研究（開発支援）機関に対する負担率は１５．９％となっている。

株式会社の研究（開発支援）機関の出現は、１９８６年以降である。

財団法人または第３セクターの研究（開発支援）機関に対する単年度支出額は、１４３億円、経常的な科学技術関係経費の約４．１％である。

## ７ 「大学」や「国立試験研究機関」と「地方公共団体」との共同研究は少ない

地方公共団体からみた共同研究の相手は、民間企業が最も多く４７１件で、次いで公設試験研究機関を中心とした地方公共団体が４４３件である。

一方、大学や国立試験研究機関との共同研究は少なく、それぞれ２８件、１６件に過ぎず、これに「大学、民間企業、地方公共団体」「国立試験研究機関、民間企業、地方公共団体」「大学、国立試験研究機関、地方公共団体」の３者による共同研究と「大学、地方公共団体、民間企業、地方公共団体」の４者による共同研究を加えても、それぞれ３４件と３３件にとどまっている。

## ８．４ 公設試験研究機関における研究活動の現状

### （１）公設試験研究機関の研究員が最も多いのは北海道

「全国試験研究機関名鑑」（ラテイス社）からの集計によると、公設試験研究機関の研究員数は、北海道が最も多く、次いで東京都が８３０人、大阪府が７４８人、愛知県が７４１人、神奈川県が６２９人である。

### （２）公設試験研究機関１００年の歴史的蓄積

公設試験研究機関は、明治時代から整備されはじめ、その約半数は１９５０年以前に整備されている。また、農林水産系が最も早く整備され、次に、工業系が整備され、さらに、戦後、衛生研究所等の保健系、１９６０年代後半に公害研究所等の環境系が整備されている。



### **(3) 公設試験研究機関のうち最も多いのは農林水産系の試験研究機関**

公設試験研究機関のうち、農林水産系が60%を占め、次いで保健・環境系が19%、工業系が19%である。

### **(4) 公設試験研究機関のほとんどは小規模**

公設試験研究機関においては、職員数が50人未満の比較的小さな試験研究機関が全体の80%近くを占めている。(保健・環境系：81%、農林水産系：74%、工業系：79%)

### **(5) 1985年以降、技能職員数に変化なし**

「平成3年度科学技術研究調査報告」によると、一般に、研究本務者1人当たりの技能者数は、国営研究機関よりも公営研究機関の方が多い(国営：公営＝0.04人：0.05人(工学)、0.45人：0.71人(農学)、0.20人：0.06人(保健))。また、1985年以降、公設試験研究機関の技能職員数に変化はない。

### **(6) 保健・環境系の公設試験研究機関では、今後10年間で急速に45歳以上の研究員が増加**

公設試験研究機関はそれぞれの時代の社会的要請に従って設立され、研究員も採用される。一般に、設立時には若い研究員が多く集められるが、その後異動することはない。保健・環境系の公設試験研究機関では、1990年現在、35～45歳の研究員の占める割合が44%とかなり高いことから、今後10年間で45歳以上の研究員の割合が急速に増加することが予想される。

### **(7) 公設試験研究機関の研究員の学歴は着実に向上**

1980年以降、公設試験研究機関の研究員の学歴は着実に向上しているものの、国立試験研究機関と比較すると、国立試験研究機関では大学院修士課程以上が全体の50%を占めているのに対し、公設試験研究機関では大学院修士課程以上は16%に過ぎない。

**( 8 ) 1 9 8 4 年以降、約 3 分の 1 の公設試験研究機関で大幅な組織改編等**

1 9 8 4 年以降、3 5 % の公設試験研究機関で大幅な組織改編を行っており、組織内に企画調整部門を設けるところも増えている（1 9 9 0 年現在、2 7 % の機関で設置）。また、研究管理者は、研究ポテンシャルを維持・改善していくには、「研究者の教育・訓練」が一番重要であると考えている。

公設試験研究機関の研究員の平均年間給与（3 0 歳）は、「4 0 0 万円以上 4 5 0 万円未満」であり、外国人研究者のいる公設試験研究機関は全体の 8 % に過ぎず、いる場合も 1 年未満の短期滞在にとどまっている。

**( 9 ) 公設試験研究機関は一般に高額の計測・試験機器の所有数が少ない**

1 機関当たりの 1 千万円以上の計測・試験機器の平均所有数は、保健・環境系では 5、農林水産系では 2、工業系では、保健・環境系、農林水産系と比較すると多いものの 1 5 に過ぎない。

また、都道府県別の 1 千万円以上の計測・試験機器の所有数をみると、長野県が最も多く 1 2 5、次いで愛知県が 1 1 9、兵庫県が 1 0 7、静岡県が 1 0 5、福井県が 9 8 である。

**( 1 0 ) 公設試験研究機関の業務は「研究」「技術指導・相談」「依頼分析・試験」の 3 つが柱**

公設試験研究機関の業務は「研究」「技術指導・相談」「依頼分析・試験」の 3 つを中心としている。なお、それぞれの実施件数を本文中に示してあるが、「技術指導・相談」と「依頼分析・指導」については回答にばらつきが大きかった。それぞれにどのくらい力点を置いているかについては、今後の詳しい分析が必要である。

また、公設試験研究機関の公表論文数を都道府県別に集計・比較すると（1 9 8 7 - 1 9 9 0 年の平均）、大阪府が最も多く 5 2 7 件、次いで東京都が 5 1 2 件、北海道が 4 5 8 件、愛知県が 3 8 7 件、静岡県が 3 3 0 件である。

さらに、これを 1 研究員当たりになおすと茨城県が最も多く 0 . 7 6 件、次いで栃木県と静岡県が 0 . 7 1 件、大阪府が 0 . 7 0 件、埼玉県が 0 . 6 8 件である。

### ( 1 1 ) 公設試験研究機関の約 7 割が共同研究を実施

公設試験研究機関の約 7 割が共同研究を実施しているが、1 機関当たりの実施件数は 3 件以下の機関が過半を占めている。共同研究の相手は、保健・衛生系では大学が最も多く、農林水産系では公設試験研究機関が最も多く、工業系では民間企業が最も多い。また、平均期間は、保健・環境系では「2 年～3 年」が最も多く、農林水産系では「3 年～5 年」が最も多く、工業系では「1 年～2 年」が最も多い。さらに、平均予算は、保健・環境系では「百万円未満」が最も多く、農林水産系及び工業系では「百万～5 百万円」が最も多い。

なお、共同研究の実施に当たっては、「研究者の直接の働きかけ」によるものが多く、コーディネーターを介したものは少ない。

## 10 まとめ

科学技術政策大綱の中で指摘された「地域における科学技術の振興」という課題を体系的に明らかにすること－「地域科学技術政策の体系化」という課題－が、政策研究という立場にある我々の長期的な課題である。

本調査研究では、この第1歩として、都道府県及び政令指定都市を中心に、地方公共団体における科学技術振興のための体制及び施策について総合的な調査研究を実施した。

今回、その結果を「都道府県及び政令指定都市の科学技術政策の現状と課題」というかたちで、初めて明らかにすることができた。本調査研究の結論として以下の6点を指摘する。

### （1）地方公共団体において科学技術の振興に向けた体制の整備が必要

科学技術会議や審議会等、科学技術関係の審議会を設置している都道府県は11県に、科学技術政策の基本指針を策定している都道府県は9県にのぼっており、このことは、地方公共団体自らが科学技術の振興を自らの政策課題として認識しつつあるということを意味している。

しかしながら、審議会の設置年次をみると、1952年の北海道と1961年の京都府を例外として、他はすべて1982年以降の設置となっており、こうした動きはまだここ10年来のことであることが伺える。

一方、今回実施した調査の受け入れ窓口からも、科学技術政策の専任セクションが設置されている都道府県、政令指定都市はまだ少ない（科学技術という言葉を室係名に冠しているところは北海道、埼玉県及び神奈川県のみ）ことが明らかとなった。

「地域における科学技術の振興」が実現されるには、多くの地方公共団体において、審議会や基本指針など政策上の基本的な体制・枠組み策定と、事務分掌上の明確な位置づけをもった組織体制の確立という、2つの観点からの科学技術推進体制の整備が進められることが必要である。

### （2）各地方公共団体における科学技術関係経費の適切な水準の見極めと地域の実状を踏まえた国の科学技術政策の検討が必要

都道府県及び政令指定都市が平成２年度に支出した科学技術関係経費は、総額約５，７３２億円と推計された。これは国の科学技術関係予算約２兆１，４０７億円の約４分の１（２６．７％）に相当する金額である。

また、財政歳出との対比でみると、都道府県の平均１．２６％は国の一般会計分の１．３６％とほぼ同水準となっている。

一方、各々の都道府県、政令指定都市の科学技術関係経費は広い範囲に分散しており、「人口」や「県内総生産」等との相関関係が認められることは明らかになったものの、「人口１人当たり科学技術関係経費」や「県内総生産に占める科学技術関係経費の比率」あるいは「科学技術関係経費の所管部局構成と都道府県の産業構造との関係」等については、既にふれたように単純な相関関係が認められず、今後、詳細な分析が必要である。

今後、早急に各都道府県、政令指定都市が、科学技術関係経費について、それぞれの産業構造、政策目標、財政規模等を踏まえ、各々にとって適切な水準を見きわめることが必要なことであるとともに、国の科学技術政策においても地域ごとの科学技術ポテンシャルや政策の動向等地域の実状を踏まえた施策展開の検討が必要である。

### （３）地域における科学技術政策の長期的な戦略と具体的方策の検討が必要

従来、地方公共団体の科学技術政策は、地域の中小企業や農林水産業者という既存の政策客体に対し技術指導や支援等を行う「ニーズ対応型」の施策が主流であり、本調査研究においても「技術相談・指導」「技術開発・高度化支援」といった「ニーズ対応型」の施策が幅広く展開されていることが確認された。

しかし、１９８０年代初頭のテクノポリス構想以降、国の施策が「地域の自立的発展を目指した内発的開発」という方向に変わりつつある中で、地方公共団体においても科学技術活動を担う主体を創出するなどの「シーズ創出型」の施策も展開され始めている。本調査研究が明らかにした都道府県、政令指定都市が出えん又は出資した「研究機関」及び「研究開発を支援する機関」が１２１機関にのぼっているという事実や「研究開発企業の誘致、育成支援」が３５都道府県、政令指定都市によって推進されているという事実は、そうした「シーズ創出型」の施策も展開され始めていることを示している。

さらに、新たに設立された「研究機関」の中には、神奈川科学技術アカデミーや大阪バイオサイエンス研究所などのように基礎研究を重視し、研究を実施するところも現れている。

一方、本調査研究においては、ほとんどの都道府県、政令指定都市で「産学官の研究交流」を推進する施策が展開されているものの、実際の研究開発の場では「大学」や「国」と「地方公共団体」の相互の連携はあまり進展していないという事実も明らかになっており、１９９０年に地方公共団体が大学や国立試験研究機関と実施した共同研究の数は、それぞれ３４件と３３件にとどまっている。

今後、基礎研究を重視した「シーズ創出型」の科学技術政策を着実に展開していくためには、基礎研究から応用研究、開発研究を経て実用化に至るという長期的な戦略を検討するとともに、研究交流の促進策等の具体的方策の検討も必要である。

#### （４）地域における科学技術活動を支える研究機関の在り方の検討が必要

都道府県、政令指定都市の科学技術関係経費の約６割が、公設試験研究機関の経費に投入されており、公設試験研究機関は地域の科学技術政策の中心的な位置を占めている。

その公設試験研究機関は、地域の農林水産業者や中小企業等の技術ニーズに応えることを主な任務としており、「研究」「試験・分析」「技術指導・相談」を業務の中心としている。また、職員数が５０人未満の比較的小規模な機関が全体の約８割を占め、一般に高額の計測・試験機器の所有数は少なく、博士号取得者数が少ない等の傾向も認められた。

このような中で、１９８４年以降約３分の１の公設試験研究機関で大幅な組織改編を行っており、１９９０年の１年だけをみても、３０もの都道府県が再編整備を実施している。

一方、前述したように、全国には１２１の地方公共団体が出えん又は出資した「研究機関」及び「研究開発を支援する機関」が設立されており、その基金資本金累計総額は、調査時点で約２千億円近くに達している。

「シーズ創出型」の科学技術政策という分脈の中で、これらの研究機関はその目的、形態、運営、管理等の在り方が改めて問われている。

#### **（５）国際貢献や国際的ネットワークの形成に向けた取り組みが重要**

科学技術の国際化への対応には約半数の都道府県、政令指定都市が取り組んでいる。具体的な事業内容としては国際会議や国際シンポジウム、共同研究といったものはまだ少なく、中国、韓国等からの研究者研修生の受け入れ（回答２７事業中１５事業）が多い。

一方、公設試験研究機関にも外国人研究者が所在し始めているが、所在機関は全体の８％であり、そのほとんどが１年未満の短期滞在にとどまっている。今後、外国人研究者の受け入れ制度の拡充が必要である。

また、公設試験研究機関１００年の歴史的蓄積を考慮すれば、主として発展途上国に対する国際貢献と、グローバルな科学技術の振興をも目指した、世界的レベルでの研究機関の国際的ネットワークの形成等、公設試験研究機関の国際的な役割は今後ますます重要である。

#### **（６）地域における科学技術活動を担う人的資源の発掘・育成・確保に向けた取り組みが重要**

「シーズ創出型」の科学技術政策の展開には、まず、地域内に存在する良質の科学技術シーズを発掘し、他の人的資源と結び付け、プロジェクトとして育て上げるオーガナイザーの存在が重要である。その能力は個人的資質に依るところが大きく、研究プロジェクトの内容を広い視野から理解するとともに、様々な調整能力を発揮し、総合的にプロジェクトを遂行することができる人物でなければならない。このような人材を発掘していくことが、何にも増して重要である。

次に、科学技術活動を担う主体である研究者・技術者の育成・確保、とりわけ優秀な若手研究者の育成・確保が重要である。

本調査研究で明らかになったように大学・企業への派遣等若手研究者の育成に取り組んでいる都道府県、政令指定都市は全体の約４割にとどまっており、今後、これらの取り組みを強化することも重要である。

さらに、科学技術行政が地方行政において未経験の分野であったこともあり、これを計画立案していく行政マンを育成・確保していくことも重要であり、これらオーガナイザー、研究者・技術者、行政マン等地域における科学技術活動を担う多様な人的資源の発掘・育成・確保に向けた取り組みが重要である。

## 1 1 今後の課題

今回の調査研究の結論を6点でまとめたが、今後、調査研究を進める必要がある課題として以下の5点を挙げる。

### (1) いわゆる「政府研究開発投資倍増計画」と地方公共団体による科学技術関係経費の関係

政府は「科学技術政策大綱」（平成4年4月24日）において、「政府の研究開発投資額をできるだけ早期に倍増するように努める」ことを決定している。

また、学術審議会は「21世紀を展望した学術研究の総合的推進方策について」（平成4年7月23日）において「国の学術研究関係予算は、……近年の学術研究の全般的な高度化の進行や研究関連経費の上昇に適切に対応することが困難になっている」との認識に立ち、「学術研究基盤の整備が急務になっている」ことを指摘している。

一方、経済団体連合会は、「21世紀をめざした研究開発体制の確立を望む」（平成3年10月8日）において、科学技術関係予算、高等教育予算のシーリング枠を撤廃し、政府の研究開発費を5年間でGNP比1%に倍増することを提言している。

昨今、このように様々な場で、我が国の研究開発投資の増額についての方向づけがなされている。しかし、これまでの議論は、国の科学技術関係経費を中心に上げたものであり、地方公共団体の科学技術関係経費についてはあまり着目されてはいない。既に記述したように、都道府県及び政令指定都市の科学技術関係経費は、総額で国の科学技術関係経費の約4分の1に相当している。今後、我が国の研究開発投資を検討していく際には、国の科学技術政策と地方公共団体の科学技術政策がいかなる相互補完関係に立つべきなのかという点も含め、地方公共団体による研究開発投資についても議論していく必要がある。

### (2) 都道府県を超えた広域的な視点からの科学技術政策の検討

近年、東北インテリジェント・コスモス構想、関西文化学術研究都市、九州北部研究学園都市建設構想のように複数の府県にまたがって科学技術政策が推進される例もでてきている。経済活動や社会活動が広域的に展開しているという実態



に加え、限られた研究者・技術者、研究設備施設、資金等の中で効果的に地域における科学技術活動を支援していくという観点に立つとき、今後、都道府県を超えた広域的な視点からの科学技術政策の推進の在り方を具体的に検討することが必要である。

### （３）「科学技術の振興」と「地域の活性化」との連関の検討

「経済の発展には、科学技術の発達が不可欠である。」このような観点に立つとき、「地域における科学技術の振興」は、地域経済の発展を含んだ「地域の活性化」という戦略的課題の中核に位置づけられるものである。

しかし、これまでは「いかに地域において科学技術の振興を図り、新たな産業シーズを創り、育て、それをどのように地域の発展につなげていくか。」については十分論議されておらず、今後、科学技術の振興が、地域経済の発展も含め地域の活性化にどのように結びつくかを検討することが必要である。

また、日本が、世界を先導する役割の一部を果たさなければならなくなった今、新たな産業を創り育て、世界に移転して世界経済の安定を図る役割を果たすという観点からもこのような検討は重要である。

### （４）「地域科学技術政策の体系化」と「地域の科学技術指標」の検討

地方公共団体の科学技術政策の基本方向をみると、「産業の活性化」を前面に唱うところもあれば、「豊かな生活の実現」「創造性豊かな文化的風土の実現」を一番に掲げるところもある。「地域における科学技術の振興」について地方公共団体がいかなる政策目標、政策理念を掲げていけばよいのか。また、前述した（１）～（３）をより明らかにするためにも、「地域科学技術政策の体系化」に向けた研究が必要である。

当研究所としては、本調査研究に引き続き、本調査研究に含めなかった地元企業や大学など他の科学技術活動を担う主体も含めた包括的な調査研究を実施することとしている。

加えて、地域の科学技術政策の効果についての評価手法として、将来は「地域の科学技術指標」を検討していくことにしている。そこでは科学技術という概念の整理はもとより、地域の科学技術ポテンシャルの指標化を試み、その成果を国

際的な場で広く提案すべきものと考えている。

(5) 「地域における科学技術の振興」という概念が、より一般的概念として根付くことも重要

今回の調査研究では、「地域」を、とりあえず「都道府県」のような Local Governmentに置き換えて調査を行った。

調査研究の結果にあらわれた都道府県ごとの「科学技術」の捉え方も様々であった。

今後、「地域における科学技術の振興」という概念が、より一般的な概念として根付いていくことも今後の調査研究にとっては重要なことである。

## 【付 録】

表1 「地元企業に対する技術相談、指導」事業一覧

都道府県等	事業名	部局名	事業内容
北海道	地域工業技術ネットワーク推進事業費	商工労働観光部 (工業振興課)	・地元企業の研究グループ等が行う研究開発を支援するため、道工試の研究員を派遣し、地域の技術開発の加速的な推進を図る。
北海道	技術開発指導費（国庫補助）	商工労働観光部 (工業振興課)	・中小企業の依頼に応じ技術アドバイザーを派遣して技術指導を行う。
北海道	食品加工振興対策費	商工労働観光部 (食品工業課)	・食品加工相談室の運営
北海道	先端技術コーディネート推進事業	商工労働観光部 (新技術産業課)	・企業への技術移転を効果的に促進するため、大学、国公設試験研究機関の技術シーズを円滑に結び付ける先端技術コーディネーターを配置。
北海道	水産加工技術普及指導事業	水産部	移動水産加工相談、巡回技術指導、公設水産加工研究施設連絡指導
北海道	魚類防疫対策事業	水産部	養殖魚巡回健康診断、魚病被害等調査、水産医薬品指導・検査、養殖魚魚病診断・防止対策
北海道	林産技術交流プラザ	林産試験場	道内3ヵ所において企業等に対する個別技術相談及び技術交流会（講演）を実施（平成2年度技術相談21企業43件、技術交流会参加者140名）
北海道	技術相談	林産試験場	企業等からの技術相談（平成2年度190件）
北海道	加速的技術開発支援事業	林務部林産振興課 林産試験場	特定地域の中小企業者の事業転換・新分野開拓のための技術開発・指導
北海道	木材産業高度化総合対策事業	林務部林産振興課	需要者ニーズの多様化に即した品質・性能の確保された高付加価値製品を安定的・低コストで供給していく体制を整備するため、企業に対する経営診断技術指導、人材養成、設備導入に対する利子助成等を実施
北海道	森林総合技術セミナー	林業試験場	道民の森林・林業、緑環境に関する知識と理解を深め、かつ林業に携わる者の技術の高度化を図る。（1）林業技術基礎・実践講座（2）専門技術専修講座（3）林業技術公開講座（4）林業技術情報講座（5）森林教養講座
青森県	技術アドバイザー指導事業	商工労働部	民間の豊富な経験と専門的知識を有する技術アドバイザーが行う技術指導
青森県	巡回技術指導事業	商工労働部	中小企業が当面している技術問題について、民間の技術者及び試験研究機関からなるチームを編成し、生産技術の総合的な巡回指導を行う
青森県	水産加工技術指導事業	水産部	水産加工技術指導、講習・研修及び公害防止技術指導等を行う。
岩手県	技術アドバイザー指導事業	商工労働部	企業の求めに応じ、予め登録している技術の専門家を派遣する。
岩手県	巡回指導事業	商工労働部	試験研究機関の職員が中心となり、企業を巡回、相談に応じ、またその場で指導を行う。
岩手県	技術インストラクター派遣事業	商工労働部	中小企業の共同研究実施の現場に専門技術者をインストラクターとして派遣する。
岩手県	農産物加工指導分析事業	農政部	農産物の加工技術の普及指導
岩手県	岩手県水産試験場	林業水産部	具体的な事業は組んでいないが、水産加工部門において実験室を開放し、民間に対する技術相談指導を行っている。
宮城県	技術アドバイザー指導事業	商工労働部	知識・経験の豊かな技術者をアドバイザーとして委嘱し、中小企業に対し、個別的・継続的な指導を行う。
宮城県	巡回技術指導事業	商工労働部	外部技術専門家及び工業技術センター職員からなるチームが中小企業の生産現場での技術指導を行う。
宮城県	受託研修事業	商工労働部	中小企業の技術的問題の解決、及び技術者の資質向上を図るため、随時、企業からの研修員を受け入れる。
宮城県	漁業後継者事業	水産林業部	若い漁業者育成確保推進事業、中核的漁業経営者育成確保事業等
宮城県	水産業改良普及事業	水産林業部	普及活動事業
宮城県	漁村高齢者活力促進事業	水産林業部	漁村高齢者活動推進会議の開催、漁村高齢者人材活用事業 漁村高齢者実践活動事業
宮城県	漁村若年実践活動促進事業	水産林業部	漁業技術の改良研究等の自主的実践活動に対する助成。
宮城県	魚類防疫対策事業	水産林業部	魚病の発生、伝播を防止し、魚病被害を軽減させることにより、漁家経営の安定を図るため、水産用医薬品の適正使用指導、魚病講習会、防疫定期パトロールを実施する。
宮城県	さけます生産効率向上調査	水産林業部	さけます資源増大を目的に、民間ふ化場の放流種苗生産の技術指導等を行なう。
宮城県	水産加工振興試験	水産林業部	水産加工開発依頼試験、分析依頼等の受け入れ指導
宮城県	水産加工相談指導事業	水産林業部	水産加工技術の相談指導
秋田県	中小企業技術アドバイザー指導事業	商工労働部 工業振興課	県内中小企業の技術水準の向上と新製品、新技術の開発を促進するため、アドバイザーを登録し、中小企業の要望に応じ、技術指導を行う。
秋田県	巡回技術指導事業	商工労働部 工業振興課	技術知識の向上あるいは設備近代化等を推進するため、技術指導を行う。
秋田県	集中技術指導事業	商工労働部 工業振興課	中小企業を数社選定し、集中的に技術指導を行う。
山形県	業種別講習会、新技術普及講習会	商工労働開発部	専門家等を招いて、企業を対象に計20回の講習会の開催
山形県	技術アドバイザー指導事業	商工労働開発部	工業技術センター職員が、技術アドバイザーと共に中小企業を巡回指導する
山形県	巡回技術指導事業	商工労働開発部	工業技術センター職員等が中小企業に向き指導する
福島県	各種講習会の講師	土木部	

都道府県等	事業名	部局名	事業内容
茨城県	産学官技術相談会	商工労働部	地元大学と共催で技術相談会を行う。
茨城県	技術アドバイザー事業	商工労働部	県が委嘱した技術アドバイザーを企業に派遣して技術指導を行う。
茨城県	巡回技術指導	商工労働部	企業を巡回して技術指導を行う。
茨城県	いばらきサロンハイテク相談コーナー事業	商工労働部	先端技術分野の技術相談を行う。
栃木県	活動費（一部）	商工労働観光部	工業試験研究機関（6機関）における、技術相談・指導件数3,649件
栃木県	技術アドバイザー指導事業	商工労働観光部	企業の要望に応じ、県が委嘱した技術アドバイザーを派遣し、指導・助言 指導企業数118企業、指導日数524日
栃木県	巡回技術指導事業	商工労働観光部	外部専門技術員及び工業試験研究機関の職員が直接中小企業を巡回し、技術 指導 一般巡回指導47企業 簡易巡回指導68企業
群馬県	技術アドバイザー指導事業	工業試験場 繊維工業試験場	技術に関し豊富な知識と経験を有する者をアドバイザーとして登録し、中小 企業の求めに応じ適切な技術指導を行う
群馬県	先端技術専任コンサルタント指導事業	工業試験場	特に先端技術について知識を有するものをコンサルタントとして登録し、中 小企業の求めに応じ技術指導を行う。
群馬県	技術インストラクター指導事業	工業試験場	中小企業の共同研究の場にインストラクターを派遣し、長期間継続的な技術 指導を行う。
埼玉県	中小企業指導事業（国庫）	商工部	一般巡回技術指導、簡易巡回技術指導他
埼玉県	技術アドバイザー指導事業（国庫）	商工部	技術アドバイザー117人、指導企業114社
埼玉県	工業技術振興指導	商工部	工業技術巡回指導、技術講習会など
千葉県	技術指導事業	商工労働部 （工業課）	巡回技術指導の実施 技術講習会の開催 技術情報誌の発行
千葉県	中小企業技術等指導顧問派遣事業	商工労働部 （工業課）	技術力の不足から、豊かな着想とぞん新たなアイデアを新製品、新技術に結 びつけることのできない中小企業及びその新製品、新技術を経営管理能力の 不足から市場投入等ができない中小企業に対し、知事の委嘱した技術等指導 顧問を派遣することにより、中小企業の技術的諸問題の解決で技術の向上を 図る。
神奈川県	技術アドバイザー指導事業	商工部	技術アドバイザーによる指導。1企業あたり10日以内／年
神奈川県	巡回技術指導	商工部	外部指導員及び技術職員による巡回指導1～3企業／日
神奈川県	技術指導育成事業	商工部	技術講習会等
神奈川県	技術指導普及費	商工部	技術相談、講習会、セミナー等。
新潟県	中小企業技術指導費	商工労働部	中小企業の技術高度化を図るため、工業技術センターが、中心となって技術 指導・相談や情報の収集、提供を行う。
新潟県	技術講習会・研修会（食品研究所）	農林水産部	各分野ごとに実施
富山県	中小企業技術指導事業	商工労働部	・技術アドバイザー指導事業（79企業、425日）・巡回技術指導事業（308企 業）・技術普及講習会開催事業（18件）・技術相談（4,399件）
石川県	技術指導	商工労働部 （工業試験場）	中小企業巡回技術指導（国補） 地域活性化、定期技術指導 技術アドバイザーによる技術開発指導（国補）
福井県	技術アドバイザー指導事業	商工労働部	専門的技術者を技術アドバイザーとして委嘱。中小企業の新製品、新技術の 開発促進のため、企業の技術的諸課題に対し、技術アドバイザーが指導
福井県	巡回技術指導事業	商工労働部	工業技術センター職員と技術専門家がチームをつくり中小企業を巡回指導
福井県	技術指導育成事業	商工労働部	工業技術センター等の技術開発、研究成果の普及講習会の開催
福井県	食品加工技術相談	農林水産部	農業試験場食品加工研究所における技術相談等
山梨県	指導、普及	商工労働部	
長野県	中小企業技術育成事業	商工部	巡回技術指導、技術アドバイザー指導
長野県	水産技術指導	農政部	水産養殖業者への技術指導
岐阜県	巡回技術指導事業	商工労働部	・一般巡回技術指導 ・簡易巡回技術指導 ・公害防止巡回技術指導 ・エネルギー巡回技術指導 ・技術融合化集団技術指導
岐阜県	技術アドバイザー事業	商工労働部	技術アドバイザーの派遣
岐阜県	技術指導費	商工労働部	技術相談や指導事業に係る経費
静岡県	技術アドバイザー指導事業費	商工労働部	中小企業に対し、豊富な知識と経験をもったアドバイザーが技術指導を行う
静岡県	技術指導事業費	商工労働部	（1）簡易巡回技術指導（2）公害防止巡回指導（3）エネルギー巡回技術 指導（4）技術普及講習会（5）技術指導員養成研修（6）全国技術指導 研究会（7）技術情報事業
静岡県	試験研究機関指導事業費	商工労働部	技術上の様々な問題について、研究職員が技術指導等を行う。
愛知県	技術指導育成事業費	商工部	技術講習会38回、巡回技術指導490件技術アドバイザー派遣指導延840日
愛知県	東三河工業技術相談コーナー運営事業費	商工部	相談コーナー150日
愛知県	技術情報事業費	商工部	技術情報誌の発行3,900部
愛知県	常滑窯業技術センター試験研究指導費	商工部	技術指導、所内指導、現地指導等の実施
愛知県	瀬戸窯業技術センター試験研究指導費	商工部	技術指導、所内指導、現地指導等の実施
愛知県	工業技術センター試験研究指導費（指導費）	商工部	技術指導、所内指導、現地指導等の実施
愛知県	食品工業技術センター試験研究指導費	商工部	技術指導、所内指導、現地指導等の実施
愛知県	尾張繊維技術センター試験研究指導費	商工部	技術指導、所内指導、現地指導等の実施

都道府県等	事業名	部局名	事業内容
愛知県	三河繊維技術センター試験研究指導費	商工部	技術指導、所内指導、現地指導等の実施
三重県	技術アドバイザー指導事業	商工労働部	国補事業（国1/2、県1/2）委嘱アドバイザー 62名 指導実績83企業 延べ370日
三重県	巡回技術指導事業	商工労働部	国補事業（国1/2、県1/2）試験場職員による現場指導 一般巡回指導80企業 簡易巡回指導84企業 公害防止巡回指導24企業
滋賀県	製剤技術相談事業	薬事指導所	相談員（教授級）による製剤技術相談の実施
滋賀県	薬用植物の組織培養の技術指導	薬事指導所	薬用植物の組織培養による有効成分等の検討および医薬品開発指導の実施
滋賀県	技術アドバイザー指導事業	商工労働部	中小企業者独自では解決困難な、新製品、新技術の開発等にかかる諸問題について、専門家による相談、指導を行う。
滋賀県	巡回技術指導事業	商工労働部	中小企業の指導要請に応じ、専門家と公設試験職員からなる指導班が、企業の現場を巡回して、指導
滋賀県	地場産業デザイン向上事業	商工労働部	地場産地企業のデザイン力向上のため、デザイナーによるデザイン相談会を実施
滋賀県	公設試による相談・指導	商工労働部	工業技術センター内に大学教授による技術相談コーナーを開設するほか、企業の技術相談に応じるとともに、研究開発成果の普及を行う。
京都府	一般巡回技術指導	商工部	従業員20名以上の企業への部外指導員及び職員による技術指導
	簡易巡回技術指導		従業員20名以下の企業への部外指導員及び職員による技術指導
	エネルギー巡回技術指導		外部指導員と職員とで行う省エネルギー技術指導
	公害巡回技術指導		外部指導員と職員とで行う公害対策技術指導
京都府	アドバイザー技術指導	商工部	技術アドバイザーによる中小企業への指導（年10日以内）
京都府	特別技術相談会	商工部	毎週1回のテーマ別相談
京都府	技術育成指導事業	商工部	技術普及講習会、技術指導員養成研修
京都府	試験分析測定事業	商工部	各種依頼試験、技術相談
京都府	先染織物生産技術強化対策事業	商工部	生染織物の生産管理技術の改善
京都府	産地技術活性化対策事業	商工部	技術情報の収集、製地見本の収集提供
大阪府	産業技術総合研究所における指導研究事業	商工部	府下中小企業の技術水準の向上と振興育成を図るため、技術相談・技術指導を行う。
兵庫県	技術交流の促進	商工部	技術アドバイザーの派遣 民間の研究者をアドバイザーとして委嘱し、中小企業者に対し新製品・新技術の開発のための研究指導を行う。 技術の普及・指導等 各地区巡回技術指導、但馬絹織物技術指導、技術講習会
奈良県	薬事指導所普及事業	保健環境部	・家庭薬の技術指導（相談、講習、実地指導）・家庭薬の品質管理及び成分分析法・微生物検査及び技術講習会・家庭薬の製造技術及び開発・理化学開放試験室の利用と指導
奈良県	技術アドバイザー指導事業	商工労働部	
奈良県	技術指導事業	商工労働部	巡回指導、技術育成、技術情報事業
奈良県	移動工業試験場の開催	商工労働部	3年度新規事業、年6回
奈良県	スポーツ産業技術巡回指導事業	商工労働部	
奈良県	巡回技術指導事業（林業試験場）	農林部	部外講師を含む指導チームによる木材業を対象とした技術指導事業（中小企業庁補助）
和歌山県	技術アドバイザー指導事業	商工労働部	技術アドバイザーを登録配置し、中小企業の技術開発力の向上を図る（指導企業数72社）
和歌山県	巡回技術指導事業	商工労働部	企業に外向き実態に応じた技術指導を行う 一般巡回技術指導 60企業 産地振興課 簡易巡回技術指導 136企業 公害巡回技術指導 12企業
鳥取県	（工業試験場）巡回技術指導、技術指導等	商工労働部	（1）一般巡回技術指導 54社 簡易巡回技術指導 64社 公害防止巡回技術指導 17社（2）研究指導延べ5,003件（3）技術相談延べ4,428件
鳥取県	（食品加工研究所）巡回技術指導	商工労働部	（1）一般巡回技術指導 9社 簡易巡回技術指導 8社 公害防止巡回技術指導 6社（2）実地指導延べ42件（3）技術相談延べ285件
島根県	一般巡回技術指導 簡易巡回技術指導 公害防止技術指導	商工労働部工業技術センター	企業の要望等により必要な技術指導53件、88件、7件
島根県	技術アドバイザー	商工労働部	48件
島根県	技術相談指導	商工労働部	3,131件
岡山県	中小企業技術指導育成費（技術指導育成事業）（技術情報事業）（巡回技術指導）（技術アドバイザー指導事業）	商工部	地域産業振興のため、中小企業に対し技術情報の提供、巡回技術指導、技術アドバイザーによる指導を行う。
広島県	技術普及指導費	商工労働部	・県内中小企業のニーズに対応して、工業技術センターの研究成果等を普及するため、技術講習会を開催する。
広島県	技術アドバイザー指導事業	商工労働部	・新製品、新技術開発又は製造工程上の技術的課題について県に登録された技術専門家が技術指導を行う。
広島県	工業技術センター技術改善指導事業	商工労働部	・県内企業の技術水準を向上させるため、技術指導を行う。
広島県	技術移転促進事業	商工労働部	・地域システム技術開発事業の研究成果を普及させるため、成果普及講習会実演会を開催する。
広島県	地域技術波及促進事業	商工労働部	・テクノポリス地域内に蓄積された技術シーズをテクノポリス地域外に波及させるため、研究成果普及講習会を開催。
			実施主体（財）広島県産業技術振興機構

都道府県等	事業名	部局名	事業内容
山口県	巡回技術指導事業	商工労働部	・中小企業の生産現場を巡回し、中小企業が当面する技術問題の改善を図る
山口県	技術アドバイザー指導事業	商工労働部	・技術専門家が技術アドバイザーとして中小企業の求めに応じて技術指導を行う。
山口県	技術移転促進事業	商工労働部	・県所有の特許・実用新案等の新技術を中小企業に移転する。
山口県	依頼試験事業	商工労働部	・中小企業から依頼を受けて、試験・検査・分析等を行う。
山口県	技術インストラクター派遣事業	商工労働部	・技術インストラクターを中小企業の共同研究の場に長期にわたり派遣して研究開発ポテンシャルの向上を図る。
山口県	水産加工技術開発研究事業	水産部	1. 県内水産加工業者への技術相談、巡回指導
徳島県	技術指導事業・巡回技術指導・技術アドバイザー指導	商工労働部	県内中小企業の生産現場を巡回し、実態に即しての個々の企業が当面する生産技術の問題等について指導を行う。中小企業の申し出に応じて企業独自では解決困難な製品又は製造工程等に関する諸問題の解決
香川県	技術アドバイザー指導事業	企業振興課（工業技術センター発酵食品試験場）	知事の委嘱した各方面の技術の専門家（技術アドバイザー）により、中小企業の独自に解決困難な問題の解決を図る
香川県	巡回技術指導事業	企業振興課（"）	中小企業者を対象とする各種巡回技術指導
香川県	技術指導事業	企業振興課（"）	上記以外の来所、出張等による各種技術指導
愛媛県	技術アドバイザー指導事業	商工労働部	中小企業の技術水準向上に資するため、新製品技術の開発等、中小企業が独自で解決困難な技術的問題に対し技術アドバイザーによる技術指導を行った
愛媛県	中小企業庁エネルギー巡回技術指導事業	商工労働部	中小企業の省エネルギーを促進するため、計測器を積載した診断バスにより省エネルギーに関する巡回技術指導を実施した。
愛媛県	巡回技術指導事業	商工労働部	中小企業の技術力向上、先端技術導入のため、巡回技術指導を実施した。
高知県	巡回技術指導事業	商工労働部	試験研究機関の職員が必要に応じ、専門の外部講師とチームを組むなどして直接企業に出向き、技術的問題の解決を図る。
高知県	技術相談指導	商工労働部	事業化は、していないが技術相談によって、依頼分析や設備利用等の業務と一体化し推進している。
高知県	依頼試験及び技術指導	商工労働部	製紙企業での製品開発研究、品質評価試験及び高度な新製品開発に伴う基礎研究及び抄造加工の試験研究技術相談現場指導。
高知県	高度技術指導委託事業	商工労働部	県内中小企業の近代化・合理化を促進するとともに技術の高度化を図るため企業のニーズに応じた県内技術者を派遣、実践的な技術指導を実施する。（社）高知県産業技術バンクに委託して実施。
福岡県	巡回技術指導事業	商工部技術振興課	工業技術センターの職員と外部専門技術者がチームを組み、1企業半日～5日程度の間、企業の技術課題解決のための指導を行う。
福岡県	技術アドバイザー指導事業	商工部技術振興課	中小企業の要請に応じた技術アドバイザーの派遣
佐賀県	技術アドバイザー派遣事業	商工労働部	専門家と県立試の技術職員のチームが中小企業を巡回し、問題点の究明及び改善内容の助言を行う。
佐賀県	巡回技術指導事業	商工労働部	（予算未計上）企業からの要請による個別相談、指導を県立試において実施
佐賀県	個別相談・指導	商工労働部及び水産局、農林部	
熊本県	中小企業技術指導事業	商工観光労働部	工業技術センターで実施（技術アドバイザー指導事業、巡回技術指導事業、技術指導育成事業の国庫補助事業）
大分県	技術アドバイザー指導事業	商工労働観光部	県に登録配置された技術専門家が技術アドバイザーとして中小企業者の求めに応じて適切な技術指導を行う。
大分県	中小企業巡回技術指導事業	商工労働観光部	公設試験研究機関の技術職員等からなるチームが中小企業の工場を巡回して生産技術上の問題点を究明するとともに、それに基づく改善内容の助言を行い、生産全般の技術的問題の解決を図る。
大分県	技術インストラクター派遣事業	商工労働観光部	生産現場、研究現場における十分な専門的知識及び経験を有する技術インストラクターを中小企業の共同研究の場に長期派遣して、継続的技術指導を実施することにより、地域中小企業の研究開発課題の解決を図るとともに研究開発の場でのO R Tを通じた中小企業の技術力の向上を図る。
宮崎県	技術アドバイザー指導事業	商工労働部	中小企業の依頼に応じて、技術課題解決のためそれぞれの分野の専門家を派遣する。
宮崎県	巡回技術指導事業	商工労働部	企業の当面する技術問題解決のため、生産現場を訪問して指導する。
鹿児島県	技術指導事業（1）技術アドバイザー指導事業	商工労働部	中小企業者が、新製品、新技術を開発するための技術的な助言を必要とする場合、企業の求めに応じ技術アドバイザーを派遣し、指導を行う。
鹿児島県	技術指導事業（2）巡回技術指導事業	商工労働部	個々の中小企業を対象に巡回指導を行い、中小企業の技術力向上を図る。
鹿児島県	技術基盤強化支援事業	商工労働部	小規模企業の技術力向上及び人材育成等により経営の安定を図るための指導を登録されたエキスパートが行う事業主体：県商工会連合会
鹿児島県	農産物加工研修事業	農政部	食料品製造業者、農協、農産加工グループ等を対象に流通加工技術研修、実験機器の開放、相談業務を実施し、技術の向上、試験研究成果の技術移転等
鹿児島県	カツオ新製品開発研究	林務水産部	カツオの有効利用に関する研究
鹿児島県	魚病対策技術開発研究	林務水産部	養殖ブリの黄疸症等の予防及び治療の確立。
沖縄県	技術アドバイザー指導事業	商工労働部	企業の行う新製品・新技術開発に対し、技術専門家の技術アドバイザーを派遣し指導を行う。

都道府県等	事業名	部局名	事業内容
仙台市	「21世紀プラザ研究センター」運営支援	経済局商工振興課	ハイテク産業を中心とした地元企業などが研究室や分析測定機器等を低廉で利用し、また、キーパーソン(大学などの研究者で研究開発の指導をする人)による研究相談や技術相談が受けられるよう、仙台北部中核テクノポリス計画の中核施設として「21世紀プラザ研究センター」を産学官共同で設置した。この中で本市は、運営主体(株)テクノプラザみやぎへの出資や職員の派遣など側面からの支援事業を行っている。
京都市	技術指導	経済局染織試験場	講習会の開催、技術情報誌の発行、研究会・開放試験室での指導等。
京都市	技術指導	経済局工業試験場	講習会・セミナーの開催、技術情報誌の発行等。
大阪市	指導普及事業	経済局	一般的な技術相談・技術指導
大阪市	ハイテク支援プラザ事業	経済局	(※問1と重複) 先進的な技術相談、技術指導、セミナー等
大阪市	巡回技術指導	経済局	企業の生産・加工現場を視察し、その技術指導を行う。
神戸市	登録技術コンサルタント制度 (国の事業名 簡易巡回技術指導)	経済局	中小企業の技術力の向上(現有技術の改善含む)、技術開発や新製品の開発の促進を支援する。
広島市	生産工程合理化推進事業	経済局	現今の技術進歩に対応できる中小企業の技術力向上を図るため、「新素材の利用技術について」、「素材管理と製品開発」等をテーマに、招へい講師、工業技術センター職を要請企業に派遣し、直接技術指導を行う。
北九州市	北九州テクノセンター整備事業	経済局企画調査課	(株)北九州テクノセンターにおいて、企業からの相談を受けつけている。 (無料) また、相談の内容によって、適切な支援機関を紹介している。 本格実施は平成5年度よりの予定。
北九州市	診断指導	中小企業指導センター	中小企業者に対し診断指導を行う。(技術に関する診断、指導を含む)
北九州市	産学官交流相談コーナー	中小企業指導センター	技術に関する相談窓口を設置し、関係機関の指導者や研究者を紹介する。



表2 「地元企業の技術開発、高度化支援」事業一覧

都道府県等	事業名	部局名	事業内容
北海道	地場工業育成強化促進事業費	商工労働観光部 (工業振興課)	(研究開発補助事業)・中小企業等が行う新製品・新技術等の研究開発に関する基礎試験、試作研究などに対する補助。 (事業化貸付事業)・中小企業等が行う新製品・新技術等の事業化に対する貸付。 (従業員等派遣補助事業)・中小企業等が行う人材養成(従業員等の先進企業、試験研究機関、大学等への派遣)に対する補助
北海道	地場工業振興対策費補助金 (国庫補助)	商工労働観光部 (工業振興課)	・地域別地場産業監視ビジョンに基づき、組合等が行う新商品開発事業等に対する補助。(新商品開発能力育成、需要開拓、人材育成)
北海道	中小企業技術高度化対策事業費補助金 (国庫補助)	商工労働観光部 (工業振興課)	・中小企業技術開発促進臨時措置法に基づき認定された技術開発を行う組合等に対する補助。
北海道	技術高度化プロモーション事業	商工労働観光部 (工業振興課)	・組合等が行う技術開発・導入等に関する研修会、研究会などの技術向上対策事業に対する補助。
北海道	加速的技術開発支援事業	商工労働観光部 (工業振興課、食品工業課)	・特定地域中小企業対策臨時措置法に基づき特定地域の公益法人が行う、中小企業者に対する技術指導や転換技術開発等に対する補助。
北海道	食品加工振興対策費	商工労働観光部 (食品工業課)	・食品加工試験研究成果合同発表会の開催等。
北海道	食品産業振興対策事業費補助金	商工労働観光部 (食品工業課)	・食品工業の技術力の向上対策事業等を行う団体に対する補助。(食品加工経営研究会、食品加工技術普及講座の開催)
北海道	先端技術移転促進事業費	商工労働観光部 (新技術産業課)	・道内大学研究内容説明会の開催。
北海道	北の技術開発ネットワーク形成推進費 (技術開発拠点形成促進事業)	商工労働観光部 (新技術産業課)	・技術開発拠点間ネットワーク形成事業(機器等整備及びアンケート調査等)に対する補助。・三地域(函館、道央両テクノポリス及び室蘭)共同研究開発事業に対する補助。
北海道	加速的技術開発支援事業	林務部林産振興課 林産試験場	特定地域の中小企業者の事業転換・新分野開拓のための技術開発・指導
北海道	木材産業高度化総合対策事業	林務部林産振興課	需要者ニーズの多様化に即した品質・性能の確保された高付加価値製品を安定的・低コストで供給していく体制を整備するため、企業に対する経営診断技術指導、人材養成、設備導入に対する利子助成等を実施
北海道	設備の使用	林産試験場	企業等が行う製品開発等に試験場の設備を使用
北海道	道有特許等の実施許諾	林産試験場	企業等に対する道有特許、実用新案等の実施許諾(平成2年度6件)
北海道	受託研究	林産試験場	企業等からの研究の受託(平成2年度6件)
北海道	受託研究	林業試験場	企業等からの研究の受託(平成2年度1件)
北海道	試験等の依頼	林産試験場林業試験場	企業等からの依頼試験、分析、鑑定等を受託
青森県	地場産業活路開拓資金融資制度	商工労働部	漆器、水産加工、木工、農産食品加工、機械金属の5業種の新商品・新技術・デザイン開発、販路開拓を促進するための融資事業
青森県	地域産業技術費補助事業	商工労働部	小規模企業者の新製品・新技術の開発に要する資金の一部を補助
岩手県	新技術開発企業育成資金 利子補給補助事業	商工労働部	新技術の開発、導入を行うため借入れる資金に対する利子補給補助
岩手県	中小企業技術改善費補助事業	商工労働部	中小企業の技術開発に対する補助
岩手県	地域技術高度化対策事業	商工労働部	中小企業の協同組合が行う先端技術開発研究に対する補助
岩手県	水産物流通加工振興対策事業	林業水産部	県内水産加工業者の加工施設の合理化、近代化を推進するため、水産加工機械類貸与のための貸付を行った。(8件)
宮城県	技術改善補助事業	商工労働部	中小企業の新製品、新技術の研究開発を促進するため、研究開発経費の一部を補助する。
宮城県	中小企業技術高度化補助事業	商工労働部	中小企業の革新的な技術開発を促進するため、中小企業組合の技術開発の経費を補助する。
宮城県	水産加工新製品共同開発事業	水産林業部	地元企業の若手による研究団体の技術開発・高度化の支援。
秋田県	基盤業種強化支援事業	商工労働部工業振興課	課題を抱えている基盤業種に対する支援(県単) ・技術・経営総合指導・補助金交付・融資あっせん
秋田県	地域技術改善費補助事業	商工労働部工業振興課	新製品、新技術の開発研究を行う中小企業者等に対する支援 ・補助金交付(国1/3、県1/3)
秋田県	テクノサテライト企業育成事業	商工労働部工業振興課	新技術・新製品の開発を行うテクノサテライト地域の中小企業等に対する支援(県1/3、市町村1/3) ・技術者派遣研修、技術指導受入事業補助 ・研究開発事業補助
山形県	技術改善費補助事業	商工労働開発部	中小企業が技術改善を行う技術開発に対する補助
茨城県	つくばフロンティア技術 移転促進事業	商工労働部	つくば地区の国立試験研究機関等有する技術シーズを県内企業に的確に移転すると共に、技術的・財政的支援策を検討する。
栃木県	新技術新製品開発促進事業	商工労働観光部	・企業や組合等が行う新技術・新製品の研究開発に要する経費の補助

都道府県等	事業名	部局名	事業内容
栃木県	技術開発活性化事業	商工労働観光部	・産学官の連携を一層充実し、共同研究、技術交流等を行い、本県中小・中堅企業の技術力向上を促進する。
栃木県	技術交流事業	商工労働観光部	・産学官の連携を一層充実し、共同研究、技術交流等を行い、本県中小・中堅企業の技術力向上を促進する。
栃木県	技術指導事業	商工労働観光部	・産学官の連携を一層充実し、共同研究、技術交流等を行い、本県中小・中堅企業の技術力向上を促進する。
栃木県	地域システム技術開発事業	商工労働観光部	・産学官の総力を結集し、先端技術を導入する中で「プレス金型製造技術の高度システム」を構築する。
栃木県	地域技術おこし事業	商工労働観光部	・国立試験研究所が持つ先進技術を活用、地域の産学官が一体となって「含浸法による木質材料の難燃・不燃化技術開発を行う。
群馬県	地域産業技術改善費補助金	商工労働部	補助金の交付
群馬県	中小企業技術高度化対策事業費補助金	商工労働部	協同組合が行う技術開発事業に対し補助金を交付する。
埼玉県	技術改善推進事業	商工部	中小企業が行う新製品・新技術の開発に対して補助金を交付する。
埼玉県	創造的技術開発推進事業	商工部	中小企業研究開発コンクール、新技術・新製品フェア地域テクノプラザ開催 新製品・新技術開発助成
埼玉県	産学官共同技術開発推進事業	商工部	研究開発テーマ「金型製作の効率化」「バイオテクノロジー等先端技術を応用した食品製造システムの開発研究」
埼玉県	中小企業指導事業	商工部	一般巡回技術指導、簡易巡回技術指導。
埼玉県	技術アドバイザー指導事業	商工部	技術アドバイザーを派遣しての技術指導。
千葉県	中小企業高度化資金の貸付け (うち関連分)	商工労働部金融課	省資源・省エネルギー及び安全衛生に資する設備を導入する中小企業に対し、長期、低利の公的資金を融資する。
千葉県	千葉県中小企業融合化開発促進事業	商工労働部金融課 (経済振興部)	中小企業による融合化グループが行う 新製品・新技術の開発促進等の事業に対して補助を行う
千葉県	技術改善費補助事業	商工労働部工業課	中小企業の技術の向上を図るため、中小企業の新技術、新製品等に関する技術研究又は試作を行う者に対し補助金を交付する制度。(1件当たり100万円以上500万円以下で補助金を交付)
千葉県	中小企業技術開発促進補助事業	商工労働部工業課	中小企業(下請企業)が受注拡大のために行う試作、技術研究等の技術開発に要する費用に対し補助金を交付する制度。(1件当たり50万円を限度で補助金を交付)
神奈川県	技術開発奨励事業	商工部	新製品、新技術開発及び先端技術開発の奨励補助、優れた技術開発の表彰並びに(社)発明協会神奈川県支部の行う奨励事業の推進に伴う人件費及び事業費への助成。
神奈川県	新分野事業育成資金貸付金	商工部	技術革新の急速な進展等による産業構造の著しい変化に対応して、中小企業者による先端技術分野への事業進出を図るために必要な資金の貸付。
新潟県	わがづくり支援補助金(一般)(高度)	商工労働部	中小企業者が新技術開発などの研究開発に取り組むときに、その経費の一部を補助する
新潟県	技術高度化対策費補助金	商工労働部	中小企業者の組合等がエレクトロニクス、新素材、バイオテクノロジー関連技術の開発を行うにあたり、その経費の一部を補助する
石川県	石川ブランド技術開発(新技術開発) 補助金	商工労働部	県内中小企業が実施した新製品の販売促進事業に対して助成した。 件数 28件
石川県	石川ブランド技術開発(新技術開発) 補助金	商工労働部	県内中小企業が実施した新技術の開発に関する技術指導受入費に対して助成した。 件数 2件
石川県	石川ブランド技術開発資金貸付金	商工労働部	貸付先 (財)石川県産業振興基金協会
石川県	中小企業地域産業技術改善費補助金	商工労働部	(国補) 1/2 県内中小企業が実施した新技術の開発、改善事業に対して助成した。 件数 2件
石川県	融合化促進室設置運営委託料	商工労働部	石川地場産業振興センター内に異業種交流グループの活動を支援するため拠点を設置した。 委託先 (財)石川中央地場産業振興センター
石川県	異業種融合化プラザ開催費	商工労働部	(国補) 1/2 異業種交流グループの結成を促進するプラザ開催事業を実施した。 委託先 (財)石川中央地場産業振興センター
石川県	融合化開発誘導費補助金	商工労働部	異業種交流グループが実施した新製品開発の企画事業に、石川県中小企業融合化促進協議会を通して助成した。
石川県	融合化開発促進事業費補助金	商工労働部	交付先 石川県中小企業融合化促進協議会 対象グループ 6グループ (国補) 1/2 異業種組合の新製品開発を支援するため、融合化法の認定を受けた研究開発事業を行う組合に石川県中小企業団体中央会を通して助成した。
富山県	地域産業技術振興事業	商工労働部	県内中小企業の研究開発費に対する補助 富山県地域産業技術振興費補助金 補助率 2/3 以内、上限 500万円
富山県	地場産業振興対策事業	商工労働部	新商品開発能力等育成事業への補助
福井県	福井県技術改善費補助金	商工労働部	中小企業の技術研究、試作に対する補助
福井県	産業連携促進補助金	商工労働部	立地企業と地元企業の共同研究に対する補助
長野県	中小企業技術開発費補助	商工部	補助率 2/3、500万円以内
長野県	中小企業技術高度化対策費補助	商工部	補助率 10/10、1500万円/年×3年

都道府県等	事業名	部局名	事業内容
岐阜県	地場産業技術高度化対策事業	商工労働部	技術革新の進展に即応した技術で、従来にはない技術の要素が付加され、かつ研究開発を行わなければ解決できない課題に関し、中小企業者が実施する事業に対し助成
岐阜県	加速的技術開発支援事業	商工労働部	中小企業者への技術指導及び転換技術開発支援
岐阜県	技術向上奨励事業	商工労働部	中小企業者の新製品、新技術の開発及び試作事業に対する助成
静岡県	地域産業技術改善費補助金	商工労働部	研究開発に対する助成。補助率国1/3、県1/3。
静岡県	中小企業技術研究開発事業費補助金	商工労働部	研究開発に対する助成。補助率1/2以内、限度額5,000千円。 基金果実による事業。平成2年度で終了し、平成3年度は、科学技術振興財団で実施。
静岡県	産学共同研究開発事業費	商工労働部	共同研究に対する委託。3年間、1年15,000～20,000千円。 基金果実による事業。平成2年度で終了し、平成3年度は、科学技術振興財団で実施。
愛知県	技術改善費補助金	商工部	中小企業の新製品又は新技術の開発に要する経費の一部を助成する。 ・対象経費 原材料費、機械装置費等 ・補助額1件当たり1,000千円～5,000千円・補助率2/3以内
三重県	技術改善費補助事業	商工労働部	国補事業（国1/2、県1/2）新製品・新技術の開発
三重県	中小企業技術高度化事業	商工労働部	国補事業（国1/2、県1/2）高度化技術の開発
三重県	異業種融合化事業	商工労働部	県単事業異業種企業による新製品・新技術の共同開発
滋賀県	滋賀県地域産業技術改善費補助金	商工労働部	中小企業者の行う技術開発、新製品開発に要する経費の助成
滋賀県	滋賀県先端技術開発促進事業費補助金	商工労働部	ベンチャービジネスの行う技術開発等に要する経費の助成中小企業者が行う先端技術分野にかかる技術開発等の経費助成
滋賀県	技術開発資金	商工労働部	中小企業者が行う技術開発、新製品開発、商品化等に要する経費に対する低利融資（県制度融資）
京都府	京都府中小企業技術改善費補助事業	京都府商工部 工業課	府内中小企業が実施する新技術・新製品開発を助成・促進し、中小企業の技術の向上・体質強化に資する。 ・補助率 補助対象経費の2/3以内 ・補助額 100万円以上500万円以内（一般技術枠・省力化技術枠） 100万円以上700万円以内（研究開発型企業枠）
京都府	中小企業技術高度化対策補助事業	商工部工業課	中小企業の技術力の向上を図るため、組合等が行う技術開発、その他の中小企業技術高度化対策事業を助成する。
大阪府	中小企業技術開発助成事業	商工部	府下中小企業者等が品質性能の向上と省力化、公害の防止、作業の安全化、省資源など生産現場における諸課題に対処するため、新技術・新製品の開発・研究又は製品の高級化、安全化を試作研究する場合に必要な資金について助成する。
大阪府	技術高度化対策事業	商工部	近年の技術革新の急速な進展及び需要構造の著しい変化に対し、中小企業の技術開発基盤の強化、高度化を図るため、「中小企業技術開発促進臨時措置法」に基づき技術開発計画の認定を受けた組合等が実施する技術高度化事業に対し助成する。
大阪府	フロンティア産業振興資金融資	商工部	新たな技術・商品の開発・企業化、新たなサービスや新規需要の開拓など、時代のニーズに応じた新事業を展開する中小企業の育成を図るために必要な資金を融資する。（平成2年度融資承諾額）
兵庫県	先端技術研究開発促進費補助	商工部	民間試験研究機関の先端技術関連の研究開発に対する補助
兵庫県	技術向上奨励費補助	商工部	中小企業の新製品・新技術に関する技術研究、又は試作に対する補助（国庫1/2）
兵庫県	先端技術導入等資金	商工部	1企業1組合あたり7000万円以内、融資目標額40億円
兵庫県	先端技術研究開発資金	商工部	1企業あたり3000万円以内、融資目標額10億円の無担保融資
奈良県	中小企業技術高度化事業	商工労働部	中小企業の組合が共同で取り組む新技術の開発及び成果普及
奈良県	地域産業技術改善費補助	商工労働部	中小企業の技術開発に対する助成
奈良県	地場産業デザイン高度化特定事業	商工労働部	デザイン開発及び製品化に対する助成
奈良県	毛皮革デザイン開発事業	商工労働部	3年度新規事業、毛皮革産業のデザイン力強化に対する助成
奈良県	先端技術応用利用研究調査事業	商工労働部	バイオ、新素材の応用利用研究会（奈良工業会）に対する助成
和歌山県	中小企業技術改善補助事業	商工労働部	新製品の試作又は新技術の開発に対し、補助対象経費の2/3以内（1件限度500万円）を補助する
鳥取県	中小企業技術高度化対策費補助金	商工労働部	対象となる事業者に補助金助成。1事業協同組合15,400千円
島根県	技術改善費補助金	商工労働部	中小企業者が行う新製品・新技術開発事業費の支援
島根県	地域資源等活用型起業化事業	商工労働部	地域の有用な資源・技術等の活用により新たな起業化を図るための事業費の支援
岡山県	岡山県地場産業振興対策（地場産業振興対策事業）	商工部	
岡山県	岡山県地域産業活性化対策（地域産業活性化推進事業）	商工部	
広島県	地域産業技術改善費補助事業	商工労働部	中小企業が行う新技術、新製品の開発に助成し、技術開発力の向上を図る。 補助金額 100万円～500万円（国庫補助事業）

都道府県等	事業名	部局名	事業内容
広島県	中小企業技術高度化補助事業	商工労働部	・エレクトロニクス関連技術や新素材関連技術等技術革新の進展に即応した研究開発に助成、中小企業の技術高度化を支援する。中小企業組合に対する開発費助成（1組合）
広島県	地域産業活性化推進事業	商工労働部	・既存の中小企業施策に活用によって生まれた各種の新製品・新技術を本格的な事業化に結び付けようとする組合等に助成する。 助成限度額 1組合10,000千円 対象4組合
広島県	中堅企業育成事業	商工労働部	・地域企業のリーダーとしての中堅企業の重要性に着目し、中堅企業が大学又は他企業と共同で行う新技術・新商品開発事業に対して助成し、技術開発・商品開発力の向上を図る。助成限度額 1事業16,000千円対象2事業
広島県	新技術研究会支援事業	商工労働部	・輸出関連企業等の活性化を図るため、技術力の向上を目指した企業グループに対する研究会活動を支援する。対象3グループ
山口県	地域産業技術改善費補助事業	商工労働部	新技術・新製品等の研究開発を促進するため、技術開発や試作に対して補助する。
山口県	地域中小企業技術開発促進事業	商工労働部	新素材、エレクトロニクス、バイオテクノロジー等先端技術分野の著しい新規性を有する研究開発に対して補助する。
山口県	中小企業事業転換対策事業	商工労働部	組合等がその構成員の事業転換を円滑にするために行う新技術・新製品等の研究開発に対して補助する。
山口県	地場産業総合振興事業	商工労働部	技術革新の進展や消費者ニーズの多様化に対応して組合等が行う調査・研究開発に対して補助する。
山口県	地場産業デザイン高度化事業	商工労働部	地場産業の高付加価値商品の開発能力を高めるため試作品のデザイン開発に対して補助する。
山口県	地域技術先端化促進事業	商工労働部	中小企業の技術開発力を強化し、新素材、高機能性材料の加工利用技術及び加工組立型産業の振興を推進するため、産・学・官による研究を行う。
山口県	地域産業活性化推進事業	商工労働部	地域資源や地域技術等を活用した産業起こしの芽の起業化に対して補助する
山口県	融合化開発促進事業	商工労働部	異分野の中小企業の経営資源の融合による新製品や役務の開発に対して補助する。
山口県	中小企業高度化資金貸付事業	商工労働部	地域中小企業の活性化のため、第3セクターに基金を設け運用益で研究開発商品開発を行う。
山口県	研究開発助成事業	商工労働部	新製品・新技術の開発や、ソフトウェアの開発に対して助成する。
山口県	地域技術起業化助成事業	商工労働部	技術革新の進展に即応した技術を製品の開発・生産等に利用する研究に対して助成する。
徳島県	地域産業技術改善費補助金	商工労働部	中小企業が行う新製品、新技術の開発事業を助成する（国補1/2）
香川県	地域産業技術改善費補助金	企業振興課	地域中小企業が行う新製品・新技術の開発に要する経費について補助金交付
香川県	先端技術研究開発費補助金	企業振興課	県内に研究体制を有する企業が行う先端技術に係る開発研究、新製品開発に必要な経費について補助金交付
愛媛県	地域産業技術改善事業	商工労働部	中小企業者が行う地域産業に寄与する新製品、新技術の開発に助成を行った
愛媛県	地域産業中間技術開発促進事業	商工労働部	中間技術の開発を促進するため、地域の独自性のある新製品の開発をめざした中間技術開発を行うものに対して、助成措置を講じた。
愛媛県	高度技術開発事業	商工労働部	テクノポリス圏域の企業が高度技術に関する研究開発を大学等と共同で実施する場合に経費の一部を助成する産学共同研究助成事業、ハイ・イノベーション研究所における自主研究開発事業、テクノポリスコアディネーターが中心となり、産学行の連携を図る技術リエゾン事業を行う。
愛媛県	高度技術起業化助成事業	商工労働部	県内の中小企業等が高度技術を製品開発または生産に利用するため、必要な商品・デザイン開発等を実施する場合に経費の一部を助成する。
愛媛県	若い漁業者育成事業	水産局	愛媛県青年漁業者連絡協議会が実施する研究事業に対し助成する。
高知県	県内製紙企業の新製品開発に伴う技術支援研究	商工労働部	県内の家庭紙・短網製紙業界を対象として企業での新製品開発時の問題点解決等の対応研究。
高知県	中小企業技術開発促進事業	商工労働部	県内の中小企業者が行う新製品開発のうち、その開発効果、実用効果が優秀でかつ波及効果の高いものに対し助成することにより、県内中小企業の技術水準の向上を図る。
福岡県	福岡県技術開発促進助成費補助金	商工部技術振興課	企業が行う技術開発への支援 補助対象経費の1/2以内または300万円以内
福岡県	福岡県地域産業技術改善費補助金	商工部技術振興課	補助対象経費の2/3以内または500万円以内
佐賀県	技術改善費補助金	商工労働部	中小企業者が新製品・新技術の開発を行う際、研究経費の一部を助成
佐賀県	先端技術開発事業補助	企画局	（財）久留米・鳥栖地域技術センターが行う先端技術研究開発事業（研究開発委託、共同研究開発事業）に対する補助
熊本県	地域産業技術改善推進事業	商工観光労働部	中小企業の新技術、新製品の開発研究・試作事業に補助金を交付し、中小企業の技術力の向上、製品の高付加価値化を図る
熊本県	中小企業技術高度化事業	商工観光労働部	組合等が中小企業技術開発促進臨時措置法第3条の技術開発指針に即して作成し、認定された技術開発計画に基づいて技術開発を促進するための補助
大分県	中小企業技術高度化対策事業費補助金	商工労働観光部	中小企業等の組合が行う新技術、新製品の研究開発に要する経費の補助
大分県	大分県地域産業技術改善費補助金	商工労働観光部	中小企業者が自ら行う新技術、新製品の研究開発に要する経費の補助 ①1,000千円～5,000千円
大分県	大分県先端技術共同開発研究費補助金	商工労働観光部	（財）大分県高度技術開発研究所が県内の中小企業者と共同で行う先端技術の研究開発に要する経費の補助

都道府県等	事業名	部局名	事業内容
宮崎県	地域産業技術改善費補助金	商工労働部	中小企業が行う新商品・新技術の開発に関する研究開発経費の一部を補助する。 限度額 500万円 補助率 2/3以内
鹿児島県	技術改善費補助事業	商工労働部	地域産業の振興に寄与する新製品及び新技術の開発を行う中小企業者に対する補助事業
鹿児島県	債務保証・低利融資事業	商工労働部	新技術開発に対する金融面の支援
鹿児島県	研究開発助成事業	商工労働部	新技術開発等に係る経費の一部助成
鹿児島県	地域技術起業化推進事業	商工労働部	新技術開発等に係る支援
鹿児島県	未利用魚加工開発研究	林務水産部	未利用資源の加工適性化研究
鹿児島県	魚病総合対策事業	林務水産部	養食魚疾病等に関する研究
鹿児島県	養食魚多様化検討調査	林務水産部	トラフグの養食管理技術の確立
鹿児島県	カツオ新製品開発研究	林務水産部	カツオの有効利用に関する研究
沖縄県	中小企業製品開発補助事業	商工労働部	県内中小企業者の製品開発研究に対し補助を行う。
仙台市	研究開発事業助成金	経済局中小企業指導センター	本市内の中小企業者が、公的研究機関に新製品、新技術に関連する事項の研究を共同で委託するとき、委託事業費の30%以内(上限は1,000万円)を助成する制度である。
仙台市	(財)宮城県高度技術振興財団の運営支援	経済局商工振興課	基本財産145,210万円 (財)宮城県高度技術振興財団において、高度技術の導入・開発や企業化に必要な資金の借入の円滑化を図るため、借入資金の債務保証及び低利融資を行っており、本市としても財団への出捐及び職員の派けん等側面から支援している。
川崎市	川崎市中小企業新事業開拓資金融資	経済局中小企業指導センター	市内経済活性化に資する新たな事業を開拓する内発的な中小企業者等を対象として、企業育成を図る。
川崎市	川崎市中小企業経営安定資金融資	経済局中小企業指導センター	経済環境の変化により事業活動に支障をきたしている市内中小企業者に対し事業資金を融資し経営基盤の確立を促進させる。
京都市	先端技術習得助成制度	経済局	申込資格例：情報化推進及び新製品開発する企業 中小製造業者が先端技術・先進技術を習得するため、研修会等に参加する経費の一部を助成。
京都市	先端技術導入・技術開発融資制度	経済局	
大阪市	大阪市テクノコミュニケーションプラザ	経済局	異業種交流による新製品・新技術の開発促進
大阪市	大阪市中小企業構造転換研究開発助成	経済局	新分野進出のための新製品・新技術の研究開発助成
大阪市	なにわのハイテクパートナーバンク	経済局	技術人材・研究機関のデータベースによる情報提供
大阪市	新バイオ技術利用促進事業	経済局	バイオ技術の工業化研究
大阪市	エンジニアリングプラスチェックフィルムの高導電化に関する研究	経済局	国の補助事業
大阪市	強靱性複合材料の加工技術に関する研究	経済局	国の補助事業
大阪市	素材加工における高度表面処理技術	経済局	国の重要地域技術開発研究
神戸市	異業種交流・開発促進助成金	経済局	(1)交流助成…市内製造業を中心とした交流グループに対して交流会場料、コンサルタント派遣料等にかかる経費の1/2で200千円を限度に3年間補助する (2)開発助成…市内製造業を中心とした交流グループに対して新製品開発のための設計経費の1/2で1,000千円を限度に補助する。
北九州市	北九州テクノセンター整備事業	経済局企画調査課	福岡県とともに推進している頭脳立地構想の一環として、産業支援の中核施設「北九州テクノセンター」を整備している。 事業主体は本市をはじめ、県や地域公団、民間企業の出資により設立された(株)北九州テクノセンターであり、この会社の事業のひとつとして、研究開発支援事業がある。本格実施は、平成5年度よりの予定(現在施設を建設中である)
北九州市	中小企業技術開発振興助成金	中小企業指導セン	新技術・新製品等の研究開発事業を行う中小企業者又は中小企業団体に対し1件当たり、助成対象経費の2/3以内で500万円以内の額を助成する。
北九州市	融合化製品開発システム支援事業	中小企業指導セン	2企業以上の中小企業グループが新製品等を企業化する場合の生産加工方法や技術上の諸問題(素材・機械・人材・情報等)について、専門家指導班(技術士・診断士・学識経験者)が企業に出向いて指導を行うもの。

表3 「民間の研究交流促進（異業種交流等）」事業一覧

都道府県等	事業名	部局名	事業内容
北海道	食品加工振興対策費	商工労働観光部	異業種交流会の開催。
北海道	技術交流プラザ開催事業（国庫補助）	商工労働観光部	異業種企業による技術交流プラザを開催する。
北海道	北海道異業種交流連絡協議会補助金	商工労働観光部	北海道異業種交流連絡協議会の事業運営に対する補助。
北海道	地域融合化促進室運営費	商工労働観光部	（社）北海道機械工業会に北海道地域融合化センターの運営を委託し、異業種交流の円滑な推進を図る。
青森県	技術・市場交流プラザ開催事業	商工労働部	プラザ開催
青森県	中小企業融合化推進事業	商工労働部	・県内の異業種交流グループ活動への支援・異業種交流グループのための常設交流室の設置
青森県	融合化・開発促進指導認定調査	商工労働部	具体的な事業開発の目標を設定したグループに対し、その計画の指導認定調査
岩手県	中小企業融合化開発促進事業	商工労働部	融合化法に基づく特定認定組合の行う研究開発に対する補助。
岩手県	技術・市場交流プラザ開催事業	商工労働部	異業種企業の交流事業の実施。
岩手県	地域融合化センター設置事業	商工労働部	異業種交流活動の場を整備、開設。
宮城県	異業種交流促進事業	商工労働部	中小企業の異業種間における技術・経営問題等に関する情報や意見の交換の場として技術・市場交流プラザを開催する。
秋田県	異業種技術交流プラザ事業	商工労働部	中小企業の技術移転・技術開発を促進する（国1/2、県1/2）技術プラザ交流事業
山形県	中小企業融合化開発促進事業	商工労働開発部	千以上の異分野中小企業者で構成する事業協同組合が行う新分野開拓のため、それぞれが持っているノウハウ等を活用し、新商品の研究開発を行う。
山形県	山形県融合化促進事業	商工労働開発部	上記制度を補完するとともに、地域の実情に即した新技術・新製品の研究開発（3以上の異分野中小企業者で構成する任意グループ等）
福島県	融合化支援事業	商工労働部	異業種交流、融合化支援に関する事業
茨城県	融合化開発促進事業	商工労働部	異分野中小企業者の知識を融合させ、新分野の技術開発に取り組む組合に対する事業費補助。（3組合分）
栃木県	技術・市場交流プラザ開催事業	商工労働観光部	新技術・新製品開発等を促進するための異業種による技術交流の場の設置
栃木県	関東甲信越静岡ブロック技術・市場交流プラザ開催事業	商工労働観光部	上記参加企業が都県の枠を越えて、地域特性に応じた多面的交流により、新分野開拓を目指す中小企業の育成（当番県）
栃木県	地域融合化促進事業	商工労働観光部	異業種交流団体「テクノプラザとちぎ」の行う生産性向上、新技術新製品開発事業等に要する経費の補助
栃木県	地域融合化促進室運営事業	商工労働観光部	異分野中小企業の交流の活動拠点である地域融合化促進の運営に要する経費
群馬県	群馬県生産技術研究会、群馬県熱処理技術研究会、群馬県分析研究会の運営による情報交換	工業試験場	会の運営により会員企業に情報交換の場を提供する。
埼玉県	技術交流プラザ開催事業	商工部	参加企業24社、開催内容、工場見学、講演会等
埼玉県	創造的技術開発推進事業	商工部	地域テクノプラザ開催事業6グループ105社
埼玉県	地場産業異業種振興事業	商工部	地場産業の2以上の異業種の組合等が、需要構造の変化、技術革新の進展等に対応するため、地場産業振興新ビジョンに則して共同で実施する次の事業に対し、助成する。（1）新商品開発能力育成事業（2）需要開拓事業（3）人材育成事業
千葉県	技術・市場交流プラザ開催事業	商工労働部	県内中小企業（異業種）を公募によりグループ化し、技術開発問題等に関する意見交換を促進する。
千葉県	千葉県指定団地協議会	商工労働部	中小企業高度化資金を導入した県内の団地組合を会員として、研修・交流を行っている。
神奈川県	融合化開発促進事業	商工部	融合化法の認定を受けて事業協同組合が行う新製品開発事業に対し、県中小企業団体中央会を通じて助成する。
神奈川県	異業種交流推進事業	商工部	神奈川県異業種グループ連絡会議が主催する事業に対する補助
神奈川県	異業種交流開催事業費	商工部	技術・市場交流プラザの開催
新潟県	技術・市場交流プラザ開催事業	商工労働部	技術・市場両面の異業種からなるグループを組織し、融合化をめざした交流活動を支援するための出会いの場を開催する。
富山県	中小企業融合化促進事業	商工労働部	技術、市場交流プラザ（12回/年）を開催
富山県	融合化開発促進事業補助	商工労働部	融合化組合の研究開発事業に対する補助
富山県	「融合化ふれあいフェスタ・イン富山」の開催	商工労働部	異業種交流大会の開催
富山県	富山県中小企業融合化推進協議会への助成	商工労働部	県内異業種交流グループの協議会の事業への助成
石川県	融合化開発促進事業費（1）融合化促進室設置運営委託料	商工労働部	石川地場産業振興センター内に異業種交流グループの活動を支援するため拠点を設置した。委託先（財）石川中央地場産業振興センター
石川県	融合化開発促進事業費（2）異業種融合化プラザ開催費	商工労働部	異業種交流グループの結成を促進するプラザ開催事業を実施した。委託先（財）石川中央地場産業振興センター
石川県	融合化開発促進事業費（3）融合化開発誘導費補助金	商工労働部	異業種交流グループが実施した新製品開発の企画事業に、石川県中小企業融合化促進協議会を通して助成した。交付先 石川県中小企業融合化促進協議会 対象グループ6グループ
福井県	技術・市場交流プラザ開催事業	商工労働部	異業種交流研究会の設置年12回、2グループ

都道府県等	事業名	部局名	事業内容
福井県	技術交流促進事業	商工労働部	北陸技術交流テクノフェアの開催に対し助成
山梨県	研究開発助成事業	商工労働部	研究補助金の交付
長野県	技術交流プラザ開催事業	商工部	見学会、意見交換会
岐阜県	技術・市場交流研究会開催事業	商工労働部	異業種間の技術交流・市場交流の促進を図るための研究会
岐阜県	異業種グループ育成事業	商工労働部	異業種グループの横断的交流の場を拡大することにより共同技術開発、各種情報提供、新製品開発の機会創出を図るとともに、新たなグループ再編を促進する。
静岡県	技術・市場交流プラザ開催事業費	商工労働部	異業種の中小企業者が、技術面・市場面の課題について意見交換・情報交換等の交流を行うプラザを3か所で開催。
静岡県	産学官交流推進事業費	商工労働部	官主導により、大学、地元中小企業との交流会を開催する。
愛知県	技術・市場交流プラザ開催費	商工部	技術交流研究会12回開催
愛知県	研究開発支援事業費	商工部	技術交流ミニフォーラムの開催等
三重県	異業種共同技術開発補助事業	商工労働部	
滋賀県	技術・市場交流プラザ開催事業	商工労働部	異業種交流の場の提供
滋賀県	交流推進事業	商工労働部	異業種交流の普及啓発にかかるセミナー等の開催。異業種交流連絡協議会の運営（財）滋賀県工業技術振興協会が実施
大阪府	技術・市場交流移転促進事業	商工部	中小企業の経営資源の融合化の推進を図るため、製造業、流通業など多様な業種の参加により、技術・市場交流研究会（技術・市場交流プラザ）を開催し、技術面のみならず、販路等の市場面をも含めた技術・市場交流移転のための場づくりを行う。
大阪府	大阪府融合化補助金	商工部	異業種グループの行う調査事業、研究開発事業に対し助成する。
兵庫県	技術交流の促進（異業種交流グループ共同研究、開発の促進）	商工部	異業種交流グループが実施する新たな製品等の開発に関する事前調査、開発に対する補助
奈良県	技術交流促進事業	商工労働部	技術フォーラムの開催、産学官交流会の開催など
奈良県	技術・市場交流プラザ開催事業	商工労働部	
奈良県	近畿ブロック技術・市場交流プラザ奈良大会の開催	商工労働部	
和歌山県	技術・市場交流プラザ事業	商工労働部	県の指導により異業種交流グループを作り、その活動費を1年限りで支援する
和歌山県	異業種交流活動促進事業	商工労働部	異業種交流グループが実施する融合化の研究開発事業の前提となるニーズ調査、技術開発可能性調査、情報交換等の経費に対して補助する。
鳥取県	融合化促進事業	商工労働部	1.融合化プラザ開催事業 異業種企業の交流を図り、融合化を促進する。 2.知識融合開発事業 融合化組合の行う開発事業に対する資金助成 3.融合化開発促進指導認定調査事業 知識融合開発事業計画の認定等を行う
鳥根県	異業種交流事業	商工労働部	県内異業種交流グループ会員の参加による講演、研修等の実施
岡山県	産業人交流事業費	商工部	（産業人クラブ等交流事業）（地場企業等交流促進事業）
岡山県	交流プラザ開催事業	商工部	
岡山県	融合化促進事業	商工部	
広島県	技術・市場プラザ開催事業	商工労働部	・異業種交流を促進するため、県内中小企業の交流の場として技術・市場交流プラザを開催する。年12回、約30社。
広島県	融合化センター運営事業	商工労働部	・広島県立産業技術交流センターに設置した交流促進のための融合化センターの管理・運営経費を助成。助成対象（財）広島県産業技術振興機構
広島県	知識融合化開発促進事業	商工労働部	・「異分野中小企業者の知識の融合による新分野の開拓の促進に関する臨時措置法」に基づき、中小企業の融合化促進のため、2団体に助成。
広島県	先端技術産業を核とする地域企業交流グループ育成事業	商工労働部	・先端技術の移転を図るため、地域企業グループの育成を図る。
山口県	技術・市場交流プラザ開催事業	商工労働部	異分野の中小企業の交流の活性化を促進するため、交流の場を提供し、交流グループの結成及びその活動を支援する。
徳島県	技術・市場交流プラザ開催事業	商工労働部	異業種の中小企業者が、技術及び市場等の課題について意見交換、情報交換等を行う。
香川県	技術・市場交流プラザ開催事業	企業振興課	異業種中小企業の融合化による新分野開拓の促進のため、知事が指定した中小企業者を参加者として、交流の場である「プラザ」を開催する。
愛媛県	異業種間技術交流促進事業	商工労働部	技術交流プラザの開催
愛媛県	技術・市場交流プラザ開催事業	商工労働部	技術・市場交流プラザの開催
高知県	製紙技術高度化事業（コウチ・アサヒ異業種交流会）	商工労働部	県内の製紙関連技術者を対象として各企業の参加者が相互交流・技術交換・技術レベルアップを目的とした講習会研修会、意見交換等の実施。
高知県	高知県技術・市場交流プラザ開催事業	商工労働部	異分野の経営資源と接触、交流を図り積極的に新分野の開拓を目指す中小企業者約30社を募集。異業種交流に必要な技術・市場情報の収集、提供する等、総合的な支援を実施し、中小企業の創意ある向上発展を図る。
福岡県	異業種企業技術、市場交流プラザ事業	商工部	異業種交流促進のためのプラザを開催（2プラザを実施）
佐賀県	技術市場交流プラザ開催事業	商工労働部	異業種の中小企業が集って、情報交換、技術提携、経営の問題等に関して交流する場を県が提供
佐賀県	異業種技術融合製品開発費補助	商工労働部	2社以上からなる異業種グループが共同で行う、新製品新技術の開発、試作に係る研究経費の一部を助成
熊本県	技術指導交流プラザ事業	商工観光労働部	工業技術センターで実施（国庫補助事業／一部県単事業）

都道府県等	事業名	部局名	事業内容
大分県	技術・市場交流プラザ開催事業	商工労働観光部	異業種の中小企業の出会いと交流の場をつくる
大分県	融合化開発促進事業	商工労働観光部	4企業以上の異業種の中小企業で構成する事業協同組合が知識融合開発事業計画の認定を受けて実施する新製品・新役務の開発に助成する。
大分県	融合化基盤整備事業	商工労働観光部	2企業以上の異業種の中小企業で構成する融合化グループが行う、新技術・新製品・新役務の開発のための企画・調査・研究事業に助成する。
宮崎県	異業種交流推進事業	商工労働部	県内の異業種交流グループが一堂に会して、シンポジウムや交流会を行う。
宮崎県	技術・市場交流プラザ開催事業	商工労働部	異業種の中小企業者が技術ノウハウを出し合って新しい商品や技術を生み出すためのグループ活動を行う。
鹿児島県	技術・市場交流プラザ開催事業	商工労働部	1.技術・市場交流プラザの開催（年12回）2.異業種交流大会に対する助成
沖縄県	共同研究	農業試験場	野菜及び花きの品種適応試験
沖縄県	技術・市場交流プラザ事業	商工労働部	技術の複合化、技術シーズの発掘等の気運の醸成を図り、県内工業水準の向上はもとより、地域技術の確立を促進するため、異業種交流の場（プラザ）を提供する。
仙台市	「21世紀プラザ研究センター」運営支援	経済局	本センターにおいて、入居研究機関相互の技術交流や外部研究者・技術者との交流の機会を提供しており、本市としても本センターの運営主体（株）テクノプラザみやぎ）に出資及び職員を派遣し、異業種交流を側面から支援している。
大阪市	大阪市異業種交流プラザ	経済局	異業種企業間の情報交換を図る
大阪市	大阪市テクノコミュニケーションプラザ	経済局	異業種交流による新製品・新技術の開発促進
神戸市	異業種交流・開発促進助成金	経済局	（1）交流助成…市内製造業を中心とした交流グループに対して交流会場料、コンサルタント派遣料等にかかる経費の1/2で200千円を限度に3年間補助する。（2）開発助成…市内製造業を中心とした交流グループに対して新製品開発のための設計経費の1/2で1,000千円を
神戸市	神戸市技術交流会の運営	経済局	市内産・学・官の連携に基づく技術交流グループ、講演、先進企業視察など（年6回例会開催）
広島市	技術交流事業・新素材技術交流部会・生活環境技術交流部会・生産技術研究会	経済局	各交流部会においてテーマを定めて、新製品・新技術の開発等を目指した活動を行い、中小企業の技術振興を図る。
北九州市	北九州テクノセンター整備事業	経済局	（株）北九州テクノセンターにおいて、交流促進のための事業を行っている。
北九州市	北九州医工学者協会設立	経済局	市内の医学・工学・歯学・産業界の高度な先端技術力を結集し、新たな産業・技術・学術環境を創造し、地域経済の発展に寄与することを目的として、例会、会議を開催する。



表4 「産学官の研究交流（共同研究等）」事業一覧

都道府県等	事業名	部局名	事業内容
北海道	共同研究	企画振興部	道立試験研究機関が相互又は大学や民間等と共同研究を行う。
北海道	先端技術推進対策費	商工労働観光部	産学官共同研究テーマを実施するためのワーキンググループ・グループ会議の開催。
青森県	ワムシ連続培養システム基礎研究に係る共同研究開発事業（省エネルギーのための用水処理技術の開発に係る事業）	水産部	・（社）マリノフォーラム21との共同研究。 ・ヒラメ稚魚のオゾン処理水による循環飼育試験。
青森県	キープロジェクト方式による共同研究開発	商工労働部	県産業技術開発会議で審議決定されたバイオテクノロジーやメカトロニクス等の先端技術に関する研究テーマについて共同で研究開発を実施
岩手県	地域研究交流促進事業	商工労働部	研究情報ネットワークの運営、筑波研究学園都市との交流、新技術コーディネータの設置による研究交流の推進。
岩手県	地域技術おこし事業	商工労働部	地元産学官による、特殊化合物を対象とした新製品開発研究の推進。
岩手県	産学官共同研究促進事業	商工労働部	中小企業が大学等と共同研究を行う場合に要する経費に対し、その一部を補助。
岩手県	生物資源の効率的利用技術の開発に関する総合研究（バイオマス交換計画）	林業水産部	昭和62年度に、シラカンバの1年生実生苗を山地に高密度（20,000本/ha）植栽し、超短伐期林造成上の技術的問題点の抽出とその改良法の検討及び超短伐期林の成長量、造成経費の把握等を行なっている試験で、平成2年度は植栽後4年を経過した箇所と伐採切株から萌芽発生している5箇所、計6箇所を伐採採取し、植栽4年目の収穫量及び投入労働量・経費を把握した。
宮城県	新素材応用研究開発事業	商工労働部	将来の技術醸成のための、先導的研究開発を行う。
宮城県	地域システム技術開発事業	商工労働部	地域企業にシステム技術開発能力の育成を図るための研究開発を行う。
宮城県	地域技術おこし事業	商工労働部	大学等の技術シーズを活用し、地域に創造的新製品開発の基幹となる技術を育成する。
宮城県	養殖ギンザケにおける栄養性疾病対策試験	水産林業部	ギンザケ養殖にドライベレットを導入する試験。 ギンザケのEIBSの研究。
秋田県	金属微粉末高機能化研究	商工労働部	銅・ニッケルの微粉末化技術の開発、特性評価技術開発、複合化技術の開発
秋田県	天然ゼオライト高度利用化研究	商工労働部	天然ゼオライトの精製技術開発 新素材・新製品の開発
秋田県	珪藻土高度利用化研究	商工労働部	珪藻土による新素材の開発
秋田県	マリノバージョン推進事業(共同研究)	農政部	フェライト利用によるアワビ礁の効果、魚礁ブロック利用による海底養殖、銅製魚礁による漁場造成
秋田県	地域技術おこし事業	商工労働部 工業振興課	県内に大量に賦存する珪藻土及び天然ゼオライトを高度に加工し、付加価値を高め、地域中小企業の振興を図ることを目的に、大学等で所有している技術シーズを活用し、産学官一体となった研究開発を行う。（テーマ；県産非金属鉱物の不純物除去による高度利用
秋田県	バイオテクノロジー短期共同研究促進費	農政部	
山形県	科学技術庁地域流動研究	商工労働開発部	疾病や生体内の生理作用と深くかかわっているといわれるフリーラジカルの計測法の確立と生体内でのフリーラジカル反応機構の解明（1）地域オルガナイザー（財）山形県テクノポリス財団理事長 鎌田仁（2）研究テーマ名「生物ラジカル計測とその応用技術に関する研究」（3）期間平成2年度～平成4年度（4）研究機関放射線医学総合研究所、国立環境研究所、（財）山形県テクノポリス財団、山形大学、（株）メクト
茨城県	産・学・官共同研究事業	商工労働部	（財）茨城県中小企業振興公社の基金事業である同事業に、産・官の共同研究として県工業技術センターが加わり、実施した。なお、平成4年度からは、県が主体となった共同研究制度を発足し、産学官の研究交流を積極的に進めていく計画である。
茨城県	養殖こい魚病対策試験	農林水産部	筋肉粘液胞子虫病、乳頭腫症など養殖こいの新しい魚病について防疫対策の検討を行う。委託先：東京大学及び東京水産大学
栃木県	産学官共同研究事業	商工労働観光部	公募した研究参加企業208社と、大学、国立試験研究所、工業試験研究機関による共同研究
栃木県	地域システム技術開発事業	商工労働観光部	産学官が一体となって、地域中小企業の基盤強化に必要なシステムを共同研究「プレス金型製造技術の高度化システム」
栃木県	地域技術おこし事業	商工労働観光部	大学、国立試験研究所等が持つ先進技術を活用して地域の産学官が一体となって、地域に密着した創造的新製品の開発を可能とする技術を育成する研究開発「含浸法による木質材料の難燃・不燃化技術開発」
群馬県	地域人材不足対策技術開発事業	工業試験場	
埼玉県	産学官共同技術開発推進事業	商工部	研究開発テーマ「金型製作の効率化」（研究期間S63～H2） 「バイオテクノロジー等先端技術を応用した食品製造システムの開発研究」（研究期間H1～

都道府県等	事業名	部局名	事業内容
埼玉県	第2期バイオテクノロジー等先端技術 研究推進事業	農林部	講演会、 埼玉医科大学と共同研究 鶏血液型遺伝子の有用遺伝子を未分割受精卵に導入し、優良系統を造成する。
埼玉県	学際交流研究集会	企画財政部	県試験研究機関の若手職員を中心に産・学・行政の研究員を交えた学際交流 研究集会を年3回開催。
千葉県	液状化対策	環境部	
千葉県	液状化対策	商工労働部	
千葉県	芝草の無農薬管理試験研究	農林部	芝草の無農薬管理技術の開発・害虫防除用フェロモン剤の開発（農林水 産省、民間）
千葉県	A型肝炎ワクチンの開発	開発検定部	（共同研究者）予防衛生研究所、デンカ生研、化学及血清療法研究所
千葉県	B型肝炎ワクチンの開発	開発検定部	明治乳業
千葉県	組み換えワクチニアウィルスの作製 （人白血病）	開発検定部	京都大学、東亜燃料工業、塩野義製薬
千葉県	組み換えワクチニアウィルスの作製 （牛白血病）	開発検定部	家畜衛生試験場
千葉県	組み換えワクチニアウィルスの作製 （B型肝炎・日本脳炎）	開発検定部	予防衛生研究所、都神経研、日本ゼオン
千葉県	豚コレラ豚丹毒混合ワクチンの開発	製造部	動物用生物学的製剤協会、農林水産省
千葉県	新インフルエンザワクチンの開発	製造部	細菌製剤協会、予防衛生研究所、日本医大、国際針灸専門学校、三共
神奈川県	科学技術ネットワーク推進調整事業費	企画部	研究交流推進協議会（仮称）の設置のための検討を行う。
神奈川県	地域総合研究課題選定調査費	企画部	県政推進上重要な行政課題を産学公連携による共同研究で行うため、課題 選定及び研究計画策定を行う。
神奈川県	新素材利用技術開発事業費（工業試験 所）	商工部	多機能性セラミックス技術開発 共同研究先（株）モリリカ
神奈川県	光センシングの実用化技術開発（工業 試験所）	商工部	光交換素子及びそれに付加する高機能性光フィルタ等の関連技術開発 共同研究先（株）多摩川電子
神奈川県	（財）神奈川高度技術支援財団事業 の試験計測調査研究及び支援事業	商工部	「高速イオンビーム励起による電子分光法の開発と応用」共同研究先 アル バック・ファイ株式会社「半導体材料と電極金属との相河作用」共同研究先 工業技術院電子総合研究所
新潟県	産学官共同研究事業	商工労働部	産学官が一体となって、地域の業界がかかえる技術課題に対して、研究開発 を行う。
新潟県	産学官研究交流事業	商工労働部	工業技術センターに、客員研究員や、大学院生、企業技術者等を受入れ、互 いの技術力の向上を図る。
新潟県	大規模農業経営における標準機械化装 備モデルの確立	農林水産部	連携機関 新大（農）倉田教授 実施期間 H2～6 標準機械装備シュミレータ ーの開発
新潟県	種子伝染性病害に対する種子の保菌診 断技術の開発と保菌防止対策	農林水産部	連携機関 新大（農）小島教授 実施期間 H元～3 血清学的診断法の開発
新潟県	新潟米の品質・食味改善による商品性 向上	農林水産部	連携機関 新大（農）梁取教授 東大松崎教授 実施期間 H2～6 施肥法改善 による品質・食味向上・品種間の立地条件別品質・食味の変動・立地条件に よる品質・食味の変動
新潟県	米国産モチ大麦の性状と加工適性に関 する試験	農林水産部	連携機関 全国精麦工業協同組合連合会 実施期間 H元～2 精麦製品品質の把 握と加工食への利用性の検討
新潟県	味噌の商品性向上並びに製造合理化	農林水産部	連携機関 県立女子短大 県味噌工業協同組合連合会 実施期間 S55～共同 研究
新潟県	醤油の商品性向上並びに製造合理化	農林水産部	連携機関 県立女子短大 県醤油組合連合会 実施期間 S55～共同研究
新潟県	新規划み漬（ドライ漬物）製造装置の 開発	農林水産部	連携機関 県漬物工業協同組合 東邦シートフレームKK MYエンジニアリン グKK 実施期間 S62～共同研究
新潟県	洗柿の脱渋装置の開発	農林水産部	連携機関 MYエンジニアリングKK 実施期間 H2～共同研究
新潟県	スカシユリの養成栽培における土壌養 分の実態と施肥法の改善	農林水産部	連携機関 新大（農）五十嵐教授 実施期間 S60～H4 土壌養分分析、植物 体の栄養分析
新潟県	桑園用デバイダの開発と利用技術	農林水産部	連携機関（株）小林商店 実施期間 H元～4 デバイダの製造
新潟県	底生魚類を対象とする海底牧場造成技 術の研究	農林水産部	連携機関（社）マリノフォーラム21 王洋建設KK フジタ工業KK 日本無 線KK 実施期間 H2～5 ヒラメ
新潟県	ニシキゴイ浮腫病の発病要因の究明	農林水産部	連携機関 東京水産大学佐野教授 実施期間 H元～ 電顕による病源微生物の確 認
新潟県	テラピアの不妊化試験	農林水産部	連携機関 県いずみだい組合 帝京大学中村助手 実施期間 S62～不妊化処理 魚の繁殖効果 H元～
新潟県	サクラマス増殖手法の研究	農林水産部	連携機関 東大海洋研究所沼知教授 塚本教授 実施期間 S63～共同研究（耳 石の分析、系群の識別ほか）
新潟県	マツ枯れ進行中の海岸林内への広葉樹 の侵入様式と分布域拡大の機構	農林水産部	連携機関 新大（農）丸山教授 紙谷助教授 実施期間 S63～H2 侵入広葉樹 の繁殖特性、生理状態の特性の解明
新潟県	中国豚の遺伝的特性の利用に関する試 験	農林水産部	連携機関 新大（農）鈴木教授 実施期間 S62～H3 肉の旨味成分、特にア ミノ酸組成の分析
新潟県	ブロイラー用素ひなの効率的生産技術	農林水産部	連携機関 石田鶏業KK 実施期間 H2～3 供試鶏および野外データ提供

都道府県等	事業名	部局名	事業内容
新潟県	発眼卵埋設による在来マス類の増殖試験	農林水産部	連携機関 県溪流釣団体連絡協議会 実施期間 S62～ 標識魚の放流、採捕
富山県	食品加工技術指導	農業水産部	地場食品産業の技術水準の向上を図るため技術アドバイザーによる技術指導、エネルギー巡回技術指導の実施
富山県	食品産業育成指導事業	農業水産部	1 技術アドバイザー指導 エネルギー巡回技術指導の実施 2 巡回技術指導 エネルギー巡回技術指導の実施 3 技術講習会
富山県	技術開発研修	農業水産部	農林水産省依頼研究員受け入れ
富山県	中央畜産研修	農業水産部	農林水産省中央畜産技術研修会
富山県	漁況海況予報事業	農業水産部	日本海スルメイカ漁場の調査
富山県	新栽培漁業対象種開発研究費	農業水産部	ワカメ養殖技術指導
富山県	漁病対策費	農業水産部	養殖場巡回指導 水産医薬品適性使用指導
富山県	地域技術おこし事業	商工労働部	国立・大学等の有する技術シーズを地域に関連した製品に結び付けるための研究開発事業
富山県	産学官共同研究開発	商工労働部	地域産業界の高度化に不可欠な課題研究・機能性高分子材料の開発・チタンチタン合金鋳造用鋳型の開発 計2テーマ
富山県	産学官交流TOYAMAテクノフォーラム'90の開催	商工労働部	研究者、技術者を集め、討論、交流を行うことにより、県内技術意欲、水準の向上を促進する。(事業費のうち、県負担金 1,500千円)
石川県	・創造頭脳集団「客員研究員」制度運営	商工労働部	国内外の大学企業等から研究者を「客員研究員」として招請し、地場産業の(工業試験場)先端化、企業構造転換のための推進力とする
石川県	・研究開発事業	(財)石川トライアルセンター	公設試、大学、企業等で基礎研究が終了した課題の実用化研究の実施(2テーマ)
石川県	・受託研究事業	(財)石川トライアルセンター	企業からの受託研究及び公設試、大学、企業等との共同研究を実施、(6社、8テーマ)
石川県	・特別研究員招請事業(国内)	農林水産部	弱毒ウイルス利用技術の確立 切花周年供給体系の確立
石川県	・尿汚水蒸気酸化処理試験費	農林水産部	(H3年度新規)民間業者との覚え書きにより、共同研究を実施(新しく開発された尿汚水気化蒸気装置の性能調査研究)
石川県	・筑波石川科学技術交流推進費	企画開発部	産学官の参加によるサイエンスフォーラム開催
石川県	・北陸地域経済振興シンポジウム	企画開発部	北陸における産学官交流シンポジウムを後援し、開催経費の一部を助成
石川県	・産学官共同研究助成	企画開発部	助成
石川県	・産学官共同研究助成	企画開発部	大学院大学と石川県工業試験場及び(財)石川トライアルセンターの共同研究に助成
福井県	地場産業構造転換支援事業	商工労働部	繊維、眼鏡、機械産業の多角化に関する産学官共同研究を(財)福井県産業振興財団に委託して実施
福井県	繊維製品(織物)製造高度化システム技術開発事業	商工労働部	繊維製品製造システム技術研究組合と県工業技術センターでの共同研究 研究組合への委託 53,593千円 工業技術センターの研究 58,190円
福井県	産・学・官共同バイオテクノロジー研究推進事業	農林水産部	新品種開発、増殖技術開発 ミディマトの大量増殖、小玉系種なしスイカの品種改良 カンタケの人工栽培、ユリの増殖実証
福井県	食品加工機関共同開発事業	農林水産部	食品加工用機械(らっきょうの根切り機)の開発
山梨県	研究開発助成事業	商工労働部	
長野県	「工業関係試験場研究管理要綱」に基づく共同研究	商工部	工業関係試験場と民間企業・大学との共同研究
長野県	「林業技術開発推進会議運営要領」に基づく共同研究	林務部	林業総合センターと民間企業との共同研究
岐阜県	共同研究開発推進事業	商工労働部	企業から申請のあった産・官共同研究の課題について、企業・県がそれぞれ技術知識を交換、研究費用を分担し共同研究を行う。
岐阜県	岐阜県林業技術開発推進協議会	林政部	農林水産技術会議をうけての林業関係研究目標を策定する。
静岡県	産学共同研究開発事業費	商工労働部	共同研究に対する委託(平成2年度で終了し、平成3年度は、科学技術振興財団で実施。)
愛知県	産学行政共同研究推進事業費	商工部	技術交流会の開催等
愛知県	研究交流推進事業費	商工部	3年度事業、地域の特徴を生かし、将来産学官の共同研究プロジェクトとなりえと予想される技術分野について、産学官の研究者で構成される技術分野別会を開催し、研究動向、研究領域等の調査を行う。
愛知県	バイオテクノロジー研究会	農地林務部	・バイオテクノロジーを利用した新品種の創出等の要望に応えるため、次の事項について研究討議(1)研究要望の集約と課題の検討(2)新しい知識について研究討議・情報の交換(3)研究の実施計画(4)成果の普及方法 構成員学識経験者6名 業界代表3名 行政機関6名・年1回開催
愛知県	都市計画総務費	建築部	
愛知県	流域下水道建設事業費	建築部	下水道研究 1. 流域下水道の調査研究 2. 下水処理に関する調査研究 3. 下水汚染の処理処分の調査研究 4. 下水道の情報収集及び提供 5. 下水道の技術指導及び援助
三重県	地域人材不足対策技術開発事業	商工労働部	国補事業(国1/2、県1/2) 実施期間 平成3年度～4年度(2ヶ年) 事業費 平成3年 59,573千円 平成4年 64,000千円 研究テーマ; 非接触式表面自動検査システムの開発

都道府県等	事業名	部局名	事業内容
滋賀県	ファインセラミックスフォーラム	商工労働部	ファインセラミックスの研究開発、利用促進を図る。技術情報交換、講演会、見学会等を実施
滋賀県	科学技術振興プラザ	商工労働部	産学官交流機会の創出を図るため、講演会、シンポジウム、交流会等を開催
滋賀県	企業等研究生受入れ事業	商工労働部	企業、大学等の研究者を工業技術センターに受け入れセンターの機器等を使用させ、研究開発にあたらせるとともに、研究生とセンター職員との交流を通して、地域技術の振興を図る。
滋賀県	産学官連携による工業技術振興システムの推進	商工労働部	(H3. 予算額) 大学のシーズと、企業のニーズを効率よく結び、本県工業技術の振興を図れるシステムづくりについて、調査検討を行う。(H3. から実施6, 451千円)
京都府	地域人材不足対策技術開発事業	(中小企業総合センター)	3次元物体認識により、部品供給、加工、組立及び検査に亘って展開可能な位置決め技術を備えた高速微細接合システムの開発
京都府	産官共同研究	各部	府蚕業センター、府農業総合研究所、丹後織物工業組合と「太織度菌の生産技術と新規用途の開発研究」について共同研究を実施
大阪府	産学官共同研究開発事業	商工部	産業界、大学、公設試験研究機関が一体となり、技術開発ニーズの高いテーマについて基礎研究、応用研究、さらには製品化に至るまでの研究開発を共同で実施し、その成果を技術移転することにより、研究開発企業群の創出を支援する。(平成2年度テーマ)・酸化物超電導薄膜の加工技術の開発・ジオテキスタイルの透水機能評価と機能向上のための研究・生産管理システムの知識処理型柔軟設計学の確立に関する研究・高強度スタッドの開発研究
兵庫県	試験研究・共同研究の推進(産学官共同研究開発の推進)	企画部商工部	県政上の重要課題を解決するための、県公設試を中心に産学官共同の研究体制を組み研究開発を行う(6テーマ)
兵庫県	試験研究・共同研究の推進(先端通信技術研究の推進)	企画部	郵政省通総研関西支所、関連企業の参画を得た研究会
兵庫県	試験研究・共同研究の推進(官民連帯共同研究)	商工部	工技院大阪工業技術試験所と民間企業が行う研究への県公設試の参画
奈良県	奈良県ORT事業	商工労働部	中小企業技術者と工業試験場との共同研究
奈良県	地域研究者養成事業	商工労働部	ORT事業を充実し、3年度より実施
和歌山県	産官共同研究事業	商工労働部	民間から実用化が望まれる研究テーマを公募し、採択されたテーマについて、企業と工業技術センターが共同研究を実施(平成2年度6テーマ)
鳥取県	研究開発推進事業	(財)鳥取県工業技術振興協会	専門部会を2テーマ設置し、研究開発プロジェクトを6テーマ推進している。鳥取大学、米子工業高等専門学校並びに地域企業と県の研究機関の連携により研究開発を実施。
岡山県	おかやま科学技術フォーラム	新技術振興財団	
岡山県	農業総合助成試験費	農林部	・細胞融合研究(大根、なす)(岡山大学へ委託)
岡山県	技術共同開発研究費	商工部	(広域共同研究)(技術開発施設費)地域中小企業に共通した特定の技術課題を効果的に解決するため、広域的な共同研究を行う
広島県	農業試験場産学官共同研究事業	農政部	(1)酒米育成系統醸造適正試験、(2)タンク培養技術を利用したユリ類の養成技術の確立、(3)ウィルスフリー苗利用による広島大葉ユリの安定生産技術、(4)NFT栽培法における液温管理技術の開発
広島県	果樹試験場産学官共同研究事業	農政部	(1)貯蔵庫換気システムの開発、(2)ハウスみかん栽培における整枝法並びに温度管理法の改善、(3)施設栽培による高温果実生産技術、(4)土壌バイオリクター増強技術による高品質果実生産技術
広島県	技術交流ひろば'90開催事業	商工労働部	・産学官の人的、技術的交流を促進するため、「技術交流ひろば'90」を開催し、県内産業の技術力向上に資する。関連機関による実行委員会方式で開催。
広島県	つくばーひろしま研究交流事業	商工労働部	・筑波研究学園都市の広島県関係の研究者と県内の産学官の研究者・技術者等の交流促進のため研究交流会を開催。実施主体(財)広島県産業技術振興機構
山口県	地域技術先端化促進事業	商工労働部	地域中小企業の技術開発力を強化し、新素材・機能材料の加工利用技術及び加工組立型産業の振興を推進して、地域経済の活性化を図るため、産学官が一体となって研究を行う。(平成2～4年度)(1)事業の概要・研究課題新素材・機能材料の研究開発及び加工技術の確立・事業推進体制地域技術先端化促進事業企画調整委員会・技術部会4つの技術部会を編成して、研究開発を実施する。高精度自動加工技術部会、溶射加工技術部会、高機能性表面処理技術部会高機能性セラミックス成形技術部会
山口県	地域水産物有効利用推進事業(新製品開発推進事業)	水産部	消費者ニーズに即した新製品や未利用魚を有効利用した新製品の開発研究を県内加工業者と県が協同実施。
香川県	産学官交流会	産業立地課	研究発表会、交流会
香川県	産学官共同研究推進事業	企業振興課	産学官共同研究のほか、産官、官官共同研究も含む(表面改質技術開発、メカトロニクス技術開発、金属アルミニウム複合化技術開発など)

都道府県等	事業名	部局名	事業内容
香川県	産学官共同研究推進事業	企業振興課	酵素及び微生物利用による食品加工素材の開発
愛媛県	地域技術おこし事業	商工労働部	付加価値の高い特殊機能紙の開発を行い、地域経済の活性化を図ることとし、推進会議、中核技術研究開発、応用化技術研究開発を行った。
愛媛県	技術研究交流事業	商工労働部	県内企業の経営者、研究者及び大学等の研究者と筑波所在の研究機関の本県出身研究者との交流を深め、情報や助言を得て、県内企業の技術力の向上を図るため筑波研究交流会を開催した。
愛媛県	複合材料の再利用技術に関する研究	商工労働部	産学官共同で、FRP廃材の再利用技術に関する研究を行った。
愛媛県	く(財)愛媛テクノポリス財団事業	商工労働部	テクノポリス圏域の企業が高度技術に関する研究開発を大学等と共同実施する場合に経費の一部を助成する。
愛媛県	産学共同研究助成事業	商工労働部	ハイ・イノベーション研究所において、産・学との連携を図りながら、自ら高度技術の研究開発を行うとともに、中小企業の研究開発に対して支援・指導をする
愛媛県	く(財)愛媛テクノポリス財団事業	商工労働部	テクノポリスコーディネーターが中心となり、技術のシーズ、ニーズを系統的に収集、整理して、産学官の共同研究等連携を図る。
愛媛県	く(財)愛媛テクノポリス財団事業	商工労働部	大学、高専、企業及び公設試験場の研究者、技術者の交流会の開催等を実施する
愛媛県	普及・交流事業	商工労働部	
愛媛県	住友化学工業(株)宝塚総合研究所との技術交流	農林水産部	バイオテクノロジー研究に関する情報交換
愛媛県	農林水産業バイオテクノロジー等研究交流促進事業	農林水産部	農林業研究開発交流事業 水産業技術開発交流事業
愛媛県	伊予灘海域構造モデル作成費	水産局	伊予灘における流動の三次元数値モデルの作成を委託。
高知県	技術開発研究費(広域共同)補助事業	商工労働部	アルミニウムを素材とするFRM材料の開発を研究
高知県	FRP廃材の再利用技術に関する研究	商工労働部	四国工業技術試験所が中心となり、重要地域技術開発「複合材料の再利用システム技術」の一分野として標記事項について共同研。
高知県	産学官(公)先端技術応用推進事業	商工労働部	バイオテクノロジー、介護、介助機器、超精密加工それぞれの分野の開発協議会を設置し各技術についての研究開発を実施。
高知県	新蒸解薬剤による靱皮繊維原料のバルブ化及び楮三＝黒皮の剥皮研究。	商工労働部	高知大学農学部林学科及び農業工学科と共同でシュウ酸アンモニウム処理による靱皮パルプの抄紙試験と紙質の評価改良実用化の研究と靱皮原料の黒皮をシュウ酸塩バクテリアの分解性と高圧シャワー水による物理的剥皮の研究。
高知県	キチン、キトサンの紙パルプへの利用技術開発に関する研究。	商工労働部	キチン、キトサンの生産県である島根県と共同でキチン、キトサンの特性機能を生かした各種機能紙の開発研究。
福岡県	技術交流促進事業	商工部	産学官の情報交流のための交流会を開催する。
福岡県	産学官技術交流窓口設置事業	商工部	県内の大学、工業技術センターに窓口を設け企業からの共同研究の要請等に的確に対応する。
福岡県	バイオテクノロジー研究開発推進対策	農林部	大学との共同研究の実施、産学官研修会の開催
佐賀県	先端重要技術研究開発対策事業	商工労働部	今後、産業技術の中心になると予想される超伝導等の先端重要技術の研究開発を産学官の連携により実施
佐賀県	先端技術研究開発事業補助	企画局	学への研究開発委託事業、産と学の共同研究開発事業に対する補助
熊本県	装置農業開発促進事業	農林部	技術革新推進部会の開催 バッパの水耕栽培装置の開発
熊本県	魚類成長ホルモン開発研究	林務水産部	成長ホルモンを遺伝子組換え技術により大量生産し、これを養殖魚に与えることにより養殖の高効率化に努める
熊本県	資源管理型漁業モデル開発事業	林務水産部	天然餌料発生促進システム、環境モニタリングシステムの開発
熊本県	沖合養殖パイロットファーム開発事業	林務水産部	沖合養殖システムの実証実験
熊本県	海洋生物行動制御システム開発事業	林務水産部	電気により湾口部を遮断し、内側に人工種苗を放養し、海洋牧場化を図る。
熊本県	産官学交流促進事業	商工観光労働部	県内の大学、企業、公設試の研究や技術を紹介しあい、相互の技術交流を図るため次の事業を実施する。(1)講演会(2)研究発表、フォーラム(3)交流会
大分県	地域産学交流推進事業	商工労働観光部	テーマごとに産学官の技術者、研究者で構成される産学研究グループを8グループ結成し、研究交流会を毎月1回程度実施した。
鹿児島県	産学交流推進事業	商工労働部	産学交流の円滑かつ効果的な推進を図るため、有識者による推進会議等を開催 1. 産学交流推進委員会30名2回開催 2. 筑波・鹿児島交流会参加者33名 3. 産学交流セミナー参加者180名
鹿児島県	赤潮対策技術開発試験	林務水産部	赤潮による魚類へのへい死機構の解明及び防除剤の開発研究
鹿児島県	資源増殖新技術開発研究	林務水産部	海洋牧場構想実現のための魚群の行動制御に関する研究
沖縄県	さとうきび総合利用	農業試験場	さとうきび成分育種基礎調査及びゼンイ成分等調査(琉球大、三ビシレーヨンエンジニアリング、工業試験場農試)
沖縄県	沖縄マングローブプロジェクト	林業試験場	科学技術庁地域流動研究「沖縄マングローブプロジェクト」の一環としてマングローブ林を中心とした生態系解明「育苗技術」について実施している。

都道府県等	事業名	部局名	事業内容
仙台市	東北インテリジェント・コスモス構想	企画局	「東北インテリジェント・コスモス構想」とは、東北地方の産学官が一致協力
	推進	企画調整課	して提唱した東北開発についての戦略的構想であり、東北地方全体が日本の研
			究開発と産業開発の国際拠点となり、重層的産業構造を持った未来型産業社会
			を形成することを目標としている。同構想推進の役割を担って現在研究開発会
			社が次々と設立されているが、平成2年度事業としては、この研究開発会社の
			設立をプロモートし、運営を支援する(株)インテリジェントコスモス研究機構
			に1億6千万円出資するなどして、同構想の積極的推進を図っている。
大阪市	素材加工における高度表面処理技術	経済局	国の重要地域技術開発研究
神戸市	神戸生産技術研究会の運営	経済局	市内産・学・官の連携に基づく技術研究グループ研究発表、先進企業視察など
			(年10回例会開催)
神戸市	神戸市技術交流会の運営	経済局	市内産・学・官の連携に基づく技術交流グループ、講演、先進企業視察など
			(年6回例会開催)
北九州市	北九州テクノセンター整備事業	経済局	「産学官研究交流推進協議会」の事務局を(株)北九州テクノセンターがひき
			うけている。

表5 「研究開発型企業の誘致、育成支援」事業一覧

都道府県等	事業名	部局名	事業内容
北海道	企業立地促進費補助金	商工労働観光部	北海道内に工場、ソフトウェアハウス、試験研究施設又は鉱業所を新設又は増設する者に対する補助。(ソフトウェアハウス・試験研究施設への補助額)
青森県	青森県企業立地促進資金貸付	商工労働部	誘致企業に対し、工場建設等に要する資金の貸付けを行う。
青森県	青森県先端技術産業育成資金貸付	商工労働部	先端技術関連誘致企業に対し、機械設備の増設に要する資金の貸付けを行う。
青森県	青森県拠点工業団地企業立地促進	商工労働部	県の拠点工業団地への誘致企業に対し、工場新設に要する経費に補助金を交付する。
岩手県	新技術開発企業育成資金利子補給補助事業	商工労働部	新技術の開発、導入を行うため借入れる資金に対する利子補給補助
岩手県	中小企業技術改善費補助事業	商工労働部	中小企業の技術開発に対する補助
岩手県	地域技術高度化対策事業	商工労働部	中小企業の協同組合が行う先端技術開発研究に対する補助
岩手県	水産物流通加工振興対策事業	林業水産部	県内水産加工業者の加工施設の合理化、近代化を推進するため、水産加工機械類貸与のための貸付を行った。(8件)
宮城県	企業誘地奨励金	商工労働部	対象要件及び交付限度額について、一般業種と異なる区分を設けている。
秋田県	秋田県企業立地促進資金	商工労働部	
秋田県	研究開発型企業育成資金	商工労働部	
栃木県	とちぎ・つくばのつどい	商工労働観光部	つくば国立試験研究所と県内企業との交流の場の設置
栃木県	研究開発協力企業等登録事業	商工労働観光部	技術情報交流会の開催
栃木県	研究開発型企業の誘致促進	商工労働観光部	工場立地施策の一進事業として実施
群馬県	頭脳立地法に基づく集積促進事業	商工労働部	承認集積促進地域への企業誘致(平成2年度は委託調査が中心)
千葉県	企業・研究所立地促進資金	商工労働部	本県の内陸工業団地等に立地しようとする企業又は本県内に研究所を立地しようとする企業に対し、用地取得金、工場建設資金その他立地に必要な資金を融資することにより、内陸地域における工業立地と研究所の集積を促進し、本県工業構造の高度化と雇用の創出を図る。
千葉県	技術改善費補助事業	商工労働部	研究開発型企業に対しては、補助事業に係る直接人件費も補助対象経費に含める。
神奈川県	研究開発型企業育成事業(負担金)	商工部	研究開発型企業が生まれ、育ち、集い=交流する拠点「かながわサイエンスパーク」において、その中核施設である(株)KSPなどと共に育成を支援するイベントを開催する。
神奈川県	起業化支援事業資金貸付金	商工部	新たな研究開発型企業の創立をめざす者に技術等を提供し、企業家に育成することを目的とした事業(インキュベーター)を営む民活法の認定を受けた法人への資金の貸付。
新潟県	わざづくり支援補助金(研究)	商工労働部	研究開発型企業が、エレクトロニクス、新素材・バイオテクノロジー関連技術について、研究開発するときに、経費の一部を補助する。
新潟県	地域産業開発促進事業	商工労働部	中小企業者の団体等が行う、新技術・新商品開発事業等に対して補助する。
新潟県	テクノポリス地域技術開発支援補助金	商工労働部	テクノポリス地域の技術開発を支援するため地域の団体等が行う新技術・新商品開発研究事業に補助する。
新潟県	企業立地促進事業補助金	企画調整部	建物建築費用補助 限度額5千万円(特認1億円)※決算額中、研究開発型企業に係るものはない。
富山県	富山県産業創造センター整備費補助	商工労働部	インキュベーター機能をもつリサーチ・コア施設「富山県産業創造センター」の整備
富山県	民間研究所立地奨励金制度	商工労働部	民間研究所立地に対する用地、施設、設備の取得への補助
富山県	頭脳産業立地奨励金制度	商工労働部	頭脳立地業種の受け皿である「富山イノベーションパーク」へ立地する企業への用地取得補助
富山県	富山県民間研究所立地奨励金制度	商工労働部	富山県民間研究所立地奨励金の交付。・対象 自然科学研究所を新(増)設するものであって、研究者数が5人(10人)以上となるもの。 ・補助率10~15% ・限度額 2億円(特認3億円) ・平成2年度実績 1企業(高度情報通信の研究)
石川県	先端産業等立地促進補助金	商工労働部	・立地にかかる投資額の一部を助成する。・助成限度額 10億円
福井県	企業立地奨励補助金	商工労働部	誘致企業に対し、投下固定資産額の10~15%を補助(先端技術産業の場合は15%の補助)
福井県	ベンチャービジネス育成補助事業	商工労働部	研究開発型企業育成のため、中小企業金融公庫の先端技術振興資金を借入する企業に対し、利子の一部を補給
長野県	県営工業団地造成事業	商工部	リサーチパーク等の工業団地の造成
岐阜県	知識産業立地促進事業補助金制度	商工労働部	知識産業の立地を促進するため、企業研究開発事業等に対して助成する。
静岡県	民間研究所設置事業費補助金	商工労働部	首都圏一極集中にある民間企業の研究開発機能を本県に立地誘導。 (対象)自然科学分野に係る研究所等(要件)研究員5人以上で研究施設延床面積200㎡以上(補助率)設備投資額の1/10以内かつ1億円以内。
愛知県	豊橋サイエンスコア整備計画	商工部	「民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法」(通称「民活法」)のに基づくリサーチコア(研究開発・企業化支援施設)「豊橋サイエンスコア」を整備する。
三重県	三重ハイテクプラネット21構想推進	知事公室	多極分散型国土形成促進法に基づく振興拠点地域制度による承認を受けた三

都道府県等	事業名	部局名	事業内容
	事業		重ハイテクプラネット21構想の具体化を進めるため、重点整備地区の構想について、構想の推進のための調査を実施する。
三重県	鈴鹿山麓研究学園都市整備推進事業	知事公室	三重ハイテクプラネット21構想を推進するための中核的プロジェクトである鈴鹿山麓研究学園都市の中心となる四日市市桜地区の用地造成工事を進め学園都市センター、開放型試験研究施設の具体化を図る。
三重県	三重県振興拠点地域基本構想推進基金 設置事業	知事公室	多極分散型国土形成促進法に基づく振興拠点地域承認基本構想の推進に要する経費に充てるため基金を設置する。
三重県	試験研究施設等立地意向調査	地域振興部	東京、大阪、中京圏に本社が所在する約1000社から試験研究施設の計画等について調査した。
三重県	技術改善費補助事業	商工労働部	国補事業（国1/2、県1/2）新製品・新技術の開発
滋賀県	滋賀県先端技術開発促進事業費補助金	商工労働部	中小企業者の行う技術開発、新製品開発に要する経費の助成
滋賀県	びわこサイエンスパーク整備推進事業	商工労働部	びわこサイエンスパーク推進協議会への参画
大阪府	大阪府研究開発企業振興協議会に対する支援	商工部	産・学・官の連携により府下の研究開発型企業の育成・振興を図る。
大阪府	（財）大阪府研究開発型企業振興財団 の設立	商工部	貸付金10,000,000 出資金1,700,000 間接ベンチャーキャピタル事業により、研究開発型企業の創業から成長段階に至るまでの、成長段階に応じた支援を行う。
兵庫県	研究開発基盤の拡充・整備 （播磨科学公園都市企業誘致特別対策事業）	商工部	播磨科学公園都市へ研究開発型企業を中心に誘致活動を行う。
兵庫県	研究開発基盤の拡充・整備 （尼崎リサーチ・インキュベーション センター設置支援）	商工部	研究開発型企業の育成、既存中小企業の新規分野への進出を支援する拠点として尼崎市や地域企業が一体となり整備する尼崎リサーチ・インキュベーションセンターの設置を支援
和歌山県	企業立地促進対策助成	商工労働部	誘致企業が試験研究施設を設置した場合に投下固定資産総額に5%を乗じた額を企業立地促進奨励金として交付する（限度額1億円）平成2年度該当なし
鳥取県	中核的業務用地の整備	地域振興整備公団	研究開発型企業の立地用地として整備
鳥取県	（株）新産業創造センターの設置	商工労働部	頭脳立地法に基づく研究開発等、地域産業の高度化支援機関として設置整備
鳥取県	鳥取県企業立地促進資金融資制度	商工労働部	ソフトウェア業等の立地促進融資 対象施設の2/3を交付割合とし、2億円を限度とする。
鳥取県	鳥取県企業立地促進補助金制度	商工労働部	ソフトウェア業等の立地促進補助金 対象施設の5/100を交付割合とし、1億円を限度とする。
島根県	企業誘致対策費	商工労働部	福利厚生施設、環境施設、用排水施設等の整備が行われる場合助成金を交付する。
岡山県	企業立地促進補助金交付事業	商工部	先端技術企業の立地促進を図るため、立地企業に対し奨励金を交付
広島県	新産業おこし促進融資	商工労働部	・中小企業等が新事業開拓、研究開発をしようとする事業に対し、資金的支援を行う。融資限度額 中堅企業（1億円）、中小企業（5,000万円） スタートアップ企業（1,000万円）
広島県	試験研究施設立地促進助成	商工労働部	・民間試験研究施設（施設面積10,000㎡以上、設備投資額2億円以上、研究者10名以上）の立地促進のための助成。助成限度額 1億円
山口県	企業立地促進補助金	商工労働部	先端技術型企業の立地を促進するため、一定の要件を満たした立地企業に対して設備投資額及び新規雇用従業員数に基づき補助金を交付する。（予算額1億円）
香川県	研究開発型企業育成資金融資制度	商工課	すぐれた新技術・新製品の企業化を行う中小企業者に対し、必要な資金を融資することにより、研究開発型企業の育成を図る。 ・融資額 50,000千円（運転資金は30,000千円） ・融資期間 設備資金7年（運転資金5年）
香川県	工場等立地促進事業	産業立地課	「香川県における先端技術工場等の立地の促進に関する条例」に基づき、先端技術工場や試験研究施設等の立地に対して、一定の条件のもと最高5億円の助成を行う。
香川県	先端技術研究開発費補助金	企業振興課	県内に研究体制を有する企業が行う先端技術に係る開発研究、新製品開発に必要な経費について補助金交付
愛媛県	地域産業技術改善事業	商工労働部	中小企業者が行う地域産業に寄与する新製品、新技術の開発に助成を行った
愛媛県	地域産業中間技術開発促進事業	商工労働部	中間技術の開発を促進するため、地域の独自性のある新製品の開発をめざした中間技術開発を行うものに対して、助成措置を講じた。
愛媛県	テクノプラザ愛媛建設事業	商工労働部	立ち上がり期にあるソフトウェア企業や企業内ソフトベンチャー、研究開発型企業等向けの賃貸スペース及び起業支援のための各種サービス業の入居スペースであるインキュベート・ルームや商談、共同事務室等を整備する。
愛媛県	（参考）（株）海藻資源研究所出資金 （3年度）	水産局	西日本以南に育成する南方性海藻の生態研究や利用技術の研究開発を行う。（3年3月設立）
福岡県	福岡県研究所立地交付金	商工部	福岡県内に試験研究施設を設置し、10人以上を新規雇用した場合、試験研究に供する面積1㎡あたり3,000円を交付するもの
佐賀県	研究開発型企業育成強化事業費補助	商工労働部	高度な技術を要する先端技術分野の技術開発に取り組む中小企業に対し、研究者の直接人件費を助成
佐賀県	企業立地促進事業費補助	商工労働部	試験研究施設の新・増設に係る建設費の一部を助成



都道府県等	事業名	部局名	事業内容
佐賀県	先端技術産業等誘致推進補助	商工労働部	先端技術産業の新・増設に係る新規地元雇用に対する助成
大分県	ソフトウェア業等立地推進事業	商工労働観光部	ソフトウェア業及び自然科学研究所の立地に対して、補助金を交付するもの
鹿児島県	企業誘致促進事業	商工労働部	企業訪問、折衝、工業団地現地説明会、市町村と一体となった企業誘致推進協議会事業の実施、パンフレットの作成等企業誘致活動事業（但し、研究開発型の誘致に限定しての予算計上はない）
仙台市	研究施設設置助成金	経済局	本市の区域内に投下固定資産額が1億円以上（本市内の中小企業者にあつては、1,000万円以上）の研究施設を設置するとき、設置後賦課される固定資産税、都市計画税の5年分と新増設に係る事業所税に相当する額以内を助成する制度である。
仙台市	（財）宮城県高度技術振興財団の運営 支援	経済局	（基本財産145,210万円）（財）宮城県高度技術振興財団において、高度技術の導入・開発や企業化に必要な資金の借入の円滑化を図るため、借入資金の債務保証及び低利融資を行っており、本市としても財団への出捐及び職員の派けん等側面から支援している。
京都市	ベンチャービジネスクラブ助成	経済局	知識集約型・都市型産業の担い手として、高い技術力を有し、積極的な企業活動を続けているベンチャービジネスの振興を図るために組織化されたベンチャービジネスクラブの指導・支援を行っている。
大阪市	都市型次世代企業育成事業	経済局	創業期の研究開発型企業を育成するビジネス・インキュベータを設置・運営する。事業主体は（財）大阪市都市型産業振興センター。
神戸市	企業誘致	経済局	都市型先端産業、高度加工組立型産業等の活力ある企業を西神インダストリアルパーク、神戸ハイテクパーク、神戸リサーチパーク等へ誘致する。また、神戸サイエンスパークに企業研究所等を誘致する。
北九州市	産業振興調査	経済局	頭脳立地構想の効果的推進のため、「産業の頭脳部分」である特定事業の集積状況、立地意向等の調査を、福岡県と共同で実施している。（H27H4 予定）
北九州市	北九州市企業立地促進補助金交付制度	経済局	本市の市域内において、製造業等の施設を新増設する企業に対し、補助金を交付することにより、企業立地の促進並びに雇用の創出・拡大を図ろうとするもの。
北九州市	北九州市企業立地促進雇用奨励金交付 制度	経済局	本市経済の活性化と市民生活の安定に資するため、生産施設等の新増設企業の新規雇用の拡大に対して、雇用奨励金を交付するもの。
北九州市	北九州市企業立地促進資金融資制度	経済局	本市経済の活性化と産業構造の高度化、多様化を積極的に展開するため、企業の生産施設等の新増設に対して資金融資を行うもの。（新規融資額）

表6 「科学技術情報の提供（域外とのシステム）」事業一覧

都道府県等	事業名	部局名	事業内容
北海道	地域産業情報センター事業費補助金	商工労働観光部	(社)北海道商工指導センターに設置した北海道地域産業情報センターの事業運営に要する経費補助。
岩手県	地域研究交流促進事業	商工労働部	パソコン通信ネットワーク「ハイテクネットとうほく」の運営による情報提供
岩手県	科学技術文献情報の提供	商工労働部	J O I S 端末を設置、情報提供。
宮城県	「ハイテクネットとうほく」の技術情報の提供	商工労働部	科学技術の振興及び地域企業の研究開発力の向上を図るため、「ハイテクネットとうほく」の端末を開放する。
宮城県	水産加工相談指導事業	水産林業部	水産加工相談室だよりの発行。(科学技術、特許等の情報提供)
秋田県	技術情報事業	商工労働部	県内中小企業を対象に、科学技術情報システムにより、情報提供サービスを行う。
福島県	J O I S, PATOLIS による情報提供	商工労働部	
茨城県	技術情報ネットワーク化事業	商工労働部	茨城県工業技術情報システム (ITIS) のネットワーク化の推進。
栃木県	情報収集・加工事業	商工労働観光部	J O I S, SMILES 等のデータベースを代行検索し提供する。 (実施主体: 栃木県中小企業情報センター)
千葉県	千葉県科学技術ライブラリー	商工労働部	(データ入力費用) 県内企業間の交流を促進し、技術提携、先端化、取引拡大の一助とするため、企業の工業技術に関するデータをライブラリー化し、千葉県工業試験場において、随時無料で情報提供
千葉県	農林業情報システム	農林部	農林業技術情報システム 農林業関係の技術情報をデータベース化 農業試験場等農林部試験研究機関の研究者が検索できるよう整備の予定
神奈川県	オンライン情報検索費	商工部	J O I S, DIALOG, 日経テレコム, PATOLIS, HINET
新潟県	技術情報提供事業中央データベース検索提供費 (パトリス、ジョイス)	商工労働部	工業技術センターの職員の効果的な技術指導、研究開発の支援、及び中小企業に対して技術的コンサルティングを加えた付加価値の高い情報提供を行うため中央データベースによる技術情報の検索、提供を実施する。
富山県	食品産業育成指導事業	農業水産部	食品製造技術、新製品等に関する情報を収集し、県内の食品産業の要望に応じて提供する。
富山県	研究開発高度化促進事業	商工労働部	県内の公立試・大学を結ぶ情報ネットワークシステムを構築。つくば、民間研究所ともアクセス可。
石川県	地域研究交流促進事業 (科技厅)	商工労働部	筑波学園都市、静岡地域等他地域の研究ネットワークと接続可能な「ハイテクネット石川」を運営しパソコン通信による技術情報の提供を行っている。
石川県	農業情報センター運営費	農林水産部	農業情報オンラインネットワークの運用 平成2年度からは、「全国普及情報VAN」とアクセスし全国情報の収集と提供が可能となっている。
長野県	長野県中小企業情報センター運営費	商工部	PATOLIS, JOIS, SMIRS 等の端末機利用による情報提供
岐阜県	技術情報等オンラインシステム収集提供事業	商工労働部	国等の中小企業施策、技術指導、技術開発等の情報並びに民間研究機関等の革新技术情報を収集及び企業カルテの作成等
岐阜県	林業普及情報	林政部	森林・林業・林産業に係る技術普及情報を提供する。
静岡県	研究開発高度化促進事業費 (3年度事業名変更地域研究交流促進事業費)	商工労働部	筑波学園都市情報ネットワークから最新技術情報を入手する。(財)テクノポリス推進機構に委託)
滋賀県	情報提供事業	商工労働部	J o i s, P a t o l i s による技術情報の提供 (財) 滋賀県工業技術振興協会が実施)
京都府	地域研究交流促進モデル事業	企画推進局	けいはんなネットの運営
大阪府	技術情報提供事業	商工部	府下の中小企業が新技術や新製品の開発を効率的に行うために必要とする技術や指導機関、人材についての情報を外部データベース及び独自作成の地域技術情報データベースを活用し、情報提供を行う。
奈良県	技術情報「ジョイス」	商工労働部	日本科学情報センターとのオンライン
和歌山県	技術情報事業	商工労働部	情報誌の発行 (年11回) 研究報告1,800部 (1回) 情報誌18,000部 (10回)
和歌山県	漁況海況予報事業	農林水産部	漁況の調査研究及び資源調査の結果に基づく漁況情報の処理及び通報
鳥取県	技術情報収集事業	商工労働部	工業試験場・食品加工研究所における研究の取組・中小企業への技術指導の実施について必要となる文献情報を日本科学技術情報センターより入手し、円滑な研究及び技術指導を行う。
鳥根県	J I C S T	商工労働部	科学文献等の検索
鳥根県	技術情報提供	商工労働部	公開特許等のマイクロフィルム化
岡山県	技術相談普及費 技術情報事業	商工部	技術情報誌の発行・提供及びオンラインによる科学技術情報 (J O I S) の検索・提供等。
山口県	山口県商工情報センター (財) 山口県産業技術開発機構内) データベース検索サービス事業	商工労働部	中小企業、研究機関等に対して、次の外部データベースの検索サービスを行う・SMIRS (研究成果、先端技術情報等)・JOIS (国内外の科学技術雑誌、レポート等のタイトル抄録など)
香川県	技術情報ネットワーク設備整備	企業振興課 (工業技術センター)	J O I S, PATOLIS からの情報提供
香川県	技術情報誌発行	企業振興課 (工業技術センター)	年6回技術情報誌の発行

都道府県等	事業名	部局名	事業内容
愛媛県	く(財)愛媛県中小企業情報センター の事業)愛媛県商工関係試験研究成果 リストの発行	商工労働部((財) 愛媛県中小企業情 報センター)	県内商工関係試験場(4か所)の元年度における研究成果のリストを作成した (40ページだて1700部)
高知県	技術情報事業	商工労働部	技術情報誌の発行、他県などの技術情報関係資料の整理及び閲覧に供する。
福岡県	工業技術情報ネットワークシステム事 業	商工部	工業技術センターの県下4ヶ所の研究所及び商工部技術振興課をネットワーク 化し、JOIS等の科学技術情報の提供を行う。
熊本県	情報処理システム開発管理	商工観光労働部	浅海海況データベース
熊本県	情報促進事業	商工観光労働部	工業技術センターにJOIS、SMILSの端末を置き、情報提供サービスを行 っている。
大分県	研究情報ネットワーク推進事業	企画総室	科学技術庁が行う「地域研究交流促進事業」(昭和63年度～平成2年度)の モデル地域指定を受けて構築した「大分県研究情報ネットワーク」の事業を行 い、県内試験研究機関(企業)及び研究者のレベルアップを図る。1迅速な情 報交換や情報収集、時間や空間を超えてメッセージの交換が可能となるパソコ ン通信により研究情報ネットワークを運営する。2県内の産学官の研究者がお 互いの経験、情報の交流、意見交換を行う。3筑波研究学園都市の「筑波ネッ ト」と接続したことにより、筑波の研究者との迅速な情報交換、技術相談、及 びデータ検索を行う。4研究交流の活性化に伴い新技術の開発及び企業化を図 る。また、開発、企業化にあたっては新技術事業団の各種制度を活用する。
鹿児島県	技術情報データベースの構築と有効利 用に関する研究	商工労働部	全国約200の試験研究機関の研究報告約7,000のテーマをデータベース に登録し、オンライン検索とファクシミリサービスにより情報提供 システム名「メビウス」
京都市	中小企業情報検索システムSMIRS	経済局	(財)京都産業情報センターを通じて利用している。
北九州市	北九州市産業情報センター(仮称)設 置事業	経済局	地域情報(企業の技術や設備等の情報)及び中央商用DB等を提供する情報セ ンターを平成4年度末に設置すべく、平成3年度より事業を行っている。

表7 「国立研究機関等への資金拠出」事業一覧

都道府県等	事業名	部局名	事業内容
青森県	(社) マリノフォーラム21	水産部	・漁場の整備開発及び栽培漁業を中心としたつくり・育てる漁業等について の新技术開発にかかる研修会への参画
			・省エネルギーのための用水処理施設開発のための共同試験の実施
岩手県	地域共同研究開発事業負担金	企画調整部	岩手県及び海洋科学技術センターが共同で海洋空間利用拡大技術の開発を行 うもの。(潜降浮上型人工海底を製作し、これを用いてアワビ、クロソイの 飼育を行う。)
岩手県	マリノフォーラム21負担金	林業水産部	200海里水域内におけるつくり育てる漁業の新技术開発
岩手県	漁場形成予測システム開発事業特別負 担金	林業水産部	さば、さんま等の漁場形成について、短期予測システム開発及び予測実験
宮城県	(社) 農林水産先端技術産業振興セン ター入会金・会費	農政部	
宮城県	(社) 漁業情報サービスセンター費	水産林業部	漁業に必要な情報の提供を行う。
宮城県	(社) 水産資源保護協会負担金	水産林業部	48都道府県及び市町村(57団体) 漁業団体等360会員
宮城県	(社) マリノフォーラム21負担金	水産林業部	40都道府県、225団体
宮城県	(社) 日本栽培漁業協会負担金	水産林業部	38都道府県、26漁連、7団体
山形県	農林水産技術情報協会分担金	農林水産部	バイオテクノロジーに関する情報の収集
福島県	東北農業試験研究協議会	農政部	東北農業を推進するための研究発表会研究成果誌の発刊等
福島県	(社) 農林水産技術情報協会	農政部	新技术情報の提供及び技術の普及等
栃木県	大学等共同研究事業(宇都宮大学への 負担金)	商工労働観光部	工業試験研究機関だけでは対応が困難な研究課題について、大学等有する 技術シーズを活用し、機能分担による共同研究 「磁性磁粒を用いた曲面研 磨に関する研究」(宇都宮大学地域共同研究センター)
千葉県	(社) 農林水産技術情報協会会員負担 金	農林部	
千葉県	(社) 農林水産先端技術産業振興セン ター負担金	農林部	
千葉県	生物系特定産業技術研究推進機構出資 金	農林部	農機具の改良に関する試験研究及び調査
石川県	農業技術会議費	農林水産部	(社) 全国農林水産技術情報協会、(社) 農林水産先端技術産業振興センター
福井県	海洋資源調査機器共同開発事業	農林水産部	海洋科学技術センター(無人潜水機(UROV)の共同開発)
福井県	協会等の負担金	農林水産部	農林水産先端技術産業技術センター、マリノフォーラム21等
長野県	(社) 農林水産技術情報協会	農政部	情報交流事業
長野県	(社) 農林水産先端技術産業振興セン ター	農政部	100(加入金)50(年会費) 農林水産・食品分野におけるバイオテクノ ロジー等先端技術の研究開発等
静岡県	栽培漁業センター管理運営費	林業・水産部	(社) 日本栽培漁業協会負担金
愛知県	(社) 日本水産資源保護協会	水産振興室	
愛知県	(社) マリノフォーラム21	水産振興室	
愛知県	(社) 漁業情報サービスセンター	水産振興室	
三重県	総合研究開発機構出資金	知事公室	(2年度末残高) 総合研究開発機構法に基づく出捐
滋賀県	「生研機構」への出資金	農林水産部	生物系特定産業技術研究推進機構に対する出資金
滋賀県	社団法人雪センター運営費	土木部	1. 雪に関する総合的業務 2. 雪対策の高度化、効率化の推進 3. 地域と行政の橋渡し 4. 地域と民間企業を結ぶパイプ 5. 専門家のアドバイス 6. データバンク機能による情報提供 7. 研究会、講習会の開催 8. 調査、研究、技術開発の委託
大阪府	科学技術振興・情報基盤整備基金造成 事業補助金	商工部	(財) 大阪科学技術センターに対して補助 ・科学技術情報基盤整備事業 ・産・学・官共同による先端科学技術開発の推進事業 ・中小企業技術振興対策事業
和歌山県	(社) マリノフォーラム21分担金	農林水産部	浮魚礁システム研究会、大規模砂泥開発研究会、種苗生産システム研究会、 人工配合飼料研究会、海洋牧場開発研究会、マリノバージョン技術研究会、 漁場施設開発研究会、養殖システム開発研究会等。
和歌山県	(社) 漁業情報サービスセンター分担 金	水産課	漁況海況情報事業(海況情報迅速化システム設計試験漁場形成予測システム 開発事業。長期予測高度化技術開発試験、サテライトデータ利用システム開 発事業) 水産物需給対策情報収集事業、外国漁船操業情報収集通報業務。
鳥取県	漁業情報サービスセンター負担金	農林水産部	漁況調査に関する情報入手
鳥取県	日本栽培漁業協会負担金	農林水産部	栽培漁業に関する技術・知識の普及啓発及び種苗の生産・放流等。
鳥取県	日本下水道事業団出資金	土木部	下水道の普及促進
広島県	1 農林水産技術・情報協会負担金	農政部	・試験研究及び技術開発に関する最新の情報交流
広島県	2 農林水産先端技術産業振興センター 負担金	農政部	・バイオテクノロジー等先端技術に関する情報交流
愛媛県	(社) 日本農業集落排水協会負担金	農林水産部	農業集落から排出される汚水処理施設に係る調査研究を行っている。
愛媛県	(社) 日本栽培漁業協会	水産局	栽培漁業の積極的な展開に寄与する。
愛媛県	(社) 日本水産資源保護協会	水産局	水産資源の維持増大、漁業生産の安定的発展に寄与する。

都道府県等	事業名	部局名	事業内容
愛媛県	(社)漁業情報サービスセンター	水産局	水温、漁獲などの情報提供を受けている。
愛媛県	(社)マリノフォーラム21	水産局	漁業新技術の開発を促進する。
熊本県	(社)農林水産先端技術産業振興センター	農政部	(社)農林水産先端技術産業振興センター設立に伴う年会費
熊本県	九州産業技術センター出資事業	商工観光労働部	九州産業技術センター運営費として拠出
大分県	九州産業技術センター出捐金	商工労働観光部	九州地域において産業技術の普及、啓発等に関する諸事業を総合的かつ効率的に推進することにより、産業技術の振興を図るために設立された(財)九州産業技術センターの基金に対し出捐を行った。
仙台市	理化学研究所出資金	企画局	フォトダイナミクス研究センターを本市に建設するため、建設費相当額を県・経済団体とともに年次割りで分割出資している。
京都市	廃棄物研究財団	清掃局	一般廃棄物処理に係る技術開発・研究及び技術振興に関する事業等を行う。
京都市	日本下水道事業団補助金	下水道局	下水道及び除害施設に関する技術を開発し、これを実用化することを促進するために、研究・調査及び試験を行い、並びにそれらの成果の普及を行うこと(日本下水道事業団法第26条第1項第6号)があるが、これらの業務運営費の一部を補助。(同法第37条)
京都市	(財)国際日本文化研究交流財団運営補助	文化観光局	大学共同利用機関(国立)である「国際日本文化研究センター」の行う事業(日本文化を国際的・学際的・総合的に研究し、世界の日本研究者に対して研究協力をを行う。)への援助等を行うことを目的とし、設立された(財)国際日本文化研究交流財団に対し、運営補助を行った。
広島市	原爆後障害調査研究	衛生局	原爆放射能の人体に及ぼす影響(原爆後障害)についての調査研究。 (財)日本公衆衛生協会への分担金(厚生省、広島県・市、長崎県・市)
広島市	(財)廃棄物研究財団会費	環境事業局	一般廃棄物処理に係る情報収集、調査、技術開発、研究、技術振興に関する事業
北九州市	衛生総務事業	保健局	・地方衛生研究所全国協議会・全国公害研協議会・全国衛生化学技術協議会 ・九州衛生科学技術協議会・衛生微生物協議会・公衆衛生情報研究協議会に対する負担金
北九州市	(財)廃棄物研究財団平成2年度会費	環境局	財団法人廃棄物研究財団 廃棄物処理に係る情報の収集及び調査、技術開発及び研究、処理困難性評価、技術振興、情報提供、国際交流に関する事業
北九州市	社団法人火力原子力発電技術協会平成2年度団体費	環境局	(目的)火力発電及び原子力発電に関する諸問題について調査研究し、技術の向上を図り、本邦における火力発電及び原子力発電の発達改善に寄与すること。
北九州市	財団法人クリーンジャパンセンター平成2年度賛助会費	環境局	(目的)廃棄物の処理及び再資源化を促進するための先導的事業を広範に展開することにより、環境の保全並びに国民生活及び産業活動の省資源化に寄与し、もって国民福祉の増進と国民経済の効率化に資すること。
北九州市	社団法人日本分析化学会(平成2年度公益会員会費)	環境局	(目的)分析化学に関する学理技術の推歩を図るとともに、会員相互の連絡研修を行い、もって学術・文化の発展に寄与すること
北九州市	公害一般(社)瀬戸内海環境保全協会平成2年度負担金	環境局	瀬戸内海の環境保全に関する思想の普及及び意識の高揚、調査研究、指導助成、情報の収集及び提供等を行う。

表8 「専門技術分野の人材育成」事業一覧

都道府県等	事業名	部局名	事業内容
北海道	技術者研修事業費（国庫補助）	商工労働観光部	・中小企業の技術者を対象に研修を行い資質の向上を図る。
北海道	食品産業振興対策事業費補助金	商工労働観光部	・食品加工技術普及講座の開設
北海道	ソフトウェア産業育成推進事業費補助金	商工労働観光部	・SE養成のための技術者研修
北海道	システムハウス産業育成推進事業費補助金	商工労働観光部	・ハードウェア主体のマイコン関係研修。
北海道	北海道ソフトウェア技術開発機構出資金	商工労働観光部	・高度情報処理技術者の養成（研修）を目的とする人材育成機関への出資。
北海道	北海道高度情報技術センター出資金	商工労働観光部	・高度情報処理技術者の養成（研修）を目的とする人材育成機関への出資。
北海道	養成、転職職業訓練費（公共職業訓練費）	商工労働観光部	・公共部門における職業能力開発の充実強化。
北海道	事業内職業訓練運営費補助金	商工労働観光部	・民間における職業能力開発の促進。
北海道	機動職業訓練費	商工労働観光部	・離転職者等の職業訓練。
北海道	成人職業訓練費	商工労働観光部	・在職労働者の向上訓練。
北海道	特用林産長期研修	林産試験場	きのこ生産技術の指導者養成、林産改良指導員1名、1年間
北海道	林産担当職員林産セミナー	林産試験場	林産行政の基礎知識研修、道林産行政担当者15名、3日間
北海道	林業技能作業士育成研修	林産試験場	木材利用法の基礎研修、民間企業6名、2日間
北海道	集成材加工技術研修	林産試験場	民間企業2名、2日間
北海道	木材乾燥技術研修	林産試験場	民間企業8名、26日間
北海道	製材のこ目立技術研修	林産試験場	民間企業1名、83日間
北海道	木材保存講習会	林産試験場	民間団体主催の講習会に協力
北海道	木材乾燥技術講習会	林産試験場	民間団体主催の講習会に協力
青森県	地域研究者養成事業	商工労働部	人材養成事業 各企業が日頃扱っている材料を中心に人材・メカトロ分野において、創造的研究開発が展開できる研究者の養成
			先端技術研修事業 各企業が今後応用可能と思われるテーマを設定し、バイオメカトロ分野ごとに基礎から応用までの高度な研究開発に対応できる能力を養成
青森県	水産技術研修事業	水産部	バイオテクノロジー等の先端技術の修得に関する長期研修の実施
岩手県	特に事業化はしておらず、一般の管理運営費の中で実施	農政部	農業短期大学校において、定期的に農業技術に関する研修会を開催し、技術能力の向上と人材育成に努めている。
岩手県	技術者研修事業	商工労働部	各種技術者研修の実施。
岩手県	先端技術開発推進人材育成事業	商工労働部	中小企業がその技術者を大学等の研究機関に派遣する場合の経費に対する補助。
岩手県	技術バイオニア養成事業	商工労働部	先端技術分野における中核技術者の養成のため、工業試験場において、ORTを実施。
宮城県	技術研修事業	商工労働部	研究成果等を普及する。
			中小企業の技術者を養成するため、技術に関する専門知識や工業技術センターの研究成果等を普及する。
宮城県	農業関係試験研究機関研修員受け入れ事業	農政部	将来地域農業の中核をめざす農業後継者のなかから特に希望する者に対し、研修員として受け入れ知識と技術の指導を行った。平成2年度受け入れ数3名
宮城県	林業技能習得促進事業	水産林業部	中核的林業従事者を対象に、林業労働に必要な専門的技術を習得させる。
	グリーンマイスター		対象人員11名
	グリーンオペレーター		若年作業員に対し、伐出作業を中心に機械化を担う高度林業技能集団を育成する対象人員7名
秋田県	中小企業技術者研修事業	商工労働部	中小企業の技術力向上のため、従業員を対象とした技術者研修を実施する。
秋田県	組織培養研修	農政部	バイオテクノロジー関係の専門的技術研修
山形県	技術者研修事業	商工労働開発部	中小企業の技術者を対象に研修を行う。
山形県	技術バイオニア養成事業	商工労働開発部	ORT研修及び先端技術研修を行う。
福島県	土木部専門研修	土木部	土木部職員の専門研修（1）建設技術研究所で13コースの研修を実施（2）建設大学校等への派遣研修
福島県	高等学校教員先端技術等研修	県教育委員会	県立高等学校（職業学科）の教員を、大学、研究機関または企業等に派遣し、先端技術をはじめとする専門的な知識技術を習得させ、その資質の向上と実践的指導力の向上を図る。
福島県	研修事業	商工労働部	メカトロニクス・溶接・縫製・工芸に関する技術研修
福島県	バイオテクノロジー研究職員資質向上研修事業	農政部	バイテク育種関係研究員の国立大学及び農林水産省試験研究機関への長期派遣研修
福島県	先端技術研究職員資質向上研修	農政部	国立大学へ微生物活性解析手法の基礎技術研究のための長期派遣研修
茨城県	技術職員派遣研修	総務部	農林水産各分野の研究員に対し専門的研修を行う（3カ月×4名）
茨城県	園芸試験場研究職員派遣研修	農林水産部	先端的、専門的研修を行う。（6カ月×2名）
茨城県	生物工学研究所（仮称）研究員養成研修事業	農林水産部	バイテク技術を修得するため専門的研修を行う
茨城県	病性鑑定長期研修事業	農林水産部	病性鑑定長期研修を行う。
栃木県	技術者研修事業	商工労働観光部	技術に関する専門知識、基礎理論等に関する研修
栃木県	技術研修生受入制度	商工労働観光部	中小企業の従業員を工業試験研究機関に技術研修生として受入れての研修

都道府県等	事業名	部局名	事業内容
栃木県	移動研修事業	商工労働観光部	中小企業の要望に応じた研修カリキュラムを設定し、講師を企業に直接派遣しての研修
栃木県	工業技術基礎講座	商工労働観光部	機械金属工業の中小企業者を対象とした工業技術の基礎講座
群馬県	中小企業技術者研修	商工労働部	短期研修及び新技術研修3課程 O R T研修及び先端技術研修10課程 繊維製品開発関係の研修1課程
埼玉県	中小企業技術者研修	商工部	機械課程2課程、金属課程1課程
埼玉県	第2期バイオテクノロジー等先端技術研究推進事業	農林部	国や国立大学等の試験研究機関へ研修派遣
千葉県	一般管理費	商工労働部	人件費及び運営費
千葉県	公共職業訓練事業	商工労働部	職業能力開発課
千葉県	事業内職業訓練事業	商工労働部	職業能力開発課
千葉県	技能検定事業	商工労働部	職業能力開発課
千葉県	生涯能力開発事業	商工労働部	職業能力開発課
千葉県	職業訓練校施設整備事業	商工労働部	職業能力開発課
千葉県	職業訓練校管理費	商工労働部	職業能力開発課
千葉県	離転職者対策事業	商工労働部	職業能力開発課
千葉県	千葉県技術パイオニア養成事業	商工労働部	中小企業の技術者の研究開発能力を養成するため、公設試験場での研究開発への参加と先端技術分野での研修を行う。
千葉県	農業機械化研修所費	農林部	農業機械利用技能者養成研修の実施
千葉県	学会参加事業	開発検定部	日本ウィルス学会、日本細菌学会、日本獣医学会参加により最新専門知識の修得
神奈川県	職業能力開発事業 (複数の事業名の総称)	労働部	1 柔軟な職業能力開発の推進 (1) かながわ総合職業能力開発計画の策定 (2) 生涯職業能力開発フォーラムの開催 (3) 養成訓練、能力再開発及び向上訓練の推進 (4) 女性リファインド職業講座の開催 (5) 中高年リフレッシュ対策の推進 2 職業能力開発施設整備の推進 (1) 高等職業技術校環境整備の推進 (2) 高等職業技術校機械整備の推進 3 企業内生涯職業能力開発体制の強化充実 (1) 民間職業能力開発推進体制整備の支援 (2) 事業内訓練の援助 (3) 生涯職業能力開発の援助
神奈川県	先端機器展示コーナー運営費	労働部	中小企業、教育関係機関、労働者のME機器への適応力の向上及び先端機器による事務処理、加工技術等の革新や質的改善を図る機会提供の場として先端機器展示コーナーを運営する。
神奈川県	中小企業技術者研修事業費	商工部	長期研修、中期研修、高等研修、新技術研修及び地域技術者研修。30コース。
神奈川県	工学系大学長期公開講座開設事業費	商工部	大学の有する教育や研究の専門性を活かした公開講座。
神奈川県	工業技術研修センター補助金	商工部	技術者研修事業を委託する(社)神奈川県工業技術研修センターに対する人件費の補助。
神奈川県	中小企業技術開発人材育成事業	商工部	高度機器を利用した先端技術開発研修。
新潟県	先端技術者養成大学事業費	商工労働部	近年の技術革新に伴うエレクトロニクス、新素材などを利用した先端技術・高精度技術についての実践的技術者を養成するため、工業技術センター及び試験場において企業の技術者を対象とした基礎から高度かつ専門的な技術者養成講座を開設し、県内企業の技術技術力の向上を図る。
新潟県	研究職員研修	農林水産部	農林水産省依頼研修、短期集合研修、バイオ研修研究員全員研修。
富山県	職業訓練指導員研修	商工労働部	職業訓練大学校、民間企業等で実施する専門的技術研修に派遣している。
石川県	試験研究員研修	農林水産部	専門技術派遣研修農林水産省果樹試験場1人静岡大学農学部1人
石川県	普及職員研修費	農林水産部	1 改良普及員研修延368人 2 専門技術員研修4人 3 専門技術派遣研修鳥取大学1人農林水産省野菜・茶業試験場1人埼玉県園芸試験場1人
石川県	石川県農業技術交流団	県民生活局	石川県農業技術交流団の一員として2人を中国に派遣
石川県	林業技術者長期研修(3ヶ月)	農林水産部	県職員の若手林業技術者を国や大学の研究機関へ派遣し、地域の森林、林業に課題とされている技術分野(内容)を修得し、林業振興に寄与する。(毎年2人程度派遣)
石川県	ハイテクスクール産業大学講座開催	商工労働部	先端企業の講師により座学と実習を行う(人工知能システム技術、総合生産管理システム技術) 工業技術に関する基礎理論と専門知識について実用的な研修を行う
石川県	試験計測機器利用技術研修	商工労働部	石川トライアルセンターに設置して試験機器の利用能力向上研修、先端技術研修、技術者交流セミナー等を実施
福井県	技術者研修事業	商工労働部	地場産業高等技術者研修、中小企業技術者研修
福井県	福井県農林漁業大学校バイオテク講座	農林水産部	組織培養の実習

都道府県等	事業名	部局名	事業内容
福井県	農林水産業新技術等習得派遣事業	農林水産部	県の試験研究職員を国の研究機関や大学等へ派遣
福井県	客員研究員招へい事業	総務部	研究開発の指導、助言を受けるため、トップレベルの研究者を招へい
長野県	工業技術大学校講座	商工部	中小企業の技術者研修10講座38コース
長野県	技術指導事業	林務部	・伐木造林・林業架線・木材乾燥木材加工技術の講習会
長野県	林業技能作業士育成事業	林務部	・木業技能作業士の養成
長野県	林業士等養成事業	林務部	・木業士等の養成
長野県	向上訓練事業	社会部	・在職者を対象にした新技術等の訓練
岐阜県	産地技術大学講座開催事業	商工労働部	「地域技術おこし事業」を支援するため、短期に即効的な内容による講座を開催する。（7講座－1講座3日間）
岐阜県	先端技術等シンポジウム開催	商工労働部	複数の講師と企業パネラーによるシンポジウム（2テーマ）
岐阜県	技術バイオニア養成事業	商工労働部	県が行う先端技術研究開発（電子応用技術、新素材利用技術、生物利用技術等）に中小企業の技術者が参加、技術の習得を図る。
岐阜県	技術普及講習会の開催	商工労働部	開催回数9回
岐阜県	林業技術研修費	林政部	普及指導職員の資質向上のため、社会・経済の変化に対応した林業新知識及び技術の研修を行う。
静岡県	中小企業技術者研修事業費	商工労働部	各分野における基礎理論と応用知識等の講義実習。
静岡県	技術者育成研修事業費	商工労働部	光技術、エレクトロニクス技術、新材料技術の研修。
静岡県	中小企業技術支援事業費	商工労働部	中小企業従事者を公設試験研究機関の研究に参加させる。
静岡県	新規学卒者訓練事業費	商工労働部	高卒者を対象に、職業能力開発訓練を実施。
静岡県	林業技能習得促進事業費	林業・水産部	伐木集運搬等の特殊技能に係る資格等を修得させる。
静岡県	漁業従事者能力向上対策事業費	林業・水産部	指導的漁船乗組員として必要な有資格者の養成。
愛知県	中小企業先進技術人材養成事業費補助金	商工部	中小企業の技術者が、大学等の高度な研究に参加できるよう、中小企業者に対し派遣に要する費用を助成する。
愛知県	中小企業先端技術適応化推進事業	商工部	先端技術講習会、グループ研修、国内留学等。
愛知県	技術者研修費	商工部	短期6課程、新技術3課程
愛知県	産業デザイン開発指導事業費	商工部	デザイン開発講習会、製品開発実地講習会等
愛知県	自動制御生産システム技術開発推進事業費	商工部	F A・メカトロ技術者研修
愛知県	県立高等技術専門学校運営	労働部	県立高等技術専門学校7校における職業訓練の実施 延定員4,575人 訓練内容メカトロ、情報処理、建築、金属技術等
愛知県	環境保全業務研修費	環境部	県及び市町村の環境保全担当職員の情報処理、測定分析技術の向上を図るため、の向上を図るため、研修を実施した。
愛知県	建築総務費	建築部	建設技術研修（平成2年度）・建築関係（講座24） 開催回数24回 開催日数（延日数）41日 受講者数（延人数）1,380人 ・土木関係（講座19） 開催回数23回 開催日数（延日数）42日 受講者数（延人数）1,999人
愛知県	公営住宅建設費	建築部	
愛知県	県農林水産技術会議費	農業技術課	国の研究機関への依頼研究員（農林水産省生物資源研究所2名。各6ヶ月）
愛知県	家畜人工授精事業費	畜産課	家畜人工授精講習会及び家畜受精卵移植講習会の開催
愛知県	水産業高度技術専門員養成費	水産振興室	国等の研究機関に依頼 （1）病理研修 魚類防疫センター（東京都）2名派遣 （2）ハイテクノロジー関連研修 大学（東京都）、水産庁養殖研究所（三重県）、（財）リモートセンシング技術センター（東京都）各1名、計3名派遣
愛知県	運営費（研修指導費）	衛生部	保健所試験検査職員に対する技術指導（衛生研究所が実施）
愛知県	花粉症研修会（花粉情報システム事業費）	衛生部	花粉測定技術の向上
愛知県	建築物衛生指導担当者講習会（各種営業衛生指導費）	環境衛生課	建築物立入調査に係る技術の向上
三重県	中小企業技術者研修事業	商工労働部	36時間コース2課程 12時間コース1課程
三重県	先端技術研修事業	商工労働部	36時間コース2課程 12時間コース1課程 試験場留学研修
三重県	鑄造技術員養成講座	商工労働部	座学70時間実習50時間計120時間
滋賀県	製業技術者研修会	健康福祉部	研修目的、対象に応じた研修コースを設定し技術向上、人材育成の研修の実施。
滋賀県	中小企業技術者研修事業	商工労働部	短期2課程、新技術研修2課程、地場産業振興高等技術者研修1課程
滋賀県	人材育成事業	商工労働部	技術者研修の実施（短期13コース、長期1コース）（（財）滋賀県工業技術振興協会が実施）
滋賀県	農林水産省依頼研究員派遣事業	農林水産部	高度な研究手法の習得等を図るため、研究員を一定期間（2～6か月）農林水産省の試験研究機関へ派遣する。
滋賀県	短期集合研修派遣事業	農林水産部	農林水産省により実施される「短期集合研修」へ研究員を派遣する。
京都府	中小企業技術者研修	商工部	中期2、短期3コース実施
京都府	生産環境整備事業	商工部	精練・染色技術者講習
京都府	技術者養成講習	商工部	省エネ、公害、繊維電子技術者の講習会
京都府	京都府中小企業技術者研修	商工部	短期技術者3コース、中期技術者4コース 地場産業振興高等1コース、新技術2コース ハイテク実践化1コース計11コース



都道府県等	事業名	部局名	事業内容
京都府	先端技術セミナー	商工部	最新の高度技術情報を普及するためのセミナーの開催
大阪府	中小企業技術者研修事業	商工部	中小企業者及びその従業員に対し、技術に関する基礎理論、応用知識などを実地に即して研修することにより、中小企業の技術開発力を培養し、その発展を図る
大阪府	技術パイオニア養成事業	商工部	地域中小企業の活性化を図るため、ORT事業及び先端技術研修事業を実施し、中・長期的な視点に立って自ら創造的な研究開発を行い得る技術者を養成する。
大阪府	高等職業技術専門校運営等	労働部	労働者の職業に必要な能力を開発し、その能力を向上させるため、府下8か所の公共職業訓練施設において、養成、向上、能力再開発訓練等を実施。
大阪府	中小企業事業転換等能力開発給付金	労働部	事業転換・事業多角化に伴い必要となる労働者の職業能力開発を計画的に行う中小企業事業主に給付金を支給する。平成2年度5事業所
大阪府	中小企業団体能力開発推進事業助成金	労働部	構成事業主の雇用する労働者に係る職業能力開発の推進を目的とした能力開発推進事業を行う中小企業団体に助成金を支給する。平成2年度15団体
大阪府	認定訓練派遣等給付金	労働部	労働者の職業能力の開発向上を促進し、その地位向上を図るため、雇用労働者に対し認定職業訓練を受講させる。中小企業事業主に給付金を支給する。平成2年度568事業所
大阪府	生涯能力開発給付金	労働部	企業内における労働者の職業能力開発体制の一層の充実を図るため、雇用労働者に対し教育訓練を実施する事業主へ、給付金を支給する。平成2年度1883事業所
大阪府	中小企業人材育成助成事業助成金	労働部	中小企業における事業の高度化に対応した人材育成を促進するため、構成事業主の雇用する労働者を対象として人材育成のための事業を行う中小企業団体に助成金を支給する。平成2年度2団体
大阪府	認定職業訓練運営費等補助金	労働部	中小企業事業主等が行う認定職業訓練に対して補助する。平成2年度29事業主等
兵庫県	人材育成の推進（技術パイオニアの養成）	商工部	先端技術に関し、自ら創造的な研究開発を行い得る技術者を地域産業に密着した形で養成（10年計画）
兵庫県	人材育成の推進（産業技術大学の開催）	商工部	長期、中期、短期、高等、新技術の5種36コースの研修
兵庫県	人材育成の推進（西播磨コンピュータカレッジ設置推進）	労働部	周辺整備事業（植栽、テニスコート、駐車場等整備）（建物本体は雇用促進事業団建設）
兵庫県	人材育成の推進（ハイテク短期大学（仮称）設置推進）	労働部	ハイテク短期大学（工業制御系）設立準備経費助成（助成団体）（社）兵庫工業会
奈良県	中小企業技術者研修事業	商工労働部	新技術短期、中期研修「パソコンCAD、三次元CAD研修」「生産自動化技術研修」「生産管理技術研修」
奈良県	製靴産業技術研修事業	商工労働部	
奈良県	スポーツ用品技術等研修事業	商工労働部	3年度新規事業
奈良県	毛皮革産業技術研修事業	商工労働部	
奈良県	同和産業後継者養成研修事業	商工労働部	
奈良県	農業後継者研修事業	農林部	県農業大学校を県の農業に関する総合的な研修教育センターとして位置づけ、地域リーダー、就農青少年等に対して、技術経営能力の向上、リーダーとしての資質の養成を目的として、研修を実施
和歌山県	事業内職業訓練	商工労働部	中小企業事業主が共同してその雇用者に対して行う認定訓練に対して助成し、事業内訓練を推進する。
和歌山県	生涯職業訓練助成	商工労働部	雇用する労働者に対し職業訓練を受けさせた事業主、労働者に対し有給教育訓練休暇を与える事業主、労働者に対して認定職業訓練を受けさせた中小企業事業主に対し、賃金等の一部を助成することにより、労働者の職業能力の開発向上を図る。
和歌山県	婦人等就業援助センター運営	商工労働部	就業希望の主婦、母子家庭の母等に対し、就業相談及び技術講習を行い婦人の能力を更に活用できるようその就業援助を図るとともに、求人開拓と就業需給の円滑な調整を行う。
和歌山県	中小企業事業転換等能力開発助成	商工労働部	事業転換又は事業多角化に伴い必要となる能力開発を計画的に行う中小企業事業主に対し助成を行い、労働者の計画的な能力開発を促進し、もって中小企業事業主が行う事業転換又は事業多角化の円滑な促進を図る。
和歌山県	中小企業団体能力開発推進	商工労働部	中小企業が経営環境の変化に対応した労働者の職業能力開発の推進に共同で取り組むことを促進するため、その構成員たる事業主の雇用する労働者に係る職業能力開発推進事業を行う中小企業団体に助成を行う。
和歌山県	プログラマー養成	商工労働部	情報処理技術者養成のため、在職労働者に、パソコン操作やプログラム作成技術を習得させる認定職業訓練を行う中小企業事業主団体等に対して助成する。
和歌山県	施設外訓練	商工労働部	県下の同和関係住民及び母子家庭の母等に対し、公共職業訓練施設以外の施設において委託訓練を実施し、就職に必要な技能を習得させ、就職の促進を図る。
和歌山県	和歌山高等技能学校運営	商工労働部	養成訓練及び能力再開発訓練に要する経費。
和歌山県	田辺高等技能学校運営	商工労働部	養成訓練及び能力再開発訓練に要する経費。
和歌山県	新宮高等技能学校運営	商工労働部	養成訓練及び能力再開発訓練に要する経費。

都道府県等	事業名	部局名	事業内容
和歌山県	構造転換能力開発	商工労働部	産業構造の転換・就業構造の変化に対応して、特定不況業種在・離職者、特定雇用開発促進地域離職者及び高年齢者等の雇用保険受給資格者に対し委託訓練を中心とした職業転換訓練を実施し、失業の予防と離職者の再就職を促進し、雇用の安定を図る。
和歌山県	技術者研修	商工労働部	中小企業の経営者又は従業員を対象に技術研修を行う 中期研修（メカトロ）短期研修（デザイン）各1件
和歌山県	皮革産業研修	商工労働部	皮革産業振興のため、皮革工業に関する研修を行う 年4回実施
和歌山県	産地交流研修	商工労働部	対象地域の同業種もしくは関連業種の中小企業者又は従業員に対し経営、労務、技術等の向上を図るための講習会開催と産地間交流を行う
鳥取県	中小企業技術者研修事業	商工労働部	（課程名）エレクトロニクス先端応用技術研修（受講者数）24名
鳥取県	林業研修実施事業	林政課	林業技能作業士（グリーンマイスター）の育成研修
鳥取県	伝習生、研究生の受け入れ	商工労働部	企業からの人材を受け入れ技術指導、情報提供を行う12件
岡山県	マイクロコンピュータ研修	商工部	中小企業の技術者を対象としたコンピュータ研修（年間7コース）
岡山県	NC、MC研修	商工部	中小企業の技術者を対象としたNC、MC研修（年間2コース）
広島県	技術バイオニア養成事業	商工労働部	中長期的なプログラムによる技術研修を通じ、創造的研究開発を自ら行い得る中小企業技術者の養成を図るため、ORT研修、先端技術研修等を実施する。
広島県	技術者養成研修事業	商工労働部	中小企業の技術者を一定期間、産業技術流動研究員として工業技術センターに受け入れ、共同研究を実施する。
広島県	情報関連技術研修事業	商工労働部	県内中小企業の情報関連技術の高度化を図るための研修。
広島県	職業訓練費	商工労働部	職業能力開発関係の経費（費目の項を計上）
山口県	技術バイオニア養成事業	商工労働部	先端技術分野における研究開発の手法や技術を習得させ、創造的な研究開発を自ら行い得る研究開発リーダーを養成する。
徳島県	県立職業訓練校職業訓練事業	商工労働部	県立職業訓練校において、養成訓練、向上訓練、能力再開発訓練を実施する。
徳島県	生涯職業能力開発奨励事業	商工労働部	能力開発給付金等の各種給付金を事業主に支給することにより、労働者の職業能力を開発する。
徳島県	事業内職業訓練強化対策事業	商工労働部	法定の職業訓練を実施する事業主に対し、その運営費及び施設、設備整備費に助成を実施する。
徳島県	技術普及対策事業	商工労働部	中小企業の技術力向上のための実地指導及び講習会等の実施
香川県	技術者養成事業	企業振興課	県内企業から技術者を研修生として受け入れる
愛媛県	技術後継者研修事業	商工労働部	中小企業者又はその従事技術者を対象に技術に関する基礎及び応用知識を取得させるため、研修（7課程）を行った。
愛媛県	研究開発リーダー養成事業	商工労働部	中小企業の技術力向上を図るため、新製品や新技術の開発を積極的に進める研究開発のリーダーシップのとれる研究者の養成を行った。
愛媛県	長期研修への派遣	農林水産部	農林水産省農業研究センター（茨城県つくば市）への3か月派遣。農林水産省野菜・茶葉試験場久留米支場（福岡県久留米市）への3か月派遣。
愛媛県	短期研修への派遣	農林水産部	農林交流センター（茨城県つくば市）への7日間研修。
愛媛県	畜産試験場技術研修費	農林水産部	畜産農家等を対象とした技術研修会の開催。
愛媛県	林業技能取得促進事業費	農林水産部	林業従業者に対し林業労働に必要な資格及び専門的な技能を取得させる研修。
愛媛県	依頼研究員研修	水産局	国の研究機関（水産研究所、養殖研究所）へ職員を2か月間派遣。
愛媛県	漁業後継者対策事業	水産局	漁村の担い手である漁業後継者集団の健全な育成と、漁業技術及び経営の改善を図る。
愛媛県	愛媛県漁業士活動促進事業	水産局	漁村地域のリーダーである漁業士に対し、研修会、交流会などを実施し、資質の向上を図る。
高知県	技術バイオニア養成事業	商工労働部	地域にねざした自ら技術開発を行い得る技術者の養成及び先端技術分野の裾野を広げるための研修を実施。
高知県	中小企業技術者研修事業	商工労働部	中小企業者又は、その従業員に対して基礎的、応用的技術を賦与するための研修を他機関（県以外）に委託して実施。
高知県	産業試験研究費（職員研修費）	農林水産部	試験研究の高度化、効率化を図るための短期で修得可能な先端的研究手法を修得させる。
高知県	訓練管理費	商工労働部	公共職業訓練施設における職業訓練の運営・手当・研修
高知県	高等技術学校費	商工労働部	県立高等技術学校運営費
高知県	委託訓練費	商工労働部	離職者に対する機動的な職業訓練の実施
高知県	構造転換能力開発事業	商工労働部	特定不況業種・特定雇用開発促進地域の離職者への職業訓練
高知県	認定職業訓練助成事業	商工労働部	認定職業訓練校の運営費補助
高知県	中小企業人材育成プロジェクト事業	商工労働部	人材育成を行う中小企業団体に事業費を補助
高知県	中小企業団体能力開発推進事業	商工労働部	能力開発の推進を図る中小企業団体に事業費を補助
福岡県	海外技術研修員受入事業	国際交流課	開発途上国から研修員を受入れ、必要な技術の習得及び県民等との接触を通じて、その研修員の属する国の経済開発と繁栄に貢献しうる人材を養成し、併せて福岡県とそれぞれの国との種々の分野での交流に寄与することを目的とする。 受入れ人数農業1人水産3人畜産3人工業5人その他3人計15人
福岡県	県立病院医療技術職員合同研究研修会	保健環境部	（1）目的 医療技術職員の資質の向上と職種間の連携の円滑化を図るために研修会を開催するもの。（2）対象職員各県立病院の薬剤師、放射線技師、臨床検査技師、栄養士及び理学療法士。※研修項目として各職種毎の分科会を設け、その中で研究発表や情報交換等を行い、専門技術の向上を図っている。

都道府県等	事業名	部局名	事業内容
福岡県	中小企業技術者研修事業	商工部	中小企業の技術者の資質向上を図るべく、中小企業者及びその従業員に対し下記の技術者研修を実施 短期研修36H 中期研修72H 地場産業振興高等研修1000H新技術研修9H
福岡県	農業実習生受け入れ	農政部	福岡県農業総合試験場実習生要綱に基づき10年以内の範囲で実習生を受け入れ2年度実績6名
佐賀県	新技術開発推進人材育成事業費補助	商工労働部	新製品、新技術の開発のために必要な専門的技術・知識を習得させるために職員を試験研究機関へ派遣する際の経費の一部を助成。
熊本県	試験研究高度化推進事業	農政部	試験研究職員の長期派遣研修 専門研究員の招へい 研修報告会の開催
熊本県	研修講習	林務水産部	各講習項目について、必要な知識並びに関係法規についての講義並びに必要な実地講習を実施している。1 林業架線作業主任者講習 2 はい作業主任者技能講習 3 車両系建設機械運転技能講習 4 フォークリフト運転技能講習 5 移動式クレーン運転特別教育
熊本県	研究開発研修事業	林務水産部	各種研修会への参加
熊本県	企業人材育成事業	商工観光労働部	企業の技術者、管理者に対し次の4コースの講習会を実施 ・生産効率化コース ・品質管理実践セミナー ・生産管理実践セミナー ・新技術入門セミナー (財)熊本テクノポリス技術開発基金
熊本県	地域ソフトウェアセンター建設推進事業	企画開発部	「地域ソフトウェア供給力開発事業推進臨時措置法」に基づく事業会社(第3セクター)への出資並びに事業運営指導を行い、ソフトウェア技術者の育成を図るものである。
熊本県	研修事業	土木部	建設技術者その他建設事業に従事する者の研修
大分県	中小企業技術者研修事業	商工労働観光部	中小企業者及びその従業員の基礎的、応用的技術知識を養成する各種の技術者研修を行った。
大分県	中小企業人材育成事業	商工労働観光部	中小企業が人材育成計画に基づき行う各種事業に対し補助を行った。
宮崎県	技術イノベーター養成事業	商工労働部	県工業試験場の行う研究開発に中小企業の技術者を参加させること等により、創造的な研究開発を行う中核技術者及び技術革新に対応した先端技術者の養成を図る。
鹿児島県	技術職員研修ウィルスコース	保健環境部	国立公衆衛生院、その他の研修機関への技術職員の派遣
鹿児島県	技術職員研修第2種放射線取扱主任者	保健環境部	国立公衆衛生院、その他の研修機関への技術職員の派遣
沖縄県	職業訓練校運営事業	商工労働部	県立職業訓練校(2校)において、中・高校の新規卒業者を対象とした養成訓練及び離職者を対象とした能力再開発訓練、さらに企業等の在職者に対する向上訓練を実施し、労働者の職業能力開発に努めている。
仙台市	「(財)宮城県高度技術振興財団」の運営支援	経済局	(財)宮城県高度技術振興財団において、メカトロニクス、バイオテクノロジー、新素材応用技術研修等の技術研修を実施しており、本市としても財団への出捐及び職員の派遣等側面から支援している。
川崎市	川崎市中小工業パソコン技術講習会	経済局	技術革新・情報化の進展に伴いコンピュータの普及はめざましく、コンピュータ操作技能が特殊技能から一般技能化してきているため、中小企業においてもコンピュータ操作技能を身につけた人材の育成とその技能の向上を図る。
京都市	中小企業染織技術者研修	経済局染織試験場	染色・西陣織コース(127日間)と染色上級コース(24日間)を実施。
京都市	伝統産業技術後継者育成	経済局染織試験場	本友襷染、染織デザイン西陣織についての研修とセミナーを実施。
京都市	中小企業技術者研修	経済局工業試験場	電気課程と新素材課程を実施。
京都市	伝統産業技術後継者育成	経済局工業試験場	陶磁器と京漆器の技術者を養成。
京都市	建設省建設大学校等への職員派遣	住宅局	(建設省建設大学校)建築・電気・機械の各技術職員を以下の研修に派遣している。・専門課程建築設計科研修専門課程建築施工監理科研修、専門課程住宅建設科研修へ順番に毎年度建築職員1名派遣。・専門課程建築電気設備科研修、専門課程建築機械設備科研修へ順番に毎年度電気又は機械職員を1名派遣。(財)全国建築研修センター)専門課程市街地誘導科研修へ毎年度建築職員を1名派遣。・建築指導科(監視員)研修へ毎年度建築職員を1名派遣
京都市	その他	住宅局	新技術の開発等に伴う講習会への派遣や職場研修等を随時行っている。
大阪市	研修員制度	経済局	普通科・高等科…1年間
大阪市	めっき技術短期講習会	経済局	めっき業界従事者に対する技術講習
大阪市	中小企業技術者研修	経済局	中小企業者及び従業員に対し、技術に関する基礎知識、専門知識等の研修を行う
神戸市	機械製図技術基礎講座	経済局	初歩的な機械図面の見方、描き方の修得、現場作業、販売担当者などを対象に実施。
神戸市	毒物・劇物取扱者養成講座	経済局	化学の基礎から毒物、劇物の取り扱い及びこれらに関する法規、事故防止のための実務等を解説
神戸市	技術セミナーの開催	経済局	最新の技術トピックスをテーマに第1線の研究開発動向をわかりやすく解説する(年4回開催)
神戸市	ソフトウェア人材育成モデル事業	経済局	中小企業の情報化、高度化を支援する財団法人を平成4年3月に予定しているが、その準備事業としてソフトウェア研修を試験的に行った。
神戸市	研究振興費	教育委員会	研究に必要な教材費
広島市	新製品開発促進事業 生産工程合理化推進事業 新技術普及事業	経済局	デザイン、新素材、マイコン等24テーマ(延べ75回)の講習会、研修会、研究会等を開催し、中小企業の技術者育成を図る。
北九州市	北九州テクノセンター整備事業	経済局	(株)北九州テクノセンターが人材育成事業を行なっている。
			本格実施は平成5年度よりの予定。

都道府県等	事業名	部局名	事業内容
北九州市	診断指導	中小企業指導セン	中小企業者に対し、診断・指導を行う。（研修事業を含む）
		ター	
北九州市	中小企業経営者等人材育成	中小企業指導セン	中小企業の人材育成を図るため、中小企業大学校直方校で行われる研修に研修生
		ター	を派遣した中小企業者に対し受講料の一部を補助する。

表9 「若手研究者の育成」事業一覧

都道府県等	事業名	部局名	事業内容
北海道	外国派遣研修（研究職）	総務部	試験研究に関する専門的知識の習得調査研究4名、2ヶ月以内、45才以下
北海道	外国派遣研修（技術職）	総務部	専門的技術、知識の習得、調査研究（5名、1ヶ月以内、45才以下）
青森県	水産技術研修事業	水産部	バイオテクノロジー等の先端技術の修得に関する長期研修の実施（同事業は主として若手研究者を対象としている。）
岩手県	事業化はしておらず、一般の管理運営費の中で実施	農政部	農林水産省の依頼研究員制度を利用し、若手研究員に数ヶ月の派遣研究を行っている。
宮城県	平成2年度依頼研究員派遣事業	農政部	農林水産省依頼研究員受入れ規則に基づき試験研究機関の研究員を、農林水産省の試験研究機関へ派遣し、技術習得に努めさせた。平成2年度派遣者数3名
宮城県	魚類防疫対策事業	水産林業部	魚類防疫対策事業の一環として実施している。
秋田県	研究者資質向上対策事業	農政部	国が実施する研修への県職員を派遣
山形県	技術指導者養成研修事業	商工労働開発部	職員を中小企業大学校等へ派遣し技術指導力を養成する。
山形県	農林水産省依頼研究員研修への派遣	農林水産部	国の試験研究機関に対し若手研究員を派遣し、資質の向上を図る。
福島県	研究職員資質向上研究	農政部	農林水産省試験研究機関への長期派遣研修
栃木県	工業技術研修	商工労働観光部	技術革新の進展に対応した工業試験研究機関職員の養成を図るための研修（但し、若手研究者に限定してない。）・大学等留学制度・中小企業事業団（中小企業大学校派遣）研修・専門技術派遣研修・先端技術機器取扱企業視察研修等
千葉県	国の研究機関への派遣	農林部	農林水産省依頼研究員制度に基づく研修
新潟県	研究職員短期国内留学事業	商工労働部	工業技術センターの若手研究職員を国内の大学等に留学させ、研究能力の向上を図る。
石川県	研究交流	商工労働部	金沢大学大学院へ2名 金沢工業大学大学院へ2名
		工業試験場	
岐阜県	普及活動高度化特別対策事業	林政部	国内及び海外の企業・研究機関を活用した長期集中研修を実施する。
京都府	丹後機業生産基盤強化対策事業	商工部	イノベーション基盤強化、人材養成・新商品開発事業
		織物指導所	
岡山県	技術バイオニア養成事業	商工部	（ORT事業）（先端技術研修事業）県で実施する先端技術に関する研究開発に中小企業の技術者を参加させ、研究開発を通じ、中核的技術者を育成。
愛媛県	技術後継者研修事業	商工労働部	中小企業者又はその従事技術者を対象に技術に関する基礎及び応用知識を取得させるため、研修（7課程）を行った。
愛媛県	研究開発リーダー養成事業	商工労働部	中小企業の技術力向上を図るため、新製品や新技術の開発を積極的に進める研究開発のリーダーシップのとれる研究者の養成を行った。
愛媛県	長期研修への派遣	農林水産部	農林水産省農業研究センター（茨城県つくば市）への3か月派遣。
			農林水産省野菜・茶業試験場久留米支場（福岡県久留米市）への3か月派遣。
愛媛県	短期研修への派遣	農林水産部	農林交流センター（茨城県つくば市）への7日間研修。
愛媛県	依頼研究員研修	水産局	国の研究機関（水産研究所、養殖研究所）へ職員を2か月間派遣する。
高知県	研修派遣	商工労働部	中小企業事業団・中小企業大学校や国立試験研究機関、大学等必要に応じ研究者育成のための研修に派遣。
福岡県	農業関係試験研究機関職員内地留学	農政部	福岡県農業関係試験研究機関研究員内地留学実施要綱に基づき、原則として研究歴3年以上10年未満の研究職員を農林水産省の試験研究機関に1か年以内の範囲で派遣。2年度実績 5名
佐賀県	技術者研修事業	商工労働部	技術に関する基礎理論、応用知識などについて実地に即した研修会の実施
大阪市	市立大学振興基金	市立大学事務局	海外出張旅費
神戸市	内地留学	教育委員会	国内の国立大学へ半年若しくは1年間派遣する。
広島市	中小企業大学校、民間企業へ派遣	経済局	工業技術センターの若手技術職員を派遣して、技術指導力の向上を図る。

表10 「県民理解の醸成」事業一覧

都道府県等	事業名	部局名	事業内容
北海道	公開講座	林産試験場	指導者養成木工教室、親子木工教室など3回開催
北海道	木と暮らしの情報館	林産試験場	道内の優れた木製品や林産試験場の開発技術の展示、紹介
北海道	各種行事への参加、協力	林産試験場	「木のフェスティバル」「木製屋外施設展」など7件に参加。林産試験場の開発
		林業試験場	技術の紹介、場内一般開放、きのこ栽培の紹介と料理アモなどを実施
北海道	展示物等の貸出し	林産試験場	パネル、サンプル、ビデオテープ等の貸出し
北海道	森林総合技術セミナー	林業試験場	道民の森林・林業、緑環境に関する知識と理解を深め、かつ林業に携わる者の技
			術の高度化を図る。(1)林業技術基礎・実践講座(2)専門技術専修講座
			(3)林業技術公開講座(4)林業技術情報講座(5)森林教養講座
北海道	道立試験研究機関公開講座	企画振興部	道立試験研究機関の研究成果を広く道民に普及
青森県	原子燃料サイクル広報委託費	むつ小川原開発室	原子燃料サイクル施設を中心とした原子力に関する知識の普及と啓蒙を図る
青森県	原子燃料サイクル広報安全等対策交付金	むつ小川原開発室	原子燃料サイクル施設を中心とした原子力に関する知識の普及と啓蒙を図る
宮城県	みやぎ工業フェスティバル	商工労働部	産学官連携による研究成果や地域産業の技術産業の技術力等を展示、紹介し、産
			業界の技術・情報交流も促進するとともに、県民に周知する。
宮城県	情報活動事業	商工労働部	工業技術に関する情報や工業技術センターの研究成果等を中小企業に提供するた
			め、「みやぎ工業技術情報」を発行する。
宮城県	みやぎ農業バイオ講演'90	農政部	「これからの食品バイオテクノロジー産業の展望」と題し、農林水産省食品総合
			研究所食品資源部長、農学博士佐々木亮氏を講師に招き、講演会を開催した。参
			加者約300名。
宮城県	「普及に移す技術」(第59号第60号)の刊行	農政部	試験研究機関で得られた成果を冊子にして農業関係団体、指導農業士、青年農業
			士等に配布し、積極的な利用を図った。
秋田県	バイオテクノロジーセミナー	農政部	講演会を中心とした、一般県民向けセミナー(1回開催)
山形県	科学技術週間事業	商工労働開発部	
福島県	コンピュータ・アニメーションフィスティバル・イン・会津	総務部	新設する県立大学の理念や目指すべき方向について地元市民をはじめ県民の理解
			を深めることを目的として、コンピュータアニメーションを中心とした企画を内
			容とするイベント(コンテストシンポジウム等)を実施。
福島県	農業啓発事業	農政部	試験場参観デー開催
栃木県	工業技術振興会議開催事業	商工労働観光部	工業技術振興施策の総合的かつ基本的事項等に関する協議
栃木県	工業試験研究機関公開デー開催事業	商工労働観光部	県民及び産業界を対象として、県工業試験研究機関の紹介と先端技術への親近感
			を深めるための、県工業試験研究機関の公開デーの開催。
栃木県	子ども総合科学館運営費	県民生活部	科学館の運営費
埼玉県	試験研究機関の公開事業	企画財政部	地域との交流を深め、地域に開かれた試験研究機関として科学技術の普及啓発に
			寄与するため、「科学技術週間」及び「県民の日」に試験研究機関の公開を推進
			するとともに、公開講座等を開催した。
埼玉県	PR誌の発行(林業試験場運営費)	農林部	林業新技術情報シリーズ
埼玉県	埼玉県公害センター研究報告	環境部	毎年度、調査研究の成果を報告書にとりまとめ、関係者に配布している。
千葉県	上総国際生命科学シンポジウムの開催	企画部かずさ	DNA研究の重要性について広く県民を対象とした公開講座を開催する。
		イノベーション推進室	
千葉県	発明相談事業	商工労働部工業課	発明相談室を開設し、発明に関する相談に対し、相談員(弁理士)による相談を
			行う。
千葉県	発明考案展開催事業	商工労働部工業課	県民の創意工夫思想の普及、奨励を目的とし、県内の発明考案品、新製品を展示
			紹介し、その実用化を図る。
千葉県	科学技術功労者表彰等事業	商工労働部工業課	科学技術について功績のあった者を表彰することで県内科学水準の向上を図る。
千葉県	社団法人発明協会千葉県支部指導・育成事業	商工労働部工業課	発明の奨励、工業所有権制度の啓蒙普及を目的とする公益法人である発明協会千
			葉県支部の育成を図る。
千葉県	平成2年度科学技術週間	農林部	農業試験場、暖地園芸試験場の一般開放
千葉県	(東京湾栽培漁業センター内)展示コーナー	水産部	展示コーナー設備経費、(センター建設全体経費総額 27億円)
			栽培漁業を県民に理解してもらえるよう展示コーナーを設置するもので、「東京
			湾の生態系」、「千葉県の栽培漁業」、「魚介類の成長」、「種苗生産される魚
			種」等に分けて、分かりやすく展示する。平成3年8月20日一般県民へ公開
神奈川県	科学技術政策普及啓発事業	企画部	「科学技術白書」刊行準備のため、県内研究機関の実態調査を行うとともに、科
			学技術政策シンポジウムを開催した。
新潟県	科学技術週間の周知	企画調整部	科学技術週間の趣旨の普及及び各種行事の開催について関係機関に協力を要請し
			ている。
福井県	原子力広報・安全対策事業	商工労働部	広報誌等の発行、テレビ等による広報(「財」福井県原子力センターに委託)
			原子力広報展示品の整備
福井県	科学技術週間行事開催事業	商工労働部	工業技術センターの一般公開、研究成果発表、技術講習会
愛知県	研究成果公開発表会	農地林務部	2地区において、県民を対象に試験研究成果を発表した。
滋賀県	農業試験場見学者用ビデオ製作費	農林水産部	農業試験場の業務内容等を紹介するため、ビデオを製作する
滋賀県	青少年科学活動促進事業	教育委員会	小・中学生を対象に、科学する心を育む活動を総合的に推進するため、県内5ヶ
		生涯学習課	所の施設を中心に、青少年科学教室、青少年科学グループ活動および青少年科学
			会議を行い、青少年の社会教育の振興を図る。

都道府県等	事業名	部局名	事業内容
大阪府	事業普及刊行物の発行	商工部	定期刊行物の発行により、産業技術の高度化の普及啓発を図る。
奈良県	工業試験場「技術だより」の発行	商工労働部	
奈良県	技術フォーラムの開催	商工労働部	
鳥取県	技術情報相談指導事業	商工労働部	1. 工業試験場、食品加工研究所の一般公開 2. 記念講演会開催 3. 技術相談他
山口県	トップセミナー（（財）山口県産業技術開発機構事業）	商工労働部	（平成3年度事業）地域科学技術振興基金創設記念事業として、「新世紀産業フォーラム in 山口」を開催し、科学技術の振興による地域活性化の方策についてのフォーラムを行った。
福岡県	試験研究成果の広報	農政部	福岡県農業総合試験場研究情報システムの稼動「農業関係試験研究成果」等の刊行
福岡県	技術情報ふくおか	商工部技術振興課	最新の技術情報や技術振興施策、工業技術センターの業務内容等に関する新しい情報を中小企業に提供する 発行部数66,000部県内中小企業 公的試験研究機関 市町村 各県
熊本県	水産業広報研修事業	林務水産部	県民に水産業に関する情報を提供し、普及に努める。
鹿児島県	新技術研究開発促進事業	企画部 新技術情報課	工業、農林水産業、環境衛生の各分野の県試験研究機関が一堂に会し、県民を対象に科学技術の啓発普及を図るため、研究成果の展示会と発表会を行う。
鹿児島県	調べよう鹿児島島の自然訪ねよう科学の世界	教育委員会	科学に親しむ環境づくり
京都市	染試ニュース・発行	経済局染織試験場	
京都市	業務報告・工試ニュース発行	経済局工業試験場	
北九州市	航空宇宙産業に関する講演会の開催	経済局企画調査	「航空機製造の実態と今後の開発動向について」（財）日本航空機開発協会藤田氏
北九州市	航空宇宙産業研究会設立記念講演会	経済局企画調査	「わが国宇宙産業の将来像とその波及効果」通商産業省宇宙産業課横田氏
	宇宙産業セミナー		「ロケット製造技術の現状と課題」三菱重工業名古屋航空宇宙システム制作所鈴木氏

表11 「科学技術教育の充実」事業一覧

都道府県等	事業名	部局名	事業内容
北海道	青少年科学技術振興事業費補助金	生涯学習部	青少年の「創意工夫する心」を育成し、創造力の伸長と発掘を図ることを目的とする作品展（青少年科学技術振興作品展）の開催。
			北海道青少年科学技術振興作品展 全道展札幌市 地方展14カ所
青森県	漁業生産の担い手育成事業	水産部	漁村青少年を対象に組織的な学習及び交流活動等を行う。
宮城県	少年科学活動促進事業	教育庁	・動物教室…泉ヶ岳に生息する昆虫、野鳥の生態観察、分類の方法及び植物とのつながり
			・植物教室…草本樹木の観察と分類の仕方、分布の調査
			・地学教室…天体観測と岩石、化石、地形の観察
			・野鳥教室…野鳥の生息観察、特徴調べ、巣箱づくり
			・植物教室…蔵王周辺の植物採集、分類の仕方、押し花づくり
			・少年科学会議…グループ活動のまとめ、活動の成果の展示や発表会
			自然科学者の講演会
秋田県	・斎藤憲三顕彰会研究助成（民間団体）	（財）斎藤憲三顕彰会	理科教育振興のため、小・中・高校のグループ研究及び教員の個人研究に対し助成。
秋田県	・博物館教室	県立博物館	小・中学生対象の、自然に親しむ活動。
秋田県	・植物ウォークラリー	県立農業科学館	植物の観察、展示等。
山形県	遊学大学総合講座	総務部	1 国際社会とテクノロジー 2 生命科学への誘い 3 明日を拓く資源と技術
			一般県民を対象として有料で専門分野で活躍している講師を招いて、講座を開設する。
福島県	中学校・高等学校生徒の科学技術論文（野口英世賞）募集	県教育委員会	有為な人材の育成を目的として、県内の中学校、高等学校生徒を対象に、人類の生存と福祉に貢献し得る科学技術の在り方や自然科学に関する研究を、論文・意見・提言として募集する。
			入賞 最優秀賞（中学・高校の個人、共同各1点）4点優秀賞（中学・高校の個人、共同2点）8点 平成3年度応募状況 中学校（個・共）50点高校（個・共）91点
栃木県	子ども総合科学館運営費	県民生活部	
群馬県	少年科学館事業	教育委員会	・子供たちの「科学する心」を育てるための科学展示と科学実験、子供たちの夢と希望を育むプラネタリウムを柱として、特に体験的な学習を重畳して運営している。
群馬県	青少年科学活動促進事業	教育委員会	・小5～中2の児童・生徒を対象に県有施設を利用しながら、自然の観察・観測・実験等を行う。
埼玉県	生涯学習県民講座情報化対応講座	教育局	高度情報化の進展に伴い、県民の情報機器についての知識・技術の習得に対する要求に応えるため、「コンピュータ活用講座・パソコン実用講座・ワープロ実用講座・けんかつビデオ制作局・青少年パソコン教室」の5講座を、財団法人埼玉県県民活動総合センターに委託して開講した。
埼玉県	科学技術講演会の開催	企画財政部	埼玉県の未来を担う小学校及び中学校の児童・生徒の科学技術への興味と理解を高め、創造性豊かな青少年を育てるため、県下の中学校2校において科学技術講演会を開催した。
千葉県	教育センター運営事業	学校教育部	小・中・高理科・工業研修25講座
			視聴覚センター研修・研究・教材整備
			情報教育センター研修・研究・教材整備・運営費等
千葉県	教育用コンピュータ整備事業	学校教育部	高校10校46台/校整備
千葉県	理科教育等設備整備事業	教育庁	理科教育振興法に基づく補助事業
千葉県	現代産業科学館（仮称）の建設推進	教育庁	
千葉県	高等学校開放講座	教育庁	「だれにでもわかるパソコン教室」（千葉工業高）・パソコンの機能及びコンピュータプログラムの仕組み・簡単なBASICプログラム・コンピュータの様々な利用（ワープロ、CAD製図、コンピュータ制御によるロボット操作）
			「バイオテクノロジーの基本」（山武農業高）・培地づくり 無菌操作
			「コンピューター講座」（茂原工業高）・パソコンの機能及びコンピュータープログラムの仕組み・BASICプログラミング・グラフィック、ファイル処理、MS-DOSの初歩
			「バイオテクノロジー講座」（安房農業高）・バイオテクノロジーの理解・植物組織培養の実験・培地の成分と調整・無菌操作、茎頂培養、生長点培養・暖地園芸試験場見学
			「バイテク講座」（君津農林高）・バイテクの実態・組織培養の理論と方法・培養液の作り方・成長点の摘出・分株・増殖方法・培養方法
神奈川県	青少年科学活動推進事業	県民部	科学実験公開、青少年センター体験活動事業等を行う。
神奈川県	情報教育研修会事業	教育庁	普通科高校におけるパーソナル・コンピュータ整備予定校の教員を対象に研修を実施。
神奈川県	高等学校情報教育推進事業	教育庁	普通科高校全校に各1台教科指導用のパーソナルコンピュータを整備する（2年度分20台）
神奈川県	職業教育設備整備事業	教育庁	情報化社会に幅広く対応できる職業教育を推進していくための設備整備



都道府県等	事業名	部局名	事業内容
新潟県	市町村基盤整備事業青少年科学活動促進事業	教育庁	市町村が行う、生涯学習の推進を図ることを目的とする事業のうち、小・中学生を対象とした科学に関する教室（1教室10名程度で、年20時間以上、3教室以上開催）、その成果の発表会としてのフェスティバルを行う。という条件を満たしているものに対しては、その経費の3分の1を県が負担するもの。補助金の額は、最低10万円から、最高30万円となっている。
富山県	新栽培漁業対象種開発研究	農業水産部	水産高等学校生徒の栽培漁業実習。
富山県	青少年科学活動促進事業	教育委員会	2市町に「科学教室」「科学グループ」の開設を委託し、各々4教室・4グループで活動。県として、科学フェスティバルを開催し、講演・活動発表、施設見学を行う。
愛知県	高等学校職業教育技術認定事業費	教育委員会	県内の高等学校及び盲・聾・養護学校の高等部に在学する生徒を対象に、職業資格の取得を通じて技術・技能に習熟し、学習意欲を高め、目的意識を持って充実した学校生活を送るための顕彰・技術検定。顕彰該当者10,215人、技術検定合格者8,778人
愛知県	高等学校開放講座	教育委員会	学校教育に支障のない範囲で高等学校の教育機能を地域社会に開放し、知識・技能及び教養に関する学習機会を提供する。・パソコン講座愛知工業高を始め6校・ワープロ講座岩倉高校始め3校
愛知県	県民大学開設費補助金（大学開放講座）	教育委員会	大学、高等学校、専修・各種学校のもつ教育機能を開放し、専門的、技術的な内容について継続的に学習できる講座の開設・ワープロ講座 名古屋情報経理専門学校・ワープロ・パソコン講座三河高等学校・パソコン講座享栄高等学校
愛知県	産業教育指導費（情報処理技術教育等研修費）	教育委員会	県立高等学校の職業教育担当教員等に対し、情報処理技術教育等研修を実施し、その資質の向上を図る。
三重県	科学技術教育棟運営事業	教育委員会	・科学技術教育に関する専門的事項の調査・理科及び技術家庭科担当教員対象の研修 科学技術研修講座37講座
三重県	天体観測研修会	教育委員会	・天体に関する基礎的学習天体観測（1泊2日）・小中高校生、一般対象
三重県	ウィンターチャレンジ	教育委員会	・大自然の中での体験学習（2泊3日）・小4年以上、中・高校生対象
三重県	90少年チャレンジスクール	教育委員会	・野外活動等にチャレンジし、自然への理解を図る（3泊4日） ・小5～6年生、中1～2年生対象
滋賀県	青少年科学活動促進事業	教育委員会	小・中学生を対象に、科学する心を育む活動を総合的に推進するため、県内5ヶ所の施設を中心に、青少年科学教室、青少年科学グループ活動および青少年科学会議を行い、青少年の社会教育を図る。
滋賀県	青少年科学施設検討調査	教育委員会	青少年の科学的なものの見方、考え方を養い、科学の進歩を通して人間の尊さ、神秘、感動、夢を育てるため、宇宙の科学等にポイントをおいた体験学習の可能な夢のある施設の整備を目的として、先進地視察や資料の収集を行なう
大阪府	大阪府学生科学賞	教育委員会	大阪府内の小学校・中学校・高等学校・養護教育諸学校の児童・生徒の科学研究を奨励するため、理科学習に基礎を置く研究、製作品等の科学研究作品の募集を行い、これを公開展示するとともに優秀作品を表彰する。
大阪府	科学教育センター研究調査費	教育委員会	学校教育に関する専門的、技術的事項の研究調査
兵庫県	普及・教育体制の整備 私立学校の科学技術教育の支援	総務部	私立学校の振興助成
兵庫県	普及・教育体制の整備 情報教育の推進	教育委員会	特色ある高校教育推進の一環
兵庫県	普及・教育体制の整備 県立高校の情報関係学科等の充実	教育委員会	特色ある高校教育推進の一環
兵庫県	普及・教育体制の整備 ニューメディア教育の推進	教育委員会	C A I教材、映像教材の開発
徳島県	青少年科学活動促進事業	教育委員会	天文、植物等コース別に分け、児童、生徒の現地観察等の活動に対する促進を図る。
香川県	天文教室	教育委員会	宇宙への関心と理解を深めるために科学的な自然観を養い天体観測の技能を研修する。対象は小・中学生とその保護者で15組の親子が参加
香川県	星を見る会	教育委員会	星座の観察とスケッチ等天体に親しむ。対象は同上であり、2回実施し、116人が参加
香川県	天体観測実技講習会	教育委員会	星座を観測し、写真撮影技能の向上を図る。対象は同上であり、2回実施し、のべ116人が参加
香川県	理科系クラブ合同研修会	教育委員会	高校の理科系クラブ員とOBを対象に合同で研修をする。58人が参加
愛媛県	青少年科学活動推進事業	教育委員会	この事業は、青少年が自然科学について健全な興味を持ち、自己を啓発することにより、思考力・創造力・表現力を高めることを目的として実施する。1えひめ少年自然教室の開設（小5、6年生、県下5教室、1教室10人程度、年間20時間）2えひめ少年科学技術活動グループの育成（上記終了者、県下5グループ1グループ10人程度、年間20時間）3えひめ青少年科学会議の開催（成果発表、作品展示、講演）
愛媛県	生涯学習センター事業運営費（コミュニティ・カレッジ開催費）	生活文化総室	生涯学習センターにおいて開催しているコミュニティ・カレッジの中に、「産業技術講座」、「自然探求講座」、「愛媛の産業」、「愛媛の風土」等の科学技術教育に係る講座を設けている。

都道府県等	事業名	部局名	事業内容
高知県	青少年自然体験促進事業	教育委員会	地域の教育力を活用し、特定の興味、関心を自発的、継続的に追求できる社会教育の特性を生かし、青少年に科学する心を育む活動を推進する。(科学教室の開設、青少年科学会議の開催等)
福岡県	青少年科学活動促進事業	教育委員会	少年科学教室(5教室)、青少年科学のつどい、青少年科学活動促進連絡会議の開催
福岡県	青少年科学館運営費	教育委員会	青少年の科学への関心を高め、豊かな知性と創造性に満ちた人材を育成するため青少年科学館を設置し、その運営を行っている。展示物108項目、プラネタリウム等
佐賀県	青少年科学活動促進事業	教育庁	青少年の科学に関する興味、関心を育むことを目的として、フィールドワークを中心とした課外活動のコースを設定
大分県	大分青少年女発明クラブ	商工労働観光部	・小学校4～6年の児童を対象(定員40名)として、学校環境を離れた集団の中で、工作活動などを行うことにより、科学的発想に基づく生活態度を育成するとともに、創造性豊かな人間形成を図るもの。
鹿児島県	生涯学習県民大学	教育委員会	・県立学校や教育機関等に「生涯学習県民大学」を開設し、全県的に学習機会の提供を行い、県民の生きがいのある人生設計及びすこやかな郷土づくりの促進に資する。講座の開設数31講座 うち科学技術教育に関する講座数10講座 主な内容 ワープロ・パソコン・ビデオ制作 10講座の総実施時数375時間 10講座の参加実人員349人
鹿児島県	「星と野鳥」に語りかける親子のつどい	教育委員会	・期日等 年3回(1泊2日)対象 小・中学生と保護者 内容 星座観察・野鳥観察・スケッチ等
鹿児島県	スターウォッチング・イン赤崎	教育委員会	・期日等 年3回(1泊2日)対象 県民一般 内容 夏冬の星座観察・野外活動等
鹿児島県	パソコン入門講座	教育委員会	・期日等 年5回(2日間)対象 県民一般(16歳以上) 内容 パソコンの起動と基本操作、簡単なグラフィック機能、プログラムの作成等
鹿児島県	やさしいビデオ教室	教育委員会	・期日等 年2回(2日間)対象 県民一般(16才以上) 内容 ビデオカメラによる撮影法、簡易編集作品作成
鹿児島県	調べよう鹿児島島の自然	教育委員会	・期日等 年3回・対象 一般県民・内容 身近な自然の名前調べ、分布調査
鹿児島県	訪ねよう科学の世界	教育委員会	・期日等 年193回・対象 一般県民・内容 科学教室、科学映画教室、パソコン教室、天体観察会他
沖縄県	高等学校開放県民講座	教育委員会	県立高等学校が持っている人的・物的教育機能を一般に開放して、広く県民に学習機会を提供する事業で、生涯学習推進事業の一環として実施。
川崎市	成人学校	教育委員会	環境、資源、先端技術、自然観察等に関する8講座。
川崎市	市民大学講座	教育委員会	環境、エコロジー、3講座。
川崎市	情報活用能力育成講座	教育委員会	コンピュータを中心とした情報化に関する講座(3講座)。
仙台市	展示教育事業	教育局科学館	常設展示、特別展示、企画展示の実施
仙台市	生涯学習事業	教育局科学館	自然観察会、科学教室、科学映画会等の開催
仙台市	広瀬川自然博物館事業	教育局科学館	広瀬川の自然観察会、広瀬川遊歩道整備
京都市	センター学習	教育委員会	・実験場・展示場・プラネタリウム等施設を利用した学習指導を行う。
京都市	市民科学事業	教育委員会	・展示場・プラネタリウム・屋外園等を広く市民に公開し、生涯学習の実践の場として提供する(有料)ほか、科学に関する講演会や講座等も実施している。
大阪市	市立科学館運営事業	教育委員会事務局	「宇宙」と「エネルギー」をメインテーマとして、次代を担う青少年に科学と親しむ心を育み、また、生涯学習の場としての役割を果たすことを目的としている 運営は財団法人に委託している。
北九州市	児童文化科学館展示備品整備事業	教育委員会	児童文化の向上と、科学教育の振興を図るため展示備品の整備を行う。 理工館の天文館の展示品の充実 児童生徒の基礎学習情報センターとして位置づける。遊びを取り入れた参加体験型学習施設として整備する。
北九州市	児童文化科学館各種事業	教育委員会	青少年の科学教育の向上を図るため、各種事業を行う。ふれあい天文教室、サイエンスショーなど。

(別 添)

## 科学技術関係経費の作成について

1、質問は、全部で24問です。

2、作成は、以下の要領をお願いいたします。

(1) 本調査は関係部局が複数にまたがるため、まず、担当窓口を確定して下さい。

(2) 次に、この確定した担当窓口から関係部局へ調査表を配布し、回収して下さい。

(3) さらに、担当窓口で調査表をとりまとめた後、科学技術政策研究所へ記入済みの調査表を返送して下さい。

3、調査表の各質問は、選択形態及び記入形態の2つから成り立っています。

(1) まず、選択形態の質問に対し答えて下さい。

(2) 選択形態の質問については、YESかNO（または計画中）のいずれかで答えることができます。該当する方を○印で囲んで下さい。

(3) NOと答えた場合、これ以上の作業をする必要はありません。

(4) YES（または計画中）と答えた場合、YES（または計画中）と

答えた部局は記入形態の質問についても様式に従い答えて下さい。

(5) 記入形態の質問に答える際、回答が複数の質問に重複する場合には

事業概要の欄に「\*問〇〇と重複計上」と記入して下さい。

4、なお、都道府及び政令指定都市におかれましては、質問中の「県」を

「都道府」及び「政令指定都市」と読み換えて答えて下さい。

●調査表の質問に答える前に、窓口担当者について記入して下さい。

都道府県名	
都道府県庁所在地	
窓口担当者	部課名：                      氏名：  電話番号：

## 質問一覧

【問１】貴県には公設の試験研究機関がありますか。

【問２】貴県には理科系の学部を持つ公立大学や公立農業短大など理科系の公立の高等教育研究機関がありますか。

【問３】貴県では公立病院等の医療機関の研究に補助を行っていますか。

【問４】貴県が出えん又は出資して設立した財団法人又は第３セクターの研究機関がありますか。

【問５】貴県には自然科学系博物館がありますか。

【問６】平成２年４月現在で、貴県において公設試験研究機関の再編整備計画を検討していますか。

【問７】貴県が出えんして設立した研究開発を支援する財団法人はありますか。

【問８】貴県には、科学技術の振興を目的とした基金がありますか。

【問９】貴県は、国の研究機関等（公益法人も含む）に対して拠出金や分担金を支払っていますか。

【問１０】貴県は、地元企業が行う技術の開発や高度化を支援していますか。

【問１１】貴県は、研究開発型企業の誘致や育成を支援していますか。

【問１２】貴県では、地元企業に対する技術相談や指導を行なっていますか。

【問１３】貴県では、産学官の共同研究の実施など、産学官の研究交流を推進していますか。

【問１４】貴県には、県内の研究者が利用できる国全体や他県など県外からの科学技術情報を提供するシステムがありますか。

【問１５】貴県では、異業種交流に対する支援など民間における研究交流を促進していますか。

【問１６】貴県では、青少年教育や生涯教育等の分野で科学技術教育の充実に努めていますか。

【問１７】貴県では、技術研修の実施や職業能力の開発など専門的技術分野における人材の育成に努めていますか。

【問１８】貴県では、若手研究者（３５才以下）の育成のために特別の施策を講じていますか。

【問１９】貴県では、科学技術の分野における国際交流を推進するための拠点を整備していますか。

【問２０】貴県では、外国人研究者の受け入れに当たって、優遇措置や支援措置を講ずるなど科学技術の分野における国際交流を推進していますか。

【問２１】科学技術に関する県行政を総合的に推進していますか。

【問２２】貴県では、県民に対し、県科学技術行政に関する理解の醸成を図っていますか。

【問２３】貴県には、科学技術研究費補助金や科学技術振興調整費のような研究開発を促進するための制度がありますか。

【問２４】貴県では、特定の行政分野における技術課題（例：高齢者や障害者を考慮し、住居内に適した車いすやリフト付きバスの開発研究）を解決するための調査研究を実施していますか。

（別紙）記入に当たっての注意事項（問３、問４及び問５に関連して）

NO

- ・県試験研究機関に係る経費について

合計

6 庁舎改修費：庁舎改修工事及び船舶更新補修等の費用をいう。

【問２】貴県には理科系の学部を持つ公立大学や公立農業短大などの理科系の公立の高等教育研究機関がありますか。ある場合にはＹＥＳ、ない場合にはＮＯ。

ＹＥＳ

ＮＯ

- ＹＥＳの場合には、その名称、平成２年度の県からの財政支出額を以下の表に記入して下さい。

なお、公立の総合大学については理科系学部に対する財政支出について計上して下さい。

- ・公立の理科系の高等教育機関に対する県からの財政支出について

公立高等教育機関 名 称	所管部局	平成２年度 財政支出額	内 訳
		千円	

【問３】貴県では公立病院等の医療機関の研究に補助を行なっていますか。行っている場合にはＹＥＳ、行っていない場合にはＮＯ。

ＹＥＳ

ＮＯ

- ＹＥＳの場合には、以下の質問項目に記入して下さい。

なお、記入に当たっては別紙「記入に当たっての注意事項」を参考にして下さい。

- ・公立病院等医療機関の研究に対する補助金額について

（１）研究費補助額（平成２年度決算額）について

総 額 ① + ② + ③ + ④	千円
人 件 費 ①	千円
原 材 料 費 ②	千円
有形固定資産の購入費 ③	千円
内 土地・建物など	千円
機械・器具・装置など	千円
訳 その他の有形固定資産	千円
その他の経費 ④	千円

（２）性格別研究費補助額（平成２年度決算額）について

総 額 ① + ② + ③	千円
基礎研究費 ①	千円
応用研究費 ②	千円
開発研究費 ③	千円

【問４】貴県が出えん又は出資して設立した財団法人又は第３セクターの研究機関はありますか。ある場合にはＹＥＳ、ない場合にはＮＯ。

ＹＥＳ

ＮＯ

- ＹＥＳの場合には、その名称、設立年月、基金額（うち県負担）又は資本金（うち県負担）及び県の所管部局を記入して下さい。

名 称： 設立年月： 基金額（うち県負担）： 又は 資本金（うち県負担）： 県の所管部局：	
--	--

- さらに、以下の質問項目に記入して下さい。  
 なお、記入に当たっては別紙「記入に当たっての注意事項」を参考にして下さい。
- ・ 地方自治体が管轄する研究業務を行なっている財団法人、第３セクターに対する出ん金、出資金及び補助金額について

(１) 平成２年度支出総額 千円

ここでは、研究のためである与否とを問わず、当該研究機関全体への出えん金、出資金及び補助金を記入して下さい。

(２) 研究費補助額（平成２年度決算額）

総 額 ① + ② + ③ + ④	千 円
人 件 費 ①	千 円
原 材 料 費 ②	千 円
有形固定資産の購入費 ③	千 円
内 土地・建物など	千 円
機械・器具・装置など	千 円
訳 その他の有形固定資産	千 円
その他の経費 ④	千 円

(３) 性格別研究費補助額（平成２年度決算額）

総 額 ① + ② + ③	千 円
基礎研究費 ①	千 円
応用研究費 ②	千 円
開発研究費 ③	千 円

【問 5】貴県には自然科学系博物館がありますか。ある場合にはYES、ない場合にはNO、計画中の場合は計画中。

YES

計画中

NO

- 計画中の場合には、その名称と設立予定年を記入して下さい。

名 称： 設立予定年：	
----------------	--

- さらに以下の質問項目に記入して下さい。

- ・自然科学系博物館の建設に係る調査費、設計費、用地取得費、推進費等について

事 項 (事業名)	所管部局	平成2年度 決算額	事業概要
		千円	

- YESの場合には、その名称、設立年月を記入して下さい。

名 称： 設立年月：	
---------------	--

- さらに以下の質問項目に記入して下さい。

なお、記入に当たっては別紙「記入に当たっての注意事項」を参考にして下さい。

- ・自然科学系博物館の研究に係る経費について

(1)	平成2年度支出総額	千円
-----	-----------	----

ここでは、研究のためであると否とを問わず、当該機関全体の支出総額を記入して下さい。

- (2) 研究費補助額（平成2年度決算額）

総 額 ① + ② + ③ + ④	千円
人 件 費 ①	千円
原 材 料 費 ②	千円
有形固定資産の購入費 ③	千円
内 土地・建物など	千円
機械・器具・装置など	千円
訳 その他の有形固定資産	千円
その他の経費 ④	千円

- (2) 性格別研究費（平成2年度決算額）

総 額 ① + ② + ③	千円
基礎研究費 ①	千円
応用研究費 ②	千円
開発研究費 ③	千円



【問 6】平成 2 年 4 月現在で、貴県において公設試験研究機関の再編整備計画を検討していますか。検討している場合には YES、検討していない場合には NO。  
 YES NO

- YES の場合には、事業名、平成 2 年度決算額等を以下の表に記入して下さい。
- ・公設試験研究機関の再編整備計画に係る調査費、設計費、用地取得費、推進費等について

事 項 (事業名)	所管部局	平成 2 年度 決算額	事業概要
		千円	

【問 7】 貴県が出えんして設立した研究開発を支援する財団法人はありますか。ある場合にはYES、ない場合にはNO。

YES

NO

- YESの場合は、その名称、設立年月、基金額（うち県負担）及び県の所管部局を記入して下さい。

名 称： 設立年月： 基金額（うち県負担）： 県の所管部局：	
---	--

- さらに、事業名、平成2年度決算額等を以下の表に記入して下さい。
- ・ 地方自治体が管轄している研究開発を支援している財団法人に対する地方自治体からの出えん金及び補助金について

事 項 (事業名)	所管部局	平成2年度 決算額	事業概要
(基金造成)		千円	
(補助)			

- ・ 当該財団法人の事業予算について

事 項 (事業名)	所管部局	平成2年度 決算額	事業概要
		千円	

【問 8】 貴県には、科学技術の振興を目的とした基金がありますか。ある場合にはYES、ない場合にはNO。

YES

NO

- YESの場合は、その基金の名称、基金額及び実施する事業等を以下の表に記入して下さい。
- ・ 科学技術の振興を目的とした基金について

基金の名称	所管部局	基金額 (目標基金額)	基金を活用して 実施している事業の内容

【問 9】 貴県は、国の研究機関等（公益法人も含む）に対して拠出金や分担金を支払っていますか。支払っている場合にはYES、支払っていない場合にはNO。  
 YES NO

- YESの場合は、事業名、平成2年度決算額等を以下の表に記入して下さい。
- ・ 国の研究機関等（公益法人も含む）に対する拠出金や分担金について

事 項 (事業名)	所管部局	平成2年度 決算額	事業概要
(拠出金)		千円	
(分担金)			

【問 10】 貴県は、地元企業が行う技術の開発や高度化を支援していますか。支援している場合にはYES、支援していない場合にはNO。  
 YES NO

- YESの場合は、事業名、平成2年度決算額等を以下の表に記入して下さい。
- ・ 民間の新技術の開発や技術の高度化に対する支援事業に係る経費について

事 項 (事業名)	所管部局	平成2年度 決算額	事業概要
		千円	

【問 11】 貴県は、研究開発型企業の誘致や育成を支援していますか。支援している場合にはYES、支援していない場合にはNO。  
 YES NO

- YESの場合は、事業名、平成2年度決算額等を以下の表に記入して下さい。
- ・ 研究開発型企業の誘致や育成に対する支援事業に係る経費について

事 項 (事業名)	所管部局	平成2年度 決算額	事業概要
		千円	

【問 1 2】 貴県では、地元企業に対する技術相談や指導を行なっていますか。行っている場合にはYES、行っていない場合にはNO。

YES

NO

● YESの場合は、事業名、平成2年度決算額等を以下の表に記入して下さい。

・ 民間に対する技術相談や指導事業に係る経費について

事 項 (事業名)	所管部局	平成2年度 決算額	事業概要
		千円	

【問 1 3】 貴県では、産学官の共同研究の実施など、産学官の研究交流を推進していますか。推進している場合にはYES、推進していない場合にはNO。

YES

NO

● YESの場合は、その事業名、平成2年度決算額等を以下の表に記入して下さい。  
(なお、産学官の共同研究については経常研究費以外で実施したものについて記入して下さい)

・ 産学官の研究交流に係る経費について

事 項 (事業名)	所管部局	平成2年度 決算額	事業概要
		千円	

● Y E S の場合は、事業名、平成2年度決算額等を以下の表に記入して下さい。

【問 15】 貴県では、異業種交流に対する支援など民間における研究交流を促進していますか。促進している場合にはYES、促進していない場合にはNO。  
YES NO

事 項 (事業名)	所管部局	平成2年度 決算額	事業概要
		千円	

● Y E S の場合は、事業名、平成 2 年度決算額等を以下の表に記入して下さい。

—198—

【問 17】貴県では、技術研修の実施や職業能力の開発など専門的技術分野における人材の育成に努めていますか。努めている場合にはYES、努めていない場合にはNO。  
YES NO

- YESの場合は、事業名、平成2年度決算額等を以下の表に記入して下さい。
- ・専門的技術分野における人材の育成に係る経費について

事 項 (事業名)	所管部局	平成2年度 決算額	事業概要
		千円	

【問 18】貴県では、若手研究者（35才以下）の育成のために特別の施策を講じていますか。講じている場合にはYES、講じていない場合にはNO。  
YES NO

- YESの場合は、事業名、平成2年度決算額等を以下の表に記入して下さい。
- ・若手研究者の育成に係る経費について

事 項 (事業名)	所管部局	平成2年度 決算額	事業概要
		千円	

【問 19】貴県では、科学技術の分野における国際交流を推進するための拠点を整備していますか。整備している場合にはYES、整備していない場合にはNO。  
YES NO

- YESの場合は、事業名、平成2年度決算額等を以下の表に記入して下さい。
- ・科学技術の分野における国際交流拠点の整備に係る経費

事 項 (事業名)	所管部局	平成2年度 決算額	事業概要
		千円	

【問 20】 貴県では、外国人研究者の受け入れに当たって、優遇措置や支援措置を講ずるなど科学技術の分野における国際交流を推進していますか。推進している場合にはYES、推進していない場合にはNO。  
 YES NO

- YESの場合は、事業名、平成2年度決算額等を以下の表に記入して下さい。  
 ・科学技術の分野における国際交流の推進に係る経費について

事 項 (事業名)	所管部局	平成2年度 決算額	事業概要
		千円	

【問 21】 科学技術に関する県行政を総合的に推進していますか。推進している場合にはYES、推進していない場合にはNO。  
 YES NO

- YESの場合は、事業名、平成2年度決算額等を以下の表に記入して下さい。  
 ・総合的な科学技術行政の推進に係る経費について

事 項 (事業名)	所管部局	平成2年度 決算額	事業概要
		千円	

YES

NO

- ・ 科学技術行政の普及啓発に係る経費について

千四

YES

NO

- て

千四

YES

NO

- る経費

千四



(別紙)

記入に当たっての注意事項(問3、問4及び問5に関連して)

#### 1、研究費の経理上の区分

研究費に関しては経理上研究費の項目として計上されていない場合でも、研究のために使用した経費を分離して記入して下さい。また、現物収入又は現物支出の場合には、時価に評価して含めて記入して下さい。

#### 2、研究費補助額

1年間分の研究費補助を記入して下さい。なお、研究部門と他の部門とに分けて算出することが困難な場合には、あん分して金額を算出し記入して下さい。

##### (1) 人件費

研究関係の従事者に対して1年間に支払った給与(基本給、諸手当、賞与等で定期・臨時に支払われたもの)の総額(所得税、地方税、保険料などを差し引く前の総額であって、いわゆる手取り額ではない。)のほか、退職金、研究所が負担する社会保険料などを含めたものをいいます。ただし、研究以外の業務に従事する従業員の分は含めません。

##### (2) 原材料費

研究のために要した主要原料費、主要材料費、補助材料費、部分品費、試作品費などを含めた総額をいいます。

##### (3) 有形固定資産の購入費

研究に必要なすべての有形固定資産をいいます。

○土地・建物など…土地、建物(付属設備を含む)、構築物、船舶、航空機

○機械・器具・装置など…耐用年数1年以上でかつ取得価額が20万円以上の機械、装置、車両、その他の運搬具、工具、器具及び備品

○その他の有形固定資産…建設仮勘定など

##### (4) その他の経費

研究のために要した図書費、光熱水道費、旅費、通信費、保険料、事務費、消耗品費、印刷費などを含めた総額をいいます。

なお、記入に当たっては、企業会計原則を参考に記入して下さい。

#### 3、性格別研究費

研究費補助の総額を研究の性格によって分類し記入して下さい。区分は原則として研究テーマごとに行ないますが、それが困難な場合には、研究者又は研究室ごとに分類しても差し支えありません。

なお、この項目は特に研究者の意見を参考に記入して下さい。

また、基礎医学は基礎研究に、臨床医学は応用研究に分類して下さい。

一般的な定義は次のとおりです。

##### 基礎研究

特別な応用、用途を直接に考慮することなく、仮説や理論を形成するため又は現象や観察可能な事実に関して新しい知識を得るために行なわれる理論的又は実証的研究をいいます。

##### 応用研究

基礎研究によって発見された知識を利用して、特定の目標を定めて実用化の可能性を確かめる研究及び既に実用化されている方法に関して新たな応用方法を探索する研究をいいます。

##### 開発研究

基礎研究、応用研究及び実際の経験から得た知識の利用であり、新しい材料、装置、製品、システム、工程等の導入又は既存のこれらのものの改良をねらいとする研究をいいます。

**公設試験研究機関対象**

**「地域科学技術振興における地域資源の  
有効活用に関する調査研究」についての  
アンケート調査集計結果**

**社団法人  
科学技術と経済の会**

F 2. 貴研究機関の設立年月をお答え下さい。

設立年月	件 数	%
1945年以前	173	36.73
1945 ～1949	33	7.01
1950 ～1954	33	7.01
1955 ～1959	24	5.10
1960 ～1964	42	8.92
1965 ～1969	34	7.22
1970 ～1974	46	9.77
1975 ～1979	22	4.67
1980 ～1984	31	6.58
1985 ～1989	25	5.31
1990年以降	8	1.70
合 計	471	100.00
無回答	1	

F 3. 貴研究機関は下記のどの分野に属しますか。  
(複数回答)

所属分野	件 数	%
1.保健・環境系	90	18.79
2.農林水産系	287	59.92
3.工業系	90	18.79
4.その他	12	2.51
合 計	479	100.00
対象件数	472	

【問 1】 貴研究機関の職員構成について以下の表にお答え下さい。(1980年度及び1985年度以降に設立された研究機関につきましては該当するところにのみご記入下さい。)

1.全職員数

人 数	1980年度		1985年度		1990年度	
	件数	%	件数	%	件数	%
～ 5人未満	2	0.50	1	0.23	2	0.43
5人以上 10	18	4.52	29	6.71	36	7.71
10 ～ 15	40	10.05	51	11.81	53	11.35
15 ～ 20	40	10.05	41	9.49	50	10.71
20 ～ 30	94	23.62	93	21.53	95	20.34
30 ～ 40	62	15.58	72	16.67	80	17.13
40 ～ 50	43	10.80	46	10.65	41	8.78
50 ～ 70	42	10.55	40	9.26	47	10.06
70 ～100	23	5.78	29	6.71	35	7.49
100 ～150	26	6.53	20	4.63	18	3.85
150人以上	8	2.01	10	2.31	10	2.14
合 計	398	100.00	432	100.00	467	100.00
平 均	42.06		40.09		39.44	
無回答または0人	74		40		5	

## 2. 試験研究業務者数

人 数	1980年度		1985年度		1990年度	
	件数	%	件数	%	件数	%
～ 5人未満	5	1.26	4	0.93	7	1.51
5人以上 10	35	8.82	50	11.60	59	12.72
10 ～ 15	63	15.87	66	15.31	70	15.09
15 ～ 20	57	14.36	66	15.31	64	13.79
20 ～ 30	78	19.65	71	16.47	80	17.24
30 ～ 40	57	14.36	67	15.55	71	15.30
40 ～ 50	33	8.31	35	8.12	34	7.33
50 ～ 70	28	7.05	32	7.42	35	7.54
70 ～100	24	6.05	24	5.57	28	6.03
100 ～150	11	2.77	11	2.55	9	1.94
150人以上	6	1.51	5	1.16	7	1.51
合 計	397	100.00	431	100.00	464	100.00
平 均	33.71		32.32		32.02	
無回答または0人	75		41		8	

## 3. 研究職員

人 数	1980年度		1985年度		1990年度	
	件数	%	件数	%	件数	%
～ 5人未満	14	3.58	16	3.76	16	3.48
5人以上 10	54	13.81	73	17.14	83	18.04
10 ～ 15	81	20.72	82	19.25	84	18.26
15 ～ 20	66	16.88	69	16.20	76	16.52
20 ～ 30	77	19.69	74	17.37	73	15.87
30 ～ 40	38	9.72	43	10.09	53	11.52
40 ～ 50	18	4.60	26	6.10	27	5.87
50 ～ 70	22	5.63	24	5.63	28	6.09
70 ～100	15	3.84	14	3.29	15	3.26
100 ～150	4	1.02	3	0.70	3	0.65
150人以上	2	0.51	2	0.47	2	0.43
合 計	391	100.00	426	100.00	460	100.00
平 均	25.21		24.40		24.47	
無回答または0人	81		46		12	

#### 4.技能職員

人 数	1980年度		1985年度		1990年度	
	件数	%	件数	%	件数	%
～ 5人未満	135	43.83	141	43.52	153	44.74
5人以上 10	67	21.75	77	23.77	79	23.10
10 ～ 15	32	10.39	29	8.95	30	8.77
15 ～ 20	19	6.17	19	5.86	21	6.14
20 ～ 30	30	9.74	32	9.88	32	9.36
30 ～ 40	10	3.25	10	3.09	11	3.22
40 ～ 50	5	1.62	6	1.85	6	1.75
50 ～ 70	6	1.95	7	2.16	6	1.75
70 ～100	2	0.65	3	0.93	4	1.17
100 ～150	2	0.65	0	0.00	0	0.00
150人以上	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合 計	308	100.00	324	100.00	342	100.00
平 均	11.21		10.81		10.56	
無回答または0人	164		148		130	

【問2】 1985年度以前に設立された研究機関の方のみお答え下さい。

貴研究機関における研究職員に対する技能職員の割合（技能職員／研究職員）の推移についてお伺いします。1985年度と比較して1990年度の研究職員に対する技能職員の割合はどのように変化しているとお感じですか。

項 目	件 数	%
1.減少している	59	14.11
2.少し減少している	81	19.38
3.変わらない	228	54.55
4.少し増えている	42	10.05
5.増えている	8	1.91
合 計	418	100.00
無 回 答	54	

【問3】 研究職員の年齢別構成の推移について以下の表にご記入下さい。（1980年度以降に設立された研究機関につきましては該当するところのみに記入下さい。）

1. 25歳以上

割 合	1980年度		1990年度	
	件数	%	件数	%
0%	185	50.41	226	48.39
1%以上 10%未満	129	35.15	150	32.12
10 ～ 20	39	10.63	78	16.70
20 ～ 30	9	2.45	7	1.50
30 ～ 40	2	0.54	3	0.64
40 ～ 50	1	0.27	2	0.43
50 ～ 60	1	0.27	1	0.21
60 ～ 70	1	0.27	0	0.00
70 ～ 80	0	0.00	0	0.00
80 ～ 90	0	0.00	0	0.00
90 ～100	0	0.00	0	0.00
100%	0	0.00	0	0.00
合 計	367	100.00	467	100.00
平 均	4.26		4.70	
無 回 答	105		5	

2. 25歳以上 35歳未満

割 合	1980年度		1990年度	
	件数	%	件数	%
0%	18	4.90	27	5.78
1%以上 10%未満	19	5.18	26	5.57
10 ～ 20	52	14.17	90	19.27
20 ～ 30	100	27.25	128	27.41
30 ～ 40	80	21.80	94	20.13
40 ～ 50	36	9.81	60	12.85
50 ～ 60	38	10.35	30	6.42
60 ～ 70	12	3.27	8	1.71
70 ～ 80	9	2.45	3	0.64
80 ～ 90	2	0.54	1	0.21
90 ～100	0	0.00	0	0.00
100%	1	0.27	0	0.00
合 計	367	100.00	467	100.00
平 均	30.77		27.40	
無 回 答	105		5	

3. 35歳以上 45歳未満

割 合	1980年度		1990年度	
	件数	%	件数	%
0%	12	3.27	16	3.43
1%以上 10%未満	8	2.18	10	2.14
10 ~ 20	72	19.62	71	15.20
20 ~ 30	106	28.88	145	31.05
30 ~ 40	92	25.07	105	22.48
40 ~ 50	49	13.35	61	13.06
50 ~ 60	22	5.99	38	8.14
60 ~ 70	4	1.09	11	2.36
70 ~ 80	2	0.54	7	1.50
80 ~ 90	0	0.00	0	0.00
90 ~ 100	0	0.00	1	0.21
100%	0	0.00	2	0.43
合 計	367	100.00	467	100.00
平 均	28.63		30.80	
無 回 答	105		5	

4. 45歳以上 55歳未満

割 合	1980年度		1990年度	
	件数	%	件数	%
0%	15	4.09	27	5.78
1%以上 10%未満	16	4.36	17	3.64
10 ~ 20	72	19.62	87	18.63
20 ~ 30	95	25.89	154	32.98
30 ~ 40	77	20.98	106	22.70
40 ~ 50	51	13.90	50	10.71
50 ~ 60	28	7.63	20	4.28
60 ~ 70	7	1.91	4	0.86
70 ~ 80	4	1.09	0	0.00
80 ~ 90	0	0.00	1	0.21
90 ~ 100	0	0.00	0	0.00
100%	2	0.54	1	0.21
合 計	367	100.00	467	100.00
平 均	29.12		26.41	
無 回 答	105		5	

5. 55歳以上

割 合	1980年度		1990年度	
	件数	%	件数	%
0%	121	32.97	103	22.06
1%以上 10%未満	135	36.78	141	30.19
10 ～ 20	83	22.62	152	32.55
20 ～ 30	17	4.63	50	10.71
30 ～ 40	7	1.91	14	3.00
40 ～ 50	4	1.09	4	0.86
50 ～ 60	0	0.00	1	0.21
60 ～ 70	0	0.00	2	0.43
70 ～ 80	0	0.00	0	0.00
80 ～ 90	0	0.00	0	0.00
90 ～100	0	0.00	0	0.00
100%	0	0.00	0	0.00
合 計	367	100.00	467	100.00
平 均	7.23		10.58	
無 回 答	105		5	

【問4】 1990年度における研究職員の平均年齢についてお答え下さい。

平均年齢	件 数	%
30歳未満	0	0.00
30歳以上 35歳未満	18	3.85
35歳以上 40歳未満	150	32.12
40歳以上 45歳未満	247	52.89
45歳以上 50歳未満	45	9.64
50歳以上 55歳未満	6	1.28
55歳以上	1	0.21
合 計	467	100.00
平 均	40.75	
無 回 答	5	



【問5】 研究職員の学歴構成の推移について以下の表にご記入下さい。（1980年度及び1985年度以降に設立された研究機関につきましては該当するところにのみご記入下さい。）

1. 大学院博士課程卒

割 合	1980年度		1985年度		1990年度	
	件数	%	件数	%	件数	%
0%	300	83.57	325	82.28	359	77.37
1%以上 10%未満	47	13.09	57	14.43	77	16.59
10 ～ 20	8	2.23	9	2.28	20	4.31
20 ～ 30	3	0.84	3	0.76	5	1.08
30 ～ 40	1	0.28	0	0.00	1	0.22
40 ～ 50	0	0.00	1	0.25	0	0.00
50 ～ 60	0	0.00	0	0.00	2	0.43
60 ～ 70	0	0.00	0	0.00	0	0.00
70 ～ 80	0	0.00	0	0.00	0	0.00
80 ～ 90	0	0.00	0	0.00	0	0.00
90 ～ 100	0	0.00	0	0.00	0	0.00
100%	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合 計	359	100.00	395	100.00	464	100.00
平 均	1.10		1.23		1.89	
無 回 答	113		77		8	

2. 大学院修士課程卒

割 合	1980年度		1985年度		1990年度	
	件数	%	件数	%	件数	%
0%	142	39.55	126	31.90	91	19.61
1%以上 10%未満	103	28.69	86	21.77	83	17.89
10 ～ 20	83	23.12	115	29.11	162	34.91
20 ～ 30	19	5.29	52	13.16	89	19.18
30 ～ 40	8	2.23	10	2.53	22	4.74
40 ～ 50	1	0.28	2	0.51	11	2.37
50 ～ 60	2	0.56	1	0.25	4	0.86
60 ～ 70	1	0.28	3	0.76	1	0.22
70 ～ 80	0	0.00	0	0.00	1	0.22
80 ～ 90	0	0.00	0	0.00	0	0.00
90 ～ 100	0	0.00	0	0.00	0	0.00
100%	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合 計	359	100.00	395	100.00	464	100.00
平 均	7.48		10.08		14.00	
無 回 答	113		77		8	

### 3.大学学部卒

割 合	1980年度		1985年度		1990年度	
	件数	%	件数	%	件数	%
0%	5	1.39	5	1.27	4	0.86
1%以上 10%未満	0	0.00	0	0.00	0	0.00
10 ～ 20	8	2.23	4	1.01	2	0.43
20 ～ 30	12	3.34	13	3.29	8	1.72
30 ～ 40	22	6.13	18	4.56	16	3.45
40 ～ 50	41	11.42	32	8.10	22	4.74
50 ～ 60	56	15.60	55	13.92	79	17.03
60 ～ 70	64	17.83	82	20.76	92	19.83
70 ～ 80	65	18.11	84	21.27	121	26.08
80 ～ 90	53	14.76	62	15.70	80	17.24
90 ～100	12	3.34	20	5.06	23	4.96
100%	21	5.85	20	5.06	17	3.66
合 計	359	100.00	395	100.00	464	100.00
平 均	62.73		65.65		67.74	
無 回 答	113		77		8	

### 4.高等学校、高専、短大卒

割 合	1980年度		1985年度		1990年度	
	件数	%	件数	%	件数	%
0%	61	16.99	80	20.25	118	25.43
1%以上 10%未満	38	10.59	55	13.92	95	20.47
10 ～ 20	65	18.11	78	19.75	112	24.14
20 ～ 30	61	16.99	74	18.73	68	14.66
30 ～ 40	47	13.09	48	12.15	31	6.68
40 ～ 50	32	8.91	20	5.06	18	3.88
50 ～ 60	33	9.19	19	4.81	10	2.16
60 ～ 70	10	2.79	7	1.77	2	0.43
70 ～ 80	4	1.11	6	1.52	3	0.65
80 ～ 90	7	1.95	6	1.52	5	1.08
90 ～100	0	0.00	0	0.00	0	0.00
100%	1	0.28	2	0.51	2	0.43
合 計	359	100.00	395	100.00	464	100.00
平 均	25.09		21.05		15.15	
無 回 答	113		77		8	

5.その他

割 合	1980年度		1985年度		1990年度	
	件数	%	件数	%	件数	%
0%	266	74.09	317	80.25	397	85.56
1%以上 10%未満	45	12.53	40	10.13	47	10.13
10 ～ 20	28	7.80	28	7.09	14	3.02
20 ～ 30	7	1.95	5	1.27	4	0.86
30 ～ 40	6	1.67	4	1.01	1	0.22
40 ～ 50	5	1.39	1	0.25	1	0.22
50 ～ 60	1	0.28	0	0.00	0	0.00
60 ～ 70	1	0.28	0	0.00	0	0.00
70 ～ 80	0	0.00	0	0.00	0	0.00
80 ～ 90	0	0.00	0	0.00	0	0.00
90 ～100	0	0.00	0	0.00	0	0.00
100%	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合 計	359	100.00	395	100.00	464	100.00
平 均	3.55		2.08		1.22	
無 回 答	113		77		8	

【問6】 1990年度における貴研究機関内での博士号既取得者の数をご記入下さい。

人 数	件 数	%
0 人	259	56.67
1	78	17.07
2	43	9.41
3	19	4.16
4	17	3.72
5	11	2.41
6	6	1.31
7	4	0.88
8人以上	20	4.38
合 計	457	100.00
平 均	1.58	
無回答	15	

【問 7】 貴研究機関における30歳の研究職員の平均年間給与支給総額について該当するものに○印をご記入下さい。

給与支給総額	件数	%
1. 300万円未満	4	0.92
2. 300万以上～350万円未満	27	6.24
3. 350万 ～400万円	91	21.02
4. 400万 ～450万円	198	45.73
5. 450万 ～500万円	90	20.79
6. 500万 ～550万円	19	4.39
7. 550万 ～600万円	4	0.92
8. 600万円以上	0	0.00
合 計	433	100.00
無 回 答		39

【問 8】 1990年度における貴研究機関と他機関との研究職員の流動（他機関からの中途採用及び他機関への中途退職）についてお伺いします。

1. 国立研究機関

人 数	他機関から		他機関へ	
	件数	%	件数	%
0 人	437	96.47	433	96.44
1	12	2.65	15	3.34
2	3	0.66	1	0.22
3	0	0.00	0	0.00
4	1	0.22	0	0.00
5 人以上	0	0.00	0	0.00
合 計	453	100.00	449	100.00
平 均	0.05		0.04	
無 回 答	19		23	

2. 公設試験研究機関

人 数	他機関から		他機関へ	
	件数	%	件数	%
0 人	412	90.95	414	92.20
1	21	4.64	19	4.23
2	11	2.43	5	1.11
3	4	0.88	8	1.78
4	0	0.00	1	0.22
5 人以上	5	1.10	2	0.44
合 計	453	100.00	449	100.00
平 均	0.20		0.16	
無 回 答	19		23	

### 3.大学

人 数	他機関から		他機関へ	
	件数	%	件数	%
0 人	438	96.69	433	96.44
1	12	2.65	14	3.12
2	2	0.44	1	0.22
3	1	0.22	0	0.00
4	0	0.00	1	0.22
5 人以上	0	0.00	0	0.00
合 計	453	100.00	449	100.00
平 均	0.04		0.04	
無 回 答	19		23	

### 4.民間企業

人 数	他機関から		他機関へ	
	件数	%	件数	%
0 人	427	94.26	439	97.77
1	19	4.19	10	2.23
2	5	1.10	0	0.00
3	0	0.00	0	0.00
4	1	0.22	0	0.00
5 人以上	1	0.22	0	0.00
合 計	453	100.00	449	100.00
平 均	0.09		0.02	
無 回 答	19		23	

### 5.産官学共同の研究機関

人 数	他機関から		他機関へ	
	件数	%	件数	%
0 人	453	100.00	448	99.78
1	0	0.00	1	0.22
2	0	0.00	0	0.00
3	0	0.00	0	0.00
4	0	0.00	0	0.00
5 人以上	0	0.00	0	0.00
合 計	453	100.00	449	100.00
平 均	0.00		0.00	
無 回 答	19		23	

#### 6.産官共同の研究機関

人 数	他機関から		他機関へ	
	件数	%	件数	%
0 人	453	100.00	449	100.00
1	0	0.00	0	0.00
2	0	0.00	0	0.00
3	0	0.00	0	0.00
4	0	0.00	0	0.00
5 人以上	0	0.00	0	0.00
合 計	453	100.00	449	100.00
平 均	0.00		0.00	
無 回 答	19		23	

#### 7.複数企業共同の研究機関

人 数	他機関から		他機関へ	
	件数	%	件数	%
0 人	453	100.00	449	100.00
1	0	0.00	0	0.00
2	0	0.00	0	0.00
3	0	0.00	0	0.00
4	0	0.00	0	0.00
5 人以上	0	0.00	0	0.00
合 計	453	100.00	449	100.00
平 均	0.00		0.00	
無 回 答	19		23	

#### 8.特殊法人の研究機関

人 数	他機関から		他機関へ	
	件数	%	件数	%
0 人	450	99.34	449	100.00
1	3	0.66	0	0.00
2	0	0.00	0	0.00
3	0	0.00	0	0.00
4	0	0.00	0	0.00
5 人以上	0	0.00	0	0.00
合 計	453	100.00	449	100.00
平 均	0.01		0.00	
無 回 答	19		23	

9.その他

人 数	他機関から		他機関へ	
	件数	%	件数	%
0 人	409	90.29	401	89.31
1	14	3.09	20	4.45
2	15	3.31	12	2.67
3	9	1.99	9	2.00
4	2	0.44	4	0.89
5 人以上	4	0.88	3	0.67
合 計	453	100.00	449	100.00
平 均	0.23		0.24	
無 回 答	19		23	

10.全体

人 数	他機関から		他機関へ	
	件数	%	件数	%
0 人	335	73.95	346	77.06
1	54	11.92	51	11.36
2	27	5.96	18	4.01
3	20	4.42	16	3.56
4	4	0.88	10	2.23
5 人以上	13	2.87	8	1.78
合 計	453	100.00	449	100.00
平 均	0.62		0.51	
無 回 答	19		23	

【問9】 現在貴研究機関にいる外国人研究者の数をご記入下さい。

1.1 カ月未満

人 数	件 数	%
0 人	454	99.56
1	1	0.22
2	1	0.22
3	0	0.00
4	0	0.00
5 人以上	0	0.00
合 計	456	100.00
平 均	0.01	
無 回 答	16	

2.1 カ月以上 3 カ月未満

人 数	件 数	%
0 人	451	98.90
1	4	0.88
2	0	0.00
3	0	0.00
4	0	0.00
5 人以上	1	0.22
合 計	456	100.00
平 均	0.03	
無 回 答	16	

3.3 カ月以上 1 年未満

人 数	件 数	%
0 人	425	93.20
1	23	5.04
2	2	0.44
3	4	0.88
4	1	0.22
5 人以上	1	0.22
合 計	456	100.00
平 均	0.11	
無 回 答	16	



4. 1年以上 2年未満

人 数	件 数	%
0 人	454	99.56
1	2	0.44
2	0	0.00
3	0	0.00
4	0	0.00
5 人以上	0	0.00
合 計	456	100.00
平 均	0.00	
無 回 答	16	

5. 通常勤務者

人 数	件 数	%
0 人	456	100.00
1	0	0.00
2	0	0.00
3	0	0.00
4	0	0.00
5 人以上	0	0.00
合 計	456	100.00
平 均	0.00	
無 回 答	16	

6. 合計

人 数	件 数	%
0 人	420	92.11
1	24	5.26
2	4	0.88
3	5	1.10
4	0	0.00
5 人以上	3	0.66
合 計	456	100.00
平 均	0.14	
無 回 答	16	

【問10】 貴研究機関に外国人研究者のいる方にお伺いします。

その外国人研究者に対する処遇は特にどのようなことを行なっていますか。それぞれに対して特に力を入れているものを2つ選び○印をご記入下さい。

項 目：1.特に行なっていない

2.住宅面での援助を行なっている

3.給与面での優遇を行なっている

4.研究費での優遇を行なっている

5.ポスト等での優遇を行なっている

6.配偶者の就職先の斡旋を行なっている

7.家族の生活面での援助を行なっている（医療、教育、言葉の問題等）

8.その他

項 目	1ヵ月未満		1ヵ月～3ヵ月		3ヵ月～1年		1年～2年		通常勤務者	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
1.	1	33.33	3	100.00	9	21.43	0	0.00	0	0.00
2.	1	33.33	0	0.00	13	30.95	1	33.33	0	0.00
3.	0	0.00	0	0.00	4	9.52	0	0.00	0	0.00
4.	1	33.33	0	0.00	8	19.05	0	0.00	0	0.00
5.	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
6.	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
7.	0	0.00	0	0.00	2	4.76	1	33.33	0	0.00
8.	0	0.00	0	0.00	6	14.29	1	33.33	0	0.00
合 計	3	100.00	3	100.00	42	100.00	3	100.00	0	---
無 回 答	471		472		458		471		472	

【問11】 貴研究機関の組織体制についてお伺いします。

下記の項目は時系列となっております。各年度ごとに該当する組織を独立して持っているときは○、持っていないときは×をご記入下さい。（1977年度及び1984年度以降にできた組織につきましては該当する部分のみご記入下さい。）

項 目	1977年度		1984年度		1990年度	
	件 数	%	件 数	%	件 数	%
1.企画調整部門	62	16.32	86	21.08	120	27.03
2.管理部門	243	63.95	267	65.44	290	65.32
3.研究開発部門	236	62.11	252	61.76	274	61.71
4.分析・測定部門	123	32.37	133	32.60	149	33.56
5.技術サポート部門	56	14.74	62	15.20	71	15.99
6.相談窓口	70	18.42	73	17.89	87	19.59
合 計	380		408		444	
無 回 答	92		64		28	

【問 1 2】 貴研究機関では研究室間の定期的な人材の異動を行なっておりますか。各年度ごとに該当するところに○印をご記入下さい。（1977年度及び1984年度以降にできた組織につきましては該当する部分のみご記入下さい。）

項 目	1977年度		1984年度		1990年度	
	件 数	%	件 数	%	件 数	%
1.行なっている	104	28.97	125	32.38	136	31.92
2.行なっていない	255	71.03	261	67.62	290	68.08
合 計	359	100.00	386	100.00	426	100.00
無 回 答	113		86		46	

【問 1 3】 貴研究機関の研究運営について、各年度ごとに該当するところに○印をご記入下さい。（1977年度及び1984年度以降にできた組織につきましては該当する部分のみご記入下さい。）

項 目	1977年度		1984年度		1990年度	
	件 数	%	件 数	%	件 数	%
1.プロジェクト単位	24	6.42	34	8.42	47	10.61
2.研究室単位	216	57.75	216	53.47	209	47.18
3. 1と2の併用	113	30.21	131	32.43	172	38.83
4.その他	32	8.56	40	9.90	47	10.61
合 計	374		404		443	
無 回 答	98		68		29	

【問 1 4】 1984年度以降、組織体制の大幅な再編成を行ないましたか。該当するところに○印をご記入下さい。また、組織体制の大幅な再編成を行なった場合には、その実施年度をご記入下さい。

項 目	件 数	%
1.はい	161	34.55
2.いいえ	305	65.45
合 計	466	100.00
無 回 答	6	

\* 大幅な組織改編の実施年度

実施年度	件 数	%
84年度	15	9.38
85年度	11	6.88
86年度	22	13.75
87年度	19	11.88
88年度	20	12.50
89年度	22	13.75
90年度	23	14.38
91年度	28	17.50
合 計	160	100.00
無 回 答	1	

【問 15】 貴研究機関に現在ある研究設備についてお伺いします。試験研究設備の設備状況の推移について以下の表にご記入下さい。

1.取得価格 20万円以上 100万円未満

計測・試験機器点数	件 数	%
0点	7	1.75
1点以上 5点未満	11	2.76
5点以上 10点未満	10	2.51
10点以上 20点未満	20	5.01
20点以上 30点未満	32	8.02
30点以上 40点未満	38	9.52
40点以上 50点未満	23	5.76
50点以上 60点未満	33	8.27
60点以上 70点未満	26	6.52
70点以上 80点未満	25	6.27
80点以上 90点未満	18	4.51
90点以上 100点未満	19	4.76
100点以上 150点未満	51	12.78
150点以上 200点未満	30	7.52
200点以上	56	14.04
合 計	399	100.00
平 均		107.24
無 回 答		73

2.取得価格 100万円以上 300万円未満

計測・試験機器点数	件 数	%
0点	4	0.93
1点以上 5点未満	33	7.66
5点以上 10点未満	51	11.83
10点以上 20点未満	104	24.13
20点以上 30点未満	63	14.62
30点以上 40点未満	48	11.14
40点以上 50点未満	27	6.26
50点以上 60点未満	18	4.18
60点以上 70点未満	15	3.48
70点以上 80点未満	10	2.32
80点以上 90点未満	16	3.71
90点以上 100点未満	3	0.70
100点以上 150点未満	27	6.26
150点以上 200点未満	6	1.39
200点以上	6	1.39
合 計	431	100.00
平 均		37.86
無 回 答		41

3.取得価格 300万円以上 500万円未満

計測・試験機器点数	件 数	%
0点	44	10.23
1点以上 5点未満	137	31.86
5点以上 10点未満	92	21.40
10点以上 20点未満	79	18.37
20点以上 30点未満	34	7.91
30点以上 40点未満	21	4.88
40点以上 50点未満	9	2.09
50点以上 60点未満	6	1.40
60点以上 70点未満	0	0.00
70点以上 80点未満	2	0.47
80点以上 90点未満	2	0.47
90点以上 100点未満	0	0.00
100点以上 150点未満	2	0.47
150点以上 200点未満	1	0.23
200点以上	1	0.23
合 計	430	100.00
平 均		12.17
無 回 答		42

4.取得価格 500万円以上 1000万円未満

計測・試験機器点数	件 数	%
0点	87	20.28
1点以上 5点未満	178	41.49
5点以上 10点未満	75	17.48
10点以上 20点未満	50	11.66
20点以上 30点未満	13	3.03
30点以上 40点未満	10	2.33
40点以上 50点未満	7	1.63
50点以上 60点未満	3	0.70
60点以上 70点未満	0	0.00
70点以上 80点未満	1	0.23
80点以上 90点未満	2	0.47
90点以上 100点未満	2	0.47
100点以上 150点未満	1	0.23
150点以上 200点未満	0	0.00
200点以上	0	0.00
合 計	429	100.00
平 均		7.51
無 回 答		43

5.取得価格 1000万円以上 5000万円未満

計測・試験機器点数	件 数	%
0点	152	35.43
1点以上 5点未満	191	44.52
5点以上 10点未満	30	6.99
10点以上 20点未満	29	6.76
20点以上 30点未満	13	3.03
30点以上 40点未満	6	1.40
40点以上 50点未満	5	1.17
50点以上 60点未満	1	0.23
60点以上 70点未満	1	0.23
70点以上 80点未満	1	0.23
80点以上 90点未満	0	0.00
90点以上 100点未満	0	0.00
100点以上 150点未満	0	0.00
150点以上 200点未満	0	0.00
200点以上	0	0.00
合 計	429	100.00
平 均		4.43
無 回 答		43

6.取得価格 5000万円以上 1億円未満

計測・試験機器点数	件 数	%
0点	381	89.23
1点以上 5点未満	39	9.13
5点以上 10点未満	4	0.94
10点以上 20点未満	3	0.70
20点以上 30点未満	0	0.00
30点以上 40点未満	0	0.00
40点以上 50点未満	0	0.00
50点以上 60点未満	0	0.00
60点以上 70点未満	0	0.00
70点以上 80点未満	0	0.00
80点以上 90点未満	0	0.00
90点以上 100点未満	0	0.00
100点以上 150点未満	0	0.00
150点以上 200点未満	0	0.00
200点以上	0	0.00
合 計	427	100.00
平 均		0.26
無 回 答		45

7.取得価格 1億円以上

計測・試験機器点数	件 数	%
0点	403	95.05
1点以上 5点未満	21	4.95
5点以上 10点未満	0	0.00
10点以上 20点未満	0	0.00
20点以上 30点未満	0	0.00
30点以上 40点未満	0	0.00
40点以上 50点未満	0	0.00
50点以上 60点未満	0	0.00
60点以上 70点未満	0	0.00
70点以上 80点未満	0	0.00
80点以上 90点未満	0	0.00
90点以上 100点未満	0	0.00
100点以上 150点未満	0	0.00
150点以上 200点未満	0	0.00
200点以上	0	0.00
合 計	424	100.00
平 均		0.06
無 回 答		48

\* そのうち経過年数8年以上のものの割合

1.取得価格 20万円以上 100万円未満

割 合	件 数	%
0%	4	1.07
1%以上 10%未満	2	0.53
10 ～ 20	11	2.93
20 ～ 30	24	6.40
30 ～ 40	31	8.27
40 ～ 50	65	17.33
50 ～ 60	74	19.73
60 ～ 70	64	17.07
70 ～ 80	52	13.87
80 ～ 90	28	7.47
90 ～ 100	12	3.20
100%	8	2.13
合 計	375	100.00
平 均		55.69
無 回 答		97

2.取得価格 100万円以上 300万円未満

割 合	件 数	%
0%	12	3.00
1%以上 10%未満	9	2.25
10 ～ 20	35	8.75
20 ～ 30	35	8.75
30 ～ 40	38	9.50
40 ～ 50	67	16.75
50 ～ 60	76	19.00
60 ～ 70	53	13.25
70 ～ 80	33	8.25
80 ～ 90	24	6.00
90 ～ 100	7	1.75
100%	11	2.75
合 計	400	100.00
平 均		48.27
無 回 答		72

3.取得価格 300万円以上 500万円未満

割 合	件 数	%
0%	33	9.38
1%以上 10%未満	11	3.13
10 ～ 20	20	5.68
20 ～ 30	30	8.52
30 ～ 40	45	12.78
40 ～ 50	30	8.52
50 ～ 60	65	18.47
60 ～ 70	38	10.80
70 ～ 80	19	5.40
80 ～ 90	19	5.40
90 ～ 100	3	0.85
100%	39	11.08
合 計	352	100.00
平 均		47.90
無 回 答		120



4.取得価格 500万円以上 1000万円未満

割 合	件 数	%
0%	61	20.20
1%以上 10%未満	6	1.99
10 ～ 20	11	3.64
20 ～ 30	31	10.26
30 ～ 40	30	9.93
40 ～ 50	23	7.62
50 ～ 60	57	18.87
60 ～ 70	24	7.95
70 ～ 80	11	3.64
80 ～ 90	8	2.65
90 ～ 100	3	0.99
100%	37	12.25
合 計	302	100.00
平 均		42.52
無 回 答		170

5.取得価格 1000万円以上 5000万円未満

割 合	件 数	%
0%	70	29.79
1%以上 10%未満	9	3.83
10 ～ 20	16	6.81
20 ～ 30	20	8.51
30 ～ 40	23	9.79
40 ～ 50	8	3.40
50 ～ 60	30	12.77
60 ～ 70	16	6.81
70 ～ 80	7	2.98
80 ～ 90	0	0.00
90 ～ 100	1	0.43
100%	35	14.89
合 計	235	100.00
平 均		36.48
無 回 答		237

6.取得価格 5000万円以上 1億円未満

割 合	件 数	%
0%	27	64.29
1%以上 10%未満	0	0.00
10 ～ 20	1	2.38
20 ～ 30	2	4.76
30 ～ 40	0	0.00
40 ～ 50	1	2.38
50 ～ 60	1	2.38
60 ～ 70	0	0.00
70 ～ 80	0	0.00
80 ～ 90	0	0.00
90 ～ 100	0	0.00
100%	10	23.81
合 計	42	100.00
平 均		27.26
無 回 答		430

7.取得価格 1億円以上

割 合	件 数	%
0%	14	73.68
1%以上 10%未満	0	0.00
10 ～ 20	0	0.00
20 ～ 30	0	0.00
30 ～ 40	0	0.00
40 ～ 50	0	0.00
50 ～ 60	0	0.00
60 ～ 70	0	0.00
70 ～ 80	0	0.00
80 ～ 90	0	0.00
90 ～ 100	0	0.00
100%	5	26.32
合 計	19	100.00
平 均		26.32
無 回 答		453

【問16】 貴研究機関の業務成果の推移についてお伺いします。各年度ごとに該当する件数をご記入下さい。（1980年度及び1985年度以降にできた組織につきましては該当する部分のみご記入下さい）

## 1. 研究開発

項 目	1980年度		1985年度		1990年度	
	件 数	%	件 数	%	件 数	%
0件	5	1.69	4	1.22	5	1.36
1件以上 10件未満	98	33.22	116	35.37	122	33.24
10 ～ 20	78	26.44	81	24.70	88	23.98
20 ～ 30	46	15.59	55	16.77	66	17.98
30 ～ 40	26	8.81	25	7.62	27	7.36
40 ～ 50	14	4.75	19	5.79	22	5.99
50 ～ 60	7	2.37	6	1.83	11	3.00
60 ～ 70	5	1.69	2	0.61	4	1.09
70 ～ 80	0	0.00	1	0.30	5	1.36
80 ～ 90	2	0.68	3	0.91	2	0.54
90 ～ 100	4	1.36	1	0.30	2	0.54
100件以上	10	3.39	15	4.57	13	3.54
合 計	295	100.00	328	100.00	367	100.00
平 均	24.22		23.66		24.49	
無 回 答	177		144		105	

## 2. 技術指導・相談

項 目	1980年度		1985年度		1990年度	
	件 数	%	件 数	%	件 数	%
0件	7	2.79	8	2.83	8	2.48
1件以上 10件未満	27	10.76	26	9.19	33	10.25
10 ～ 20	9	3.59	19	6.71	18	5.59
20 ～ 30	10	3.98	11	3.89	14	4.35
30 ～ 50	13	5.18	9	3.18	10	3.11
50 ～ 100	23	9.16	31	10.95	32	9.94
100 ～ 200	30	11.95	22	7.77	33	10.25
200 ～ 500	40	15.94	47	16.61	50	15.53
500 ～ 1000	28	11.16	38	13.43	40	12.42
1000 ～ 2000	21	8.37	27	9.54	31	9.63
2000 ～ 5000	26	10.36	26	9.19	32	9.94
5000 ～ 10000	11	4.38	13	4.59	12	3.73
10000件以上	6	2.39	6	2.12	9	2.80
合 計	251	100.00	283	100.00	322	100.00
平 均	1556.90		1460.29		1305.24	
無 回 答	221		189		150	

### 3.依頼検査・試験

項 目	1980年度		1985年度		1990年度	
	件 数	%	件 数	%	件 数	%
0件	30	11.63	30	10.10	35	10.23
1件以上 10件未満	43	16.67	48	16.16	49	14.33
10 ～ 20	15	5.81	19	6.40	24	7.02
20 ～ 30	11	4.26	12	4.04	13	3.80
30 ～ 50	12	4.65	13	4.38	21	6.14
50 ～ 100	21	8.14	19	6.40	17	4.97
100 ～ 200	15	5.81	21	7.07	22	6.43
200 ～ 500	16	6.20	15	5.05	21	6.14
500 ～ 1000	6	2.33	14	4.71	25	7.31
1000 ～ 2000	13	5.04	18	6.06	21	6.14
2000 ～ 5000	15	5.81	12	4.04	23	6.73
5000 ～ 10000	20	7.75	27	9.09	25	7.31
10000件以上	41	15.89	49	16.50	46	13.45
合 計	258	100.00	297	100.00	342	100.00
平 均	5726.34		6563.81		5696.95	
無 回 答	214		175		130	

### 4.その他

項 目	1980年度		1985年度		1990年度	
	件 数	%	件 数	%	件 数	%
0件	40	32.26	43	30.28	44	27.67
1件以上 10件未満	23	18.55	26	18.31	30	18.87
10 ～ 20	11	8.87	12	8.45	15	9.43
20 ～ 30	7	5.65	10	7.04	7	4.40
30 ～ 40	5	4.03	6	4.23	5	3.14
40 ～ 50	3	2.42	4	2.82	8	5.03
50 ～ 60	3	2.42	1	0.70	2	1.26
60 ～ 70	1	0.81	3	2.11	3	1.89
70 ～ 80	3	2.42	0	0.00	2	1.26
80 ～ 90	1	0.81	0	0.00	1	0.63
90 ～ 100	0	0.00	1	0.70	1	0.63
100件以上	27	21.77	36	25.35	41	25.79
合 計	124	100.00	142	100.00	159	100.00
平 均	526.47		1730.83		1014.48	
無 回 答	348		330		313	

【問１７】 貴研究機関では依頼検査・試験一つにどれだけの人・時間をかけていますか。各年度ごとにおおよその平均値でお答え下さい。（1980年度及び1985年度以降にできた組織につきましては該当する部分のみご記入下さい。）

費やした時間	1980年度		1985年度		1990年度	
	件 数	%	件 数	%	件 数	%
0以上 1人時未満	103	34.92	14	4.49	14	4.68
1 ～ 2	78	26.44	3	0.96	1	0.33
2 ～ 3	46	15.59	2	0.64	0	0.00
3 ～ 6	47	15.93	3	0.96	0	0.00
6 ～ 12	11	3.73	5	1.60	0	0.00
12 ～ 24	9	3.05	2	0.64	0	0.00
24 ～ 120	1	0.34	3	0.96	10	3.34
120 ～ 240	0	0.00	1	0.32	2	0.67
240 ～ 480	0	0.00	0	0.00	10	3.34
480 ～ 720	0	0.00	0	0.00	13	4.35
720 ～ 960	0	0.00	0	0.00	9	3.01
960 ～ 1200	0	0.00	20	6.41	6	2.01
1200 ～ 2400	0	0.00	26	8.33	24	8.03
2400 ～ 4800	0	0.00	58	18.59	50	16.72
4800 ～ 6000	0	0.00	97	31.09	65	21.74
6000 ～ 7200	0	0.00	77	24.68	40	13.38
7200人時以上	0	0.00	1	0.32	55	18.39
合 計	295	100.00	312	100.00	299	100.00
平 均	1.98		4912.64		5079.53	
無 回 答	177		160		173	

【問１８】 貴研究機関は1990年度にどれだけの共同研究を行ないましたか。その件数をご記入下さい。

共同研究数	件 数	%
0件	93	28.10
1	69	20.85
2	43	12.99
3	23	6.95
4	25	7.55
5	16	4.83
6	14	4.23
7	10	3.02
8	7	2.11
9	6	1.81
10件以上	25	7.55
合 計	331	100.00
平 均	4.31	
無 回 答	141	

【問19】 その共同研究の相手はどの機関でしたか。下記の中から該当するものにそれぞれの件数をご記入下さい。

1.大学と

相手数	件 数	%
0件	249	74.33
1	56	16.72
2	14	4.18
3	6	1.79
4	4	1.19
5件以上	6	1.79
合 計	335	100.00
平 均	0.52	
無 回 答	137	

2.民間企業と

相手数	件 数	%
0件	234	70.06
1	55	16.47
2	18	5.39
3	10	2.99
4	5	1.50
5件以上	12	3.59
合 計	334	100.00
平 均	0.75	
無 回 答	138	

3.国立研究機関と

相手数	件 数	%
0件	270	80.84
1	41	12.28
2	9	2.69
3	7	2.10
4	3	0.90
5件以上	4	1.20
合 計	334	100.00
平 均	0.37	
無 回 答	138	

#### 4.公設試験研究機関と

相手数	件 数	%
0件	146	43.71
1	88	26.35
2	46	13.77
3	21	6.29
4	12	3.59
5件以上	21	6.29
合 計	334	100.00
平 均	1.38	
無 回 答	138	

#### 5.その他の研究機関と

相手数	件 数	%
0件	319	95.80
1	11	3.30
2	2	0.60
3	1	0.30
4	0	0.00
5件以上	0	0.00
合 計	333	100.00
平 均	0.05	
無 回 答	139	

#### 6.大学と民間企業と

相手数	件 数	%
0件	301	90.39
1	16	4.80
2	8	2.40
3	1	0.30
4	1	0.30
5件以上	6	1.80
合 計	333	100.00
平 均	0.25	
無 回 答	139	

#### 7.大学と国立研究機関と

相手数	件 数	%
0件	326	97.90
1	6	1.80
2	1	0.30
3	0	0.00
4	0	0.00
5件以上	0	0.00
合 計	333	100.00
平 均	0.02	
無 回 答	139	

8.大学と公設試験研究機関と

相手数	件 数	%
0件	322	96.70
1	9	2.70
2	1	0.30
3	0	0.00
4	0	0.00
5件以上	1	0.30
合 計	333	100.00
平 均	0.05	
無 回 答	139	

9.大学とその他の研究機関と

相手数	件 数	%
0件	325	97.60
1	5	1.50
2	3	0.90
3	0	0.00
4	0	0.00
5件以上	0	0.00
合 計	333	100.00
平 均	0.03	
無 回 答	139	

10.民間企業と国立研究機関と

相手数	件 数	%
0件	326	97.90
1	6	1.80
2	1	0.30
3	0	0.00
4	0	0.00
5件以上	0	0.00
合 計	333	100.00
平 均	0.02	
無 回 答	139	

11.民間企業と公設試験研究機関と

相手数	件 数	%
0件	316	94.89
1	10	3.00
2	4	1.20
3	2	0.60
4	1	0.30
5件以上	0	0.00
合 計	333	100.00
平 均	0.08	
無 回 答	139	



12.民間企業とその他の研究機関と

相手数	件 数	%
0件	329	98.80
1	4	1.20
2	0	0.00
3	0	0.00
4	0	0.00
5件以上	0	0.00
合 計	333	100.00
平 均	0.01	
無 回 答	139	

13.国立研究機関と公設試験研究機関と

相手数	件 数	%
0件	274	82.04
1	27	8.08
2	9	2.69
3	7	2.10
4	3	0.90
5件以上	14	4.19
合 計	334	100.00
平 均	0.79	
無 回 答	138	

14.国立研究機関とその他の研究機関と

相手数	件 数	%
0件	326	97.90
1	4	1.20
2	1	0.30
3	0	0.00
4	1	0.30
5件以上	1	0.30
合 計	333	100.00
平 均	0.05	
無 回 答	139	

15.公設試験研究機関とその他の研究機関と

相手数	件 数	%
0件	320	96.10
1	7	2.10
2	4	1.20
3	2	0.60
4	0	0.00
5件以上	0	0.00
合 計	333	100.00
平 均	0.06	
無 回 答	139	

## 16.その他

相手数	件 数	%
0件	299	89.52
1	22	6.59
2	4	1.20
3	6	1.80
4	1	0.30
5件以上	2	0.60
合 計	334	100.00
平 均	0.44	
無 回 答	138	

【問20】 共同研究の平均研究期間はどのくらいですか。

平均研究期間	件 数	%
1. 3ヵ月以内	9	3.03
2. 3ヵ月以上～6ヵ月未満	5	1.68
3. 6ヵ月 ～1年	40	13.47
4. 1年 ～2年	41	13.80
5. 2年 ～3年	69	23.23
6. 3年 ～5年	127	42.76
7. 5年以上	6	2.02
合 計	297	100.00
無 回 答	175	

【問21】 共同研究の平均研究予算総額（人件費は除く）はどのくらいですか。

平均研究予算総額	件 数	%
1. 100万円以下	77	25.50
2. 100～500万円	138	45.70
3. 500～1000万円	38	12.58
4. 1000～2000万円	17	5.63
5. 2000～5000万円	26	8.61
6. 5000～1億円	2	0.66
7. 1億円以上	4	1.32
合 計	302	100.00
無 回 答	170	

\*また、そのうち貴機関の負担分はどのくらいですか。

割 合	件 数	%
0%	28	9.89
1%以上 10%未満	6	2.12
10 ～ 20	20	7.07
20 ～ 30	20	7.07
30 ～ 40	20	7.07
40 ～ 50	17	6.01
50 ～ 60	111	39.22
60 ～ 70	8	2.83
70 ～ 80	13	4.59
80 ～ 90	8	2.83
90 ～ 100	8	2.83
100%	24	8.48
合 計	283	100.00
平 均	45.46	
無 回 答	189	

【問２２】 共同研究の課題について該当するものすべてに○印をご記入下さい。

項 目	件 数	%
1.農業一般・作物	90	13.01
2.獣医・畜産	44	6.36
3.林業	33	4.77
4.水産業	44	6.36
5.食品工学	44	6.36
6.蚕業・繊維	31	4.48
7.化学	21	3.03
8.医薬品	16	2.31
9.原子力・エネルギー	4	0.58
10.宇宙開発	0	0.00
11.海洋開発	8	1.16
12.バイオテクノロジー	89	12.86
13.土木・建設	7	1.01
14.窯業	18	2.60
15.鉄鋼・金属工学	24	3.47
16.新素材	37	5.35
17.機械工学	27	3.90
18.電子・通信・情報工学	33	4.77
19.その他電気工学	3	0.43
20.環境・公害	67	9.68
21.公衆衛生	37	5.35
22.その他	15	2.17
合 計	692	100.00
無 回 答	134	

【問23】 共同研究の課題を選定する際には、どのような方法をとっていますか。最も一般的なケースについて○印1つでお答え下さい。

項 目	件 数	%
1.貴研究機関の研究者の直接の働きかけ	95	29.50
2.貴研究機関の仲介者を通じた働きかけ	46	14.29
3.貴研究機関の調整部門を使った働きかけ	44	13.66
4.共同研究の相手からの直接の働きかけ	87	27.02
5.共同研究の相手の仲介者を通じた働きかけ	30	9.32
6.その他	20	6.21
合 計	322	100.00
無 回 答	150	

【問24】 「仲介者を通じた働きかけ」で共同研究が行なわれる場合、その仲介者とは具体的にどのような機関ですか。最も一般的なケースについて○印1つでお答え下さい。

項 目	件 数	%
1.中央行政機関	45	48.91
2.地方行政機関	32	34.78
3.民間機関	2	2.17
4.第3セクター	2	2.17
5.その他	11	11.96
合 計	92	100.00
無 回 答	380	

【問25】 共同研究の成果を評価する際には、一般的にどのような方法をとっていますか。下記の中より該当するものに○印1つでお答え下さい。

項 目	件 数	%
1.特に行なっていない	76	22.96
2.外部学識経験者で構成する諮問機関を作り、行なっている	21	6.34
3.庁内に協議機関を作り、行なっている	24	7.25
4.科学技術振興機関を設置し、行なっている	3	0.91
5.貴研究機関内の長及び部門長が行なっている	44	13.29
6.貴研究機関内の企画調整部門で行なっている	4	1.21
7.貴研究機関と相手機関とで協議して行なっている	145	43.81
8.その他	14	4.23
合 計	331	100.00
無 回 答	141	

【問２６】 貴研究機関における共同研究の成果の取り扱いについて何がとくに問題となりましたか。特に重要な要因に○印１つでお答え下さい。

項 目	件 数	%
1.特に問題となったことはない	271	81.14
2.守秘義務による研究内容の公表制限	24	7.19
3.権利（知的所有権）の帰属	14	4.19
4.権利（知的所有権）の扱い	20	5.99
5.その他	5	1.50
合 計	334	100.00
無 回 答	138	

【問２７】 高い研究ポテンシャルを維持していくために、研究者の処遇をどのようにしていこうとお考えですか。該当するものに３つ以内で○印をご記入下さい。

項 目	件 数	%
1.特に考えていない	23	2.11
2.研究者へのテーマ決定・変更等の意志決定権限の委譲	74	6.78
3.給与・賞与等の報酬の改善	75	6.87
4.勤務時間・就業規則等の労務管理面での改善	28	2.57
5.ポスト等の処遇上の改善	119	10.91
6.研究人員の増大	210	19.25
7.研究人員の若返り	91	8.34
8.研究者の流動化・他の研究機関との人事交流	131	12.01
9.研究者の教育・訓練	326	29.88
10.その他	14	1.28
合 計	1091	100.00
無 回 答	32	

【問２８】 貴研究機関における研究予算の計上方法について、該当するものに○印をご記入下さい。

項 目	件 数	%
1.単年度予算方式	361	80.04
2.プロジェクト予算方式	2	0.44
3.単年度とプロジェクト予算方式の併用	85	18.85
4.その他	3	0.67
合 計	451	100.00
無 回 答	21	

「地域科学技術振興における地域資源の  
有効活用に関する調査研究」についての  
アンケート調査

1992年1月

社団法人 科学技術と経済の会

本調査票は

1992年1月29日(水)までに

ご返送下さい。

## 調査の概要

### 1. 目的

近年、東京圏への一極集中等を背景として各地方自治体において、地域の活性化という観点から科学技術振興方策の検討が積極的に進められております。また、本年度に答申が予定されている科学技術会議第18号答申においても、政府の重点施策のひとつとして地域における科学技術の支援がとり上げられることとなっております。

そこで本調査研究においては、科学技術庁科学技術政策研究所の委託によりこうした地方自治体の動きについての実態、問題点等の中で、特に地方に設立された研究機関を対象とした調査を行ない、そこから地域科学技術振興上の問題点及び今後国がなすべき施策等について考察することを目的として、ここに皆様のご協力をお願いする次第でございます。

### 2. 調査の対象

本調査は公設試験研究機関を対象としております。

### 3. 調査票の閉め切り

本調査票は1992年1月29日（水）までにご返送下さい。

### 4. 調査票の返送方法

調査票のご返送に際しましては、同封の返信用封筒を利用の上、ご返送下さい。

## 5.本調査に関するお問い合わせ

本調査に関するご質問あるいは不明な点等がございましたら、下記にお問い合わせ下さい。

〒102 東京都千代田区飯田橋 2-4-5

社団法人 科学技術と経済の会

研究部 横山正幸、遠藤達弥

TEL : 03-3263-5501

FAX : 03-3263-5504

## 6.調査の取り扱い

調査結果は、統計的に処理致しますので、個々の組織名・個人名が公表されることはございません。

また、調査にご協力していただきました研究機関に対しましては、調査結果を後日ご報告致します。



F 1. フェイスシート

ご回答者の お名前	
貴研究機関の 名称	
ご回答者の 役職名	
貴研究機関 の所在地	〒  TEL (     )

F 2. 貴研究機関の設立年月をお答え下さい。

19  年  月

F 3. 貴研究機関は下記のどの分野に属しますか。該当するものに○印をご記入下さい。

	回答欄
1.保健・環境系	
2.農林水産系	
3.工業系	
4.その他	

【問１】 貴研究機関の職員構成について以下の表にお答え下さい。（1980年度及び1985年度以降に設立された研究機関につきましては該当するところにのみご記入下さい。）

（単位：人）

	1980年度	1985年度	1990年度
1.全職員数			
2.うち試験研究業務			
3.研究職員			
4.技能職員			

（注：技能職員とは、技能技師、技能員及び業務員等をいう。）

【問２】 1985年度以前に設立された研究機関の方のみお答え下さい。

貴研究機関における研究職員に対する技能職員の割合（技能職員／研究職員）の推移についてお伺いします。1985年度と比較して1990年度の研究職員に対する技能職員の割合はどのように変化していると感じますか。該当するところに○印をご記入下さい。

	回答欄
1.減少している	
2.少し減少している	
3.変わらない	
4.少し増えている	
5.増えている	

【問3】 研究職員の年齢別構成の推移について以下の表にご記入下さい。（1980年度以降に設立された研究機関につきましては該当するところのみご記入下さい。）

（単位：％）

	1980年度	1990年度
1. 25歳以下		
2. 25歳以上～35歳未満		
3. 35歳 ～45歳		
4. 45歳 ～55歳		
5. 55歳以上		
合 計	100	100

（小数点以下四捨五入）

【問4】 1990年度における研究職員の平均年齢についてお答え下さい。

平均  歳

（小数点以下四捨五入）

【問5】 研究職員の学歴構成の推移について以下の表にご記入下さい。（1980年度及び1985年度以降に設立された研究機関につきましては該当するところのみご記入下さい。）

（単位：％）

	1980年度	1985年度	1990年度
1. 大学院博士課程卒			
2. 大学院修士課程卒			
3. 大学学部卒			
4. 高等学校、高専、短大卒			
5. その他（具体的に ）			
合 計	100	100	100

（小数点以下四捨五入）

【問6】 1990年度における貴研究機関内での博士号既取得者の数をご記入下さい。

	人
--	---

【問7】 貴研究機関における30歳の研究職員の平均年間給与支給総額について該当するものに○印をご記入下さい。

	回答欄
1. 300万円未満	
2. 300万以上～350万円未満	
3. 350万      ～400万円	
4. 400万      ～450万円	
5. 450万      ～500万円	
6. 500万      ～550万円	
7. 550万      ～600万円	
8. 600万円以上	

【問8】 1990年度における貴研究機関と他機関との研究職員の流動（他機関からの中途採用及び他機関への中途退職）についてお伺いします。下記の表に該当する数字をご記入下さい。また、該当する人がいない箇所には必ず0をご記入下さい。

(單位：人)

	他機関から	他機関へ
1.国立研究機関		
2.公設試験研究機関		
3.大学		
4.民間企業		
5.産官学共同の研究機関		
6.産官共同の研究機関		
7.複数企業共同の研究機関		
8.特殊法人の研究機関		
9.その他（具体的に）		
合 計		

【問 9】 現在貴研究機関にいる外国人研究者の数をご記入下さい。また、該当する人のいない箇所には必ず0をご記入下さい。

(単位：人)

	回答欄
1. 1ヵ月未満	
2. 1ヵ月以上～3ヵ月未満	
3. 3ヵ月 ～ 1年	
4. 1年 ～ 2年	
5. 通常勤務者	
合 計	

【問 10】 貴研究機関に外国人研究者のいる方にお伺いします。

その外国人研究者に対する処遇は特にどのようなことを行なっていますか。それぞれに対して特に力を入れているものを2つ選び○印をご記入下さい。

	1ヵ月 未満	1ヵ月 ～3ヵ月	3ヵ月 ～1年	1年 ～2年	通常 勤務者
1. 特に行なっていない					
2. 住宅面での援助を行なっている					
3. 給与面での優遇を行なっている					
4. 研究費での優遇を行なっている					
5. ポスト等での優遇を行なっている					
6. 配偶者の就職先の斡旋を行なっている					
7. 家族の生活面での援助を行なっている (医療、教育、言葉の問題等)					
8. その他(具体的に )					

## 研究機関の組織体制

【問 1 1】 貴研究機関の組織体制についてお伺いします。

下記の項目は時系列となっております。各年度ごとに該当する組織を独立して持っているときは○、持っていないときは×をご記入下さい。（1977年度及び1984年度以降にできた組織につきましては該当する部分のみご記入下さい。）

	1977年度	1984年度	1990年度
1.企画調整部門			
2.管理部門			
3.研究開発部門			
4.分析・測定部門			
5.技術サポート部門			
6.相談窓口			

【問 1 2】 貴研究機関では研究室間の定期的な人材の異動を行なっておりますか。各年度ごとに該当するところに○印をご記入下さい。（1977年度及び1984年度以降にできた組織につきましては該当する部分のみご記入下さい。）

	1977年度	1984年度	1990年度
1.行なっている			
2.行なっていない			

【問 1 3】 貴研究機関の研究運営について、各年度ごとに該当するところに○印をご記入下さい。（1977年度及び1984年度以降にできた組織につきましては該当する部分のみご記入下さい。）

	1977年度	1984年度	1990年度
1.プロジェクト単位			
2.研究室単位			
3.1と2の併用			
4.その他（具体的に ）			

【問 1 4】 1984年度以降、組織体制の大幅な再編成を行ないましたか。該当するところに○印をご記入下さい。また、組織体制の大幅な再編成を行なった場合には、その実施年度をご記入下さい。

	回答欄
1.はい	
2.いいえ	

19  年度

#### 研究設備について

【問 1 5】 貴研究機関に現在ある研究設備についてお伺いします。試験研究設備の設備状況の推移について以下の表にご記入下さい。

	計測及び 試験機器類 (単位：点)	うち設置後 8年以上 経過したもの (単位：%)
1.取得価格 20万円以上 100万円未満		
2. 100万円以上 300万円未満		
3. 300万円以上 500万円未満		
4. 500万円以上 1000万円未満		
5. 1000万円以上 5000万円未満		
6. 5000万円以上 1億円未満		
7. 1億円以上		

(小数点以下四捨五入)

(注：なお、ここでは計測及び試験機器類とは、耐用年数1年以上でかつ取得価格が20万円以上の機械、装置、その他の器具及び備品をいう。)



研究開発、技術指導・相談、委託研究について

【問１６】 貴研究機関の業務成果の推移についてお伺いします。各年度ごとに該当する件数をご記入下さい。（1980年度及び1985年度以降にできた組織につきましては該当する部分のみご記入下さい。）

（単位：件）

	1980年度	1985年度	1990年度
1.研究開発			
2.技術指導・相談			
3.依頼検査・試験			
4.その他			

【問１７】 貴研究機関では依頼検査・試験一つにどれだけの人・時間をかけていますか。各年度ごとにおおよその平均値でお答え下さい。（1980年度及び1985年度以降にできた組織につきましては該当する部分のみご記入下さい。）

	1980年度	1985年度	1990年度
平均（人・時間）			

（小数点以下四捨五入）

（注：人・時間とは一人の研究者が行なったとしたときにかかる時間を表わすものである。）

地域における共同研究の実施状況について

【問18】 貴研究機関は1990年度にどれだけの共同研究を行ないましたか。その件数をご記入下さい。

	件
--	---

【問19】 その共同研究の相手はどの機関でしたか。下記の中から該当するものにそれぞれの件数をご記入下さい。

	件数		件数
1.大学と		10.民間企業と国研と	
2.民間企業と		11.民間企業と公設試と	
3.国研と		12.民間企業とその他の研究機関と	
4.公設試と		13.国研と公設試と	
5.その他の研究機関と		14.国研とその他の研究機関と	
6.大学と民間企業と		15.公設試とその他の研究機関と	
7.大学と国研と		16.その他（具体的に                      ）	
8.大学と公設試と			
9.大学とその他の研究機関と			

（注：国研＝国立研究機関、公設試＝公設試験研究機関）

【問20】 共同研究の平均研究期間はどのくらいですか。該当するものに○印をご記入下さい。

	回答欄		回答欄
1. 3ヵ月以内		5. 2年以上～3年未満	
2. 3ヵ月以上～6ヵ月未満		6. 3年       ～5年	
3. 6ヵ月       ～1年		7. 5年以上	
4. 1年       ～2年			

【問２１】 共同研究の平均研究予算総額（人件費は除く）はどのくらいですか。該当するものに○印をご記入下さい。

	回答欄		回答欄
1. 100万円以下		5. 2000～5000万円	
2. 100～500万円		6. 5000～1億円	
3. 500～1000万円		7. 1億円以上	
4. 1000～2000万円			

また、そのうち貴機関の負担分はどのくらいですか。お答え下さい。

%（小数点以下四捨五入）

【問２２】 共同研究の課題について該当するものすべてに○印をご記入下さい。

	回答欄		回答欄
1. 農業一般・作物		12. バイオテクノロジー	
2. 獣医・畜産		13. 土木・建設	
3. 林業		14. 窯業	
4. 水産業		15. 鉄鋼・金属工学	
5. 食品工学		16. 新素材	
6. 蚕業・繊維		17. 機械工学	
7. 化学		18. 電子・通信・情報工学	
8. 医薬品		19. その他電気工学	
9. 原子力・エネルギー		20. 環境・公害	
10. 宇宙開発		21. 公衆衛生	
11. 海洋開発		22. その他（具体的に ）	

【問２３】 共同研究の課題を選定する際には、どのような方法をとっていますか。最も一般的なケースについて○印１つでお答え下さい。

	回答欄
1.貴研究機関の研究者の直接の働きかけ	
2.貴研究機関の仲介者を通じた働きかけ	
3.貴研究機関の調整部門を使った働きかけ	
4.共同研究の相手からの直接の働きかけ	
5.共同研究の相手の仲介者を通じた働きかけ	
6.その他（具体的に ）	

【問２４】 「仲介者を通じた働きかけ」で共同研究が行なわれる場合、その仲介者とは具体的にどのような機関ですか。最も一般的なケースについて○印１つでお答え下さい。

	回答欄
1.中央行政機関	
2.地方行政機関	
3.民間機関	
4.第３セクター	
5.その他（具体的に ）	

【問25】 共同研究の成果を評価する際には、一般的にどのような方法をとっていますか。下記の中より該当するものに○印1つでお答え下さい。

	回答欄
1.特に行なっていない	
2.外部学識経験者で構成する諮問機関を作り、行なっている	
5.庁内に協議機関を作り、行なっている	
6.科学技術振興機関を設置し、行なっている	
7.貴研究機関内の長及び部門長が行なっている	
8.貴研究機関内の企画調整部門で行なっている	
9.貴研究機関と相手機関とで協議して行なっている	
10.その他（具体的に ）	

【問26】 貴研究機関における共同研究の成果の取り扱いについて何がとくに問題となりましたか。特に重要な要因に○印1つでお答え下さい。

	回答欄
1.特に問題となったことはない	
2.守秘義務による研究内容の公表制限	
3.権利（知的所有権）の帰属	
4.権利（知的所有権）の扱い	
5.その他（具体的に ）	

【問２７】 高い研究ポテンシャルを維持していくために、研究者の処遇をどのようにしていこうとお考えですか。該当するものに３つ以内で○印をご記入下さい。

	回答欄
1.特に考えていない	
2.研究者へのテーマ決定・変更等の意志決定権限の委譲	
3.給与・賞与等の報酬の改善	
4.勤務時間・就業規則等の労務管理面での改善	
5.ポスト等の処遇上の改善	
6.研究人員の増大	
7.研究人員の若返り	
8.研究者の流動化・他の研究機関との人事交流	
9.研究者の教育・訓練	
10.その他（具体的に ）	

【問２８】 貴研究機関における研究予算の計上方法について、該当するものに○印をご記入下さい。

	回答欄
1.単年度予算方式	
2.プロジェクト予算方式	
3.単年度とプロジェクト予算方式の併用	
4.その他（具体的に ）	

\*共同研究について何かご意見がございましたらご記述下さい。

\*このアンケートについて何かご意見がございましたらご記述下さい。

ご協力有難うございます。

各地域に設立された研究機関対象

「地域科学技術振興における地域資源の  
有効活用に関する調査研究」についての  
アンケート調査集計結果

社団法人  
科学技術と経済の会



F 2. 貴社の設立年月をお答え下さい。

設立年月	件 数	%
1969年以前	1	2.08
1970 ～1974	0	0.00
1975 ～1979	0	0.00
1980 ～1983	0	0.00
1984	0	0.00
1985	2	4.17
1986	5	10.42
1987	7	14.58
1988	11	22.92
1989	6	12.50
1990年以降	16	33.33
合 計	48	100.00
無回答	0	

F 3. 貴社の資本金または基本財産を記入して下さい。

さらに、そのうち地方自治体、基盤技術研究促進センター、生物系特定産業技術研究推進機構及び医薬品副作用被害救済・研究振興基金からの出資金または出えん金を記入して下さい。

(なお、公設試験研究機関の場合は、この問に答える必要はありません。)

1. 資本金または基本財産 総額

金 額	件数	%
1000万円未満	0	0.00
1000万円以上 5000万円未満	1	2.17
5000万 ～ 1億	0	0.00
1億 ～ 3億	6	13.04
3億 ～ 5億	9	19.57
5億 ～ 7億	4	8.70
7億 ～ 10億	5	10.87
10億 ～ 15億	6	13.04
15億 ～ 20億	4	8.70
20億 ～ 30億	3	6.52
30億 ～ 40億	3	6.52
40億 ～ 50億	0	0.00
50億 ～ 100億	3	6.52
100億 ～ 150億	0	0.00
150億円以上	2	4.35
合 計	46	100.00
平 均	24000	
無 回 答	2	

2.うち地方自治体出資金または出えん金

金 額	件数	%
1000万円未満	2	20.00
1000万円以上 5000万円未満	1	10.00
5000万 ～ 1億	1	10.00
1億 ～ 3億	1	10.00
3億 ～ 5億	1	10.00
5億 ～ 7億	0	0.00
7億 ～ 10億	0	0.00
10億 ～ 15億	2	20.00
15億 ～ 20億	0	0.00
20億 ～ 30億	0	0.00
30億 ～ 40億	1	10.00
40億 ～ 50億	0	0.00
50億 ～ 100億	0	0.00
100億 ～ 150億	0	0.00
150億円以上	1	10.00
合 計	10	100.00
平 均	21166	
無 回 答	0	

3.うち基盤技術研究促進センター出資金または出えん金

金 額	件数	%
1000万円未満	0	0.00
1000万円以上 5000万円未満	0	0.00
5000万 ～ 1億	0	0.00
1億 ～ 3億	1	6.25
3億 ～ 5億	2	12.50
5億 ～ 7億	2	12.50
7億 ～ 10億	1	6.25
10億 ～ 15億	3	18.75
15億 ～ 20億	2	12.50
20億 ～ 30億	2	12.50
30億 ～ 40億	0	0.00
40億 ～ 50億	1	6.25
50億 ～ 100億	1	6.25
100億 ～ 150億	1	6.25
150億円以上	0	0.00
合 計	16	100.00
平 均	23424	
無 回 答	0	

4.うち生物系特定産業技術研究推進機構出資金または出えん金

金 額	件数	%
1000万円未満	0	0.00
1000万円以上 5000万円未満	0	0.00
5000万 ～ 1億	0	0.00
1億 ～ 3億	7	43.75
3億 ～ 5億	7	43.75
5億 ～ 7億	1	6.25
7億 ～ 10億	0	0.00
10億 ～ 15億	1	6.25
15億 ～ 20億	0	0.00
20億 ～ 30億	0	0.00
30億 ～ 40億	0	0.00
40億 ～ 50億	0	0.00
50億 ～ 100億	0	0.00
100億 ～ 150億	0	0.00
150億円以上	0	0.00
合 計	16	100.00
平 均	3533	
無 回 答	0	

5.うち医薬品副作用被害救済・研究振興基金出資金または出えん金

金 額	件数	%
1000万円未満	0	0.00
1000万円以上 5000万円未満	0	0.00
5000万 ～ 1億	0	0.00
1億 ～ 3億	1	20.00
3億 ～ 5億	0	0.00
5億 ～ 7億	2	40.00
7億 ～ 10億	1	20.00
10億 ～ 15億	0	0.00
15億 ～ 20億	0	0.00
20億 ～ 30億	1	20.00
30億 ～ 40億	0	0.00
40億 ～ 50億	0	0.00
50億 ～ 100億	0	0.00
100億 ～ 150億	0	0.00
150億円以上	0	0.00
合 計	5	100.00
平 均	9048	
無 回 答	0	

【問 1】 貴社の職員構成について以下の表にお答え下さい。

1.全職員数

人 数	件数	%
～ 5人未満	0	0.00
5人以上 10	6	12.50
10 ～ 15	10	20.83
15 ～ 20	10	20.83
20 ～ 25	9	18.75
25 ～ 30	2	4.17
30 ～ 35	4	8.33
35 ～ 40	0	0.00
40 ～ 45	3	6.25
45 ～ 50	1	2.08
50 ～100	3	6.25
100人以上	0	0.00
合 計	48	100.00
平 均	23.10	
無回答または0人	0	

2.試験研究業務者数

人 数	件数	%
～ 5人未満	2	4.17
5人以上 10	11	22.92
10 ～ 15	11	22.92
15 ～ 20	9	18.75
20 ～ 25	6	12.50
25 ～ 30	2	4.17
30 ～ 35	2	4.17
35 ～ 40	2	4.17
40 ～ 45	0	0.00
45 ～ 50	0	0.00
50 ～100	3	6.25
100人以上	0	0.00
合 計	48	100.00
平 均	17.69	
無回答または0人	0	

### 3.研究職員

人 数	件数	%
～ 5人未満	2	4.17
5人以上 10	15	31.25
10 ～ 15	10	20.83
15 ～ 20	9	18.75
20 ～ 25	7	14.58
25 ～ 30	1	2.08
30 ～ 35	0	0.00
35 ～ 40	1	2.08
40 ～ 45	1	2.08
45 ～ 50	0	0.00
50 ～100	2	4.17
100人以上	0	0.00
合 計	48	100.00
平 均	15.67	
無回答または0人	0	

### 4.技能職員

人 数	件 数	%
～ 5人未満	13	68.42
5人以上 10	4	21.05
10 ～ 15	0	0.00
15 ～ 20	1	5.26
20 ～ 25	1	5.26
25 ～ 30	0	0.00
30 ～ 35	0	0.00
35 ～ 40	0	0.00
40 ～ 45	0	0.00
45 ～ 50	0	0.00
50 ～100	0	0.00
100人以上	0	0.00
合 計	19	100.00
平 均	5.00	
無回答または0人	29	

【問2】 研究職員の年齢別構成について以下の表にご記入下さい。

1. 25歳以下

割 合	件 数	%
0%	31	64.58
1%以上 10%未満	8	16.67
10 ~ 20	6	12.50
20 ~ 30	3	6.25
30 ~ 40	0	0.00
40 ~ 50	0	0.00
50 ~ 60	0	0.00
60 ~ 70	0	0.00
70 ~ 80	0	0.00
80 ~ 90	0	0.00
90 ~100	0	0.00
100%	0	0.00
合 計	48	100.00
平 均	4.21	
無 回 答	0	

2. 25歳以上 35歳未満

割 合	件 数	%
0%	1	2.08
1%以上 10%未満	0	0.00
10 ~ 20	3	6.25
20 ~ 30	9	18.75
30 ~ 40	7	14.58
40 ~ 50	10	20.83
50 ~ 60	11	22.92
60 ~ 70	1	2.08
70 ~ 80	2	4.17
80 ~ 90	1	2.08
90 ~100	1	2.08
100%	2	4.17
合 計	48	100.00
平 均	44.48	
無 回 答	0	

3. 35歳以上 45歳未満

割 合	件数	%
0%	4	8.33
1%以上 10%未満	2	4.17
10 ~ 20	7	14.58
20 ~ 30	17	35.42
30 ~ 40	7	14.58
40 ~ 50	10	20.83
50 ~ 60	1	2.08
60 ~ 70	0	0.00
70 ~ 80	0	0.00
80 ~ 90	0	0.00
90 ~100	0	0.00
100%	0	0.00
合 計	48	100.00
平 均	25.75	
無 回 答	0	

4. 45歳以上 55歳未満

割 合	件数	%
0%	14	29.17
1%以上 10%未満	2	4.17
10 ~ 20	15	31.25
20 ~ 30	10	20.83
30 ~ 40	4	8.33
40 ~ 50	2	4.17
50 ~ 60	1	2.08
60 ~ 70	0	0.00
70 ~ 80	0	0.00
80 ~ 90	0	0.00
90 ~100	0	0.00
100%	0	0.00
合 計	48	100.00
平 均	15.63	
無 回 答	0	

5. 55歳以上

割 合	件数	%
0%	15	31.25
1%以上 10%未満	17	35.42
10 ~ 20	9	18.75
20 ~ 30	2	4.17
30 ~ 40	2	4.17
40 ~ 50	1	2.08
50 ~ 60	1	2.08
60 ~ 70	1	2.08
70 ~ 80	0	0.00
80 ~ 90	0	0.00
90 ~ 100	0	0.00
100%	0	0.00
合 計	48	100.00
平 均	9.94	
無 回 答	0	

【問3】 研究職員の平均年齢についてお答え下さい。

平均年齢	件 数	%
30歳未満	3	6.25
30歳以上 35歳未満	7	14.58
35 ~ 40	23	47.92
40 ~ 45	11	22.92
45 ~ 50	3	6.25
50 ~ 55	1	2.08
55歳以上	0	0.00
合 計	48	100.00
平 均	37.73	
無 回 答	0	



【問4】 研究職員の学歴構成について以下の表にご記入下さい。

1.大学院博士課程卒

割 合	件数	%
0%	17	35.42
1%以上 10%未満	7	14.58
10 ~ 20	10	20.83
20 ~ 30	7	14.58
30 ~ 40	3	6.25
40 ~ 50	1	2.08
50 ~ 60	1	2.08
60 ~ 70	0	0.00
70 ~ 80	1	2.08
80 ~ 90	0	0.00
90 ~100	0	0.00
100%	1	2.08
合 計	48	100.00
平 均	15.00	
無 回 答	0	

2.大学院修士課程卒

割 合	件数	%
0%	8	16.67
1%以上 10%未満	2	4.17
10 ~ 20	8	16.67
20 ~ 30	12	25.00
30 ~ 40	6	12.50
40 ~ 50	4	8.33
50 ~ 60	6	12.50
60 ~ 70	0	0.00
70 ~ 80	1	2.08
80 ~ 90	1	2.08
90 ~100	0	0.00
100%	0	0.00
合 計	48	100.00
平 均	27.04	
無 回 答	0	

### 3.大学学部卒

割 合	件数	%
0%	3	6.25
1%以上 10%未満	2	4.17
10 ~ 20	2	4.17
20 ~ 30	2	4.17
30 ~ 40	9	18.75
40 ~ 50	4	8.33
50 ~ 60	11	22.92
60 ~ 70	7	14.58
70 ~ 80	3	6.25
80 ~ 90	3	6.25
90 ~100	0	0.00
100%	2	4.17
合 計	48	100.00
平 均	47.48	
無 回 答	0	

### 4.高等学校、高専、短大卒

割 合	件数	%
0%	23	47.92
1%以上 10%未満	9	18.75
10 ~ 20	8	16.67
20 ~ 30	4	8.33
30 ~ 40	0	0.00
40 ~ 50	2	4.17
50 ~ 60	0	0.00
60 ~ 70	2	4.17
70 ~ 80	0	0.00
80 ~ 90	0	0.00
90 ~100	0	0.00
100%	0	0.00
合 計	48	100.00
平 均	9.92	
無 回 答	0	

5.その他

割 合	件数	%
0%	47	97.92
1%以上 10%未満	0	0.00
10 ～ 20	1	2.08
20 ～ 30	0	0.00
30 ～ 40	0	0.00
40 ～ 50	0	0.00
50 ～ 60	0	0.00
60 ～ 70	0	0.00
70 ～ 80	0	0.00
80 ～ 90	0	0.00
90 ～100	0	0.00
100%	0	0.00
合 計	48	100.00
平 均	0.35	
無 回 答	0	

【問5】 貴社での博士号既取得者の数をご記入下さい。

人 数	件 数	%
0 人	8	17.02
1	11	23.40
2	4	8.51
3	8	17.02
4	7	14.89
5	0	0.00
6	2	4.26
7	2	4.26
8人以上	5	10.64
合 計	47	100.00
平 均	3.28	
無 回 答	1	

【問6】 貴社における30歳の研究職員の平均年間給与支給総額について該当するものに○印をご記入下さい。

項 目	件 数	%
1. 300万円未満	0	0.00
2. 300万以上～350万円未満	5	11.36
3. 350万 ～400万円	4	9.09
4. 400万 ～450万円	15	34.09
5. 450万 ～500万円	6	13.64
6. 500万 ～550万円	6	13.64
7. 550万 ～600万円	3	6.82
8. 600万円以上	5	11.36
合 計	44	100.00
無 回 答		4

【問7】 設立時における貴社の研究職員の採用（新卒者採用、他機関からの中途者採用等）についてお伺いします。下記の表に該当する数字をご記入下さい。

1.新卒者

人 数	件 数	%
0 人	32	74.42
1	2	4.65
2	3	6.98
3	5	11.63
4	0	0.00
5	1	2.33
6	0	0.00
7	0	0.00
8	0	0.00
9	0	0.00
10人以上	0	0.00
合 計	43	100.00
平 均	0.65	
無 回 答	5	

## 2.他機関からの採用

人 数	件 数	%
0 人	1	2.33
1	2	4.65
2	0	0.00
3	0	0.00
4	4	9.30
5	1	2.33
6	6	13.95
7	3	6.98
8	4	9.30
9	4	9.30
10人以上	18	41.86
合 計	43	100.00
平 均	11.47	
無 回 答	5	

## 3.国立研究機関

人 数	件 数	%
0 人	38	88.37
1	4	9.30
2	1	2.33
3	0	0.00
4	0	0.00
5	0	0.00
6	0	0.00
7	0	0.00
8	0	0.00
9	0	0.00
10人以上	0	0.00
合 計	43	100.00
平 均	0.14	
無 回 答	5	

#### 4.公設試験研究機関

人 数	件 数	%
0 人	37	86.05
1	2	4.65
2	1	2.33
3	2	4.65
4	0	0.00
5	0	0.00
6	0	0.00
7	1	2.33
8	0	0.00
9	0	0.00
10人以上	0	0.00
合 計	43	100.00
平 均	0.40	
無 回 答	5	

#### 5.大学

人 数	件 数	%
0 人	33	76.74
1	3	6.98
2	3	6.98
3	1	2.33
4	1	2.33
5	2	4.65
6	0	0.00
7	0	0.00
8	0	0.00
9	0	0.00
10人以上	0	0.00
合 計	43	100.00
平 均	0.60	
無 回 答	5	

## 6.民間企業

人 数	件 数	%
0 人	7	16.28
1	5	11.63
2	3	6.98
3	4	9.30
4	2	4.65
5	0	0.00
6	2	4.65
7	2	4.65
8	1	2.33
9	1	2.33
10人以上	16	37.21
合 計	43	100.00
平 均	8.23	
無 回 答	5	

## 7.産官学共同の研究機関

人 数	件 数	%
0 人	43	100.00
1	0	0.00
2	0	0.00
3	0	0.00
4	0	0.00
5	0	0.00
6	0	0.00
7	0	0.00
8	0	0.00
9	0	0.00
10人以上	0	0.00
合 計	43	100.00
平 均	0.00	
無 回 答	5	

# 8.産官共同の研究機関

人 数	件 数	%
0 人	43	100.00
1	0	0.00
2	0	0.00
3	0	0.00
4	0	0.00
5	0	0.00
6	0	0.00
7	0	0.00
8	0	0.00
9	0	0.00
10人以上	0	0.00
合 計	43	100.00
平 均	0.00	
無 回 答	5	

# 9.複数企業共同の研究機関

人 数	件 数	%
0 人	43	100.00
1	0	0.00
2	0	0.00
3	0	0.00
4	0	0.00
5	0	0.00
6	0	0.00
7	0	0.00
8	0	0.00
9	0	0.00
10人以上	0	0.00
合 計	43	100.00
平 均	0.00	
無 回 答	5	



10.特殊法人の研究機関

人 数	件 数	%
0 人	35	81.40
1	4	9.30
2	0	0.00
3	0	0.00
4	2	4.65
5	1	2.33
6	1	2.33
7	0	0.00
8	0	0.00
9	0	0.00
10人以上	0	0.00
合 計	43	100.00
平 均	0.53	
無 回 答	5	

11.その他

人 数	件 数	%
0 人	33	76.74
1	3	6.98
2	2	4.65
3	0	0.00
4	2	4.65
5	0	0.00
6	0	0.00
7	0	0.00
8	0	0.00
9	1	2.33
10人以上	2	4.65
合 計	43	100.00
平 均	1.56	
無 回 答	5	

## 12.合 計

人 数	件 数	%
0 人	0	0.00
1	2	4.65
2	0	0.00
3	1	2.33
4	2	4.65
5	1	2.33
6	5	11.63
7	3	6.98
8	4	9.30
9	2	4.65
10人以上	23	53.49
合 計	43	100.00
平 均	12.12	
無 回 答	5	

【問8】 現在貴社にいる外国人研究者の数をご記入下さい。

### 1.1 カ月未満

人 数	件 数	%
0 人	48	100.00
1	0	0.00
2	0	0.00
3	0	0.00
4	0	0.00
5 人以上	0	0.00
合 計	48	100.00
平 均	0.00	
無 回 答	0	

### 2.1 カ月以上 3 カ月未満

人 数	件 数	%
0 人	47	97.92
1	0	0.00
2	1	2.08
3	0	0.00
4	0	0.00
5 人以上	0	0.00
合 計	48	100.00
平 均	0.04	
無 回 答	0	

### 3.3 カ月以上 1年未満

人 数	件 数	%
0 人	43	89.58
1	2	4.17
2	0	0.00
3	1	2.08
4	2	4.17
5 人以上	0	0.00
合 計	48	100.00
平 均	0.27	
無 回 答	0	

### 4. 1年以上 2年未満

人 数	件 数	%
0 人	44	91.67
1	2	4.17
2	1	2.08
3	1	2.08
4	0	0.00
5 人以上	0	0.00
合 計	48	100.00
平 均	0.15	
無 回 答	0	

### 5. 通常勤務者

人 数	件 数	%
0 人	43	89.58
1	4	8.33
2	1	2.08
3	0	0.00
4	0	0.00
5 人以上	0	0.00
合 計	48	100.00
平 均	0.13	
無 回 答	0	

### 6. 合計

人 数	件 数	%
0 人	36	75.00
1	7	14.58
2	1	2.08
3	1	2.08
4	1	2.08
5 人以上	2	4.17
合 計	48	100.00
平 均	0.48	
無 回 答	0	

【問 9】 貴社に外国人研究者のいる方にお伺いします。

その外国人研究者に対する処遇は特にどのようなことを行なっていますか。それぞれに対して特に力を入れているものを2つ選び○印をご記入下さい。

項 目：1.特に行なっていない

2.住宅面での援助を行なっている

3.給与面での優遇を行なっている

4.研究費での優遇を行なっている

5.ポスト等での優遇を行なっている

6.配偶者の就職先の斡旋を行なっている

7.家族の生活面での援助を行なっている（医療、教育、言葉の問題等）

8.その他

項 目	1ヵ月未満		1ヵ月～3ヵ月		3ヵ月～1年		1年～2年		通常勤務者	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
1.	0	0.00	0	0.00	3	50.00	3	60.00	2	28.57
2.	0	0.00	1	50.00	2	33.33	1	20.00	1	14.29
3.	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	1	14.29
4.	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
5.	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	1	14.29
6.	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
7.	0	0.00	0	0.00	1	16.67	1	20.00	1	14.29
8.	0	0.00	1	0.00	0	0.00	0	0.00	1	14.29
合 計	0	---	2	100.00	6	100.00	5	100.00	7	100.00
無 回 答		48		46		43		44		43

【問 10】 貴社の組織体制についてお伺いします。

該当する組織を独立して持っているときは○、持っていないときは×をご記入下さい。

項 目	件 数	%
1.企画調整部門	15	31.25
2.管理部門	41	85.42
3.研究開発部門	42	87.50
4.分析・測定部門	4	8.33
5.技術サポート部門	4	8.33
6.相談窓口	3	6.25
合 計	109	-----
無 回 答		0

【問 11】 貴社の研究運営について該当するところに○印をご記入下さい。

項 目	件 数	%
1.プロジェクト単位	19	39.58
2.研究室単位	11	22.92
3.1と2の併用	16	33.33
4.その他	2	4.17
合 計	48	100.00
無 回 答		0

【問１５】 貴研究機関に現在ある研究設備についてお伺いします。試験研究設備の設備状況の推移について以下の表にご記入下さい。

1.取得価格 20万円以上 100万円未満

計測・試験機器点数	件 数	%
0点	4	8.89
1点以上 5点未満	2	4.44
5点以上 10点未満	2	4.44
10点以上 20点未満	2	4.44
20点以上 30点未満	8	17.78
30点以上 40点未満	6	13.33
40点以上 50点未満	3	6.67
50点以上 60点未満	2	4.44
60点以上 70点未満	2	4.44
70点以上 80点未満	1	2.22
80点以上 90点未満	0	0.00
90点以上 100点未満	1	2.22
100点以上 150点未満	6	13.33
150点以上 200点未満	2	4.44
200点以上	4	8.89
合 計	45	100.00
平 均		67.38
無 回 答		3

2.取得価格 100万円以上 300万円未満

計測・試験機器点数	件 数	%
0点	4	8.89
1点以上 5点未満	4	8.89
5点以上 10点未満	6	13.33
10点以上 20点未満	10	22.22
20点以上 30点未満	8	17.78
30点以上 40点未満	4	8.89
40点以上 50点未満	2	4.44
50点以上 60点未満	2	4.44
60点以上 70点未満	2	4.44
70点以上 80点未満	1	2.22
80点以上 90点未満	0	0.00
90点以上 100点未満	1	2.22
100点以上 150点未満	1	2.22
150点以上 200点未満	0	0.00
200点以上	0	0.00
合 計	45	100.00
平 均		25.60
無 回 答		3

3.取得価格 300万円以上 500万円未満

計測・試験機器点数	件 数	%
0点	6	13.33
1点以上 5点未満	16	35.56
5点以上 10点未満	11	24.44
10点以上 20点未満	10	22.22
20点以上 30点未満	0	0.00
30点以上 40点未満	0	0.00
40点以上 50点未満	1	2.22
50点以上 60点未満	1	2.22
60点以上 70点未満	0	0.00
70点以上 80点未満	0	0.00
80点以上 90点未満	0	0.00
90点以上 100点未満	0	0.00
100点以上 150点未満	0	0.00
150点以上 200点未満	0	0.00
200点以上	0	0.00
合 計	45	100.00
平 均		7.22
無 回 答		3

4.取得価格 500万円以上 1000万円未満

計測・試験機器点数	件 数	%
0点	5	11.11
1点以上 5点未満	18	40.00
5点以上 10点未満	9	20.00
10点以上 20点未満	9	20.00
20点以上 30点未満	2	4.44
30点以上 40点未満	0	0.00
40点以上 50点未満	1	2.22
50点以上 60点未満	1	2.22
60点以上 70点未満	0	0.00
70点以上 80点未満	0	0.00
80点以上 90点未満	0	0.00
90点以上 100点未満	0	0.00
100点以上 150点未満	0	0.00
150点以上 200点未満	0	0.00
200点以上	0	0.00
合 計	45	100.00
平 均		8.22
無 回 答		3

5.取得価格 1000万円以上 5000万円未満

計測・試験機器点数	件 数	%
0点	7	15.56
1点以上 5点未満	21	46.67
5点以上 10点未満	7	15.56
10点以上 20点未満	7	15.56
20点以上 30点未満	2	4.44
30点以上 40点未満	1	2.22
40点以上 50点未満	0	0.00
50点以上 60点未満	0	0.00
60点以上 70点未満	0	0.00
70点以上 80点未満	0	0.00
80点以上 90点未満	0	0.00
90点以上 100点未満	0	0.00
100点以上 150点未満	0	0.00
150点以上 200点未満	0	0.00
200点以上	0	0.00
合 計	45	100.00
平 均		6.38
無 回 答		3

6.取得価格 5000万円以上 1億円未満

計測・試験機器点数	件 数	%
0点	33	73.33
1点以上 5点未満	10	22.22
5点以上 10点未満	0	0.00
10点以上 20点未満	1	2.22
20点以上 30点未満	1	2.22
30点以上 40点未満	0	0.00
40点以上 50点未満	0	0.00
50点以上 60点未満	0	0.00
60点以上 70点未満	0	0.00
70点以上 80点未満	0	0.00
80点以上 90点未満	0	0.00
90点以上 100点未満	0	0.00
100点以上 150点未満	0	0.00
150点以上 200点未満	0	0.00
200点以上	0	0.00
合 計	45	100.00
平 均		1.36
無 回 答		3

7.取得価格 1億円以上

計測・試験機器点数	件 数	%
0点	36	80.00
1点以上 5点未満	8	17.78
5点以上 10点未満	1	2.22
10点以上 20点未満	0	0.00
20点以上 30点未満	0	0.00
30点以上 40点未満	0	0.00
40点以上 50点未満	0	0.00
50点以上 60点未満	0	0.00
60点以上 70点未満	0	0.00
70点以上 80点未満	0	0.00
80点以上 90点未満	0	0.00
90点以上 100点未満	0	0.00
100点以上 150点未満	0	0.00
150点以上 200点未満	0	0.00
200点以上	0	0.00
合 計	45	100.00
平 均		0.33
無 回 答		3

【問 1 3】 貴社の業務成果について該当する件数をご記入下さい。

1.研究開発

項 目	件 数	%
0件	4	14.29
1件以上 10件未満	11	39.29
10 ～ 20	7	25.00
20 ～ 30	1	3.57
30 ～ 40	1	3.57
40 ～ 50	0	0.00
50 ～ 60	2	7.14
60 ～ 70	0	0.00
70 ～ 80	1	3.57
80 ～ 90	0	0.00
90 ～ 100	0	0.00
100件以上	1	3.57
合 計	28	100.00
平 均		24.29
無 回 答		20



## 2.技術指導・相談

項 目	件 数	%
0件	9	60.00
1件以上 10件未満	2	13.33
10 ～ 20	1	6.67
20 ～ 30	0	0.00
30 ～ 40	0	0.00
40 ～ 50	0	0.00
50 ～ 60	0	0.00
60 ～ 70	0	0.00
70 ～ 80	0	0.00
80 ～ 90	0	0.00
90 ～ 100	0	0.00
100件以上	3	20.00
合 計	15	100.00
平 均		90.39
無 回 答		33

## 3.依頼検査・試験

項 目	件 数	%
0件	10	66.67
1件以上 10件未満	2	13.33
10 ～ 20	0	0.00
20 ～ 30	0	0.00
30 ～ 40	0	0.00
40 ～ 50	0	0.00
50 ～ 60	0	0.00
60 ～ 70	0	0.00
70 ～ 80	0	0.00
80 ～ 90	0	0.00
90 ～ 100	0	0.00
100件以上	3	20.00
合 計	15	100.00
平 均		77.80
無 回 答		33

#### 4.その他

項 目	件 数	%
0件	10	83.33
1件以上 10件未満	0	0.00
10 ～ 20	0	0.00
20 ～ 30	0	0.00
30 ～ 40	0	0.00
40 ～ 50	0	0.00
50 ～ 60	0	0.00
60 ～ 70	0	0.00
70 ～ 80	0	0.00
80 ～ 90	0	0.00
90 ～ 100	0	0.00
100件以上	2	16.67
合 計	12	100.00
平 均		30.00
無 回 答		36

【問 1 4】 貴社では依頼検査・試験一つにどれだけの人・時間をかけていますか。おおよその平均値でお答え下さい。

費やした時間	件 数	%
0以上 1人時未満	0	0.00
1 ～ 2	0	0.00
2 ～ 3	0	0.00
3 ～ 6	4	44.44
6 ～ 12	1	11.11
12 ～ 24	1	11.11
24 ～ 120	0	0.00
120 ～ 240	0	0.00
240 ～ 480	0	0.00
480 ～ 720	1	11.11
720 ～ 960	0	0.00
960 ～ 1200	1	11.11
1200 ～ 2400	0	0.00
2400 ～ 4800	1	11.11
4800 ～ 6000	0	0.00
6000 ～ 7200	0	0.00
7200人時以上	0	0.00
合 計	9	100.00
平 均		493.89
無 回 答		39

【問15】 貴社は現在どれだけの共同研究を行っていますか。その件数をご記入下さい。

共同研究数	件 数	%
0件	7	21.21
1	2	6.06
2	6	18.18
3	6	18.18
4	4	12.12
5	5	15.15
6	1	3.03
7	0	0.00
8	0	0.00
9	1	3.03
10件以上	1	3.03
合 計	33	100.00
平 均	4.33	
無 回 答	15	

【問16】 その共同研究の相手はどの機関ですか。下記の中から該当するものにそれぞれの件数をご記入下さい。

1.大学と

相手数	件 数	%
0件	13	39.39
1	10	30.30
2	2	6.06
3	4	12.12
4	1	3.03
5件以上	3	9.09
合 計	33	100.00
平 均	1.97	
無 回 答	15	

2.民間企業と

相手数	件 数	%
0件	18	54.55
1	6	18.18
2	4	12.12
3	2	6.06
4	2	6.06
5件以上	1	3.03
合 計	33	100.00
平 均	1.00	
無 回 答	15	

### 3. 国立研究機関と

相手数	件 数	%
0件	23	69.70
1	7	21.21
2	2	6.06
3	1	3.03
4	0	0.00
5件以上	0	0.00
合 計	33	100.00
平 均	0.42	
無 回 答	15	

### 4. 公設試験研究機関と

相手数	件 数	%
0件	19	57.58
1	11	33.33
2	3	9.09
3	0	0.00
4	0	0.00
5件以上	0	0.00
合 計	33	100.00
平 均	0.52	
無 回 答	15	

### 5. その他の研究機関と

相手数	件 数	%
0件	31	93.94
1	1	3.03
2	1	3.03
3	0	0.00
4	0	0.00
5件以上	0	0.00
合 計	33	100.00
平 均	0.09	
無 回 答	15	

6.大学と民間企業と

相手数	件 数	%
0件	30	90.91
1	2	6.06
2	1	3.03
3	0	0.00
4	0	0.00
5件以上	0	0.00
合 計	33	100.00
平 均	0.12	
無 回 答	15	

7.大学と国立研究機関と

相手数	件 数	%
0件	32	96.97
1	0	0.00
2	0	0.00
3	0	0.00
4	0	0.00
5件以上	1	3.03
合 計	33	100.00
平 均	0.15	
無 回 答	15	

8.大学と公設試験研究機関と

相手数	件 数	%
0件	33	100.00
1	0	0.00
2	0	0.00
3	0	0.00
4	0	0.00
5件以上	0	0.00
合 計	33	100.00
平 均	0.00	
無 回 答	15	

9.大学とその他の研究機関と

相手数	件 数	%
0件	33	100.00
1	0	0.00
2	0	0.00
3	0	0.00
4	0	0.00
5件以上	0	0.00
合 計	33	100.00
平 均	0.00	
無 回 答	15	

10. 民間企業と国立研究機関と

相手数	件 数	%
0件	33	100.00
1	0	0.00
2	0	0.00
3	0	0.00
4	0	0.00
5件以上	0	0.00
合 計	33	100.00
平 均	0.00	
無 回 答	15	

11. 民間企業と公設試験研究機関と

相手数	件 数	%
0件	32	96.97
1	1	3.03
2	0	0.00
3	0	0.00
4	0	0.00
5件以上	0	0.00
合 計	33	100.00
平 均	0.03	
無 回 答	15	

12. 民間企業とその他の研究機関と

相手数	件 数	%
0件	33	100.00
1	0	0.00
2	0	0.00
3	0	0.00
4	0	0.00
5件以上	0	0.00
合 計	33	100.00
平 均	0.00	
無 回 答	15	

13. 国立研究機関と公設試験研究機関と

相手数	件 数	%
0件	33	100.00
1	0	0.00
2	0	0.00
3	0	0.00
4	0	0.00
5件以上	0	0.00
合 計	33	100.00
平 均	0.00	
無 回 答	15	

14. 国立研究機関とその他の研究機関と

相手数	件 数	%
0件	33	100.00
1	0	0.00
2	0	0.00
3	0	0.00
4	0	0.00
5件以上	0	0.00
合 計	33	100.00
平 均	0.00	
無 回 答	15	

15. 公設試験研究機関とその他の研究機関と

相手数	件 数	%
0件	33	100.00
1	0	0.00
2	0	0.00
3	0	0.00
4	0	0.00
5件以上	0	0.00
合 計	33	100.00
平 均	0.00	
無 回 答	15	

16. その他

相手数	件 数	%
0件	32	96.97
1	1	3.03
2	0	0.00
3	0	0.00
4	0	0.00
5件以上	0	0.00
合 計	33	100.00
平 均	0.03	
無 回 答	15	

【問 17】 共同研究の平均研究期間はどのくらいですか。

項 目	件 数	%
1. 3ヵ月以内	0	0.00
2. 3ヵ月以上～6ヵ月未満	0	0.00
3. 6ヵ月 ～1年	6	21.43
4. 1年 ～2年	7	25.00
5. 2年 ～3年	4	14.29
6. 3年 ～5年	9	32.14
7. 5年以上	2	7.14
合 計	28	100.00
無 回 答	20	

【問１８】 共同研究の平均研究予算総額（人件費は除く）はどのくらいですか。該当するものに○印をご記入下さい。

項 目	件 数	%
1. 100万円以下	5	15.63
2. 100～500万円	16	50.00
3. 500～1000万円	7	21.88
4. 1000～2000万円	2	6.25
5. 2000～5000万円	2	6.25
6. 5000～1億円	0	0.00
7. 1億円以上	0	0.00
合 計	32	100.00
無 回 答	16	

\*また、そのうち貴社の負担分はどのくらいですか。お答え下さい。

割 合	件 数	%
0%	1	3.85
1%以上 10%未満	1	3.85
10 ～ 20	0	0.00
20 ～ 30	0	0.00
30 ～ 40	2	7.69
40 ～ 50	0	0.00
50 ～ 60	11	42.31
60 ～ 70	2	7.69
70 ～ 80	1	3.85
80 ～ 90	3	11.54
90 ～ 100	1	3.85
100%	4	15.38
合 計	26	100.00
平 均	59.35	
無 回 答	22	



【問１９】 共同研究の課題について該当するものすべてに○印をご記入下さい。

項 目	件 数	%
1.農業一般・作物	8	12.12
2.獣医・畜産	1	1.52
3.林業	1	1.52
4.水産業	1	1.52
5.食品工学	2	3.03
6.蚕業・繊維	0	0.00
7.化学	2	3.03
8.医薬品	3	4.55
9.原子力・エネルギー	0	0.00
10.宇宙開発	1	1.52
11.海洋開発	0	0.00
12.バイオテクノロジー	16	24.24
13.土木・建設	0	0.00
14.窯業	2	3.03
15.鉄鋼・金属工学	2	3.03
16.新素材	6	9.09
17.機械工学	5	7.58
18.電子・通信・情報工学	9	13.64
19.その他電気工学	1	1.52
20.環境・公害	2	3.03
21.公衆衛生	0	0.00
22.その他	4	6.06
合 計	66	100.00
無 回 答	15	

【問２０】 共同研究の課題を選定する際には、どのような方法をとっていますか。最も一般的なケースについて○印１つでお答え下さい。

項 目	件 数	%
1.貴研究機関の研究者の直接の働きかけ	19	63.33
2.貴研究機関の仲介者を通じた働きかけ	3	10.00
3.貴研究機関の調整部門を使った働きかけ	3	10.00
4.共同研究の相手からの直接の働きかけ	4	13.33
5.共同研究の相手の仲介者を通じた働きかけ	1	3.33
6.その他	0	0.00
合 計	30	100.00
無 回 答	18	

【問２１】 「仲介者を通じた働きかけ」で共同研究が行なわれる場合、その仲介者とは具体的にどのような機関ですか。最も一般的なケースについて○印１つでお答え下さい。

項 目	件 数	%
1.中央行政機関	1	25.00
2.地方行政機関	1	25.00
3.民間機関	1	25.00
4.第3セクター	1	25.00
5.その他	0	0.00
合 計	4	100.00
無 回 答	44	

【問２２】 共同研究の成果を評価する際には、一般的にどのような方法をとっていますか。下記の中より該当するものに○印１つでお答え下さい。

項 目	件 数	%
1.特に行なっていない	5	15.15
2.外部学識経験者で構成する諮問機関を作り、行なっている	0	0.00
3.庁内に協議機関を作り、行なっている	0	0.00
4.科学技術振興機関を設置し、行なっている	0	0.00
5.貴研究機関内の長及び部門長が行なっている	6	18.18
6.貴研究機関内の企画調整部門で行なっている	2	6.06
7.貴研究機関と相手機関とで協議して行なっている	19	57.58
8.その他	1	3.03
合 計	33	100.00
無 回 答	15	

【問２３】 貴社における共同研究の成果の取り扱いについて何がとくに問題となりましたか。特に重要な要因に○印１つでお答え下さい。

項 目	件 数	%
1.特に問題となったことはない	22	66.67
2.守秘義務による研究内容の公表制限	1	3.03
3.権利（知的所有権）の帰属	4	12.12
4.権利（知的所有権）の扱い	6	18.18
5.その他	0	0.00
合 計	33	100.00
無 回 答	15	

【問24】 高い研究ポテンシャルを維持していくために、研究者の処遇をどのようにしていこうとお考えですか。該当するものに3つ以内で○印をご記入下さい。

項 目	件 数	%
1.特に考えていない	7	7.53
2.研究者へのテーマ決定・変更等の意志決定権限の委譲	12	12.90
3.給与・賞与等の報酬の改善	10	10.75
4.勤務時間・就業規則等の労務管理面での改善	7	7.53
5.ポスト等の処遇上の改善	3	3.23
6.研究人員の増大	8	8.60
7.研究人員の若返り	4	4.30
8.研究者の流動化・他の研究機関との人事交流	18	19.35
9.研究者の教育・訓練	20	21.51
10.その他	4	4.30
合 計	93	100.00
無 回 答	6	

【問25】 貴社における研究予算の計上方法について、該当するものに○印をご記入下さい。

項 目	件 数	%
1.単年度予算方式	23	50.00
2.プロジェクト予算方式	4	8.70
3.単年度とプロジェクト予算方式の併用	18	39.13
4.その他	1	2.17
合 計	46	100.00
無 回 答	2	

「地域科学技術振興における地域資源の  
有効活用に関する調査研究」についての  
アンケート調査

1992年2月

社団法人 科学技術と経済の会

本調査票は

1992年3月11日(水)までに

ご返送下さい。

## 調査の概要

### 1. 目的

近年、東京圏への一極集中等を背景として各地方自治体において、地域の活性化という観点から科学技術振興方策の検討が積極的に進められております。また、先般答申された科学技術会議第18号答申においても、政府の重点施策のひとつとして地域における科学技術の支援がとり上げられております。

そこで本調査研究においては、科学技術庁科学技術政策研究所の委託により各地域に設立された研究機関を対象とした調査を行ない、そこから地域科学技術振興上の問題点及び今後国がなすべき施策等について考察することを目的として、ここに皆様のご協力をお願いする次第でございます。

### 2. 調査の対象

本調査は各地域に設立された研究機関を対象としております。

### 3. 調査票の閉め切り

本調査票は1992年3月11日（水）までにご返送下さい。

### 4. 調査票の返送方法

調査票のご返送に際しましては、同封の返信用封筒を利用の上、ご返送下さい。

## 5.本調査に関するお問い合わせ

本調査に関するご質問あるいは不明な点等がございましたら、下記にお問い合わせ下さい。

〒102 東京都千代田区飯田橋 2-4-5

社団法人 科学技術と経済の会

研究部 横山正幸、遠藤達弥

TEL : 03-3263-5501

FAX : 03-3263-5504

## 6.調査の取り扱い

調査結果は、統計的に処理致しますので、個々の組織名・個人名が公表されることはございません。

また、調査にご協力していただきました研究機関に対しましては、調査結果を後日ご報告致します。

F 1. フェイスシート

ご回答者の お名前	
貴社の名称	
ご回答者の 役職名	
貴社の本社 所在地	〒  TEL ( )
貴社研究機関 の所在地 (貴社に所属する 全ての研究機関を 記入して下さい。)	

F 2. 貴社の設立年月をお答え下さい。

19  年  月

F 3. 貴社の資本金または基本財産を記入して下さい。

さらに、そのうち地方自治体、基盤技術研究促進センター、生物系特定産業技術研究推進機構及び医薬品副作用被害救済・研究振興基金からの出資金または出えん金を記入して下さい。  
(なお、公設試験研究機関の場合は、この問に答える必要はありません。)

(単位：百万円)

	回答欄
資本金または基本財産	
うち ( )	
( )	

【問 1】 貴社の職員構成について以下の表にお答え下さい。

(単位：人)

	回答欄
1.全職員数	
2.うち試験研究業務	
3.研究職員	
4.技能職員	

(注：技能職員とは、技能技師、技能員及び業務員等をいう。)

【問 2】 研究職員の年齢別構成について以下の表にご記入下さい。

(単位：%)

	回答欄
1. 25歳以下	
2. 25歳以上～35歳未満	
3. 35歳 ～45歳	
4. 45歳 ～55歳	
5. 55歳以上	
合 計	100

(小数点以下四捨五入)

【問 3】 研究職員の平均年齢についてお答え下さい。

平均

歳

(小数点以下四捨五入)



【問4】 研究職員の学歴構成について以下の表にご記入下さい。

(単位:%)

	回答欄
1.大学院博士課程卒	
2.大学院修士課程卒	
3.大学学部卒	
4.高等学校、高専、短大卒	
5.その他(具体的に )	
合 計	100

(小数点以下四捨五入)

【問5】 貴社での博士号既取得者の数をご記入下さい。

人

【問6】 貴社における30歳の研究職員の平均年間給与支給総額について該当するものに○印をご記入下さい。

	回答欄
1. 300万円未満	
2. 300万以上～350万円未満	
3. 350万 ～400万円	
4. 400万 ～450万円	
5. 450万 ～500万円	
6. 500万 ～550万円	
7. 550万 ～600万円	
8. 600万円以上	

【問 7】 設立時における貴社の研究職員の採用（新卒者採用、他機関からの中途者採用等）についてお伺いします。下記の表に該当する数字をご記入下さい。また、該当する人がいない箇所には必ず0をご記入下さい。

（単位：人）

	回答欄
1.新卒者	
2.他機関からの採用	
3.国立研究機関	
4.公設試験研究機関	
5.大学	
6.民間企業	
7.産官学共同の研究機関	
8.産官共同の研究機関	
9.複数企業共同の研究機関	
10.特殊法人の研究機関	
11.その他（具体的に                    ）	
合          計	

【問8】 現在貴社にいる外国人研究者の数をご記入下さい。また、該当する人のいない箇所には必ず0をご記入下さい。

(単位：人)

	回答欄
1. 1ヵ月未満	
2. 1ヵ月以上～3ヵ月未満	
3. 3ヵ月 ～ 1年	
4. 1年 ～ 2年	
5. 通常勤務者	
合 計	

【問9】 貴社に外国人研究者のいる方にお伺いします。

その外国人研究者に対する処遇は特にどのようなことを行なっていますか。それぞれに対して特に力を入れているものを2つ選び○印をご記入下さい。

	1ヵ月 未満	1ヵ月 ～3ヵ月	3ヵ月 ～1年	1年 ～2年	通常 勤務者
1. 特に行なっていない					
2. 住宅面での援助を行なっている					
3. 給与面での優遇を行なっている					
4. 研究費での優遇を行なっている					
5. ポスト等での優遇を行なっている					
6. 配偶者の就職先の斡旋を行なっている					
7. 家族の生活面での援助を行なっている (医療、教育、言葉の問題等)					
8. その他(具体的に )					

## 研究機関の組織体制

【問 1 0】 貴社の組織体制についてお伺いします。

該当する組織を独立して持っているときは○、持っていないときは×をご記入下さい。

	回答欄
1.企画調整部門	
2.管理部門	
3.研究開発部門	
4.分析・測定部門	
5.技術サポート部門	
6.相談窓口	

【問 1 1】 貴社の研究運営について該当するところに○印をご記入下さい。

	回答欄
1.プロジェクト単位	
2.研究室単位	
3.1と2の併用	
4.その他（具体的に ）	

研究設備について

【問１２】 貴社に現在ある研究設備についてお伺いします。試験研究設備の設備状況について以下の表にご記入下さい。

	計測及び 試験機器類 (単位：点)
1.取得価格 20万円以上 100万円未満	
2. 100万円以上 300万円未満	
3. 300万円以上 500万円未満	
4. 500万円以上 1000万円未満	
5. 1000万円以上 5000万円未満	
6. 5000万円以上 1億円未満	
7. 1億円以上	

(小数点以下四捨五入)

(注：なお、ここでは計測及び試験機器類とは、耐用年数1年以上でかつ取得価格が20万円以上の機械、装置、その他の器具及び備品をいう。)

研究開発、技術指導・相談、委託研究について

【問 1 3】 貴社の業務成果について該当する件数をご記入下さい。

(単位：件)

	回答欄
1.研究開発	
2.技術指導・相談	
3.依頼検査・試験	
4.その他	

【問 1 4】 貴社では依頼検査・試験一つにどれだけの人・時間をかけていますか。おおよその  
平均値でお答え下さい。

	回答欄
平均（人・時間）	

(小数点以下四捨五入)

(注：人・時間とは一人の研究者  
が行なったとしたときにか  
かる時間を表わすものである。)

地域における共同研究の実施状況について

【問 15】 貴社は現在どれだけの共同研究を行っていますか。その件数をご記入下さい。

	件
--	---

【問 16】 その共同研究の相手はどの機関ですか。下記の中から該当するものにそれぞれの件数をご記入下さい。

	件数		件数
1.大学と		10.民間企業と国研と	
2.民間企業と		11.民間企業と公設試と	
3.国研と		12.民間企業とその他の研究機関と	
4.公設試と		13.国研と公設試と	
5.その他の研究機関と		14.国研とその他の研究機関と	
6.大学と民間企業と		15.公設試とその他の研究機関と	
7.大学と国研と		16.その他（具体的に）	
8.大学と公設試と			
9.大学とその他の研究機関と			

（注：国研＝国立研究機関、公設試＝公設試験研究機関）

【問 17】 共同研究の平均研究期間はどのくらいですか。該当するものに○印をご記入下さい。

	回答欄		回答欄
1. 3ヵ月以内		5. 2年以上～3年未満	
2. 3ヵ月以上～6ヵ月未満		6. 3年 ～5年	
3. 6ヵ月 ～1年		7. 5年以上	
4. 1年 ～2年			

【問１８】 共同研究の平均研究予算総額（人件費は除く）はどのくらいですか。該当するものに○印をご記入下さい。

	回答欄		回答欄
1. 100万円以下		5. 2000～5000万円	
2. 100～500万円		6. 5000～1億円	
3. 500～1000万円		7. 1億円以上	
4. 1000～2000万円			

また、そのうち貴社の負担分はどのくらいですか。お答え下さい。

%（小数点以下四捨五入）

【問１９】 共同研究の課題について該当するものすべてに○印をご記入下さい。

	回答欄		回答欄
1. 農業一般・作物		12. バイオテクノロジー	
2. 獣医・畜産		13. 土木・建設	
3. 林業		14. 窯業	
4. 水産業		15. 鉄鋼・金属工学	
5. 食品工学		16. 新素材	
6. 蚕業・繊維		17. 機械工学	
7. 化学		18. 電子・通信・情報工学	
8. 医薬品		19. その他電気工学	
9. 原子力・エネルギー		20. 環境・公害	
10. 宇宙開発		21. 公衆衛生	
11. 海洋開発		22. その他（具体的に ）	



【問20】 共同研究の課題を選定する際には、どのような方法をとっていますか。最も一般的なケースについて○印1つでお答え下さい。

	回答欄
1.貴社の研究者の直接の働きかけ	
2.貴社の仲介者を通じた働きかけ	
3.貴社の調整部門を使った働きかけ	
4.共同研究の相手からの直接の働きかけ	
5.共同研究の相手の仲介者を通じた働きかけ	
6.その他（具体的に）	

【問21】 「仲介者を通じた働きかけ」で共同研究が行なわれる場合、その仲介者とは具体的にどのような機関ですか。最も一般的なケースについて○印1つでお答え下さい。

	回答欄
1.中央行政機関	
2.地方行政機関	
3.民間機関	
4.第3セクター	
5.その他（具体的に）	

【問２２】 共同研究の成果を評価する際には、一般的にどのような方法をとっていますか。下記の中より該当するものに○印１つでお答え下さい。

	回答欄
1.特に行なっていない	
2.外部学識経験者で構成する諮問機関を作り、行なっている	
5.庁内に協議機関を作り、行なっている	
6.科学技術振興機関を設置し、行なっている	
7.貴社の長及び部門長が行なっている	
8.貴社の企画調整部門で行なっている	
9.貴社と相手機関とで協議して行なっている	
10.その他（具体的に ）	

【問２３】 貴社における共同研究の成果の取り扱いについて何がとくに問題となりましたか。特に重要な要因に○印１つでお答え下さい。

	回答欄
1.特に問題となったことはない	
2.守秘義務による研究内容の公表制限	
3.権利（知的所有権）の帰属	
4.権利（知的所有権）の扱い	
5.その他（具体的に ）	

【問24】 高い研究ポテンシャルを維持していくために、研究者の処遇をどのようにしていこうとお考えですか。該当するものに3つ以内で○印をご記入下さい。

	回答欄
1.特に考えていない	
2.研究者へのテーマ決定・変更等の意志決定権限の委譲	
3.給与・賞与等の報酬の改善	
4.勤務時間・就業規則等の労務管理面での改善	
5.ポスト等の処遇上の改善	
6.研究人員の増大	
7.研究人員の若返り	
8.研究者の流動化・他の研究機関との人事交流	
9.研究者の教育・訓練	
10.その他（具体的に）	

【問 25】 貴社における研究予算の計上方法について、該当するものに○印をご記入下さい。

	回答欄
1.単年度予算方式	
2.プロジェクト予算方式	
3.単年度とプロジェクト予算方式の併用	
4.その他（具体的に）	

\*共同研究について何かご意見がございましたらご記述下さい。

\*このアンケートについて何かご意見がございましたらご記述下さい。

ご協力有難うございます。

科学技術政策研究所



011013498